

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

岐阜大学

目 次

1. 教育学部	1-1
2. 教育学研究科	2-1
3. (専) 教職実践開発専攻	3-1
4. 地域科学部	4-1
5. 地域科学研究科	5-1
6. 医学部	6-1
7. 医学系研究科	7-1
8. 工学部	8-1
9. 工学研究科	9-1
10. 応用生物科学部	10-1
11. 応用生物科学研究科	11-1
12. 連合農学研究科	12-1
13. 連合獣医学研究科	13-1
14. 連合創薬医療情報研究科	14-1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 12
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 - 16

I 教育学部の教育目的と特徴

- 1 本学部は、平和で豊かな未来を希求する子どもたちの教育を担う学校教員の養成を主たる目的とする学部であり、地域・国・世界の教育と福祉に貢献しうる豊かな人間性と幅広い教養、深い知性と洞察力を持ち、これまでに蓄積された知識を批判的に継承しつつ自ら課題を設定し創造的に解決できる専門的能力を備えた人材の育成を目的としている。小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の学校教員の養成を主目的とし、2つの課程を設置している。
 - (1) 学校教育教員養成課程
深い人間理解に基づく豊かな人間性、日々変化する時代に求められる教育及び教科に関する専門的知識と技能、並びに幅広い教育実践力を備えた教員の養成を目的とする。
 - (2) 特別支援学校教員養成課程
学校教育の専門性を基礎にした豊かな人間性と、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に関する専門的知識・教育実践力を備えた教員の養成を目的とする。
- 2 自らの知的好奇心と自主的な勉学姿勢、積極的な課題探求の意欲に基づき、多面的で論理的な考え方のできる人間像を追及するとともに、幅広い教養と深い知性や洞察力を持ち、知識を批判的に継承しつつ、自ら課題を設定し、創造的に解決できる能力を培う授業を提供している。それぞれの授業はシラバスによって基盤的能力のどの項目を中心に学ぶことができるのかを示している。
- 3 ミッションの再定義に基づき、岐阜大学の教員養成分野は、岐阜県教育委員会等との連携により、地域ニーズに応える大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、岐阜県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図ってきた。そのため、「大学と教育委員会が一体となって教員養成段階と教員研修段階の有機的な教育体制を整備し、教員の生涯にわたる多様な教育課題に対応できる資質の向上に当たる」という新しい原則の下に教育を推進している。特に、学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を養成することによって岐阜県における教員養成の拠点機能を果たしている。
- 4 教育学部のカリキュラムは、各種教員免許状取得に必要な授業科目を中心に構成している。実習・実践科目であるACTプラン(Active Collaboration Teaching Plan：1年次の教職トライアル(観察型教育実践体験)、2年次の教職リサーチ(参加型教育実践体験)、3年次の教職プラクティス、4年次の教職インターン)をコアとし、近隣の学校現場と大学の間で往還・交流する授業形態を取り入れた「実践コア科目」を機軸とするカリキュラムを構築して教育を進めている。さらに2年次には介護等体験を位置付けるなど、教育現場での体験を重視したカリキュラム構成としている。

[想定する関係者とその期待]

学校教育、家庭教育、社会教育の関係者として活躍しようとする在校生・受験生及びその家族、本学での教育内容を評価し求められる教員像を備えた卒業生の受け入れを希望する教育関係機関である。教育実践力に優れた教員の養成、さらに、地域教育界と密接な連携の下に行う教員研修の実施が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本学部は学校教育教員養成課程、特別支援学校教員養成課程、生涯教育課程の3課程から構成されていたが、平成23年度に生涯教育課程を廃止し、2課程とした(表1-1-1)。生涯教育課程の定員35人は、小学校教員のニーズに応じた学校教育講座(教職基礎コース)を新設するとともに、表1-1-2のとおり振り分け、特に県内で需要の高い英語、特別支援に重点的に配分した。各課程の構成と特徴は表1-1-3のとおりである。

表1-1-1 教育学部の教育組織編成

学部	学科又は課程	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
教育学部	学校教育教員養成課程	230	-	920
	特別支援学校教員養成課程	20	-	80
	計	250	-	1,000

(出典：岐阜大学学則)

表1-1-2 生涯教育課程廃止に伴う学部定員の変化

課程・講座		平成22年度	平成23年度	増減数
学校教育教員養成課程	国語教育	21	24	3
	社会科教育	36	36	0
	数学教育	23	24	1
	理科教育	36	36	0
	音楽教育	11	12	1
	美術教育	9	10	1
	保健体育	15	16	1
	技術教育	9	10	1
	家政教育	11	12	1
	英語教育	19	24	5
	学校教育	心理学コース	10	15
	教職基礎コース	0	11	11
特別支援学校教員養成課程		15	20	5
生涯教育課程		35	0	△35
計		250	250	0

(出典：岐阜大学教育学部規程)

表1-1-3 各課程の構成と特徴

課程	教育研究の特徴
学校教育教員養成課程	主に小・中学校の教員の養成を目指しています。教職に関しては、教育実習・介護等体験実習などを通じて、現場で体験的・実践的な学習ができるようカリキュラムを構成。また、各教科についても、小・中・高の学習内容を幅広く専門的に考察できる能力を養うため、情報教育・語学教育にも力を注いだ多様なカリキュラムを用意しています。卒業と同時に小・中学校1種教員免許が取得できるほか、所定の単位を修得することで高等学校教員免許の取得も可能です。
特別支援学校教員養成課程	本課程を専攻する学生は、主に特別な教育的ニーズを持つ児童・生徒に関する教育学、心理学、指導法、生理・病理学、小児医学などを専門的かつ実践的に学習します。また、教育実習は、小学校だけではなく特別支援学校でも実施しています。小学校1種と特別支援学校1種、2つの教員免許が取得できるほか、所定の単位を修得することで中学校教員免許の取得も可能です。

(出典：教育学部ホームページ)

(2) 教員組織の編成

表1-1-4のとおり専任教員を配置し、教育目的を達成する上に必要な教育体制をとっている。教員は講座等の教員組織に配置されている。特定の分野において専任教員が不足する場合は、各講座内での対応や必要に応じて非常勤講師を雇用している。教員一人あたりの学生数は、12.99人である。

学生や院生に対する教員採用試験への支援のため指導教員を2名採用し、指導体制を強化している。また、別添資料1-1-1に示すACTプランを円滑に実践するためにACT支援室を設置し、校長経験者3名を採用し、各実習や講義の充実を図っている。ACTプランの実施にあたっては教育現場との連携が重要であるため、県内16の市町村教育委員会と教員養成・教員研修を核とした連携協定を締結している。

表1-1-4 学士課程の教員配置数(平成27年5月1日時点)

課 程	収 容 定 員	学生数	教員数(人)				教員一人当たり の 学 生 数
			教 授	准教授	助 教	計	
学校教育教員 養成課程	920	968	40	29	9	78	12.99
特別支援学校 教員養成課程	80	84	2	1	0	3	
計	1,000	1,052	42	30	9	81	

(出典：大学情報データベース)

(3) 入学者選抜の状況

本学部の入学者選抜の状況を表1-1-5に示す。毎年度一定数の志願者、受験者、入学者を確保しており、適切に入学者選抜を実施している。

入学者選抜方法については、入試委員会が中心となり改善等を検討しており、同委員会の検討結果に基づき、後期日程における音楽教育講座の募集開始(平成25年度入試)や前期日程における美術教育での面接の実施(平成26年度入試)などの改善に取り組んだ。

表1-1-5 入学者選抜の実施状況

入 試 年 度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
前 期 日 程	募 集 人 員	160	157	164	164	164	164
	志 願 者 数	763	629	767	699	558	575
	受 験 者 数	743	594	723	665	522	546
	合 格 者 数	190	178	186	184	191	191
	入 学 者 数	181	171	175	172	183	180
後 期 日 程	募 集 人 員	58	61	68	72	72	72
	志 願 者 数	1,090	883	1,017	1,096	844	898
	受 験 者 数	644	496	577	566	419	433
	合 格 者 数	68	74	81	86	79	82
	入 学 者 数	58	65	67	69	68	70

(出典：教育学部データ)

(4) 教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

教育内容及び教育方法の改善に向け、教授会の下に表1-1-6に示す体制を整え、取組等を行っている。さらに別添資料1-1-2のとおり、教育内容、教育方法の改善の中心として授業評価を位置づけ、学生による授業評価→リフレクションペーパー→FDのサイクルを作っている。主な教育改善に向けた取組は、表1-1-7のとおりである。

表1-1-6 授業評価結果に基づく検討改善体制と改善への反映事例

委 員 会 名	規 程	審議事項・改善活動	改善への反映事例
教学委員会 学部運営委員会 自己点検評価委員会	学部内委員会に関する 規程	学生に関すること 学部の運営に関すること カリキュラムの改革に関	①板書の方法の改善 ②アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の推奨

ACT 実施委員会 教育課程委員会 (将来計画検討委員会)	すること	③講義形式から授業形式への変更 ④少人数授業の推進 ⑤シラバスを AIMS-Gifu 上で常時確認できるようにし、授業内容の予習ができるようにした。 ⑥シラバスを改善し、到達目標と評価方法を明示した。 ⑦教科専門科目を選択必修から全教科必修に変更する議論を進めた (平成 28 年度入学生より実施)。
-------------------------------------	------	--

(出典：現状を踏まえ作成)

表 1-1-7 主な教育改善に向けた取組

取組	内容
学生からの授業評価等による教育改善	学生による授業評価については、表 1-1-8 のとおり自己点検評価作業委員会が主体となって毎年前期、後期の授業終了時に実施している。授業評価自体についても、平成 25 年度より調査項目「シラバス記載の学習達成目標に対する自己評価」を加え、学生に履修科目についての自己評価を促し卒業年次における「教職実践演習」へ意識付けを図った。授業評価の結果は各教員に配布し、それをもとに各教員が自分の講義の内省を行うリフレクションペーパーを記入している (平成 24 年度から導入)。このリフレクションペーパーは、本学の教育支援システム AIMS-Gifu によって学生等に公開されている。また、授業評価の結果と考察は授業 FD 研究会で報告し今後の授業改善の方向性を示すとともに、表 1-1-6 のとおり教育改善へ反映された。
カリキュラムマップの作成	各授業において養われる力を明示した「カリキュラムマップ」(別添資料 1-1-3) を平成 24 年度に作成し、教育学部生全員に配布した。また平成 23 年度から「教職実践演習」を開始したことに伴い、「学修録」(別添資料 1-1-4) を作成し、1 年次から 4 年次までの学修の記録をポートフォリオとして残すようにした。「学修録」と「カリキュラムマップ」は、各学期修了時に教学委員によって記入を指導し、4 年次後期の「教職実践演習」で活用している。
ACT プランの改善	ACT 実施委員会を中心となり、実習先の教育委員会・校長会との意見交換により、教育内容と教育方法の改善に努めている。これを踏まえ、平成 24 年度に「教職プラクティス(教育実習の手引き)」の内容を改訂し、指導案の書き方について附属学校の教員と協力して教育実習においてより使いやすくなるものとした (別添資料 1-1-5)。 また、1 年生で実施する教職トライアルでは、平成 27 年度より従来附属学校で 4 回観察実習を行っていたものを 3 回とし、翌週には観察をもとに省察し、ディスカッションを行う時間を設け、次回観察に行く際には児童・生徒に対する見方がより深くなるようにした。 ACT プランの教育効果について事後アンケートを実施し、その結果を今後のカリキュラム開発の検討資料として活用している。また教育課程委員会 (平成 26 年度より将来計画検討委員会に改称) が中心となり、ACT プランの検証を行うと同時に学部カリキュラムの見直しを行い、小学校への英語の教科化を踏まえ「小学校外国語活動指導法」を単位化した。また、教科専門科目の見直しに伴い、平成 28 年度入学生よりそれまで選択必修であったものを全教科必修とし、小学校教員としての力量を高めることとした。

(出典：現状を踏まえ作成)

表 1-1-8 授業評価等とそのフィードバックの状況

授業評価の組織的実施状況				フィードバックの状況
調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	
学生による授業評価	平成 22~27 年度前・後学期	自己点検評価委員会	アンケート方式	毎回結果をレーダーチャートにして教員にフィードバックし、リフレクションペーパーへの記載を依頼した。また、FD 研究会を実施し、結果を教員にフィードバックした。

(出典：現状を踏まえ作成)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育実施体制について、学士課程の 2 つの課程構成は教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっており、教育研究機能の向上を優先し適切な教員組織を編成するとともに、専任教員を適切に配置している。また、岐阜県内の多くの市町教育委員会と連携協力協定を結び連絡協議会を設置するなど学外からの評価体制、教育の連携実施体制が整備されている。

教育プログラムの質保証・質向上体制について、学部運営委員会や自己点検評価委員会等を設置し、外部評価や授業評価、実習評価をする体制を整え、継続的にカリキュラムの開発・評価・改善を行う体制を整備している。さらに授業 FD を実施し授業改善への意識を高めるとともに、具体的な改善に取り組んでいる。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

・教育課程の編成

本学部は教員養成学部として、教員免許法による科目設定及び課程認定による授業内容を基本とし、表1-2-1のと通りの卒業要件に沿ったカリキュラムを編成している。

表1-2-1 各課程の卒業要件等

課程	卒業要件	備考
学校教育 教員養成 課程	小学校教諭1種免許と 中学校教諭1種免許 (各教科)の取得	中学校教諭1種免許の取得と同時に高等学校教諭1種免許の取得も行える 学校教育講座(心理学コース)では小学校または中学校教諭1種免許と認定 心理士申請有資格でも卒業可能としている
特別支援 学校教員 養成課程	特別支援学校教諭1種 免許と小学校教諭1種 免許の取得	幼稚園教諭1種免許や専攻以外の教科の中学校教諭免許を副免許として取得 することや、社会教育主事、学校図書館司書教諭などの諸資格を取得するこ とも可能である

(出典：現状を踏まえ作成)

教育課程は、表1-2-2に示すとおり編成している。教養教育科目には全学部共通科目30単位のほかに、教育学部が開講する科目として6単位を課している。専門科目は教員養成を主目的及び卒業要件とする学部の性格上、ほとんどの講座、課程に所属する学生が小学校及び中学校教員免許状が取得可能となるように、必修・選択科目を学年ごとに設定している。

・専門教育科目の充実

専門教育科目は教職科目と教科専門科目に大別され、教職科目の中には1年次の「教職論」に附属学校での「教職トライアル」、2年次に岐阜市内の小中学校における「教職リサーチ」、3年次の「教職プラクティス」が含まれ、4年次には「教職インターン」を選択科目として設置している。さらに「卒業研究」が必修になっており、4年次にはその指導として各種の演習科目を単位化している。

「教職インターン」(2単位)は、本学部におけるインターンシップとして位置づけ単位化し、参加人数は表1-2-3のとおりであり、実施にあたっては岐阜市などの郡市教育委員会との協議を行い、小中学校において実施している。実習校は岐阜県内各所であり、平成23年度より西濃教育事務所との協議によって西濃地区にも実習校を設け、現在は小学校9校・中学校10校である。

また、教科専門科目については、教員としての資質能力の向上のため、平成28年度入学生から、4教科必修から全科目必修に変更した。

表1-2-2 学士課程における教育課程の編成

事 項		内 容
教 養 科 目	教育推進・ 学生支援機構	教育課程編成の 考え方
		教育目標 1. 人文、社会、自然、語学、スポーツ・健康科学などの分野について幅広い学習をし、人文、社会、自然の全般に関わっての関心と知識を育成する。 2. 今日的で、学際的な総合的問題についての知見を育成する。 3. 諸外国の言語及び文化に対する知識と理解を深める。 4. 情報・技術・生命・環境など今日的な倫理問題に対する関心と理解を深める。 5. 学問の原点である古典への関心と知識を育成する。

専 門 科 目	教育学部	教育課程の編成	全学共通教育科目：個別科目（人文、社会、自然、スポーツ・健康科学） 総合科目 外国語（既修外国語、未修外国語） 自由選択科目 学部開講科目：セミナー 教養基礎
		配 当 単 位	全学共通教育科目：30 単位 学部開講科目：6 単位
		教育課程編成の考 え 方	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育教員養成課程では、主として小学校・中学校の教員の養成を目指している。教職に関しては、介護実習・教育実習などを通じて、教育の現場で体験的・実践的な学習ができるようカリキュラムを構成。また、各教科についても、小、中、高等学校の学習内容を幅広く専門的に考察できる能力を養うため、専門教育と同時に情報教育・語学教育にも力を注いだ多彩なカリキュラムを用意している。 ・特別支援学校教員養成課程を専攻する学生は、主として特別な教育的ニーズを持つ児童・生徒に関する教育学、心理学、指導法、生理・病理学、小児医学などを専門的かつ実践的に学習する。また、教育実習は、小学校だけでなく養護学校でも実施。小学校1種と養護学校1種、2つの教員免許状の取得ができるほか、所定の単位を取得することで中学校教員免許状の取得も可能である。
		授与する学士号	学士（教育学）
		教育課程の編成	教養科目 専門科目： 専攻科目 教職科目 小学校教科 自由選択科目
		配 当 単 位	教養科目：36 単位 専門科目：97 単位（特別支援課程は96 単位） 専攻科目：24 単位 教職科目（教員免許種により必修選択）：63 単位 小学校教科（9 科目 18 単位から 5 科目 10 単位以上選択必修） 自由選択科目：2 単位（特別支援課程は3 単位）

（出典：岐阜大学教育学部規程）

表 1-2-3 教職インターンの実施状況

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教職インターンの参加人数(人)	112	105	124	124	100	101

（出典：教育学部データ）

（2）社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

小学校における英語学習の導入に伴って、入学試験時に大学入試センター試験の外国語を英語必修にすると共に、全学共通科目の英語の単位数を1科目1単位とし、履修科目を増加した。さらに教職専門科目で「小学校外国語活動指導法」を実施している。

（3）国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

学生の多様なニーズや社会からの要請等を踏まえ、海外語学研修やその他の国外実習科目の設定を行うとともに、他学部及び他大学（海外を含む）の授業の履修には、その結果を単位として認定している。海外語学研修は単位化（総合文化海外実習3単位）しており、その実績は表1-2-4のとおりである。この研修実施にあたっては、選考により奨学金を支給している。

表 1-2-4 総合文化海外実習の実施状況

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総合文化海外実習の実施件数(件)	2	2	2	1	1	2
総合文化海外実習の参加人数(人)	18	24	25	10	9	13

(出典：教育学部データ)

(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

・ACT プランの実施

より実践的な教員養成を行うため、4年間を通じた学校実習を組み込んだ教員養成カリキュラムである ACT プランを実施している（別添資料 1-1-1）。また、ACT プランを円滑に実施するために、県内 16 の市町村教育委員会との教員養成・教員研修を核とした連携協定の締結、実習先の教育委員会・校長会との打ち合わせなどに取り組むとともに、ACT 支援室を設置して校長経験者 3 名を配置するなど、各実習や講義の充実を図っている。

これらの取組もあり、平成 24 年度に実施した卒業生アンケートでは、教師としての実践力の修得は概ね肯定的な意見が得られるとともに、学生の総合的な満足度も高く、ACT プランによる教育成果が現れた。

・単位互換制度の運用

他学部や他大学との単位互換として、表 1-2-5 のとおり、平成 26 年度には地域科学部等の授業を 2 名が履修し、また、海外留学に伴いサンディエゴ州立大学 1 名（3 単位）が認定されている。

なお、単位化をしていないが、各市町教育委員会の要請に応え、不登校児童が通う適応指導教室に対するボランティア学生の派遣支援を関市等で行っている。

・教育方法の組み合わせ

本学部で実施する授業は、表 1-2-6 のとおり、バランスの取れたものになっている。1 講座あたりの学生数が 10~25 名であり、専門科目の多くは講座単位に分かれて授業をするため、その多くは少人数による授業である。さらに必修科目の教職専門の科目（初年次セミナー、教職トライアル、教職実践演習）においても表 1-2-7 のとおり各講座に分かれて少人数の授業を行っている。また、教育学部は学校現場をフィールドとすることから、対話・討論型授業、フィールド型授業にも取り組んでいる（表 1-2-8、1-2-9）。

表 1-2-5 他学部の授業科目の履修状況及び他大学との単位互換の実施状況（平成 26 年度）

他学部の授業科目履修			他大学との単位互換		
受講者数	学 部 名	受 講 科 目 名	単 位 認定者数	大 学 名	単位認定科目名
1	地域科学部	応用朝鮮・韓国語VI	1	サンディエゴ州 立大学	合唱 I・基礎絵画 I・生涯教育 実習（インターンシップ）
1	全学共通教育	英語<Advanced>			

(出典：教育学部データ)

表 1-2-6 全開設科目に係る授業形態ごとの授業科目数

年度	科 目 数					計
	講 義	演 習	実 験	実習・実技		
H22	461 (76.0%)	87 (14.3%)	34 (5.6%)	25 (4.1%)		607
H23	463 (76.4%)	87 (14.3%)	32 (5.3%)	24 (4.0%)		606
H24	467 (76.1%)	84 (13.7%)	32 (5.2%)	31 (5.0%)		614
H25	485 (76.8%)	85 (13.4%)	31 (4.9%)	31 (4.9%)		632

岐阜大学教育学部 分析項目 I

H26	496 (76.8%)	88 (13.6%)	31 (4.8%)	31 (4.8%)	646
H27	450 (76.5%)	75 (12.8%)	29 (4.9%)	34 (5.8%)	588

(出展：学務情報システム)

表1-2-7 少人数授業の開講状況

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H22	19	57	777	6	教養セミナー、総合演習、教職トライアル
H23	19	57	771	6	教養セミナー、総合演習、教職トライアル
H24	19	57	739	6	初年次セミナー、総合演習、教職トライアル
H25	19	57	768	6	初年次セミナー、教職実践演習、教職トライアル
H26	19	57	782	6	初年次セミナー、教職実践演習、教職トライアル
H27	19	57	763	6	初年次セミナー、教職実践演習、教職トライアル

(単位数は、科目数に係る合計単位を表す。)

(出展：学務情報システム)

表1-2-8 対話・討論型授業の開講状況

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H22	10	12	474	10	外国語コミュニケーションⅠ・Ⅱ(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語)
H23	10	12	552	10	外国語コミュニケーションⅠ・Ⅱ(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語)
H24	5	12	551	10	外国語コミュニケーション(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語)
H25	5	12	298	10	外国語コミュニケーション(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語)
H26	5	12	247	10	外国語コミュニケーション(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語)
H27	5	16	249	10	外国語コミュニケーション(英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語)

(単位数は、科目数に係る合計単位を表す。)

(出展：学務情報システム)

表1-2-9 フィールド型授業の開講状況

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H22	7	25	1,367	18	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチⅠ・Ⅱ、教育実習(小・中・高)
H23	7	25	1,346	18	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチⅠ・Ⅱ、教育実習(小・中・高)
H24	7	25	1,394	18	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチⅠ・Ⅱ、教育実習(小・中・高)
H25	7	25	1,384	18	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチⅠ・Ⅱ、教育実習(小・中・高)
H26	7	25	1,328	18	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチⅠ・Ⅱ、教育実習(小・中・高)
H27	7	25	1,388	18	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチⅠ・Ⅱ、教育実習(小・中・高)

(単位数は、科目数に係る合計単位を表す。)

(出展：学務情報システム)

(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

- ・情報機器を利用した教育活動

学生自身が情報機器を利用する授業は表 1-2-10 のとおりであり、すべての講義室に液晶プロジェクター等の情報機器が設置され、教員は多くの授業で情報機器を利用した授業を行っている。また、平成 24 年度に模擬教室を設置して学生人数分のタブレットを整備し、模擬授業等に活用している。

・学生に対する学習上、生活上の指導

組織的な学習指導として新入生ガイダンス、学年別ガイダンスなどを各学年の前後期開始時に学部全体、講座別で実施し、学生が適切な履修選択を指導している。また、表 1-2-11 に示すとおり、図書館や総合情報メディアセンター等の利用を通じて学生の主体的な学習や十分な学習時間の確保に配慮しており、授業時間外の学習環境の整備にも努めている。また、新入生が受講する初年次セミナーの際に図書館の利用法を指導するとともに、学生自身の健康管理のために保健管理センターの医師による健康指導も行っている。

・TA を活用した教育活動

表 1-2-12 に示すように、複数の授業で大学院生を TA として採用している。

・学習環境の整備

本学部にパソコン（約 81 台）を常設した教室を常時開放しており、使用できるよう配慮している。また講座毎に学生控室を 17 室準備し、学生の自主的な学習支援を行っている。さらに、平成 24 年度に学内に模擬教室を設置し、模擬授業等に活用している。

・学生の学習意欲向上に向けた取組

本学部では、GPA 評価により履修上限単位数を設定しており、表 1-2-13 に示すとおり、平成 27 年度後学期では GPA ポイント 1.5 未満の 5.8% の学生の履修を制限している。これにより学生間の勉学への意欲が向上する環境を整えた。さらに GPA ガイダンスを毎年 2 回実施し、成績への異議申し立て期間を設定して、教学委員会が学生の相談に当たっている。また授業の一環として、美術、国語、理科の各講座がフレンドシップ事業を企画して、学生主体の教育に関する学習の機会を提供している。

表 1-2-10 情報機器を利用した授業の開講状況

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H22	21	28	834	42	情報教育 I・II、教育方法学・技術、情報科教育法等
H23	21	28	807	42	情報教育 I・II、教育方法学・技術、情報科教育法等
H24	20	25	502	39	情報教育 I・II、視聴覚教育メディア、情報科教育法等
H25	21	26	462	41	情報教育 I・II、視聴覚教育メディア、情報科教育法等
H26	21	25	433	41	情報教育 I・II、視聴覚教育メディア、情報科教育法等
H27	21	25	452	41	情報教育 I・II、視聴覚教育メディア、情報科教育法等

(単位数は、科目数に係る合計単位を表す。)

(出展：学務情報システム)

表 1-2-11 自主学习（単位の実質化）を促進する環境整備状況

区 分	状 況	
図 書 館	(休館日及び開館時間) 第 4 条 図書館の休館日は、次のとおりとする。 一 日曜日（試験期間中は日曜日でも場合により開館する。） 二 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（試験期間中は当該日でも場合により開館する。） 三 春季、夏季及び冬季の休業期間（以下「各季休業期間」という。）並びに 3 月中で図書館長が指定する土曜日（医学図書館を除く。） 四 12 月 28 日から同月 31 日まで及び 1 月 2 日から同月 4 日まで 2 図書館の開館時間は、次のとおりとする。 図書館（医学図書館を除く。）	
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">曜 日</td> <td style="width: 50%;">開 館 時 間</td> </tr> </table>	曜 日
曜 日	開 館 時 間	

	月曜日から金曜日	午前9時から午後9時30分まで
	土曜日	午前10時から午後6時まで
	試験期間の日曜日及び祝日	午前10時から午後6時まで
備考 各季休業期間及び3月中の開館時間は、図書館長が指定する。		
3 前2項の規定にかかわらず、図書館資料(岐阜大学図書館規則第3条に規定する図書館資料をいう。以下同じ。)の整理・点検を行うため、7月、10月、1月及び2月を除く月の第二火曜日(医学図書館については毎月第2火曜日)を休館する。ただし、当該日に支障があるときは、図書館長が指定する日及びその時間に休館する。		
4 図書館長は、必要により前3項に規定する休館日若しくは開館時間を変更し、又は臨時に休館日若しくは開館時間を定めることができる。		
総合情報 メディア センター	平日 8:30～20:00 土日祝日 閉館	

(出展：岐阜大学図書館利用細則、岐阜大学ホームページ)

表1-2-12 TAを活用した授業の開講状況

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H22	58	80	4,315	79	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H23	66	90	3,506	90	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H24	73	94	4,058	89	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H25	79	99	4,656	103	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H26	71	88	4,505	103	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H27	59	88	4,174	88	教育方法・技術、情報教育、教科音楽

(単位数は、科目数に係る合計単位を表す。)

(出展：学務情報システム)

表1-2-13 平成27年度後学期学部2年生から4年生738人のGPA分布

GPA	～1.49	1.50～1.99	2.0～2.49	2.5～2.99	3.0～3.49	3.5～3.99	計
人数(人)	43	79	213	220	175	8	738
割合	5.8%	10.7%	28.9%	29.8%	23.7%	1.1%	100%

(出典：学務情報システム)

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)体系的な教育課程として、教員免許法による科目設定及び課程認定による授業内容を基本としてカリキュラムを編成している。

また、ACTプランの実践等により、養成する人材像に沿った教育活動を実施している。各授業の到達目標及び評価方法をシラバスで明示すると共に、カリキュラムマップを作成してそれぞれの授業によってどのような力が得られるのかを学生自身が把握できるようにしている。

さらに、小学校における英語学習の導入に対応する教育課程の編成や総合文化海外実習の実施に取り組み、社会的ニーズや国際性涵養という要請に応えられる教育活動を実施している。

加えて、新入生ガイダンスや学年別ガイダンス等による組織的な学習指導、GPA評価による履修上限単位数設定、パソコンを常設した教室開放、各種のフレンドシップ事業の実施など、学生の主体的な学習を促す取組を行っている。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 成績評価の状況

学業成果をより厳密に評価し、努力した学生の意欲を高めるために、平成24年度から新たに秀(S)を設け、5段階評価とした。

平成26年度卒業生252名が卒業時に修得した総科目における成績は、表2-1-1に示すとおり、秀(S)が8%、優(A)が47%、良(B)が28%、可(C)が11%であり、習得科目の取得率も93.5%と十分な学力を身につけている。また、表2-1-2に示すように留年・休学・退学状況は極めて低率となっている。

表2-1-1 単位取得及び成績評価の状況

年度	全学生の履修登録科目数	左記のうち 単位取得科目数	取得率 (%)	成績評価の状況(%)						
				秀	優	良	可	不可	未履修	計
H22	24,132	22,666	93.9	—	52	29	12	3	4	100
H23	23,885	22,419	93.9	—	53	29	12	2	4	100
H24	24,063	22,668	94.2	5	49	29	12	2	3	100
H25	23,643	22,259	94.1	7	48	28	11	3	3	100
H26	23,441	21,910	93.5	8	47	28	11	3	3	100
H27	23,578	21,973	93.2	10	46	27	10	4	3	100

(出展：学務情報システム)

表2-1-2 留年・休学・退学状況

入学年度 (卒業年度)	入学者 数	留年		休学		退学		学位 取得者数
		数(人)	率(%)	数(人)	率(%)	数(人)	率(%)	
H19(H22)	274	7	2.6%	12	4.4%	6	2.2%	265
H20(H23)	267	9	3.4%	15	5.6%	6	2.2%	252
H21(H24)	264	8	3.0%	13	4.9%	5	1.9%	258
H22(H25)	266	7	2.6%	14	5.3%	3	1.1%	264
H23(H26)	267	11	4.1%	9	3.4%	9	3.4%	252
H24(H27)	260	28	10.8%	10	3.8%	6	2.3%	251

(出典：教育学部データ)

(2) 資格取得の状況

表2-1-3より、平成22年度～27年度の期間における各年度の卒業生数に対する免許取得率はほぼ100%であり、教員養成学部の使命を果たしているといえる。

表2-1-3 資格取得状況の推移

入学年度(卒業年度)	卒業生数	取得資格実人員	取得資格名及び取得者数
H19(H22 卒)	265人	265人(100%)	幼稚園(1種・2種)免許状 37人 小学校(1種・2種)免許状 258人 中学校(1種・2種)免許状 247人 高等学校1種免許状 211人 特別支援学校(1種・2種)免許状 22人 博物館学芸員 11人 認定心理士申請有資格者 6人
H20(H23 卒)	253人	253人(100%)	幼稚園(1種・2種)免許状 27人 小学校(1種・2種)免許状 235人 中学校(1種・2種)免許状 219人

			高等学校1種免許状 194人 特別支援学校(1種・2種)免許状 17人 博物館学芸員 17人 認定心理士申請有資格者 6人
H21(H24卒)	258人	258人(100%)	幼稚園(1種・2種)免許状 33人 小学校(1種・2種)免許状 251人 中学校(1種・2種)免許状 229人 高等学校1種免許状 188人 特別支援学校(1種・2種)免許状 33人 博物館学芸員 5人 認定心理士申請有資格者 4人
H22(H25卒)	265人	262人(98.9%)	幼稚園(1種・2種)免許状 45人 小学校(1種・2種)免許状 253人 中学校(1種・2種)免許状 232人 高等学校1種免許状 221人 特別支援学校(1種・2種)免許状 19人 博物館学芸員 5人
H23(H26卒)	252人	250人(99.2%)	幼稚園(1種・2種)免許状 28人 小学校(1種・2種)免許状 250人 中学校(1種・2種)免許状 232人 高等学校1種免許状 209人 特別支援学校(1種・2種)免許状 25人 博物館学芸員 11人 認定心理士申請有資格者 16人
H24(H27卒)	251人	249人(99.2%)	幼稚園(1種・2種)免許状 24人 小学校(1種・2種)免許状 250人 中学校(1種・2種)免許状 228人 高等学校1種免許状 191人 特別支援学校(1種・2種)免許状 26人 博物館学芸員 7人 認定心理士申請有資格者 15人

(出典：教育学部データ)

(3) 学生等へのアンケート結果

この6年間の授業評価において、総合評価「総合的に考えて、この授業は良い授業である」との質問に対して、各回とも80%前後の学生が肯定的な評価をしている。

また、2年次の学校実習である教職リサーチに参加した学生への学校側の満足度調査では、平成22～26年度にかけて「良かった」「概ね良かった」の肯定的評価が9割以上を占めた(表2-1-4)。また、教職リサーチに関わった学部教員の指導に対する実習受入校の評価は、表2-1-5のとおりほぼ肯定的な評価を得ており、県内小中学校の期待に応える実習指導ができていていると判断できる。

表2-1-4 「教職リサーチ」に参加した学生の態度に対する学校側の評価

年 度	校 種	良かった	概ね良かった	問題があった	計
平成22年度	小学校	7	9	2	18
	中学校	2	8	3	13
平成23年度	小学校	8	9	0	17
	中学校	4	11	1	16
平成24年度	小学校	7	9	0	16

	中学校	3	14	0	17
平成 25 年度	小学校	12	5	1	18
	中学校	2	15	0	17
平成 26 年度	小学校	12	4	1	17
	中学校	5	11	1	17
平成 27 年度	小学校	7	10	1	18
	中学校	6	11	0	17
	計 (%)	75(37.3)	116(57.7)	10(5.0)	201(100)

(出典：教育学部データ)

表 2-1-5 「教職リサーチ」に関わった学部指導員の対応に対する学校側の評価

年 度	校 種	良かった	概ね良かった	問題があった	計
平成 22 年度	小学校	13	5	0	18
	中学校	6	6	1	13
平成 23 年度	小学校	14	3	0	17
	中学校	9	7	0	16
平成 24 年度	小学校	13	3	0	16
	中学校	11	6	0	17
平成 25 年度	小学校	17	1	0	18
	中学校	13	4	0	17
平成 26 年度	小学校	17	0	0	17
	中学校	11	6	0	17
平成 27 年度	小学校	16	2	0	18
	中学校	12	5	0	17

(出典：教育学部データ)

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)学生の学力の到達度評価では、概ね1割は「秀」、5割は「優」3割は「良」と高い値を示している。また、進級率、学位取得率、教員免許取得率、諸資格取得率も高い。教育現場での実習における学生の満足度及び実習受け入れ校の満足度が両者とも高い評価を得ている。実習受入校(小・中学校)の実習に対する評価では、ほとんどの学校で肯定的評価であった。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回っていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(1) 教員就職率

教員就職率は、表 2-2-1 に示すとおりである。岐阜県教育委員会が大学院合格者に対して2年間の就職を猶予する制度を創設したこともあり、教員志望者の大学院進学が増加し教員就職率はやや下降気味であるが、教員就職と大学院進学の双方で約70%となっている。未就職者(表 2-2-1 「その他」)の割合は少なく、学生全体としての就職率は高水準を維持している。

教員採用率は国立大学48教員養成学部中6年間の平均順位が13位であり、他大学と比較しても一定の成果は得ている。また、教員養成課程卒業者の地域別就職率は、岐阜地区71.3%、東海地区(岐阜地区除く)22.2%、関東地区2.7%、近畿地区1.6%、その他2.2%である。

教員就職率が安定している点は各教育委員会及び学校現場から評価されていると判断される。

表 2-2-1 教員就職率

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業生数	265	253	261	265	252	251
教 員	180 (67.9%)	146 (57.7%)	162 (62.1%)	155 (58.5%)	139 (55.2%)	130 (51.8%)
進 学	29 (11.0%)	32 (12.6%)	49 (18.8%)	34 (12.8%)	45 (17.8%)	51 (20.3%)
公務員	16 (6.0%)	19 (7.5%)	17 (6.5%)	23 (8.7%)	19 (7.5%)	24 (9.6%)
民間企業	29 (11.0%)	46 (18.2%)	28 (10.7%)	45 (17.0%)	36 (14.3%)	41 (16.3%)
そ の 他	11 (4.1%)	10 (4.0%)	5 (1.9%)	8 (3.0%)	13 (5.2%)	5 (2.0%)

(出典：教育学部データ)

(2) 教員就職先の校長による評価

岐阜県教育委員会が実施している教員1年目における配属先の校長による資質能力(教師力)評価の結果では、全体的な傾向としては、教師基礎力(教師の仕事に対する使命感や誇り、子どもに対する愛情や責任感など)、児童生徒指導力(子どもを理解する力、集団指導の力など)、学習指導力(学習指導・授業づくりの力、教材解釈の力など)について、本学教育学部卒業生と他大学卒業生との間に有意差はみられなかった。ここから、他大学卒業生と遜色ない評価が得られていると考えられる。

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)本学部の卒業生の教員就職率は一定して高く、本学部が養成しようとしている人材像に適した進路・就職先となっている。教員採用率は国立大学48教員養成学部中6年間の平均順位が13位であり、他大学と比較しても一定の成果は得ている。

また、岐阜県教育委員会が実施している教員1年目における配属先の校長による資質能力(教師力)評価においても、他大学卒業生と遜色ない評価を得ている。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回っていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 教育課程及び教育体制の充実

国際化による英語の重要性や新しい新学習指導要領への対応が求められる中、入学者選抜における大学センター試験の外国語科目「英語」必須化や英語科目1単位化による授業時間数増加などに取り組んだ。また、3年次に「小学校外国語活動指導法」を新設し、小学校の英語指導に対応できるよう教育課程を編成した。さらに、本学部の教育課程の要であるACTプランを円滑に実践するため、ACT支援室に校長経験者3名を採用し、講義や実習の充実を図った。

教育活動に関する教学委員会、カリキュラム委員会、教職リサーチ実施委員会、教職インターン実施委員会等の各種委員会体制について、第2期では教職リサーチ委員会と教職インターン委員会を統合したACT委員会の設置及びACT支援室教員との連携強化や教職実践演習委員会の新設による講座間の情報共有推進など、体制強化に取り組んだ。また、平成23年度に大垣市と協定を結び西濃地区に実習校を設置したことで、西濃地区出身の学生が同地区で教育実習を行いこれまで岐阜地区に集中していた実習校の過密状況が改善された。さらに、平成25年度には岐阜県内の教員養成大学である岐阜聖徳学園大学及び岐阜県教育委員会との間で三者協議会を開催するなど、教育の連携実施体制を整備した。

これらは第1期中期目標期間中にはなかった取組であり、第1期と比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

2. 教育活動の評価・改善体制の充実

ミッションの再定義に基づいて教師としての力量を養成するために、平成24年度にカリキュラムマップを作成し、教育活動の指標としている。その具現化のために、各教員はシラバスに担当する授業の到達目標と評価方法を明示するとともに、15回分の授業内容を示している。これらの教育活動は学生による授業評価によって教員にフィードバックされ、FDや平成24年度から導入したリフレクションペーパーによって授業改善に資するようになっている。

また、教職実践演習の開講に伴い、平成23年度からポートフォリオとして「学修録」を作成し、1年次からの学習記録を記載すると同時に返却されたレポート類を綴じ込むようにし、毎学期終了後に自分の学習成果を省察することができるようにした。

これらは履修科目に対する目標と達成能力について自覚を促すと同時に、履修後の授業評価によって獲得した能力を自覚させるという点で第1期中期目標期間中よりも効果があり、第1期と比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. ACTプランの充実による学生評価の向上

卒業時アンケートの結果から、「総合的に見て教職トライアルはよい企画である」について、肯定的な回答が平成19年度では0.52であったが、平成27年度では0.78と向上している。また4年次の「教職インターン」についても、両者は1.16に対して1.23であった（肯定的な回答を2、否定的な回答を-2とした場合の数値）。

このことから、ACTプランによる学生の満足度や修得した能力の向上が確認でき、第1期と比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

2. 就職先の評価結果から見る教育成果の向上

卒業時アンケートの結果から、大学で向上した力について「専門の知識・思考力」、「文献や論文を理解する力」、「分かる授業を展開する力」、「教師・専門職としての実践力」について問うたところ、第1期終了年次（21年度）にはそれぞれ0.84、0.40、0.36、0.57であったものが、第2期終了年（27年度）にはそれぞれ1.06、0.76、0.56、0.64と向上していた。ここから、第1期と比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	2-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	2-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	2-8
III	「質の向上度」の分析	・・・	2-11

I 教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 本研究科は、教育に関する学術の理論及び応用の教授研究に基づき、高度な資質と実践能力を備えた教育専門職者及び教育関係者を養成するとともに、教育専門職者への再教育により教育専門職者の資質の向上に資することを通して教育文化の発展に寄与していくことを目的とする。その目的達成のために、教職実践開発専攻（学校改善・授業開発・教育臨床実践・特別支援教育）、心理発達支援専攻（臨床心理学・学校心理学・特別支援教育）、総合教科教育専攻（言語社会・サイエンス・芸術身体表現・カリキュラム開発）の3専攻、11コースを設置している。
- 2 「大学と教育委員会が一体となって教員養成段階と教員研修段階の有機的な教育体制を整備し、教員の生涯にわたる多様な教育課題に対応できる資質の向上に当たる」という新しい原則の下に研究科の教育を推進していることが教育理念上の特色である。
- 3 高度の専門性を基礎にした学校教育に関する科目を共通科目として設定するとともに、近接した領域間でコース共通科目を設定している。
- 4 大学院生の課題に沿った個別の教育研究指導、少人数によるきめ細かな指導体制をとっている。
- 5 カリキュラム開発コースにおいては、現職教員に学修の機会を提供するため、勤務校に在職しながら学修できるように遠隔教育システムを導入している。また、岐阜県内の地理的格差を克服する必要があるため、そのための手法としてサテライト教室及びインターネットによる自宅履修を実施してきた。平成27年度時点では岐阜市内1箇所、熊本県内1箇所にサテライト教室を設置している。
- 6 職業を有している等の事情により、2年の標準修業年限を超えて4年以内の許可された一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修できる「長期履修」の制度を取り入れている。
- 7 臨床心理士、学校心理士、発達臨床心理士等の資格取得を支援するための教育課程を整備している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科は学校教育関係者が主な関係者と想定され、その外に支援を必要とする子ども、教師、親、生涯教育関係者も想定される。

文部科学省からは「修士課程を積極的に活用し、現職教員が自らの教育実践を適切に理論化することや最新の研究成果に基づく理論を教育実践の中に効果的に生かすことなどが可能となるよう、高度かつ充実した内容の再教育を現職教員に施す」ことが期待されている。併せて、大学院修士課程で養成すべき能力として、「学部段階での内容を更に深め、教員にとって必要な深い知識を学び、各学校で中核的な役割を担いつつ若手教員を指導できる能力や、新たな課題に対して自らその問題の所在を突きとめ、対応策を見出し、あるいは従来の方法を修正する能力を育成することが求められる。また、特に学校現場で生じている今日的課題への取組も期待されている」ことが求められている。別途記載する教職大学院を含めて、以上のような教員・教育関係者を養成することが教育学研究科に期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本研究科では、表 1-1-1 のとおり、教職実践開発専攻、心理発達支援専攻、総合教科教育専攻の 3 専攻を設置している。

教育現場、地域教育界からの強い要請に応じて、組織改編を行い、平成 24 年度から教職実践開発専攻は 4 コース（学校改善・授業開発・教育臨床実践・特別支援教育）、心理発達支援専攻は 3 コース（臨床心理学・学校心理学・特別支援教育）、総合教科教育専攻は 4 コース（言語社会・サイエンス・芸術身体表現・カリキュラム開発）を設置し、学校現場で必要となる様々な専門知識や技能、優れた研究能力と指導力を備えた高度な教育専門職者の養成を目的とする組織編成とした（表 1-1-2）。

また、本研究科のうち 3 コースが夜間、うち 1 コースが遠隔による授業開設により、地域の教育を担う指導的な人材が在職のまま大学院で研修・研究ができるように学習機会を広く提供しており、自宅や職場で大学院の授業を受講することが可能となっている。

教職実践開発専攻修了者には「教職修士（専門職）」、心理発達支援専攻、総合教科教育専攻修了者には「修士（教育学）」の学位を授与している。

表 1-1-1 教育学研究科の組織

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員
教育学研究科	教職大学院課程	教職実践開発専攻	20	40
		心理発達支援専攻	11	22
	修士課程	総合教科教育専攻	38	76
		計	69	138

(出典：岐阜大学大学院学則)

表 1-1-2 専攻ごとの定員と充足数

専攻	入学定員	H22	H23	H24	入学定員	H25	H26	H27
学校教育	—	3	1	—	改組	—	—	—
カリキュラム開発	10	18	14	18	—	13	2	1
障害児教育(特別支援教育)	—	—	—	—	—	—	—	—
教科教育	30	60	65	65	—	37	9	3
教職実践開発	20	45	44	39	20	39	37	37
心理発達支援	9	26	25	25	11	30	30	29
総合教科教育	—	—	—	—	38	41	68	75
計	69	152	149	147	69	160	146	145

(出典：教育研究評価に使用するデータ)

(2) 教員組織の編成

専任教員の配置については、表 1-1-3 のとおり、教育目的を達成する上に必要な教育体制をとっているとともに、特定の分野において、専任教員が不足する場合は、必要に応じて非常勤講師を雇用して対応し、教育のレベルの低下を防ぐよう考慮している。表 1-1-3 で示すように平成 27 年度における教員一人あたりの大学院学生数は 1.41 人である。

表 1-1-3 教育学研究科の教員構成（平成 27 年 5 月 1 日時点）

専攻	収容定員	学生数	教員数(人)				教員一人当たりの学生数
			教授	准教授	助教	計	
教職実践開発専攻	40	38	7	6	0	13	1.41
心理発達支援専攻	22	27	5	3	1	9	
総合教科教育専攻	76	79	42	29	9	80	
計	138	144	54	38	10	102	

(出典：大学情報データベース)

(3) 入学者選抜の状況

本研究科の入学者選抜の状況を表1-1-4に示す。毎年度一定数の志願者、受験者、入学者を確保しており、適切に入学者選抜を実施している。

入学者選抜については、入試委員会が中心となり改善等を検討しており、同委員会の検討結果に基づき、大学院改組に伴う入試要項の全面改定(平成25年度入試)などの改善に取り組んだ。

表1-1-4 入学者選抜の実施状況

入試年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
募集人員	66	66	66	66	69	69
志願者数	107	124	94	102	81	108
受験者数	98	112	90	101	73	102
合格者数	73	72	75	80	64	83
入学者数	69	65	64	75	57	71

(出典：岐阜大学大学院教育学研究科学生募集要項入試統計)

(4) 教員の教育力向上に向けた取組

教員の教育力を高めるため、教育学部や全学組織とともに、毎年度FDを実施している。特に、平成23年度には「大学院組織改革FD」として、表1-1-5のとおり、教員養成を巡る様々な状況に関するFDを連続して開催し、今後の教育学研究科の方向性について検討を行った。この取組の結果も踏まえ、平成25年度に総合教科教育専攻が設置された。

表1-1-5 大学院組織改革FDの実施状況

	開催日	内容	講演者
1	平成23年9月21日	「教職大学院の取り組みと成果について」、「これまでの文部科学省の教員養成政策」および「教員養成の充実・向上に関する調査について」、「教育内容学専攻の目指すところ」	本研究科教員
2	平成23年11月30日	「若手教員が振り返った大学での学びと県教委からの要望」、「我が国の教員養成の現状と課題及び今後の在り方について」	県教委職員、文科省職員
3	平成23年12月21日	「教育内容学専攻の目指すところ及び資料作成に向けて」	本研究科教員

(出典：平成23年度計画実施状況資料)

(5) 教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

修了・留年者数及び単位認定に関する資料、学位・免許・資格要件など教育の状況については、関係の各委員会を中心に、常に把握できる体制にある。シラバス、成績評価、授業アンケートの結果等についてそれぞれの統計データ及び資料は適切に収集し、学務係において蓄積されている。

教学委員会では、授業評価や修了時満足度評価の実施方法について検討し、研究科委員会で承認を得て実施している。特に授業評価においては、平成25年度より大学院の授業についても実施した。また、カリキュラム委員会はカリキュラムの内容を検討しており、大学院組織改革によって各専修からコース制へ移行することに伴いコース内共通科目を設け、関連領域の科目を履修できるようにした。

卒業時点において「大学院生による研究科評価」を自己点検評価委員会が主体となって

実施している。研究科評価の結果を集約したものは研究科委員会に報告し、今後の授業改善の方向性を示している。授業評価結果と自由記述の内容を授業担当教員にフィードバックし教育改善に努めている。

特に、教職実践開発専攻（教職大学院）においては、岐阜県教育委員会・市町村教育委員会・連携協力校と連携教育協議会を結成するとともに、同協議会内にて外部評価を行い、その評価結果を踏まえて新たなコースの設置や2年次学修条件の改善につなげた。また、平成23年度には一般財団法人教員養成評価機構が実施する教職大学院認証評価を受審し、「教職大学院評価基準に適合している」と評価された。

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)教育組織や教員組織の編成について、本研究科の3つの専攻の構成と専任教員の適切な配置は、本研究科の目的に対して適切なものとなっている。特に組織改編による専攻・コースの設置とそれぞれの授業における理論と実践との関連を図った科目設置は、それまでの研究重視型から教育重視型へと転換されたものである。

教員の教育力向上や教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組として、教育学研究科内の教学委員会やカリキュラム委員会等で、授業評価や満足度アンケートの結果などを踏まえた改善に向けた検討を行っている。また、学生による授業評価の内容については、集計結果や自由記述の内容を各教員へ通知し、改善を促している。

特に、教職大学院では、教育委員会や連携協力校による連携教育協議会から評価を受けるとともに、平成23年度には第三者評価として教職大学院認証評価を受審した。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成

本研究科の教育課程は、総合教科教育専攻と心理発達支援専攻では、研究科共通必修科目、コース内選択科目、自由選択科目及び修士論文作成のための課題研究からなり、修士論文及び最終試験に合格することが修了要件になっている（別添資料1-2-1）。また、教職開発実践専攻では、必修科目、選択必修科目、選択科目、開発実践報告からなり、開発実践報告に合格することが修了要件になっている（別添資料1-2-1）。

本研究科は高度な専門性を有する教員・専門家の養成並びに現職教員に対するリカレント教育機関としての役割を持ち、また、教員免許法に基づき専修免許状の取得を可能とする科目設定及び課程認定による授業内容を基本として教育課程を編成している。また、心理発達支援専攻では、臨床心理士、学校心理士の資格取得に対応したカリキュラムが編成されている（別添資料1-2-2）。

改組に伴う授業改革によって、大学院での授業は小学校専修免許のための授業と中学校・高等学校専修免許のための授業とに分けられ、それぞれの特性に応じた内容となっている。また、近接領域間を共通するコース科目（社会・コミュニケーション特論・自然科学特論・芸術身体表現特論）をおくとともに、より教育実践に特化した科目（「国語教育実践研究」「国語科教材開発研究」等）において、理論と実践との一体化を図り、実践力のある力量を高めるカリキュラムとなっている。

(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会からは教育現場で働きながら学べる大学院、高度な実践力を持つ大学院生が求められており、そのニーズに応えるように遠隔夜間大学院を開講し、週に1日18時10分からサテライト教室や自宅（インターネット）による授業を行っている。夜間・遠隔大学院のすべての講義は、講義を担当する教員や、他の受講生と双方向で対話しながら行えるよう

にテレビ会議システムを活用している。また、土日及び夏季、冬季休暇中に集中講義を開講するとともに、修士論文指導のための課題研究は Web ミーティングにより遠隔地の学生にも個別に対応が可能になっている。

心理発達支援専攻の臨床心理学コースでは、社会の要請が強い臨床心理士の資格取得に対応したカリキュラムが編成され、学内の「心理教育相談室」での実習、教育センター、クリニック等の要請に応じて学外での実習を組織している。また地域社会の要請に応え、不登校児童が通う適応指導教室に大学院生を派遣している。

教職実践開発専攻（教職大学院）では、コース専門科目に、学校の教育課題を探求する「開発実践報告」（3単位）を位置づけ、学生が学修を統合し、実践開発力の育成と学校や地域への還元を重視した指導体制をとっている。

（3）養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教育方法については、それぞれの専攻やコースの目標やねらい・特色に合わせて、表1-2-1のとおり講義(特論)と演習(研究)の組合せを基本とした授業を組み入れている。ほとんどの授業は少人数で行われ、講義は対話・討論の形式で行われている。

平成23年度からは、「授業概要」、「授業計画」、「開講学期・曜日・時限・対象学生」、「成績評価」、「教科書・その他」、「履修条件」等詳細なシラバス記載項目がフォーマット化され、Web上に公開されている。

なお、平成25年度に実施した「大学院生による教育学研究科評価」の結果、「問7 興味・関心のある授業が多かった」「問8 今後の勉学や社会生活に役に立つ授業が多かった」「問9 レポートや課題の内容・量は適切であった」「問10 総合的に見て、良い授業が多かった」「問12 修士論文の指導には満足している」「問13 岐阜大学大学院教育学研究科に入学して良かった」の各質問に対して、ほとんどの項目で8割以上が肯定的評価をしていた（別添資料1-2-3）。

表1-2-1 大学院における授業形態別開設授業数（平成26年度）

課 程	専 攻	講 義	実 験	演 習	実 習	その他
教職大学院課程	教職実践開発専攻	50	0	0	6	0
修 士 課 程	心理発達支援専攻	41	0	2	12	0
	総合教科教育専攻	95	0	0	0	0
計		186	0	2	18	0

（出典：学務情報システム）

（4）学生の主体的な学習を促すための取組

組織的な学習指導として新入生ガイダンスなどを学期当初等に研究科全体、専攻別等で実施して、学生が適切に履修の選択を行うことができるよう指導している。

入学直後のガイダンスで履修のモデルケースを示すほか、適時、修士論文中間発表会及び修士論文発表会を開催し、組織的な履修指導を行っている。また、特に遠隔夜間大学院においては、メールや Web 上での対面カメラを活用し、教員と院生との間において頻繁に交流を行いきめ細かな学修指導を行っている。

また、自習室を設置し、パソコン室（パソコン約81台設置）を開放して自由に利用できるようにしている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）体系的な教育課程の編成について、教育実践に関する共通科目を設置し、教職の実践能力の基礎を教授するとともに、各コースがそれぞれに、専門科目において教育内容を深める授業及び教育実践と理論を橋渡しする授業を用意している。また全国に先駆け夜間大学院、遠隔大学院、インターネット型大学院を整備し、現職教員が大学院生として

働きながら学べる環境を整備してきた。

社会のニーズに対応した教育課程の編成について、インターネット型大学院などで多様なメディアを高度に利用した授業が行われている。大部分の授業において受講生が5人以下の少人数教育であり、少人数のため講義の中でも対話や討論が多く実施されている。

学生の主体的な学習を促すための取組について、入学直後のガイダンス、修士論文中間発表会及び修士論文発表会を開催し、組織的な履修指導を行っている。また、特に遠隔夜間大学院においては、メールや Web カメラを活用し、教員と院生との間において頻繁に交流を行いきめ細かな学修指導を行っている。これらの取組もあり、「大学院生による教育学研究科評価」では、授業等について肯定的評価が多数を占めた。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 学位授与等の状況

総合教科教育専攻と心理発達支援専攻においては、修了要件である修士論文については、指導教員を含む3名以上の修士論文審査委員が修士論文・作品・演奏等を審査し、最終試験を経て、可否を判定している。修了認定は規定に基づき、原則2年以上在学し、30単位以上履修した上で、修士論文及び最終試験に合格した者について、教学委員会に諮られ、研究科委員会で修了が認められる。また、教職開発実践専攻では、開発実践報告を行い、「報告論文」と「発表」の2つの審査結果により可否を判定している。修了認定は規定に基づき、原則2年以上在学し、47単位以上履修した上で、最終試験に合格した者について、教学委員会に諮られ、研究科委員会で修了が認められる。修了と同時に、留学生を除くほとんどの大学院生が専修免許を取得している。

表2-1-1及び2に示すように学位取得者状況、教員専修免許取得状況はおおむね良好である。

表2-1-1 学位授与数 (長期履修者を含む)

修了年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
課程最終在籍者数(人)	81	83	75	82	86	68
学位授与数(人)	64	63	53	64	68	57
割合(%)	79	76	71	78	79	84

(出典：岐阜大学資料)

表2-1-2 教員専修免許取得者数

修了年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
修了者数(人)	64	63	59	67	68	57
幼稚園専修免許状(人)	8	2	0	0	0	1
小学校専修免許状(人)	36	38	30	31	42	28
中学校専修免許状(人)	44	42	34	40	52	43
高等学校専修免許状(人)	44	47	36	45	53	40
養護学校専修免許状(人) (特別支援学校専修免許状)	2	2	1	1	5	4

(出典：岐阜大学資料)

(2) 資格取得の状況

心理発達支援専攻の臨床心理学コースでは、臨床心理士の資格取得に対応したカリキュラムが編成され、認定試験の結果は表2-1-3に示すように全国平均合格率をほぼ大きく上回る合格率となり、期待された水準を上回る。

表2-1-3 公益財団法人日本臨床心理士資格認定試験の受験・合格状況

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受 験 者 (人)	5	6	5	7	7	7
合 格 者 (人)	3	6	5	7	7	5
合 格 率 (%)	60	100	100	100	100	71
全国合格率 (%)	61.3	60.6	59.1	62.4	60.4	61.8

(出典：公益財団法人 日本臨床心理士資格認定協会ホームページ)

(3) 学生へのアンケート調査の結果

大学院生へのアンケートの結果、それぞれの能力について、第1期終了時(平成21年度)と第2期終了年(平成27年度)とを比較すると、「子どもを理解する力」など9項目中7項目について向上したことが認められた(別添資料1-2-4)。ここから、第2期におい

て大学院における教育内容の改善に成果があったものとする。

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)学生は8割強が修士(教育学)もしくは教職修士(専門職)の学位を授与されて修了している。さらに多くの学生が専修免許状を取得して修了している。

また、心理発達支援専攻の臨床心理学コースでは、臨床心理士の資格取得に対応したカリキュラムが編成され、日本臨床心理士資格認定試験の結果は全国平均合格率を大きく上回る合格率となっている。

加えて、修了生に対するアンケートを実施した結果、8割以上の大学院生が「専門の知識・思考力」「文献や論文を理解する力」を向上することができたと肯定的評価をしている。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 修了後の状況

表2-2-1に示すように、修了者の多くが教員として就職している。「その他」と区分されている、心理発達支援専攻臨床心理学コースではスクールカウンセラー、発達支援、小児科での子ども支援などの業務に就職している。

特に、教職実践開発専攻(教職大学院)については、平成27年8月に実施した修了生(岐阜県内)115名への学修成果の活用に関するアンケート結果を行い、その結果、修了生の92%が教職大学院で学んだことが今の仕事に活用できていると回答した。また、修了生の勤務先管理職の94%も、修了生が現在の職場で活躍していると回答した(詳細は現況調査表(教育)(専)教職実践開発専攻「観点 進路・就職の状況」を参照)。

表2-2-1 修了後の進路状況

修了年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
修了者数	64	63	59	67	69	57
うち、現職及び留学生を除いた修了者数	33	39	32	39	43	38
民間企業	5(15.2%)	9(23.1%)	4(12.5%)	9(23.1%)	6(14.0%)	7(18.4%)
公務員	3(9.1%)	0(0.0%)	2(6.2%)	0(0.0%)	1(2.3%)	0(0.0%)
教員	23(69.7%)	24(61.5%)	26(81.3%)	28(71.8%)	33(76.7%)	29(76.4%)
進学	1(3.0%)	2(5.1%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(2.3%)	1(2.6%)
その他	1(3.0%)	4(10.3%)	0(0.0%)	2(5.1%)	2(4.7%)	1(2.6%)

(出典：岐阜大学資料)

(2) 定員充足率から見る外部からの評価

全国の教員養成系大学院は多くが定員を充足していない現状であるが、本研究科は、発足以来、募集段階で常に定員を上回っている。平成22年度から平成27年度までの入学状況は、表2-2-2に示すとおりであり、現職教員の志願者も多い。なお、インターネット型大学院を開始してからは、地元岐阜県はもちろんのこと、全国から志願者が集まってきている。「入試」は一種の外部評価と考えられるが、このことは教育委員会等の関係者から高い評価を得ている証左の一つである。

表2-2-2 入学状況(秋季入学は除く。)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
入学定員(人)	66	66	66	66	69	69
志願者数(人)	107	124	94	102	81	109
入学者数(人)	69	65	64	75	57	74

定員充足率(%)	105	98	97	114	83	107
----------	-----	----	----	-----	----	-----

(出典：岐阜大学資料)

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)修了者の多くが教員として就職している。また、教職大学院では修了後の状況についてアンケート調査を行い、修了生の92%が教職大学院で学んだことが今の仕事に活用できていると、また、修了生の勤務先管理職の94%も修了生が現在の職場で活躍していると回答があった。

入学試験は外部評価の一つと考えられるが、本研究科への入学志願者はかなり多く、本学の教育活動の成果が認められているためと考える。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 大学院の改組

平成24年度に大学院を改組し、教科教育専攻、カリキュラム開発専攻、教職実践開発専攻、心理発達支援専攻の4専攻から、総合教科教育専攻、教職実践開発専攻、心理発達支援専攻の3専攻とした(表3-1-1)。

旧課程では教科教育専修に10専修、カリキュラム開発専攻に1専修を設置していたが、新課程では総合教科教育専攻に言語社会・サイエンス・芸術身体表現・カリキュラム開発の4コースを設置し、総合的・横断的な教育活動が可能になった。

また、小学校専修免許のための授業と中学校・高等学校専修免許のための授業とを開設し、それぞれの特性に応じた教育を行った。加えて、近接領域間を共通するコース科目(社会・コミュニケーション特論・自然科学特論・芸術身体表現特論)を開設するとともに、より教育実践に特化した科目(「国語教育実践研究」「国語科教材開発研究」等)において、理論と実践との一体化を図り、実践力のある力量を高める教育活動を展開した。

この改組は第2期中期目標期間におけることであり、第1期中期目標期間と比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表3-1-1 教育学研究科の改組(平成24年度)

平成23年度(括弧内は入学定員)	平成24年度以降(括弧内は入学定員)
教科教育専攻(30)	総合教科教育専攻(38)
国語教育専修	言語社会コース
社会教育専修	サイエンスコース
数学教育専修	芸術身体表現コース
理科教育専修	カリキュラム開発コース
音楽教育専修	教職実践開発専攻(20)
美術教育専修	学校改善コース
保健体育教育専修	授業開発コース
技術教育専修	教育臨床実践コース
家政教育専修	特別支援学校コース
英語教育専修	心理発達支援専攻(11)
カリキュラム開発専攻(10)	臨床心理学コース
カリキュラム開発専修	学校心理学コース
教職実践開発専攻(20)	特別支援教育コース
学校改善コース	
授業開発コース	
教育臨床実践コース	
特別支援学校コース	
心理発達支援専攻(9)	
臨床心理学コース	
学校心理学コース	
特別支援教育コース	

(出典：設置報告書)

2. 共通科目の設置

大学院改組によって全専攻学生が履修する共通科目とコースごとに学生が共通で履修する科目を設け、自分の専修分野だけでなく幅広い視点を持つことができるようにした。これらの科目は、それぞれの領域に共通した部分と、それぞれの教科ごとに特性のある部分とを明らかにすることによって、幅広い視点から各教科の教育内容について考えることが

できるようになっている（表3-1-2）。

この科目設置は第2期中期目標期間におけることであり、第1期中期目標期間と比較し、教育活動の質が向上したと判断できる。

表3-1-2 共通科目の開講状況及び受講状況

科 目 名	H24	H25	H26	H27
スクールマネジメントの技法と実践	44	61	44	57
教科授業研究の開発実践	47	62	45	57
生徒指導・教育相談の理論と実践	50	51	45	49
社会・コミュニケーション特論	—	8	13	13
自然科学特論	—	23	18	28
芸術身体表現特論	—	27	22	29
教授学習過程特論	—	21	10	15

※数値は受講人数

(教育学研究科データ)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 修了生アンケートの結果から見る教育成果の向上

修了時のアンケートにより大学院で向上した力について「専門の知識・思考力」、「文献や論文を理解する力」、「分かる授業を展開する力」、「教師・専門職としての実践力」について問うたところ、第1期終了年次（21年度）にはそれぞれ1.17、1.02、0.17、0.48であったものが、第2期終了年（27年度）にはそれぞれ1.16、1.62、1.24、0.43となっており、第1期と同等又は向上していた（別添資料1-2-4）。

ここから、第1期中期目標期間と比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

3. (専) 教職実践開発専攻

- I (専) 教職実践開発専攻の教育目的と特徴・3-2
- II 「教育の水準」の分析・判定 3-3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 3-3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 3-7
- III 「質の向上度」の分析 3-10

I (専) 教職実践開発専攻の教育目的と特徴

1 目的

本専攻は、高度専門職業人養成として、教員養成に特化した専門職大学院である。その教育目的は、教育現場の多様な課題を解決する実践力と応用力を備えた高度な教育専門職者の養成である。学部卒業者と現職教員では次のような力量形成を目指している。

- ① 学部卒業者に対しては、学部段階での資質能力を修得した者の中から、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員としての力量を形成する。
- ② 現職教員に対しては、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーの力量を形成する。

2 特徴

本専攻の教育理念上の特色は、「大学と教育委員会が一体となって教員養成段階と教員研修段階の有機的な教育体制を整備し、教員の生涯にわたる多様な教育課題に対応できる資質の向上に当たる」という原則の下に教員養成を推進していることである。具体的特徴としては次の点が挙げられる。

- ① 大学と教育委員会が岐阜県におけるスクールリーダー像を共有した上で、大学におけるカリキュラムを編成し、また岐阜県教育委員会は定員の7割を占める現職教員を派遣している。
- ② 大学と岐阜県教育委員会・市町村教育委員会・連携協力校等との連携により、教育を推進する体制が整備されている。
- ③ 「学校改善力」、「授業開発力」、「教育臨床力」を共通に身に付けた高度な「ジェネラリスト」養成を目的として、カリキュラム上「学校改善群」「授業開発群」「教育臨床群」全体で構成する共通必修科目を設定している。
- ④ 学生が身につけた資質能力を、教員として必要な資質能力として有機的に統合・形成させるため、学校における実習を連携協力校において実施している。
- ⑤ 学校の教育課題を探求する「開発実践報告」(3単位)を編成し、それに対応する4つのコース(学校改善コース、授業開発コース、教育臨床実践コース、特別支援教育コース)を組織し、個々の学生の実践開発力の育成とともに、その学修成果を学校や地域に還元することを重視した指導體制をとっている。
- ⑥ 講義形式は、「事例研究」や「討議」を取り入れた課題解決型、フィールドワーク型及びチームティーチング型(協働授業方式)の授業形態を積極的に取り入れたものとしている。
- ⑦ 学生の受け入れに関して、小学校・中学校に限定せず、高等学校や特別支援学校の教員養成も広く行っている。

【想定する関係者とその期待】

中央教育審議会による「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の答申(平成24年8月28日)では、教員を高度専門職業人として位置づけ、「学び続ける教員像」を確立する必要があるとしている。その当面の改善策として、「大学院段階の教員養成の改革と充実」が求められ(平成25年10月15日)、教職大学院には、高度専門職業人たる教員養成の主たる担い手となるものとし、学校現場における職務についての広い理解をもって自ら諸課題に積極的に取り組む資質能力を有し、新しい学校づくりの有力な一員となる新人教員の養成と、学校現場が直面する諸課題の構造的・総合的な理解に立って、幅広い指導性を発揮できるスクールリーダーの養成の2つの目的・機能が期待されている。

したがって、本専攻は学校教育関係者が主たる関係者と想定され、児童生徒、教師、親が当事者となる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本専攻は表1-1-1に示すように、教育学研究科の中に設置されており、「高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とする。」と定められている。その目的を達成するために、本専攻には表1-1-2に示すように、①学校改善コース、②授業開発コース、③教育臨床実践コース、④特別支援教育コースが置かれ、「教職修士(専門職)」の学位を授与している。このことは教職大学院における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっている。

表1-1-1 岐阜大学大学院学則(抜粋)

第1章 総則				
第2章 教育研究上の基本組織				
(大学院研究科及び専攻)				
第2条 大学院に次の研究科(以下「研究科」という。)を置き、研究科に次の専攻を置く。				
教育学研究科 教職実践開発専攻				
心理発達支援専攻				
総合教科教育専攻				
(略)				
2 前項の教育学研究科教職実践開発専攻は、専門職学位課程(学校教育法(昭和22年法律第26号)第99条第2項に定める専門職大学院の課程)とし、専門職大学院設置基準(平成15年文部科学省令第16号)第26条第1項に定める教職大学院の課程(以下「教職大学院課程」という。)とする。				
(略)				
(課程)				
第3条 大学院の課程は、修士課程、教職大学院課程及び博士課程とする。				
2 教育学研究科に修士課程及び教職大学院課程を置き、地域科学研究科及び応用生物科学研究科に、修士課程を置き、医学系研究科に修士課程及び博士課程を置き、工学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科及び連合創薬医療情報研究科に、博士課程を置く。				
(略)				
6 教職大学院課程は、高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とする。				
(略)				
(入学定員及び収容定員)				
第9条 研究科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。				
研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員
教育学研究科	教職大学院課程	教職実践開発専攻	20	40
		心理発達支援専攻	11	22
	修士課程	総合教科教育専攻	38	76
		計	69	138

表 1-1-2 岐阜大学大学院教育学研究科規程 (抜粋)

(略)
(コース)
第 2 条 研究科の各専攻に次のコースを置く。
教職実践開発専攻
学校改善コース
授業開発コース
教育臨床実践コース
特別支援教育コース

(2) 教員組織の編成

専任教員は、教育目的を達成する上で必要な教育体制をとっている。各コースにはそれぞれ、学校改善コース（教授 3）、授業開発コース（教授 2、准教授 2）、教育臨床実践コース（教授 1、准教授 3）、特別支援教育コース（教授 2、准教授 1）の計 14 人（教授 8、准教授 6）の教員を配置している。さらに、他専攻の教員（兼担 6 人、兼任 1 人）も加わっており、そのうち実務家教員は 6 人（43%）である。この教員数は、「最低限必要な専任教員数は 11 人とするとともに、うち実務家教員の比率はおおむね 4 割以上とすることが適当である。」との大学院設置基準を満たしている。

実務家教員は、20 年以上の勤務経験を有することにより優れた教育実践を有する者で、かつ実践的・実証的研究成果の発表記録などから、専門分野に関する高度の教育上の指導能力を有する者である。当該教員は、現職校長や県教育行政など県下の学校改革の推進に従事した経験を活かし、学生指導に従事している。

(3) 入学者選抜の状況

入学者選抜方法については、2 種類の方式を設けており、現職教員では教育実践を評価できるようにしている（別添資料 1-1-1）。入学選抜の実施状況は、表 1-1-3 に示すように、岐阜県教育委員会と連携を図り、現職教員 14 名が派遣され、ほぼ毎年定員を確保している。

表 1-1-3 入学選抜の実施状況

年度	入学定員	受験者	合格者	入学者	備考
平成 22 年度	20	25	25	24	現職派遣(14)学部卒業者(10)
平成 23 年度	20	28	21	20	現職派遣(14)学部卒業者(6)
平成 24 年度	20	22	21	19	現職派遣(14)学部卒業者(5)
平成 25 年度	20	21	20	20	現職派遣(14)学部卒業者(6)
平成 26 年度	20	19	18	17	現職派遣(13)学部卒業者(4)
平成 27 年度	20	26	23	21	現職派遣(14)学部卒業者(7)

(出典：教育学部データ)

(4) 実習実施体制の整備

教育実施体制について、教職大学院のなかに教職大学院運営委員会を設置し教育活動の適正な運営に努めているとともに、岐阜県教育委員会・市町村教育委員会・岐阜県下 16 の連携協力校と連携して教育活動を推進するための連携連絡協議会（別添資料 1-1-2）を設置している。これら連携協力校との間で、学校教育臨床実習や開発実践報告など実践的な教育に関する協力体制を構築している（別添資料 1-1-3、1-1-4）。

(5) 教員の教育力向上に向けた取組

教員の教育力向上を目指した取組について、大学院学生による授業評価を実施するとともに、授業評価結果や教職大学院の課題に関する FD を開催している（別添資料 1-1-5）。また、教育の質向上方策として本学に導入されているリフレクション・ペーパーに教職大

学院として取り組み、授業の工夫や授業評価アンケートを踏まえた改善策について、教員各人が振り返りを行っている。

(6) 教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

教育プログラムの質保証・質向上のための取組について、岐阜県教育委員会・市町村教育委員会・連携協力校からの外部評価を得て、教育内容・方法の改善を行っている(別添資料1-1-6)。この外部評価の結果も踏まえ、取り組むべき課題として「トップリーダーとしての資質能力を身に付けさせる」を指摘され学校管理職養成コースの設置等の新たな教育課程を検討するなど、指摘内容に沿った具体的な検討を行っている。これらの教育の改善に向けた取組の結果として、修了時アンケートにおける学生からの改善要望は低いものとなっている(別添資料1-1-7)。また、平成23年度には一般財団法人教員養成評価機構が実施する専門分野別認証評価(教職大学院認証評価)を受審し、教職大学院評価基準に適合していると認定された。

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)本専攻の構成と教員配置は、本研究科の教育目的(「教育に関する学術の理論及び応用を教授研究し、高度の資質と実践能力を備えた教員の育成と社会の教育文化の発展に寄与していくこと」)に対して適切なものとなっている。また、大学院設置基準が求める教職大学院としての教育目的(「教職としての高度な実践力と応用力を修得した教員の養成」)に対しても適切なものとなっている。

入学者に応じた適切な選抜方法により、毎年14名の現職教員が本専攻に派遣されている。さらに、教職大学院運営委員会と連携連絡協議会を設置し教育の実施体制を整備するとともに、教育内容・方法を点検評価改善する学内外の体制を整備している。その効果は、学生の改善要望が低いことに現れている。

これらにより、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回っていると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

本専攻では、教職としての高度な実践力と応用力を修得した教員の養成という目的を達成するために、教職に必要な5つの領域からなる共通必須科目(20単位必修)と学校教育臨床実習・特別支援学校臨床実習(10単位必修)及び学校改善・授業開発・教育臨床の力量の形成を目指したコース専門科目(11単位選択必修)、自由選択科目(6単位)の計47単位からなる教育課程を編成している(別添資料1-2-1)。また、教員免許法に基づき専修免許状の取得を可能とする科目設定及び課程認定による授業内容を基本としている。

(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

コース専門科目に、学校の教育課題を探求する「開発実践報告」(3単位)を位置づけ、学生が学修を統合し、実践開発力の育成と学校や地域への還元を重視した指導体制をとっている。開発実践報告の成果は1月末の外部報告会で地域や学校に公開し、岐阜県教育委員会や学校長による審査員の7割以上から「優れている」に該当する「A」評価を得ている。

学部卒業者と現職教員に応じて、教育内容・方法を整備している(別添資料1-2-2)。学部卒業者の場合は、学校における実習の見通しを高めるための「教職実践基礎研究」を設定している。現職教員の場合は、大学院設置基準第14条における教育方法の特例措置に基づき、2年目は勤務校に勤務しながら、週1回大学で学修できるようにしている。また、現職教員に対して、スクールリーダーの力量形成に向けた学校改善の部分実習を設定している。

(3) 学生の主体的な学習を促すための取組

講義形式は、「事例研究」や「討議」を取り入れた課題解決型、フィールドワーク型及びチームティーチング型の授業形態を積極的に取り入れたものとしている(別添資料1-2

岐阜大学(専)教職実践開発専攻 分析項目 I

－3)。これらの効果については、学生の授業評価では共通必須科目の1つを除き、「よい授業である」に該当する評価を得ている（別添資料1－2－4）。また、修了時のアンケートでは、教職大学院の授業内容全般についての肯定的評価がほぼ80%を超えている（別添資料1－2－5）。

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)実践的な教育の目的や授与される「教職修士（専門職）」の学位に照らして、教育課程が体系的に編成されており、目的とする学問分野や職業分野における期待に応えるものになっている。

学校の教育課題を探求する「開発実践報告」や学部卒業学生に対する「教職実践基礎研究」、現職教員学生に対する配慮など、期待される人材養成に応えられる教育内容・方法となっている。

その結果、学生の授業評価でほぼ全てが良い授業であると評価され、修了時の満足度も高くなっている。

これらにより、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 免許取得及び学位授与の状況

平成 27 年 3 月に第 6 期生が教職大学院を修了し、20 名に「教職修士(専門職)」の学位を授与されるとともに、全ての修了生が専修教員免許状を取得した。取得した専修教員免許状は表 2-1-1 の通りである。また、これまでの学位授与状況は表 2-1-2 のとおりであり、毎年度適切に学位授与が行われていることが分かる。

表 2-1-1 取得した専修教員免許状(平成 27 年度)

校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
延べ数(人)	12	18	20	1

(出典：教育学部データ)

表 2-1-2 学位授与の状況

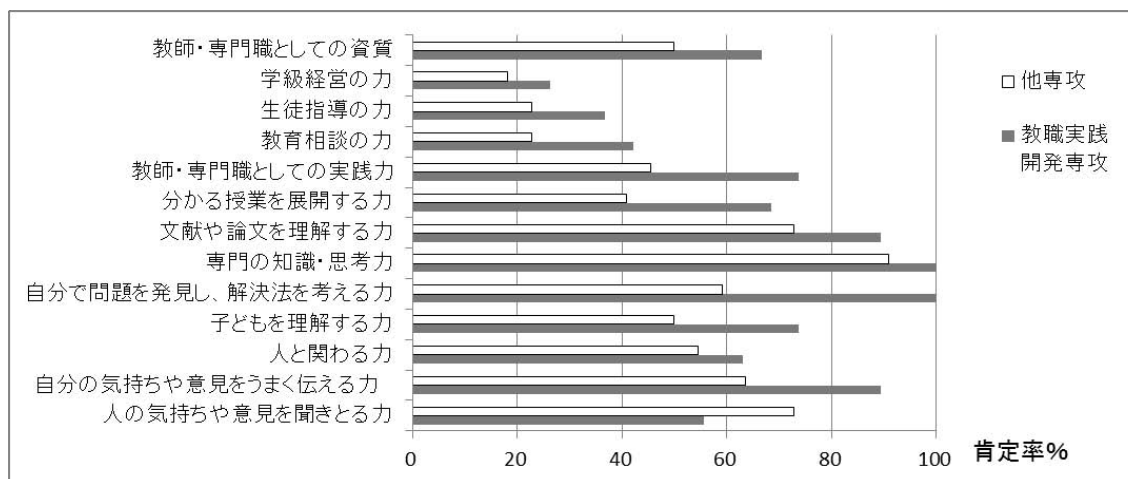
修了年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学位授与数(人)	20	24	20	19	20	17

(出典：大学情報データベース 4-3 学位授与)

(2) 修了時アンケートの結果

図 2-1-1 に、平成 27 年 3 月の修了時アンケートの結果を示す。大学院を通じて向上した力量について、「専門の知識・思考力」と「自分で問題を発見し、解決法を考える力」は 100%であり、また「自分の気持ちや意見をうまく伝える力」は 80%を超えており、教職大学院が目的とする開発的力量が向上したことが示されている。

図 2-1-1 修了時アンケート：向上した力量に関する肯定率%



(出典：修了時アンケート(平成 27 年 3 月実施)の結果)

(3) 論文発表の状況

表 2-1-3 に、平成 26 年度修了生が大学紀要に発表した論文を示す。現職派遣教員 14 名のうち 8 名が、学校課題の開発研究を行う「教職開発実践報告」の内容を発表している。これは、「地域の中核・学校の中核となるミドルリーダー養成」という教職大学院の教育目的にふさわしい内容である。

表 2-1-3 学生による『教師教育研究』2015 年第 11 号の掲載論文

在学時のコース	論文題目
学校改善コース	学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の実効的な運用の在り方 ー管理職ではない教職員の参画を通してー

岐阜大学(専)教職実践開発専攻 分析項目Ⅱ

	進学希望者が多い普通科高等学校のキャリア発達支援 －進路実現を目指したキャリアノート－
	高等学校における進路実現を支援する制度の考察 －海津明誠高等学校における進路サポーター制度を例として－
	中学校における郷土教育推進のモデル開発
授業開発コース	言語活動を軸とした、思考力・判断力・表現力を高める授業のあり方 －高等学校の教科指導の課題を踏まえて－
	小学校における教科担任制の開発実践 －協働的専門職性を生かした学習指導の展開と展望－
	新人・若手教員の授業力向上を目指した実証的研究 －新人教員とベテラン教員の授業比較をして－
教育臨床実践コース	中学校の道徳授業における評価方法に関する総合研究 －学習者の側面を授業者の側面から－

(出典：『教師教育研究』2015年第11号)

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)毎年度適切に学位授与を行うとともに、修了生は専修教員免許状を取得している。平成27年3月の修了時アンケートの結果では、教職大学院が重視する能力について、高い割合で修了生自身が向上したと実感している評価が得られた。

2年間の学修成果をまとめた「開発実践報告」についての外部審査委員の評価は高く、その研究成果を大学紀要に論文として公表している。

以上により、本教職大学院の教育活動や「開発実践報告」の実践を通して学生の学修成果が上がっており、これは本教職大学院が設定した期待する学修成果や能力を満たしていると考えられる。

これにより、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応じていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 修了者の進路・就職の状況

表2-2-1及び表2-2-2に、第6期生までの修了者125名の進路・就職状況を示した。学部卒生40名は全員が岐阜県内外の学校へ赴任した。また、現職派遣教員85名については、全ての教員が現職場に復帰し、ミドルリーダーとして活躍している。さらに、現職派遣教員のうち、事務局登用者及び管理職登用者は43名(51%)である。

(2) 修了生等へのアンケート結果

平成27年8月に修了生(岐阜県内)115名への学修成果の活用に関するアンケートを実施した(図2-2-1)。その結果、修了生の92%が教職大学院で学んだことが今の仕事に活用できていると回答した。その活用場面として、生徒指導や教育相談、授業等の教科指導、学校課題解決への取組が上位であった(別添資料2-2-1)。また、大学院の学修を通じて理論的に考えるようになったという回答もあった。

岐阜大学(専)教職実践開発専攻 分析項目Ⅱ

表2-2-1 学部卒業学生40名の修了後の進路

赴任先	人数	%
県内小学校	17	42.5%
県内中学校	9	22.5%
県立高等学校	3	7.5%
県立特別支援学校	1	2.5%
県内講師	3	7.5%
県外教諭	3	7.5%
その他	4	10.0%
合計	40	100%

(出典：修了生調査(平成27年5月)の結果)

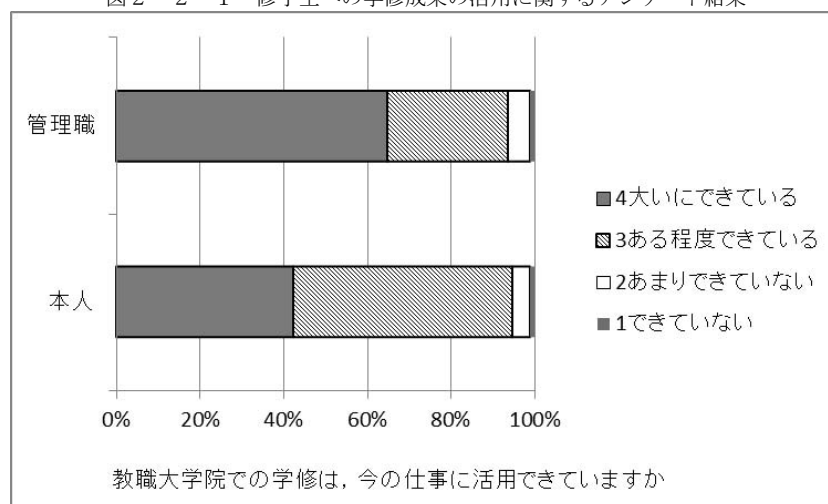
表2-2-2 現職派遣教員の修了後の管理職・事務員登用

校種	修了者	登用者	%
小学校	30	17	56.7%
中学校	31	20	64.5%
高等学校	18	5	27.8%
特別支援学校	6	1	16.7%
合計	85	43	50.6%

(出典：修了生調査(平成27年5月)の結果)

一方、修了生の勤務先管理職の94%も、修了生が現在の職場で活躍していると回答した。その活躍場面は、本人評価と同様に授業等における教科指導、学校課題解決への取組とともに、後輩への指導やリーダーシップ等が上位に挙げられた(別添資料2-2-2)。さらに、大学院の学修を通じて、理論や確かな教育観とともに、教育実践開発能力が向上したと評価された。

図2-2-1 修了生への学修成果の活用に関するアンケート結果



(出典：学修成果の活用に関するアンケート(平成27年8月実施)の結果)

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)修了生126名について、学部卒者の全員が岐阜県内外の学校教員として赴任した。現職派遣教員については、全員が現職場に復帰し、ミドルリーダーとして活躍しており、そのうち、43名は指導主事や主幹教諭等の指導職・管理職に就任した。さらに、修了生へのアンケートからは、修了後に大学院での学修成果を活用している者が9割を超え、教職大学院での学修が教育実践力の向上につながっていることが評価された。修了生の勤務先の管理職も9割以上が活躍していると評価し、その内容も教科指導や学校課題解決等のミドルリーダーとしての活躍を評価している。

これらにより、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 特別支援学校コースから特別支援教育コースへの変更

本専攻では、平成 20 年度の設置時点から全国で唯一特別支援学校コースを設定し、特別支援学校教員の専門性向上に努めてきた。その状況を踏まえ、近年の発達障害対応の要請に応じられるように、特別支援学校コースを平成 27 年度から小中高等学校の教員が学べる特別支援教育コースへと変更した。その結果、特別支援学校教員だけでなく小学校教員が特別支援教育コースを履修できるようになり、平成 27 年度から 1 名の小学校教員を同コースに受け入れた。

これは第 2 期に取り組んだ改善であり、第 1 期と比べ教育活動の質が向上したと判断できる。

2. スクールリーダーの力量形成を目指した教育内容の改善

スクールリーダーの力量形成に向けて、平成 25 年度から現職派遣教員に対する学校改善実習の部分実習を設定し、学校評価やコミュニティスクール委員会への参画を位置づけるように改善した。その結果、現職派遣教員は学校運営に関する見通しとその課題把握や改善への動機付けが高まった(別添資料 3-1-1)。

これは第 2 期に取り組んだ改善であり、第 1 期と比べ教育活動の質が向上したと判断できる。

3. 連携連絡協議会による外部評価の実施

連携連絡協議会において、岐阜県教育委員会や岐阜市教育委員会、各連携協力校による外部評価を平成 26 年度に実施した。これは第 1 期中期目標期間中には行われなかった取組であり、より良い教育活動を実施するため、外部評価を基に教育内容・方法の充実改善を進めている。今後も一年に一度連携連絡協議会による外部評価を実施することとした(別添資料 1-1-6)。

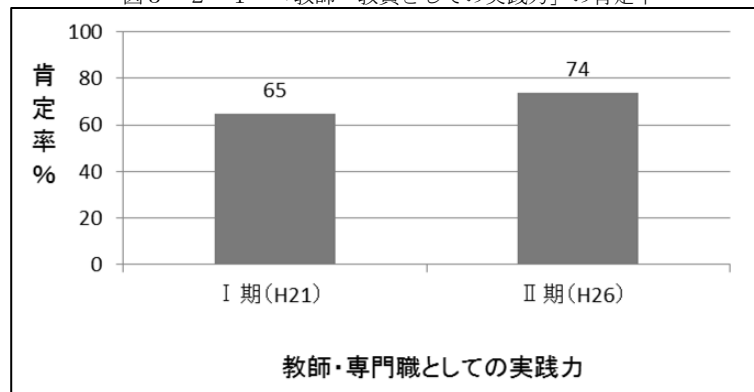
これは第 2 期に取り組んだ改善であり、第 1 期と比べ教育活動の質が向上したと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 教師・専門職としての実践力の向上

図 3-2-1 に修了時アンケートにおける大学で向上した力「教師・専門職としての実践力」に関する肯定率を示す。第Ⅰ期(平成 21 年度)は 65%であったが、第Ⅱ期(平成 26 年度)は 74%に増加している。これは、教職大学院の教育目的に沿う教育成果について学生の評価が向上していることを示すものであり、第 1 期に比べ教育成果の質が向上したと判断する。

図 3-2-1 「教師・教員としての実践力」の肯定率



(出典：修了時アンケート(平成 27 年 3 月実施)の結果)

4. 地域科学部

I	地域科学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	4 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	4 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	4 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	4 - 10
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	4 - 15

I 地域科学部の教育目的と特徴

[教育目的]

1. 地域科学部は、自然環境の中の社会、それとの調和のとれた人間文化、人間生活、行政、産業、福祉のあり方を探求する。現代社会における複合的問題を的確に把握して、その解決を展望できる人材を育成することを教育の基本目標とする。
2. 文科系分野を主とする学生は理科の知識を、理科系分野を主とする学生は文科の知識を持ち、社会で活躍するよう教育する。さらに、複数の外国語教育を重視し、これによってとすれば英語圏にのみ限定されがちな視野を広く世界のさまざまな地域に向ける教育も行う。

[特徴]

文理融合型学部としての特色を生かし、本学部の三本柱である地域政策、地域文化、地域環境の諸領域における現実的課題追求型のカリキュラムが目的とされる教育を支える。従来型の学部の専門教育では、現代社会において新たに発生している複合的問題に十分な形でアプローチすることができないある種の閉塞感を生んでいる。本学部の教育は、そのような"壁"を打破するための一つの提案である。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在校生・受験生及びその家族、卒業生、就職先企業などである。その期待は、平成 24 年度に行われた全教員による企業訪問などでも確認されたとおり、本学部の教育の成果が地域づくり、人づくりのような形で生活圏に還元され、グローバルな広がりや発展として社会に貢献していくことである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本学部は、地域政策学科と地域文化学科の2学科から構成され、表1-1-1に示すとおり、それぞれの学科の教育研究目的が定められている。また、学則第5条に定められた教員組織が編成されている。

本学部のこれまでの取組を踏まえ、地域が求めるグローバル人材の資質や能力にもとづいた教育改革を検討し、平成28年4月に「国際教養コース」を設置することを決定した。同コースは日本人学生と外国人留学生とが学び合える混在教育型プログラムとし、平成27年度までは同コースの設置に向けカリキュラムやコースモデルなどの検討を行い、日本人学生には1年時から英語を使った教育を実施して2年次後学期から3年次前学期までの留学を課し、留学生には日本文化の教育を行うこととした。

表1-1-1 各課程・学科の構成と教育目的

学科名	教育研究の目的
地域政策学科	主に社会科学と自然科学の協同により、自然環境を含んだ地域社会の構造的把握と分析そして政策形成の能力の習得を関連づける教育研究を行い、持続可能な社会を展望しつつより良い地域社会の構築を提言できる人材の育成を目指す。
地域文化学科	主に人文科学と社会科学の協同により、人間社会における思想や文化的表現、及び歴史的経験や行動などの規範と原理を分析し把握する教育研究を行い、人間社会に関する的確で深い洞察力を備え、社会が抱える多様な課題の解決を展望できる人材の育成を目指す。

(出典：岐阜大学地域科学部規程)

(2) 教員組織の編成

表1-1-2のとおり、教員一人あたりの学生数は10.11人であり、学生にたいするきめ細かい指導が可能な体制となっている。専任教員47人のうち、女性は10人である。また、表1-1-3のとおり、専任教員は学科ごとに配置され、大学設置基準の必要教員数を満たしている。

表1-1-2 教員配置表(学士課程)

教授	准教授	講師	助教	教員計	学生数	教員一人あたりの学生数
23(4)	15(3)	2(0)	7(3)	47(10)	475(281)	10.11

※平成27年5月1日時点の数値であり、単位は人

※()は女性の人数を内数で示す。

(出典：岐阜大学データ集)

表1-1-3 学士課程の専任教員配置数

学科名	収容定員	教員数					大学設置基準必要教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	
地域政策学科	210	8	9	1	4	22	8
地域文化学科	210	15	6	1	3	25	12
計	420	23	15	2	7	47	20

※平成27年5月1日時点の数値であり、単位は人

(出典：岐阜大学データ集)

(3) 入学者選抜の状況

多様な入学生の確保のため、毎年、オープンキャンパスを2度にわたって開いているだ

岐阜大学地域科学部 分析項目 I

けでなく（表 1-1-4）、岐阜県と愛知県の高専進路指導者との入学者選抜に関する意見交換をおこなっている（表 1-1-5、1-1-6）。また、平成 22 年度に岐阜経済大学、岐阜市立女子短期大学と協定を締結し、平成 23 年度から毎年 2～3 回、高校生のためのオープンカレッジを共同で実施している（表 1-1-7）。

表 1-1-4 オープンキャンパスの実施状況

年度	開催日	参加者数	参加総数
H22	8月9日(月) プチ・オープンキャンパス	56	321
	8月10日(火) オープンキャンパス	265	
H23	8月9日(火) プチ・オープンキャンパス	26	362
	8月10日(水) オープンキャンパス	336	
H24	8月8日(水) プチ・オープンキャンパス	36	346
	8月9日(木) オープンキャンパス	310	
H25	8月7日(水) プチ・オープンキャンパス	42	327
	8月8日(木) オープンキャンパス	285	
H26	8月7日(木) プチ・オープンキャンパス	92	417
	8月8日(金) オープンキャンパス	325	
H27	8月10日(月) オープンキャンパス	428	541
	8月11日(火) プチ・オープンキャンパス	113	

※単位は人

(出典：岐阜大学データ集)

表 1-1-5 高等学校進路指導担当者との懇談会の実施状況

年度	開催日	高校側参加者数
H22	8月18日(水)	27人(岐阜県内高等学校教員23人、愛知県内高等学校教員4人)
H23	8月19日(金)	21人(岐阜県内高等学校教員15人、愛知県内高等学校教員6人)
H24	8月17日(金)	27人(岐阜県内高等学校教員16人、愛知県内高等学校教員11人)
H25	8月23日(金)	29人(岐阜県内高等学校教員22人、愛知県内高等学校教員7人)
H26	8月22日(金)	27人(岐阜県内高等学校教員18人、愛知県内高等学校教員9人)
H27	8月20日(木)	30人(岐阜県内高等学校教員22人、愛知県内高等学校教員8人)

(出典：高等学校進路指導担当者地域科学部との懇談会報告)

表 1-1-6 高等学校進路指導担当者との懇談会におけるおもな質問項目(平成 27 年 8 月 20 日の事例)

<ul style="list-style-type: none"> * 「国際教養コース」(平成 28 年度開講予定)について (定員は? 全学共通教育以外の語学教育の内容は? 会話やプレゼンテーションの学習は? 留学しても 4 年で卒業できるか?) * ドイツ語やフランス語の学力も身につくか? * 「学術交流協定大学」にはどのような大学があるか? * (公民や地理歴史の) 教員免許の取得は可能か? * 「推薦 I」で入学する学生も学力が伸び、就職できるか? * 「総合学科」から「推薦 I」で受験する場合、何をアピールすればいいか? * 「推薦 I」合格者は、入学までどのような勉強をすればいいか?(とくに数学) * 「小論文」対策をどのように進めればいいか? * 「いろいろな専門分野を勉強できる」地域科学部の利点は何か?

(出典：平成 27 年度高等学校進路指導担当者地域科学部との懇談会報告)

表 1-1-7 岐阜経済大学・岐阜市立女子短期大学との連携事業の実施状況

年度	開催日	イベント	会場
H22	8月18日	高校生のための街なかオープンカレッジ	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜・岐阜駅サテライト教室

岐阜大学地域科学部 分析項目 I

	10月31日	ふるさと多治見&東濃・再発見 with ユニバーシティズ	多治見市学習館 (まなびパーク)
	11月30日	岐阜経済大学, 岐阜大学地域科学部, 岐阜市立女子短期大学との協定書締結	
H23	8月20日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2011 in 柳ヶ瀬	柳ヶ瀬あい愛ステーション
	10月29日	高校生のためのオープンカレッジ in 郡上	郡上高等学校
H24	8月11日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2012 in 柳ヶ瀬	柳ヶ瀬あい愛ステーション
	11月11日	オープンカレッジ in 美濃加茂	美濃加茂市生涯学習センター
H25	5月11日	美濃赤坂デザインセミナー	岐阜大学旧早野邸セミナーハウス
	8月10日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2013 in 柳ヶ瀬	柳ヶ瀬あい愛ステーション
	11月4日	高校生のための街なかオープンカレッジ in 高山	飛騨高山まちの博物館
H26	8月9日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2014 in 柳ヶ瀬	柳ヶ瀬あい愛ステーション
	10月19日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2014 in 東美濃	中京学院大学・中津川サテライト
H27	8月8日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2015 in 柳ヶ瀬	柳ヶ瀬あい愛ステーション
	10月18日	高校生のための街なかオープンカレッジ 2015 in 東美濃	岩村コミュニティセンター

(出典：各年度の開催通知等)

本学部では、一般入試（前期・後期）、特別入試（推进入学Ⅰ、推薦入学Ⅱ、社会人特別選抜、帰国生特別選抜、私費外国人留学生特別選抜）、三年次編入入試を実施している。特に、本学部の入学試験は学科の区別をせず学部単位で行っており、所属学科は2年後期の専門セミナーの選択を通じて決定することとしている。これにより、1年～2年前期までに様々な分野を幅広く学んだ上で、2年後期からは専門セミナーを中心に学生自身の意欲・関心に応じた専門分野を学べる体制となっている。

入学試験の状況把握や改善に向けた検討は地域科学部入試委員会が取り組んでおり、面接試験における採点基準・面接時間等の見直し（平成25年度）や帰国子女特別入試の名称変更（平成26年度）、問題作成における点検体制の明確化（平成26年度）など、入試内容や体制の改善を行った。

入学者選抜の状況については、表1-1-8に示すとおり、各区分とも適切に実施されている。

表1-1-8 入学者選抜の状況（平成27年度）

区分		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
一般入試	前期	60	195	178	69	61
	後期	21	250	110	32	28
特別入試	推薦入学Ⅰ	6	10	10	6	6
	推薦入学Ⅱ	10	30	30	10	10
	社会人	2	1	1	1	0
	帰国生	1	2	2	2	1
	私費外国人	若干名	18	17	5	2

(出典：岐阜大学入試統計資料集（平成27年度入試）)

（4）教員の教育力向上、教育プログラムの質保証・質向上の状況

教員の教育力向上や教育プログラムの質の保証・向上を目的として、毎年2～3回のFDを実施している（別添資料1-1-1）。そのテーマは、「地域科学部カリキュラムにおける体験的学習科目の現状と課題」や「導入教育（初年次教育）としての地域研究入門の現状と課題」、「基盤的能力及び専門的能力の修得に関する体験と提言」などである。とりわけ、2013年度に開催したFDは学生や事務職員も交えたワークショップ形式で行われた点で、また、2014年度に開催したFDはその前年度の高校訪問調査結果をふまえて行われた点で、それぞれ特筆すべきものである。また、平成27年度には授業評価で優れた結果を得た講義を公開し、優れた教育手法の波及を図った。

教育プログラムの質の保証・向上を目的としたカリキュラム検討委員会が設置され、同委員会での検討結果を踏まえ、コース別必修科目の見直しなどの改善（後掲の表1-2-

1 参照)が行われた。また、本学が平成 24 年度から全学的に実施しているリフレクションペーパーを用い、各教員が各授業において特に工夫・配慮・考慮したことや授業改善を自己評価し、それを共有することで、教育の改善に向けた取組を推進した。さらに、本学部独自の取組として教員個人研究教育計画書及び同成果報告書を各教員が毎年度作成しており、研究や教育、組織運営・社会連携、その他学生支援等特記事項について、各教員が計画を立てその成果を自己点検するとともに、学部長に成果報告書を提出している。

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)教育組織について、学部の教育目的に合わせ 2 つの学科を設置するとともに、平成 28 年 4 月に国際教養コースを設置することを決定している。同コースについては、高等学校進路指導者との意見交換の場でも多く質問が寄せられ、期待の高さがうかがわれた。

教員組織について、学部・学科の教員組織が、教育研究目的に沿う形で編成されている。とりわけ、教員一人あたりの学生数が 10.11 人でありきめ細かな少人数教育が可能になっており、また、女性の専任教員が専任教員 47 名中 10 名であり人材の多様化という社会的な要請にも合致している。

オープンキャンパスの参加者数は毎年かなりの人数にのぼり、また、入学者選抜の改善については入試委員会により面接試験における採点基準等の見直しなどを行った。

多様な形の FD を行うとともに、教育プログラムの質の保証・向上を目的としたカリキュラム検討委員会が恒常的に設置されていることで、年度ごとに教育プログラムのあり方がチェックされ、改善が図られている。その成果として、コース別必修科目の見直しが行われた。

以上のことから、本学部の教育実施体制は、本学部が想定する関係者の期待に応えていると判断する。

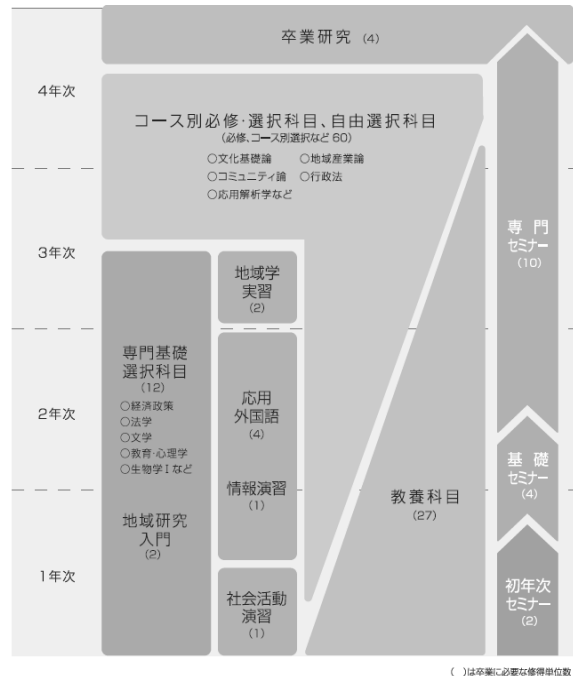
観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編制状況

本学部の教育課程は教養教育と専門教育から編成されるが、1 年前期開講の「初年次セミナー」、1 年後期と 2 年前期開講の「基礎セミナー」、2 年後期から開講される「専門セミナー」と切れ目なく続いていることが示すように、教養教育と専門教育の連続性が保証され、基礎的な内容から高度な内容へと段階的に展開されている。さらに、3・4 年次でも教養教育の科目の履修を一定程度義務づけ、教養教育と専門教育のくさび型展開への配慮もなされている(図 1-2-1)。

専門教育は専門基礎科目と専門科目から構成されるが、これらの科目は、5 つのコースごとに編成されている(表 1-2-1)。学生は、この 5 つのコースのいずれかを選択することで、多様な学問分野と共に、特定の学問分野の体系的履修が可能になっている。



(出典：地域科学部・地域科学研究科パンフレット)

図 1-2-1 本学部のカリキュラムの体系図

表 1-2-1 履修モデル

学 科		地域政策学科			地域文化学科	
コース		産業・まちづくり	自治政策	環境政策	生活・社会	人間・文化
専門基礎科目	必修	・地域研究入門・社会活動演習・情報演習・応用外国語・教養セミナー・基礎セミナー				
	選択	・現代経済学 ・経済政策 ・地理学	・法学 ・憲法 ・現代政治学	・微分積分Ⅰ・Ⅱ ・線形代数Ⅰ・Ⅱ ・物理学Ⅰ ・化学Ⅰ ・生物学Ⅰ ・記述統計学 ほか	・心理学 ・現代社会学 ・近・現代史	・哲学 ・文学 ・言語学
専門科目	必修 コース別	・計量経済学 ・日本経済論 ・経済地理学 ・地域経済論 ・食料経済論	・行政法 ・財政学 ・地域計画論 ・地域解析論 ・国土開発論	・自然環境論 ・環境物理学Ⅰ ・化学実験 ・物理学Ⅱ ・生物学Ⅱ	・地域社会学 ・社会調査法Ⅰ ・社会調査法Ⅱ ・地域史 ・社会福祉原論	・文化基礎論 ・社会哲学 ・言語文化論 ・社会言語学 ・日本文化論 ・アジア文化論 ・ヨーロッパ文化論
	選択 コース別	・地域産業論 ・協同組合論 ・消費経済論 ・企業論 ・経営学 ・会計学 ほか	・民法 ・企業法 ・刑法 ・裁判法 ・環境法 ・労働法 ほか	・応用解析学 ・数理計画法 ・物理学Ⅲ ・環境物理学Ⅲ ・物理化学 ・化学演習 ほか	・人間発達論 ・生命倫理学 ・社会政策論 ・社会保障論 ・地域福祉論 ・生活福祉論 ほか	・現代思想論 ・文化思想史 ・科学思想論 ・環境思想論 ・文化人類学 ・民族学 ほか
		・地域学実習 ・専門セミナー ・卒業研究				

(出典：地域科学部・地域科学研究科パンフレット)

平成 25 年度に実施した高校訪問調査における「地域科学部への進学を薦める理由」の回答割合を見ると、『どんな学問を学びたいか、決めかねている』生徒や『大学ではいろいろな学問を学んでみたい』生徒にとって、地域科学部には幅広い学問に接することができるカリキュラムが用意されていることを重視しているという回答が 75.0%と高い割合を占めたこと、また、「地域科学部への進学後、向上を期待する能力」の中で「総合的視野」がもっとも高い割合（97.1%）となったことから、専門教育と教養教育をバランス良く配置した本学部のカリキュラムが高校側の期待に応えられていると判断できる（別添資料 1-2-1）。

(2) 学生の主体的な学習を促すための取組

本学部のカリキュラムの基幹である少人数教育に「教養セミナー」「基礎セミナー」「専門セミナー」と 4 年間を通じて取り組んでいる。また、クラス担任制度に取り組んでおり、学生へのきめ細かい支援を行っている。

特に、2 年生後期から各研究室に所属する専門セミナーでは、その所属を決める際には少なくとも 3 か所の研究室（ゼミ）を訪問し教員やゼミ生と意見交換することを通じて、各自の志向性や適性などを明確にしていくプロセスを重視している。

こうした方向性をさらに強化するため、平成 26 年度から研究室（ゼミ）訪問を 2 年生の 4 月から始める形に改めた。こうした取り組みの結果、全国的な傾向と異なり、3 年次の授業やカリキュラムに対する満足度は、2 年次のそれを大きく上回っている（分析項目 II 「教育成果の状況」の項を参照）。

(3) 社会のニーズに対応した教育課程の編制・実施上の工夫

1 年前期開講の「社会活動演習」からはじまり、「情報演習」や「応用外国語」の履修を経て、3 年前期開講の「地域学実習」にいたる一連の実習・演習系の科目を体系的に配置することで地域社会のニーズに対応している（前掲の図 1-2-1 参照）。

さらに、編入学生の受け入れ（表 1-2-2）やインターンシップの実施（表 1-2-3）、他学部の授業科目の履修や他大学との単位互換も継続的に実施している（表 1-2-4）。

(4) 国際通用性のある教育課程の編成・実施状況の工夫

国際通用性のある教育課程の編成をめざして、平成 28 年度に「国際教養コース」を新設することとし、平成 27 年度までは同コースの設置に向けカリキュラムやコースモデルなどの検討を行った。(表 1-2-5)。

表 1-2-2 編入学生数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
編入学生の受入人数 (人)	10	10	10	10	11	10

※単位は人

(出典：岐阜大学データ集)

表 1-2-3 インターンシップ実施状況

年度	受入企業数	派遣学生数	主な受入先等
H22	19	20	岐阜市, 岐阜労働局, 岐阜信用金庫 等
H23	18	20	岐阜市, 岐阜労働局, 十六銀行 等
H24	21	27	岐阜県, 大垣共立銀行, 文溪堂 等
H25	20	21	愛知県, 岐阜市, アルフレック日建産業 等
H26	15	21	岐阜県, 一宮市, 八神製作所 等
H27	15	18	岐阜県, 十六銀行, 各務原市 等

※単位は人

(出典：学部内資料)

表 1-2-4 他学部の授業科目の履修状況及び他大学との単位互換の実施状況

年度	他学部の授業科目履修			他大学との単位互換		
	受講者数	学部名	受講科目名	単位認定者数	大学名	単位認定科目名
H22	1	教育学部	英語コミュニケーションⅡ	0		
	2	教育学部	映画の英語/英語の映画	0		
H23	1	教育学部	西洋史Ⅰ	0		
	1	教育学部	西洋文化史	0		
H24	1	教育学部	英語コミュニケーションⅠ	1	岐阜経済大学	NPO コミュニティ論
	2	教育学部	総合文化海外実習	0		
H25	0			0		
H26	1	教育学部	プログラミング	0		
	1	教育学部	音楽理論Ⅰ	0		
	1	教育学部	音楽理論Ⅲ	0		
H27	1	教育学部	道德教育の研究	0		
	1	教育学部	教育臨床心理学	0		
	1	教育学部	保育学	0		
	1	教育学部	国語科教育法(小)	0		
	1	教育学部	算数科教育法(小)	0		

※単位は人

(出典：学部内資料)

表 1-2-5 国際教養コース設置へ向けての検討過程

年度	開催日	会議
H25	3月26日	地域科学部グローバル人材育成に関するワーキンググループ(第1回)

H26	4月9日	地域科学部グローバル人材育成に関するワーキンググループ(第2回)(以後、計4回開催)
	7月23日	地域科学部国際教養コース設置準備委員会(第1回)(以後、H26年度は、計10回開催)
H27	4月15日	地域科学部国際教養コース設置準備委員会(H27年度第1回) (以後、おおむね月1回のペースで開催中)
H28年度4月から国際教養コースを開設した。		

(出典：会議事録)

(5) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

本学部では、地域社会の課題解決に資する人材を養成するため、社会活動演習や地域学実習等、地域社会での実践教育に取り組んでいる。その教育活動をさらに充実するため、平成25年度から、本学部と同じく地域系の国立大学各学部である島根大学地域学部、徳島大学総合科学部と協働して、地域づくりをテーマとしたフィールドワークを各地で行う「インターユニ・フィールドワーク・プログラム」を実施した(表1-2-6)。

表1-2-6 インターユニ・フィールドワーク・プログラムの実施状況

年度	H25	H26	H27
場所	徳島県勝浦郡	徳島県勝浦郡	岐阜県郡上市
本学の参加学生数/参加者総数 (人)	5/25	2/25	47/88

(出典：学部内資料)

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)本学部の教育課程は、連続性がある一方で、高年次でも教養教育に関する授業の履修を義務づけるなど、バランスがとれたものとなっている。このような本学部の教育課程は、平成25年度に実施された高校訪問調査の結果からも高校側の期待に応えられていると判断でき、「大学に入ってから、多様な科目を履修しつつ、自分の適性を見極めたい」という学生のニーズにマッチしている。

「社会活動演習」や「地域学実習」に代表される実習系科目は、地域社会への貢献にもつながっている。平成26年度には地域学実習での岐阜県の産業遺産調査の結果を踏まえて岐阜県図書館80周年記念行事としてパネル展を行うなど、これらの科目の成果報告書が自治体の職員や市民団体の担い手にも参照されている。また、編入生の受け入れやインターンシップへの学生の派遣、他学部や他大学に開かれた教育課程のあり方も一貫して追求している。さらに、「国際教養コース」の新設は、狭い意味での「地域(ローカル)」に限定することなく、国際的な視野で地域のことを考える「グローバル」な視点をもった人材養成という、社会的なニーズに応えるものである。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は想定する関係者の期待に応えていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・卒業等の状況

学士課程において、6年間（平成22～27年度）の留年者、休学者及び退学者の状況は表2-1-1に示すとおり、それぞれ平均で9.0%（平成27年度は除く）、5.8%、2.0%である。資格取得の状況については、表2-1-2に示すとおり社会調査士の資格取得が積極的に行われている。学部の卒業率等については、表2-1-3の示すとおり、おおむね良好である。また、学業の成果は、表2-1-4の示すとおり、卒業者の成績分布において優と良の合計が毎年80%を超え、良好である。

表2-1-1 留年・休学・退学状況

入学年度 (卒業年度)	H19 (H22卒)	H20 (H23卒)	H21 (H24卒)	H22 (H25卒)	H23 (H26卒)	H24 (H27卒)	平均
入学者数	101	108	109	107	108	108	—
留年	人数(人)	4	12	9	10	13	—
	率(%)	4.0	11.1	8.3	9.3	12.0	9.4
休学	人数(人)	3	12	7	2	8	—
	率(%)	3.0	11.1	6.4	1.9	7.4	5.8
退学	人数(人)	2	4	2	1	3	—
	率(%)	2.0	3.7	1.8	0.9	2.8	2.0
卒業生数	95	90	100	90	95	95	—

※留年は一度以上留年した者、休学は一度以上休学した者を示す。

(出典：学部内資料)

表2-1-2 資格取得者数の状況

入学年度(卒業年度)	卒業生数	取得資格名(及び取得者数)
H19(H22卒)	95人	社会調査士(10人)
H20(H23卒)	90人	社会調査士(11人)
H21(H24卒)	100人	社会調査士(12人)
H22(H25卒)	90人	社会調査士(4人)
H23(H26卒)	95人	社会調査士(6人)
H24(H27卒)	95人	社会調査士(10人)

(出典：学部内資料)

表2-1-3 卒業率・進学率・進学先の状況

入学年度(卒業年度)	入学者数	卒業		進学		
		卒業生数	卒業率	進学先		進学率
				自大学	他大学	
H19(H22卒)	101	95	94.1%	5	1	6.3%
H20(H23卒)	108	90	83.3%	0	3	3.3%
H21(H24卒)	109	100	91.7%	9	0	9.0%
H22(H25卒)	107	90	84.1%	5	0	5.6%
H23(H26卒)	108	95	88.0%	1	2	3.2%
H24(H27卒)	108	95	88.0%	4	0	4.2%

(出典：学部内資料)

表2-1-4 卒業者の成績評価の分布

入学年度(卒業年度)	卒業者の成績評価分布表(占める割合：%)					
	秀	優	良	可	不可	計

H19 (H22 卒)	-	58	24	15	3	100
H20 (H23 卒)	-	63	23	12	2	100
H21 (H24 卒)	-	61	23	13	3	100
H22 (H25 卒)	-	67	20	11	2	100
H23 (H26 卒)	-	65	21	11	3	100
H24 (H27 卒)	27	43	19	9	2	100

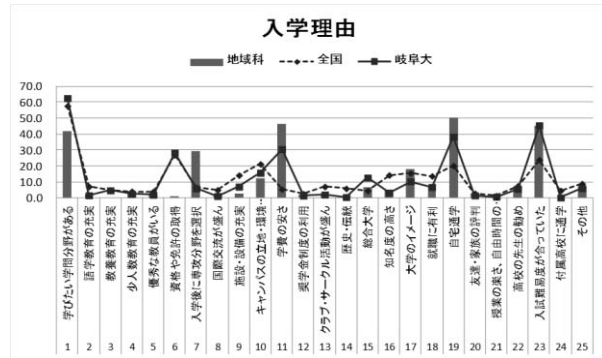
※各割合は、(それぞれの評価個数) / (全評価個数) × 100 で算出した。

(出典：学務情報システム)

(2) 大学生基礎力調査の状況

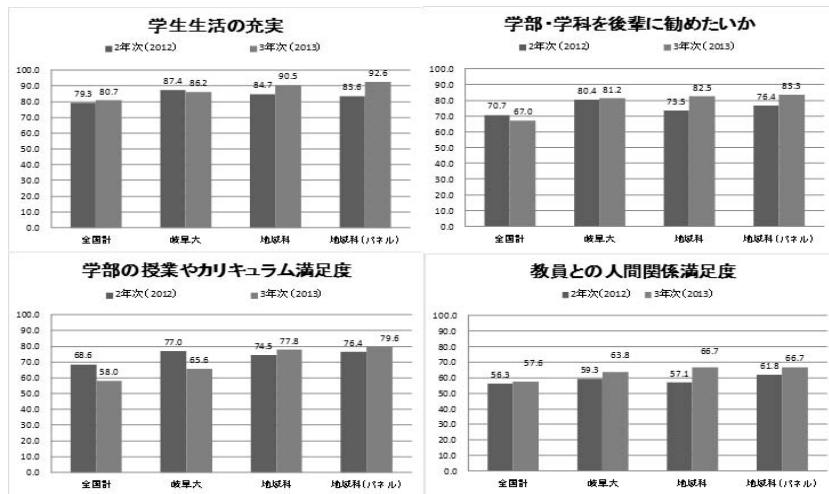
地域科学部は地域文化学科、地域政策学科の2学科であるが、入学試験は学部として行い、学生の学科所属は2年次後半の所属セミナー配属によって決定される。そのことは、図2-1-1のとおり、民間企業が実施した大学生基礎力調査においても、全国や本学の平均に比べ、「入学後に選考分野を選択」を入学理由としている学生が29.2%と突出して多いことにも表れている。

大学生基礎力調査では、2年次から3年次にかけて、学生生活の充実や授業・カリキュラムの満足度などを調査した。その結果、全国計や本学全体と比較し、本学部の学生は授業・カリキュラムの満足度や主体的学習への意欲などの推移が著しく高く、本学部の教育活動の成果が証明された(図2-1-2～2-1-4)。



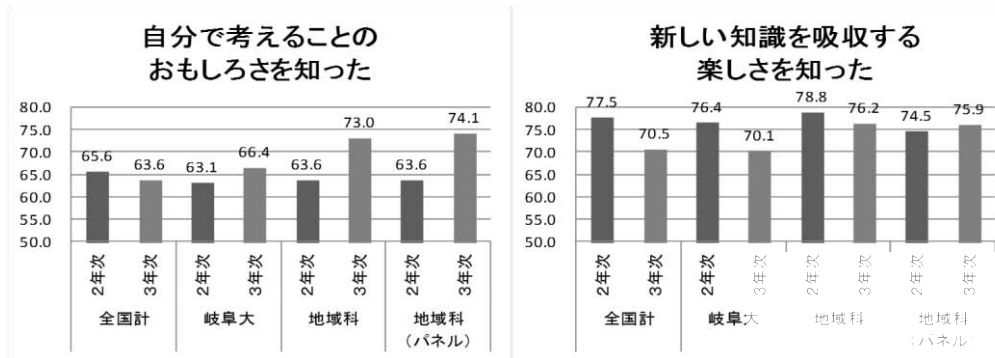
(出典：大学生基礎力調査の結果)

図2-1-1 入学理由



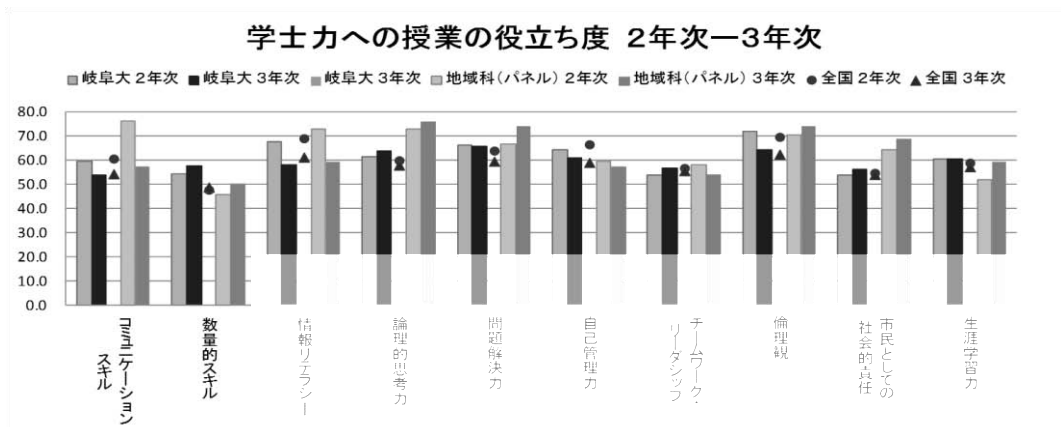
(出典：大学生基礎力調査の結果)

図2-1-2 学生生活の充実等



(出典：大学生基礎力調査の結果)

図2-1-3 自分で考えることのおもしろさを知った等



(出典：大学生基礎力調査の結果)

図2-1-4 学士力への授業の役立ち度

(3) 各種アンケート調査等の状況

本学部に対する想定する関係者の期待を明らかにするため、全ての教員が分担し、卒業生の就職先企業への訪問調査及び学生の出身高校への訪問調査を実施した（企業への訪問は平成24年度に62社、高校への訪問は平成25年度に80校）。その結果、本学部は「基礎的知性」や「総合的視野」の育成が期待されており、図2-1-4にあるように「論理的思考力」「倫理観」「市民としての社会的責任」の成長に関して期待に答えている。（別添資料1-2-1、2-1-1）。これらの能力については、大学生基礎力調査にて教育成果として成長が示されており、さらに、本学が全学的に実施している基盤的能力の自己評価アンケート結果においても同様の結果を見いだせた（表2-1-5）。

表2-1-5 基盤的能力の自己評価調査

地域科学部	入学時	1年生	2年生	3年生	4年生	卒業時
計画力	2.73	3.48	3.37	3.44	3.57	3.75
実行力	2.91	3.30	3.35	3.39	3.63	3.60
管理力	3.07	3.42	3.26	3.36	3.53	3.60
傾聴力	3.73	3.80	3.65	3.92	3.96	4.10
発信力	2.55	3.25	2.92	3.27	3.37	3.43
状況把握力	3.42	3.67	3.64	3.74	3.94	3.95
課題発見力	3.31	3.63	3.45	3.56	3.66	3.68
創造思考力	2.81	3.16	3.05	3.10	3.25	3.38
論理思考力	2.90	3.42	3.31	3.40	3.63	3.58

※本学部学生の5段階自己評価の平均値を示す

(出典：平成25年度「基礎的能力の自己評価調査」から地域科学部を抜粋)

平成 26 年度に卒業する学生に対し行った卒業生アンケートでは、専門セミナーに対する満足度について満足、やや満足が全体の 9 割以上であり、本学部の教育活動に対する学生の満足度の高さが明らかになった（表 2-1-6）。

表 2-1-6 専門セミナーの満足度

	満足	やや満足	ふつう	不満	大変不満	合計
回答人数(人)	69	31	6	1	0	107
割合 (%)	64.5	29.0	5.6	0.9	0	100

(出典：平成 26 年度地域科学部卒業生アンケートの集計結果)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 卒業率、就職率、進学率、就職先や卒業生の成績評価分布状況については、概ね良好である。また、大学生基礎力調査の結果から、全国的に例を見ない学習意欲の向上、専門分野への関心の高まりが確認でき、本学部学生の大学における勉学・生活の充実度が着実に高まっていることが分かる。とくに、授業やカリキュラムへの満足度は、全国的には 2 年時から 3 年次に減少するのに対し、本学部では増加していることは特筆すべき点である。

平成 26 年度に実施した卒業時アンケートでは、学生の専門セミナーに対する満足度はきわめて大きく、本学部の教育に満足していることが示された（表 2-1-7）。

卒業生の就職先企業など、本学部が想定する関係者の期待するところである論理的思考力、倫理観、市民としての社会的責任の育成については、大学生基礎力調査の結果により、着実に教育成果を上げていることが示された。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は想定する関係者の期待に応じていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 進路・就職の状況

表 2-1-3 及び 2-2-1 から、学部の就職率、進学率は良好であり、就職者のうち毎年度 40%前後が岐阜市近郊もしくは岐阜県内に、70%以上が岐阜県もしくは愛知県に就職している。これらの進路について、卒業時アンケートでは、ほぼ 100%の者が自分自身の進路の選択を満足もしくはどちらかといえば満足と感じている。（表 2-2-2）。

表 2-2-1 地域別就職状況

卒業年度	就職					
	就職者数 (人)	就職率	就職先 (人) (括弧内は就職者数に占める割合)			
			岐阜市近郊	岐阜県内	愛知県	その他
H22 卒	97	90.7%	17(17.5%)	23(23.7%)	41(42.3%)	16(16.5%)
H23 卒	97	94.2%	24(24.7%)	18(18.6%)	28(28.9%)	27(27.8%)
H24 卒	98	86.7%	27(27.6%)	16(16.3%)	32(32.7%)	23(23.4%)
H25 卒	94	96.9%	32(34.0%)	12(12.8%)	35(37.2%)	15(16.0%)
H26 卒	102	96.2%	20(19.6%)	16(15.7%)	51(50.0%)	15(14.7%)
H27 卒	102	96.2%	33(32.4%)	12(11.8%)	38(37.2%)	19(18.6%)

※岐阜市近郊（岐阜市・各務原市・羽島市・瑞穂市・山県市・本巣市・羽島郡・本巣郡）

※岐阜県内（岐阜市近郊以外の岐阜県内市町村）

※各年度の就職者数には留年した学生を含む。

(出典：学部内資料)

表2-2-2 進路についての自分の選択をどのように評価しますか

	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満	合計
回答人数(人)	53	52	3	0	108
割合 (%)	49.1	48.1	2.8	0	100

(出典：平成26年度地域科学部卒業生アンケート集計結果)

(2) 就職先に対する調査の状況

平成24年度に実施した卒業生の就職先企業への訪問調査において、地域科学部卒業生に対する評価を調査したところ、概ね高い評価を得た(別添資料2-1-1、表2-2-3)。特に、「責任感と誠実性」、「マナー・モラル」に対する評価は高く、また地域社会と密接なつながりがある企業からは地元や地域を大事にする学生の育成について評価する声もあった。

表2-2-3 地域科学部卒業生に対する評価

	高い	普通	要改善
明るさ・元気(協調性)	69.4%	30.6%	0.0%
マナー・モラル(規律性)	80.6%	16.1%	3.2%
行動力(実行力)・積極性(主体性)	64.5%	32.3%	3.2%
コミュニケーション能力(発信力と傾聴力)	59.7%	37.1%	3.2%
プレゼンテーション能力(計画性、課題発見力、創造力)	45.2%	48.4%	4.8%
責任感と誠実性(やる気や熱意)	87.1%	12.9%	0.0%

(出典：平成24年度企業訪問報告書(※別添資料2-1-1))

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)就職率や進学率は概ね良好であり、毎年度一定数の学生が岐阜県内や愛知県内に就職している。これら進路の状況については、学生自身の満足度も高い。

また、就職先企業への調査の結果、本学部卒業生への評価は概ね高く、地域貢献にやりがいを感じる学生の育成について評価する声もあった。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 学生のニーズを満たすセミナーを基盤とした教育活動の実施

平成 25 年度に実施した高校訪問調査において、「地域科学部への進学を薦める理由」として、『具体的にどんな学問を学びたいか、まだ決めかねている』生徒、あるいは『大学ではいろんな学問を学んでみたいと考えている』生徒にとって、地域科学部には幅広い学問に接することができるカリキュラムが用意されていることを重視しているという回答が 75.0%とかなり高い割合を占め、「地域科学部への進学後、向上を期待する能力」の中で、「総合的視野(社会への関心や事象に対する総合的判断力)」がもっとも高い割合(97.1%)となった(別添資料1-2-1)。

そうした学生が専門を決めるセミナーの選択の在り方については、平成 26 年度からセミナー選択のための研究室訪問期間を倍増させるとともに第 1 志望を外れた学生のための相談期間を設けた。さらに、平成 27 年度には、セミナー選択に関する FD を開催した。

これらの取組は第 2 期中期目標期間に新たに組み込んだことであり、第 1 期中期目標期間と比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

2. 国際教養コースの設置に向けた体制整備

本学部のこれまでの取組を踏まえ、地域が求めるグローバル人材の資質や能力にもとづいた教育改革を検討し、平成 28 年 4 月に「国際教養コース」を設置することを決定した。同コースは日本人学生と外国人留学生とが学び合える混在教育型プログラムとし、設置に向けて平成 27 年度までは同コースの設置に向けカリキュラム及びコースモデルの検討や日本人学生に必須としている海外留学に係る海外大学との協定締結(2 大学)などを行った(表 1-2-5)。

これらの取組は第 2 期中期目標期間に新たに組み込んだことであり、第 1 期中期目標期間と比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

3. 他大学と連携した合宿型実習プログラムの実施

地域社会の課題解決に資する人材を養成するため、平成 25 年度から島根大学地域学部、徳島大学総合科学部と協働して「インターユニ・フィールドワーク・プログラム」を実施した。同プログラムは、合宿型の研修プログラムであり、地域づくりをテーマとして現地でフィールドワークを行うプログラムである。本学からも学生が参加し、他大学の学生とともに実践的な教育活動に取り組んだ(表 1-2-6)。

これらの取組は第 2 期中期目標期間に新たに組み込んだことであり、第 1 期中期目標期間と比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 企業による卒業生の評価を通じた教育成果の把握

平成 24 年度に実施した企業訪問の結果(別添資料 2-1-1)を見ても、就職した卒業生の評価は良好である。特に、卒業生の「責任感と誠実性」は 87.1%の企業が、「マナー・モラル」は 80.6%の企業が高いと評価するとともに、地元や地域を大事にする意識や地域貢献にやりがいを感じる学生の育成について評価する声もあった。これは、本学部の教育システムが就職後も活躍できる人材育成につながっていると考えられ、高い教育成果が現れていると言える。また、地域科学部が重視している教育への評価において、「基礎的知性」については「要改善」は 0%、「期待」は 93.7%と極めて高い評価を受けている。

これらの取組は第 2 期中期目標期間に新たに組み込んだことであり、教育成果の質が高い状態にあることが明らかになった。

2. 大学生基礎力調査による教育成果の把握

民間企業による大学生基礎力調査の結果、本学部の教育活動により学生の学習意欲の向上や専門分野への関心の高まりが示された(図 2-1-2~2-1-4)。特に、学部の授業やカリキュラムに対する満足度については、全国的に 2 年次から 3 年次にかけて低下する傾向があるなか、本学部では上昇傾向が確認でき、これは前述したセミナーを基盤とした教育活動の成果であると考えられる。

これらの状況や前述の企業訪問活動などを踏まえ、本学部の教育活動について大学教育に関する全国的なシンポジウム（Benesse 大学シンポジウム 2014）にて実践報告を行うとともに、全国的な教育誌（VIEW21 大学版 2014 Vol.3 Autumn）にて「教員全員が高校と企業に訪問し対話から要望や期待を聞き取る」として事例紹介を行い、学外機関から認められた本学部の教育成果を広く全国に公表した。

これらの取組は第2期中期目標期間に新たに取り組んだことであり、教育成果の質が高い状態にあることが明らかになった。

5. 地域科学研究科

I	地域科学研究科の教育目的と特徴	5-2
II	「教育の水準」の分析・判定	5-3
	分析項目 I 教育活動の状況	5-3
	分析項目 II 教育成果の状況	5-9
III	「質の向上度」の分析	5-12

I 地域科学研究科の教育目的と特徴

[教育目的]

本研究科は、深い専門性と実践的で創造豊かな政策能力を有し、持続可能な地域社会の形成に寄与できる人材、社会と人間のあり方に関する深い知見を有し、新たな地域社会の基盤形成に寄与する人材の育成を目的とする。

[特徴]

この目的のために地域科学研究科には地域政策専攻と地域文化専攻が設けられている。「地域政策専攻」では、地域の自然環境と調和の取れた循環型社会システム（サステナブル・リージョン）をつくっていくために、その政策形成に関わるさまざまな領域で独自の理論化をめざすとともに、その理論を正確に把握して地域政策実現のための能力を形成する教育を行う。地域政策専攻には、経済学の高度な基礎理論とその関連の経済政策分野、ならびに地域計画学と都市政策、そして両者が交わる地域経済や産業政策などを研究する「経済社会領域」、法学の理論と行政法、政治学、及び社会政策や地方財政などの領域からなり、行財政政策にまたがるテーマを学ぶ「行政社会領域」、そして自然科学の発展した理論と、生態学、環境科学などを中心として、循環型社会づくりに向けた研究を行う「自然環境領域」が含まれる。

「地域文化専攻」では、現代社会の諸課題の把握と解明をすすめるために、人間社会のありようを特徴づける機能を持つ「文化」という視点から、地域社会の発展、人間の幸福を追求する研究と教育を展開する。地域文化専攻には、社会学・社会福祉学・歴史学・人類学等をベースにしながら、人々の生活意識の解明を通して、望ましい生活環境づくりに向けた研究を行う「社会生活領域」、そして哲学・文学・言語学・教育学・心理学等をベースにしながら、文化的存在としての個人及び社会の望ましい姿を追求する「人間文化領域」が含まれる。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在校生・受験生及びその家族、修了生、就職先の企業等である。その期待は、確かな専門知識、幅広い教養、国際的な視野、総合的な判断力を持ち、地域政策実現のための能力を形成する教育、「文化」という視点から地域社会の発展、人間の幸福を研究と教育を展開することである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本研究科は、地域政策専攻と地域文化専攻から構成される。さらに、前者は経済社会・行政社会・自然環境の3領域、後者は社会生活・人間文化の2領域から成り、それぞれ教育研究の目的が明示されている(表1-1-1)。

表1-1-1 大学院の構成

課程	専攻等名	専修・講座数等	教育研究の目的
修士課程	地域政策専攻	3領域	経済・行政・自然環境の諸領域を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に教育・研究する。
	地域文化専攻	2領域	社会生活や人間文化に関する諸領域を中心に広く学びながら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に教育・研究する。

(出典：岐阜大学大学院地域科学研究科規程)

(2) 教員組織の編成

本研究科では、ほぼすべての教員による指導体制が採られており、指導教員数は、補助教員も含めて42人である。表1-1-2のとおり、教員一人あたりの学生数は1.02人であり、学生に対するきめ細かい指導が可能な体制となっている。指導教員は専攻ごとに配置され、大学院設置基準の必要教員数を十分に満たしている(表1-1-3)。なお、本研究科には専門家がいないデンマークの福祉思想や社会思想など特定分野については、他大学教員等に特別講義を依頼するなど、必要に応じて非常勤講師を採用し、学生の学習ニーズをカバーできるよう、配慮している。

表1-1-2 教員配置表

指導(補助)教員数	学生数	教員一人あたりの学生数
42	43	1.02

※平成27年5月1日時点であり、単位は人

(出典：岐阜大学データ集)

表1-1-3 大学院課程の教員配置数

	現 員			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員		
	指導教員数		研究指導補助教員数	指導教員数		研究指導補助教員数
	小計	教授数(内数)		小計	教授数(内数)	
地域政策専攻	19	8	1	3	2	2
地域文化専攻	22	15	0	3	2	2
合計	41	23	1	6	4	4

※平成27年5月1日時点であり、単位は人

(出典：岐阜大学データ集)

(3) 入学者選抜の状況

入学者選抜については、社会的な周知とともにより多様な学生を確保するため、「大学院概要・入試説明会」を毎年実施している(表1-1-4)。その結果、本研究科の認知度がさらに高まり、学生の多様性もより増している。この説明会への参加をきっかけに、本研究科への入学を決めた学生も、毎年一定数存在する。

岐阜大学地域科学研究科 分析項目 I

表 1-1-5 に入学者選抜の実施状況を示す。ここから、毎年度一定数の志願者や入学者を確保しており、適切に入学者選抜が実施されていると言える。また、社会人として職業につきながら本研究科で学ぶ学生や留学生も増加している。

表 1-1-4 大学院概要・入試説明会

年度	実施回数 (実施日)	参加者数 (人)
H22	1 回 (6/30)	18 (18)
H23	2 回 (6/29、2/8)	10 (9、1)
H24	4 回 (6/27、11/29、12/3、12/4)	12 (8、2、1、1)
H25	2 回 (6/26、11/27)	24 (14、10)
H26	3 回 (7/2、11/26、12/3)	19 (6、13、0)
H27	3 回 (7/1、11/18、11/24)	24 (10、10、4)

(出典：研究科内資料)

表 1-1-5 入学者選抜の実施状況

○一般入試

年度	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H22	地域政策	12	2	2	2	2
	地域文化	8	12	10	8	6
H23	地域政策	12	13	11	10	7
	地域文化	8	14	12	7	5
H24	地域政策	12	5	4	3	2
	地域文化	8	8	8	6	6
H25	地域政策	12	5	5	5	5
	地域文化	8	11	10	8	7
H26	地域政策	12	4	4	3	3
	地域文化	8	8	8	7	7
H27	地域政策	12	4	3	2	2
	地域文化	8	10	9	7	6

○社会人特別入試

年度	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H22	地域政策	若干名	2	2	2	2
	地域文化	若干名	3	3	2	2
H23	地域政策	若干名	3	3	3	2
	地域文化	若干名	1	1	1	1
H24	地域政策	若干名	1	1	1	1
	地域文化	若干名	1	1	1	1
H25	地域政策	若干名	3	3	3	3
	地域文化	若干名	2	2	2	2
H26	地域政策	若干名	2	2	2	1
	地域文化	若干名	4	4	2	1
H27	地域政策	若干名	1	1	1	1
	地域文化	若干名	6	6	6	6

○外国人留学生特別入試

年度	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H22	地域政策	若干名	0	0	0	0
	地域文化	若干名	4	4	4	4
H23	地域政策	若干名	2	2	0	0
	地域文化	若干名	9	9	8	7

岐阜大学地域科学研究科 分析項目 I

H24	地域政策	若干名	5	5	4	4
	地域文化	若干名	6	6	3	3
H25	地域政策	若干名	0	0	0	0
	地域文化	若干名	4	4	3	3
H26	地域政策	若干名	1	1	0	0
	地域文化	若干名	5	5	5	5
H27	地域政策	若干名	1	1	1	1
	地域文化	若干名	2	2	2	2

(出典：研究科内資料)

○入学者総数（一般入試，社会人特別入試，外国人留学生特別入試合計）

年度	専攻名	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H22	地域政策	4	4	4	4
	地域文化	19	17	14	12
H23	地域政策	18	16	13	9
	地域文化	24	22	16	13
H24	地域政策	11	10	8	7
	地域文化	15	15	10	10
H25	地域政策	8	8	8	8
	地域文化	17	16	13	12
H26	地域政策	7	7	5	4
	地域文化	17	17	14	13
H27	地域政策	6	5	4	4
	地域文化	18	17	15	14

（４）教員の教育力向上、教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

毎年、研究科独自に修了生アンケート調査を実施している。「修士課程における研究の経過や成果についての自己評価」、「研究科のカリキュラム」、「研究科の組織や教育内容について感じた問題点や改善点」について回答を求め、その結果は、教務厚生委員会で集約・分析されたうえで、研究科委員会やカリキュラム検討委員会での議論に供され、各教員の教育活動に適切に反映するように促している。

教員の教育力向上に向けたFDについては地域科学部や全学組織とともに実施することが多いが、近年では留学生の大学院生が増えていることから、平成24年3月2日に開催したFDでは、「卒論・修論の指導：特に学生との対応・接し方について」や「大学院における留学生を交えた授業」をテーマに、修士論文の指導方法や研究科における留学生と日本人学生の学力差を考慮した講義・指導のあり方について検討した。

教育プログラムの質の保証・向上を目的としたカリキュラム検討委員会が設置されているほか、教員個人研究教育計画書及び同成果報告書を各教員が毎年度作成しており、研究や教育、組織運営・社会連携、その他学生支援等特記事項について、各教員が計画を立てその成果を自己点検するとともに、学部長に成果報告書を提出している。これらにより、教員が自身の活動を自己点検し、教育活動の質向上に繋げる体制を整備している。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）各専攻・領域の教員組織が、教育研究目的に沿う形で編成されている。とりわけ、教員一人あたりの学生数が相対的に少なく、きめ細かな少人数教育が可能になっていることが、特筆すべき点である。特定分野については、必要に応じて非常勤講師を採用し、学生の学習ニーズをカバーできる体制もできている。

また、この第2期中期計画期間から本格的に始まった「大学院概要・入試説明会」によって、本研究科の存在が社会的により知られるようになり、この説明会への参加をきっかけに、本研究科への入学を決めた学生も、毎年、一定数出ている状況である。その結果、

社会人として職業に就きながら本研究科で学ぶ学生や留学生も増えており、多様なニーズに応じている。

教育の質保証・質向上体制については、カリキュラム検討委員会を設置するとともに、修了生アンケート結果の検討やFDの実施、教員個人研究教育計画書及び同成果報告書の作成を通じ、教育の改善につながる体制を整備している。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応じていると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

本研究科の教育課程は、各専攻内の領域ごとに体系化され、それぞれ共通専門科目と自由選択科目から成る。研究科に共通する科目としては、特別演習と特別研究がある。特別研究は、本研究科の専任教員ではカバーしきれない学問分野について、非常勤講師に担当を依頼している科目である(表1-2-1)。

表1-2-1 地域科学研究科授業科目一覧

専攻	地域政策			地域文化	
	経済社会	行政社会	自然環境	社会生活	人間文化
共通専門科目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画学特論 ・理論経済学特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政法特論 ・社会政策特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境物理学特論 ・環境衛生学特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉論特論 ・地域社会学特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・価値哲学特論 ・心理学特論
自由選択科目	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画特論 ・社会資本論特論 ・計量経済学特論 ・比較経済体制論特論 ・経済地理学特論 ・地域産業特論 ・農業経営特論 ・協同組合論特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・政治学特論 ・憲法特論 ・地方財政学特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・人類生態学特論 ・保全生態学特論 ・応用生態学特論 ・環境機械工学特論 ・数理システム特論 ・数理化学特論 ・県境計算化学特論 ・環境工学特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉学特論 ・労働社会学特論 ・歴史学特論 ・現代史特論 ・メディア論特論 ・社会人類学特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本思想史特論 ・生命倫理学特論 ・自然哲学特論 ・健康教育学特論 ・日本近代文学特論 ・表象文化論特論 ・英語圏文学特論 ・文化解釈論特論 ・言語文化論特論 ・言語教育学特論 ・ドイツ文学特論 ・社会言語学特論 ・中国文学特論 ・中国語学特論
・特別演習 I・II		・特別研究			

(出典：地域科学部・地域科学研究科パンフレット)

(2) 学生の主体的な学習を促すための取組

卒業するまでに本研究科で開講されている専門科目を6単位まで、また、学内の他研究科の科目を10単位まで履修することができるように体制を整備している。その結果、表1-2-2のとおり他研究科の授業が履修され、学生の意欲関心に即した教育活動を推進した。また、本研究科では、原則として職をもった社会人を対象とする長期履修生を受け入れている(表1-2-3)。

表1-2-2 他研究科の授業科目の履修状況

年度	開講研究科名	受講科目名	受講者	合計(人)
H22	応用生物科学研究科	農環境政策学特論	A	1
H23	教育学研究科	スクールマネジメントの技法と実践	B, C	2
	教育学研究科	食物学特論 I	B	1
	教育学研究科	家庭科教育特論 I	B	1
	教育学研究科	教科授業研究の開発実践	B, C	2

岐阜大学地域科学研究科 分析項目 I

	教育学研究科	生徒指導・教育相談の理論と実践	B, C	2
	教育学研究科	被服学特論Ⅱ	B	1
	教育学研究科	住居学特論	B	1
	教育学研究科	保育学特論	B	1
	教育学研究科	家庭科教育研究Ⅰ	B	1
	教育学研究科	家庭科教育特論Ⅱ	B	1
	教育学研究科	被服学特論Ⅰ	B	1
	教育学研究科	食物学特論Ⅱ	B	1
H24	教育学研究科	教職開発論	D	1
H25	教育学研究科	生徒指導・教育相談の事例研究	D	1
H26	教育学研究科	発達心理学特論	E	1
	応用生物科学研究科	応用動物行動学	F	1
	応用生物科学研究科	生物形態学	F	1
	応用生物科学研究科	地域資源学	F	1
	応用生物科学研究科	動物生理学	F	1
	教育学研究科	学校臨床心理学研究	E	1
	教育学研究科	公民科教材開発研究	G	1
H27	教育学研究科	社会科教育特論Ⅰ	G	1
	教育学研究科	家庭科教材開発研究	G	1

※受講者 A～G について、同一のアルファベットはそれぞれ同一人物を表す。

(出典：研究科内資料)

表 1-2-3 長期履修生数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
長期履修生数 (人)	5	7	10	9	8	11

(出典：研究科内資料)

※長期履修の資格を満たしていれば、入学年度以降でも申請可能であり、入学者選抜の区分に縛られることなく申請できる。

本研究科の教育活動の基本は少人数教育であり、大学院生の準備学習・復習等、主体的な学習が常に問われる環境となっており、各専門領域の授業ではレポートの発表や討論を行っている。また、文献研究やフィールドワークを要する院生に対し、主体的に学習スケジュールを立て、到達点を常に確認するよう指導している。さらに、大学院生の学習活動を推進するため、10 室の院生室を配置し、時間外・休日でも利用可能としている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本研究科の教育内容は、2 専攻 5 領域という体制のもと、幅広い内容を含んでおり、このことが、内部進学者だけでなく、社会人の学生や留学生などの受け入れも可能にしている。また、他研究科の授業履修による単位認定制度も整備しており、学生の意欲・関心に沿った学習活動を促進している。

少人数教育を基本とする教育活動を展開するとともに、院生室を配置し学生の学習活動を支援している。

各分野における専門性の追究によって、「学びと自己形成—私の中に生きる人々」や「日中古典文学における花のイメージ」といった多様な内容の修士論文が作成されている。研究科全体で「新たな地域社会の基盤の形成に寄与する人材の育成」が教育目標に掲げられていることから、たとえば、「Jリーグクラブの地域との関係とその在り方—FC 岐阜を事例に」あるいは「寺院の社会貢献の現状と課題—農村部と都市部を比較して」（いずれも平成 26 年度修了生の修士論文の題目）といった、地域社会の具体的、今日的な課題をテーマに研究に取り組む学生も多く、教員もまた、個別具体的な指導でこれに込めている。

岐阜大学地域科学研究科 分析項目 I

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に
応えていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本研究科の留年者、休学者及び退学者の状況は、表2-1-1に示す通りである。また、本研究科の学位授与状況については、表2-1-2に示す通りであり、概ね良好であると考えられる。

表2-1-1 留年・休学・退学状況

入学年度 (修了年度)		H21 (H22 修了)	H22 (H23 修了)	H23 (H24 修了)	H24 (H25 修了)	H25 (H26 修了)	H26 (H27 修了)
入学者数		18	16	22	17	20	17
留年	人数(人)	7	7	5	5	6	3
	率(%)	38.9	43.8	22.7	29.4	30.0	17.6
休学	人数(人)	6	7	5	5	4	0
	率(%)	33.3	43.8	22.7	29.4	20.0	0
退学	人数(人)	2	1	1	0	1	3
	率(%)	11.1	6.3	4.5	0	5.0	17.6
除籍	人数(人)	0	0	0	1	0	0
	率(%)	0	0	0	5.9	0	0
修了者数		10	5	12	11	12	11

(出典：研究科内資料)

表2-1-2 学位授与状況

入学年度	入学者数 (人)	学位取得者数(人)			学位取得率 (%)	H27 度末 在籍者数 (人)
		在学期間		小計		
		2年	2年超			
H21	18	10	6	16	88.9	0
H22	16	5	10	15	93.8	0
H23	22	12	9	21	95.5	0
H24	17	11	1	12	70.6	4
H25	20	12	0	12	60.0	7
H26	17	11	0	11	64.7	3

(出典：研究科内資料)

本研究科では、毎年度修了生にアンケートを実施し、その集計結果を教務厚生委員会等で共有している(別添資料2-1-1)。ここから、本研究科の多様な授業やカリキュラムや講義科目のレベルに対する肯定的な意見、自身の修士論文の成果や教員の指導に対する満足度の高さが伺え、修了生は本研究科に対し概ね満足していると考えられる。

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)地域科学研究科は人間文化専攻及び地域政策専攻の両専攻を合わせて1学年定員20名という少人数であり、少人数での講義などの実施や対話、討論を中心とした各院生への指導を実施している。そうした中で、多様なテーマを持つ留学生や社会人への指導も対話、討論を中心とした、院生の主体的な学習を促している。

その結果は、別添資料2-1-1の修了生アンケートの結果にも表れており、修士論文の作成において、満足している修了生が多い。また、学位授与状況も概ね良好である。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が良好であり、本研究科が想定する関係者の期待に応えていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

地域科学研究科の約半数を占める留学生は、日本国内でも就職を希望せず、修了後、帰国するものも多い。また、社会人は、定年後に入学する院生も多く、やはり、修了後の就職希望しない場合も多い。

そのような状況の中で、就職を希望する院生の場合の就職状況は、表2-2-1～2-2-4に示すとおり、おおむね、良好である。また、進学状況も良好である。

なお、平成24年度に行った全教員による企業訪問では、大学院修了生の就職先も含まれており、就職した修了生を含めた評価は「責任感と誠実性」は「高い」が87.1%、また、「基礎的知性」は「期待」が93.7%、「要改善」が0%と高い評価を得ている。

表2-2-1 修了者の進路希望

修了年月	進学希望者数	就職希望者数	その他	計
平成22年3月修了者	1	3	6	10
平成23年3月修了者	2	8	8	18
平成24年3月修了者	0	8	5	13
平成25年3月修了者	1	13	9	23
平成26年3月修了者	1	11	6	18
平成27年3月修了者	0	7	9	16
平成28年3月修了者	0	6	10	16

※単位は人であり、「その他」は既社会人や帰国等を示す

(出典：研究科内資料)

表2-2-2 大学院進学希望者の状況

修了年月	合格者数(人)	進学先
平成22年3月修了者	1	神戸大学大学院人間科学研究科
平成23年3月修了者	1	横浜国立大学環境情報学府
平成24年3月修了者	0	
平成25年3月修了者	1	岐阜大学大学院工学研究科
平成26年3月修了者	1	岐阜大学大学院連合農学研究科
平成27年3月修了者	0	
平成28年3月修了者	0	

(出典：研究科内資料)

表2-2-3 就職希望者の状況

①企業志望

修了年月	就職希望者(人)	決定者数(人)	決定率(小数点以下四捨五入)
平成22年3月修了者	3	2	67%
平成23年3月修了者	7	5	71%
平成24年3月修了者	8	7	88%
平成25年3月修了者	10	8	80%
平成26年3月修了者	9	6	67%
平成27年3月修了者	5	3	60%
平成28年3月修了者	5	2	40%

②公務員志望

修了年月	就職希望者(人)	決定者数(人)	決定率(小数点以下四捨五入)
平成22年3月修了者	0	0	0%
平成23年3月修了者	1	0	0%
平成24年3月修了者	0	0	0%
平成25年3月修了者	3	3	100%

岐阜大学地域科学研究科 分析項目Ⅱ

平成 26 年 3 月修了者	2	2	100%
平成 27 年 3 月修了者	2	1	50%
平成 28 年 3 月修了者	1	0	0%

③合計

修了年月	就職希望者(人)	決定者数(人)	決定率(小数点以下四捨五入)
平成 22 年 3 月修了者	3	2	67%
平成 23 年 3 月修了者	8	5	63%
平成 24 年 3 月修了者	8	7	88%
平成 25 年 3 月修了者	13	11	85%
平成 26 年 3 月修了者	11	8	73%
平成 27 年 3 月修了者	7	4	57%
平成 28 年 3 月修了者	6	2	33%

(出典：研究科内資料)

表 2-2-4 就職先・業種

①企業

業種	平成 22 年 3 月修了者	平成 23 年 3 月修了者	平成 24 年 3 月修了者	平成 25 年 3 月修了者	平成 26 年 3 月修了者	平成 27 年 3 月修了者	平成 28 年 3 月修了者
建設業	0	0	1	0	0	0	0
製造業	0	0	3	2	2	0	1
情報通信業	0	1	0	0	0	2	0
運輸業	1	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援	1	1	0	0	2	0	0
医療・福祉	0	1	2	1	1	1	0
サービス業	0	1	1	5	1	0	1
合計	2	4	7	8	6	3	2

②公務員

業種	平成 22 年 3 月修了者	平成 23 年 3 月修了者	平成 24 年 3 月修了者	平成 25 年 3 月修了者	平成 26 年 3 月修了者	平成 27 年 3 月修了者	平成 28 年 3 月修了者
省庁	0	0	0	0	1	0	0
県庁	0	0	0	0	0	1	0
市役所	0	0	0	2	0	0	0
町村役場	0	0	0	0	1	0	0
学校事務	0	0	0	1	0	0	0
合計	0	0	0	3	2	1	0

(出典：研究科内資料)

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)本研究科の進学率、就職率は、おおむね良好である(表 2-2-1~2-2-3)。また、本研究科を修了した院生の進路状況は、本研究科の教育目的に合致したものとなっており、教育の成果、効果が表れている(表 2-2-4)。修了生アンケートを見ても、修了生の満足度は極めて高い(別添資料 2-1-1)。

学部卒業生の就職先企業を訪問した際にも、本研究科修了生が就職している場合もあり、そうした企業においても本研究科修了生の評価は高い。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が良好であり、本研究科が想定する関係者の期待に応じていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 多様な入学生確保に向けた取組

第2期中期目標期間当初は年1回だった「大学院概要・入試説明会」を毎年、複数回、実施した(表1-1-4)。これにより、本研究科が社会的に広く知られるようになったとともに、多様な研究テーマを持った院生が入学するようになった(別添資料3-1-1)。特に、平成21年度に比べ、学生数に占める社会人学生の割合は大きく向上した(表3-1-1)。そうした学生の課題意識に応え、2専攻5領域の多様な教員による研究指導が可能となっている。

これは第2期中期目標期間から取り組んだことであり、第1期中期目標期間に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表3-1-1 学生に占める社会人学生の割合

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学生数(人)	40	45	48	53	47	44	43
うち、社会人学生数(人)	2	7	13	10	16	13	16
社会人学生の割合(%)	5.0	15.6	27.1	18.9	34.0	29.5	37.2

(出典：大学情報データベース)

2. 学生の主体的学習環境の整備

教員一人当たりの学生数は1.02人(平成27年5月1日時点)であり、第1期中期目標期間の1.17人(平成19年5月1日時点)より若干向上した環境のもと、少人数教育を推進した。特に、平成19年度平成19年度時点で5室だった院生室を10室に増加させ、学生の主体的な学習活動の促進を図った。

ここから、学生の学習環境の整備を推進し、第1期中期目標期間に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし

6. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	6-2
II	「教育の水準」の分析・判定	6-3
	分析項目 I 教育活動の状況	6-3
	分析項目 II 教育成果の状況	6-15
III	「質の向上度」の分析	6-21

I 医学部の教育目的と特徴

(目的)

医学部規程では、教育目的を「本学部は、医学の基礎と高度な専門知識・技能及び態度を教授することにより、人間、自然、社会に対する豊かな感性と洞察力を持って、世界と地域の医学・医療の発展に貢献できる優れた医療人及び医療系研究者を育成することを目的とする。」とし、医学科では「医療・医学の専門職として必要な知識・技能・態度・判断力・問題解決力及び生涯学習する姿勢を教育し、地域と世界の医療・医学の発展に貢献できる医師と医学研究者を育成する。」ことを、看護学科では「看護の専門職として必要な科学的知識・技術及び自主性と創造力を持ち、主体的に判断・実践ができる問題解決能力を培う教育により、保健・医療・福祉の各分野に貢献できる人間性豊かで倫理観に富む資質の高い看護系専門職を育成する。」ことを教育目的としている。

(特徴)

医学科

医学科では、教育目的に広く“優れた医療人及び医療系研究者を育成すること”を掲げ、全国に先駆けて導入したテュートリアル医学教育により自ら問題点を取り上げ解決する主体的学習とチーム医療の一員となって参加するクリニカル・クラークシップを推進している。また、地域における医療の確保を喫緊の使命としており、岐阜県と連携した地域枠推薦入試を平成20年度入試から開始し、地域医療への関心と志向を育む教育を実践している。さらに、国際的に貢献する医師やリサーチマインドを持った医療人の育成も重要視し、医学部憲章・教育目的や中期計画に掲げる“国際性”“国際化”“研究基盤を支える人材の育成”を目指す教育活動も目的としている。

看護学科

看護学科では、看護実践能力の高い人材育成に重点をおき、知識や技術を修得・発展させるとともに、地域に即した保健医療活動の中心的役割を果たすことのできる看護職の育成を目指している。具体的には、実習施設と一体となった取り組みや、英語4年間一貫教育プログラムを実施している。さらに助産師、保健師は選択制を導入し、少人数教育や養護教諭1種の課程を新設して、看護師資格のある養護教諭を養成している。

[想定する関係者とその期待]

医学科では、医療関係者や一般社会から、将来医療機関において医学・医療の急速な進歩や多様化する社会的要請に応え、信頼され誠実で責任ある態度を持つことができる医師の養成が求められている。特に岐阜県は医師数の不足と地域的偏在が問題とされ、その対策が地域社会からの喫緊の要請である。併せて、グローバル化する社会で国際的に活躍できる医療人、減少傾向にある医学研究者を志すリサーチマインドを持った医療人の育成も求められており、幅広い医学・医療の知識とともに将来への展望を意識する教育が求められている。

看護学科にあっては、地域包括ケアシステムの中で看護の役割は今後さらに拡大・複雑化していくことを踏まえ、豊かな感性と人間性を備えた資質の高い看護職の育成が不可欠になっている。そのため、人間と命の尊厳に対する敬愛、豊かな感性と倫理観を身につけた人格の形成、総合的な人間理解の能力、自主性と創造力を持ち主体的に判断・実践出来る問題解決能力、看護専門職として科学的知識・技術を修得しそれを追求していくことができる能力、看護の役割を認識しケアチームの一員として活躍できる能力の育成を目指している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織及び教員組織の編成

医学科

医学科は、5大講座 50 分野から構成され、幅広い医学知識・技能を教授し、附属病院の各診療科等において臨床教育を実施する体制を整えている(別添資料 1-1-1)。また、地域医療医学センターや全国で唯一の医学教育共同利用拠点である医学教育医学教育開発研究センターを置き、本学の特色ある教育を推進している。教員数も表 1-1-1 に示すとおり設置基準で必要とされる教員数を上回っている。

地域医療医学センターが中心となり、在学中の教育とともに、修学資金を受給した卒業生のキャリアアップの推進及び地域医療を支える医師の確保のため、県内各域の中核病院と平成 22 年 9 月に岐阜県医師育成・確保コンソーシアムを結成した(別添資料 1-1-2)。

さらに、平成 25 年度には、附属病院に医師育成推進センターを設置した。同センターは、臨床実習・初期臨床研修支援部門と専門医研修支援部門からなり、附属病院における研修医の教育とともに、学部学生の臨床教育も目的としたものである。

看護学科

看護学科は 4 講座 9 分野での構成であり、表 1-1-1 に示すとおり、設置基準を上回る教員数及び保健師助産師看護師等養成所指定規則(看護師・保健師・助産師)に沿った配置となっており、教員体制は適正である。

表 1-1-1 専任教員配置

学科名	収容定員	教員数						大学設置基準 必要教員数
		教授	准教授	講師	助教	助手	計	
医学科	645	49	46	9	41	0	145	140
看護学科	340	11	8	0	16	1	36	12
計	985	60	54	9	57	1	181	152

※単位は人であり、平成 27 年 5 月 1 日時点の数値

(出典：医学系研究科・医学部・医学部附属病院概要)

(2) 入学者選抜の状況

医学科

医学科では、平成 20 年度に地域枠 10 人の推薦入試を開始し、その後募集人員を増員させてきた。これは、岐阜県の医師数が図 1-1-1 のとおり未だ低い状態にあることに対し、更なる医師数の増加を見据えた措置である。この地域枠入学者には岐阜県医学生第 1 種修学資金が、在学学生には第 2 種修学資金が準備されており、卒業後一定の義務年限を果たすことにより、返還が免除される。

医学科の入学者選抜の状況を表 1-1-2 に示す。医学科では、2 段階選抜の導入(前期日程は平成 26 年度入試から、後期日程は平成 24 年度入試から)や面接試験の導入(平成 26 年度入試から)など、適切な入学者選抜の実施に向けた改善に取り組んだ。

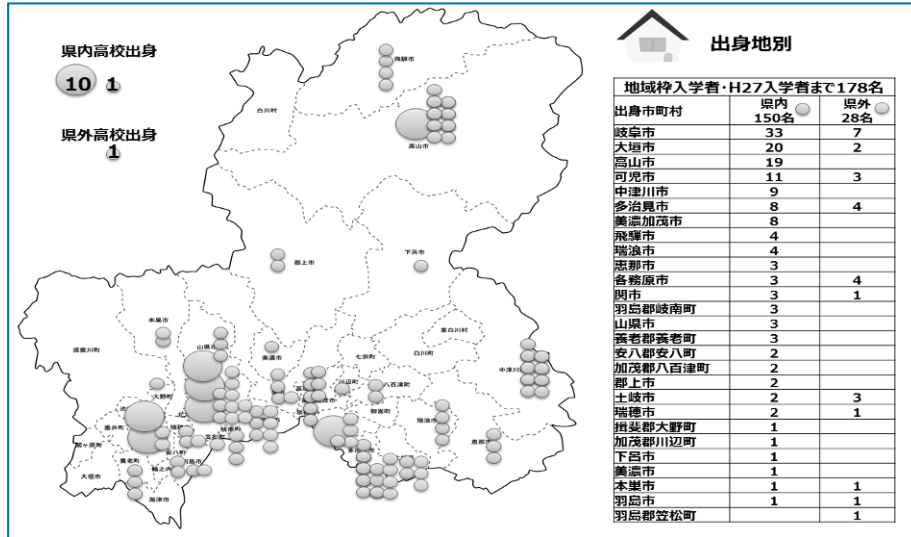
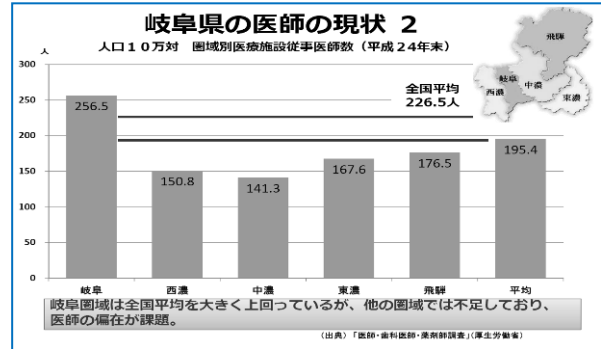
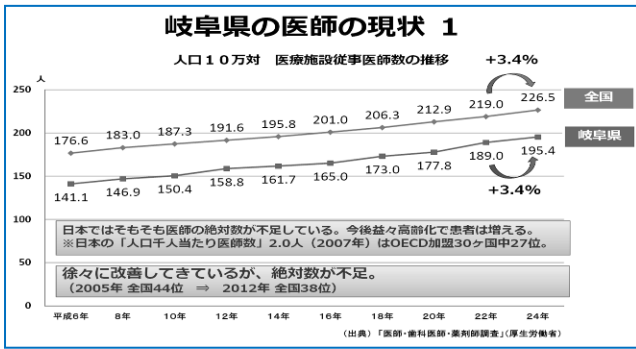


図1-1-1 岐阜県の医師の現状及び地域枠入学学生の出身地

表1-1-2 入学者選抜の状況(医学科)

年度	志願者数	受験者数	入学者数	入学者出身県別内訳			
				岐阜県	愛知県	三重県	その他
H22	3456	2705	107	33	32	0	42
H23	4197	3151	108	35	30	0	43
H24	2794	1608	108	39	28	2	39
H25	2872	1876	107	35	30	1	41
H26	1563	692	108	39	33	0	36
H27	1547	569	110	34	28	3	45

(出典：現状と課題第9号 等)

看護学科

看護学科の入学者選抜の状況を表1-1-3に示す。入学者選抜方法は、推薦(10名)、社会人(3名)、前期(47名)、後期(20名)3年次編入(10名)である。平成23年度から3年次編入試験の欠格事項を厳格化し質の担保に取り組んでいる。

また、平成22年度に医療・看護の視点を持った養護教諭の養成を目的とした養護教諭一種取得コースを、平成24年度に保健師教育の質の担保を目的とした選抜試験による保健師課程選択制(定員20名)を導入した。

表1-1-3 入学者選抜の状況(看護学科)

年度	志願者数	受験者数	入学者数	入学者出身県別内訳
----	------	------	------	-----------

				岐阜県	愛知県	三重県	その他
H22	364	283	80	42	28	3	7
H23	437	463	80	52	25	1	2
H24	384	278	80	41	35	0	4
H25	359	265	80	48	27	0	5
H26	406	297	80	41	30	1	8
H27	354	262	80	40	32	1	7

(出典：現状と課題第8号及び第9号 等)

(3) 教育プログラムの質保証・質向上のための取組

医学科

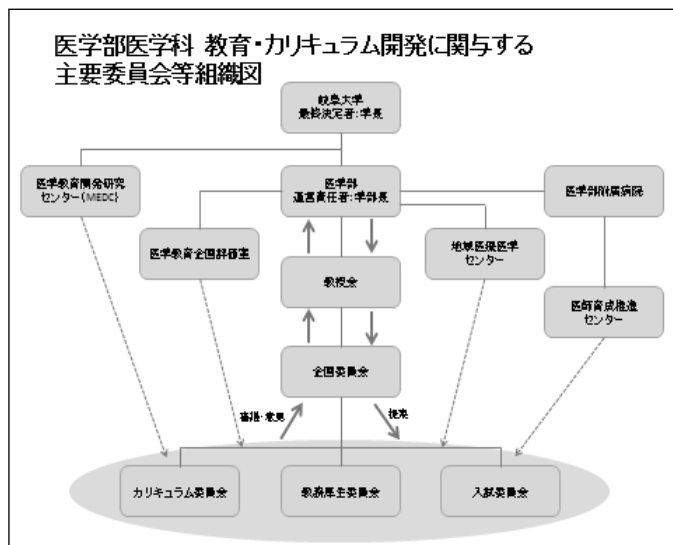
医学科の教育を審議・検討する組織は図1-1-2のとおりである。特に、医学教育共同利用拠点である医学教育開発研究センターは、課題解決型テュートリアル教育や医学教育の質保証などに取り組んでいる。

表1-1-4のとおり教育評価等に取り組み、さらに、表1-1-5のとおり学外関係者からの意見も聴取しており、次年度からの実習等の改善に役立っている。これらの取組も踏まえ、表1-1-6のとおり、カリキュラムの改善等に取り組んだ。

さらに、教育、研究、社会貢献等全ての活動について3年に一度自己点検・評価を行い、「現状と課題」としてホームページ上に公表している。

ここまで述べた質保証の取組に加え、平成25年度からトライアル評価が始まった医学教育分野別評価を受審した。

正式な外部評価報告書を受けて改善計画（行動計画）を作成し、今後の医学教育に役立てる。



(出典：現状を踏まえ作成)

図1-1-2 主要組織図

看護学科

表1-1-4のとおり教育評価等に取り組み、表1-1-5のとおり臨地実習前後には臨地実習指導会議を、毎年度末には臨地実習協議会を開催して学外者からの意見を聴取し、実習等教育内容の改善を図っている。

これらの取組も踏まえ、表1-1-6のとおり、カリキュラムの改善等に取り組んだ。特に、平成22年度は養護教諭一種取得のコースを設置し、さらに平成24年度入学生から選抜試験による保健師課程選択制を導入した。また、同年に専門科目を充実させカリキュラムを改正することで、教育プログラムの質向上を図った。

表1-1-4 授業評価等とそのフィードバックの状況

	授業評価の組織的実施状況					フィードバックの状況
	調査等名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	報告書	
医学科	チューター評価	毎週	教務厚生委員会	アンケート形式	その都度データ化	データ化したものを各コース主任等へ送付し、改善に資している。

岐阜大学医学部 分析項目 I

	授業担当教員リフレクション・ペーパー	毎年度始め	教務厚生委員会	アンケート形式	一覧表形式	教育推進・学生支援機構教学委員会に提出, Web上で閲覧可能にしている
	Advanced OSCE 評価	H26.12	学生代表	自由記述	簡条書き	学生から得た自由記述形式のフィードバックを関係委員会に報告
	Advanced OSCE 評価	H27.12	教務厚生委員会・医師育成推進センター	アンケート形式	統計資料	担当委員会・センターへ報告
	臨床実習評価	H28.2	医学教育企画評価室	アンケート形式	統計資料 簡条書き	担当委員会、教授会
【フィードバック方法・教育改善への反映】 授業評価結果は、授業担当教員やコース主任、医学教育企画評価室、関係委員会等へ報告している。						
看護学科	「学生による授業評価」・「教員によるリフレクションペーパー」	前後学期終了時	FD委員会	アンケート形式	集計表	アンケート結果を学科教員及び学生に周知し、改善に努めている。
	「学生の学習に対する自立と責任を持つ態度の育成に関する」	H26.1				アンケート結果を学科教員に周知し、改善に努めている。
	「在学中の学習成果に関する調査」	H26.3	教務厚生委員会	H17～H26年度卒業生アンケート（岐阜大学病院就職者対象）		
	「卒業時アンケート」(カリキュラム全体・実習・学校生活など)	毎年2月				
	【フィードバック方法・教育改善への反映】 学生による授業評価及び教員によるリフレクションは、集計結果をAIMSに掲載し教員及び学生に周知している。卒業生アンケート等も各教員に周知することでそれぞれの授業改善に反映させる努力をしている。					

(出典：担当部局からの報告)

表1-1-5 学外関係者からの意見聴取の実施状況

	時期	学外意見聴取対象者	実施方法・内容
医学科	毎年	初期体験実習施設指導者	初期体験実習施設を訪問し、教育担当スタッフから意見・感想等を聴取している。
	毎年	地域体験実習	実習協力ボランティアから意見を聴取している。
	毎年	模擬患者実習	模擬患者ボランティアから意見を聴取している。
	毎年	臨床実習病院の指導医	臨床実習協力病院に指導医からの評価シートに記述欄を設けている。
	H27.2	卒後研修病院卒業生評価	学生が卒後臨床研修を行っている病院の指導医による評価
看護学科	各領域実習終了時・毎年度末	実習先の指導者	領域ごとに臨地実習前後に臨地実習指導者会議を実施し、さらに毎年度末に臨地実習協議会を開催し、実習先の指導者からの意見を聴取・改善に努力している。

(出典：担当部局からの報告)

表1-1-6 教育目標とカリキュラム内容、教育成果の検討改善体制と改善状況

	検討体制(委員会等名)	年度	改善状況
医学科	教務厚生委員会 カリキュラム委員会 医師育成推進センター	H22	現行カリキュラムの手直しを検討
		H23	テュートリアルコースの分割, 時期を変更したカリキュラム運用開始
		H24	Advanced OSCE 実施検討開始
		H25	Advanced OSCE 試行 臨床実習ポートフォリオ試行
		H26	Advanced OSCE 運用開始

			臨床実習ポートフォリオ試行
		H27	臨床実習ポートフォリオ試行, 本運用検討開始
看護学科	教務厚生委員会 カリキュラム委員会	H22	24年度新カリキュラムに向けて検討
		H23	—
		H24	新カリキュラムの開始及び保健師課程の選択制を実施
		H25	4年次の統合実習の到達目標に照らした実習内容の検討
		H26	ディプロマポリシー、看護学基礎カリキュラム、看護実践能力と24年度カリキュラムの整合性を確認 カリキュラムの順序性の検討
		H27	ディプロマポリシーと「看護専門的能力と卒業到達時目標」の内容の整合性を検討し専門的能力の内容と水準をホームページ上に公表した 学生の主体的な目標による実習領域の選択による統合実習を実施

(出典：担当部局からの報告)

(4) 教員の教育力向上に向けた取組

医学科

表1-1-7のとおりFDに取り組むとともに、表1-1-8のとおり教育活動の改善に取り組んだ。

看護学科

表1-1-7、1-1-8に示すとおり、FDを開催し、それを踏まえて教育活動の改善に取り組んだ。さらに、学生による授業評価の高い授業について、公開授業を実施した。

表1-1-7 学生や教職員のニーズを反映したFD活動の実施状況

	時期	FD活動のテーマ・内容・目的	対象者	参加人数
医学科	H22.6.15 H22.7.7	「初心者向けチューター研修 (FD)」	教員	10名
	H23.7.5 H23.7.12	「初心者向けチューター研修 (FD)」	教員	18名
	H23.10.12	臨床実習FD	教員	21名
	H24.5.21 H24.5.24	「初心者向けチューター研修 (FD)」	教員	47名
	H24.1.23	臨床実習FD	教員	30名
	H25.4.3 H25.4.23 H25.5.16	「初心者向けチューター研修 (FD)」	教員	16名
	H25.9.25	選択臨床実習FD	教員、実習協力病院指導医	80名
	H25.10.30	選択臨床実習FD (高山市)	実習協力病院指導医	29名
	H26.4.22 H26.5.19	「初心者向けチューター研修 (FD)」	教員	35名
	H26.10.10	選択臨床実習FD	教員、実習協力病院指導医	48名
	H26.10.27 ~10.31	マギル大学 (カナダ) 臨床実習視察研修	教員	10名
	H27.4.21 H27.5.11	「初心者向けチューター研修 (FD)」	教員	36名
	H27.10.5	選択臨床実習FD	教員、実習協力病院指導医	51名
	H27.11.2 ~11.6	マギル大学 (カナダ) 臨床実習視察研修	教員、医師育成・確保コンソーシアム指導医	14名
看護学科	H22.9.21 H22.3.22	「実習時における教員の感染意識と予防」(深尾亜由美氏) 「見せて魅了しそして磨く技と心」※パネラー指導者4名	教職員、他学科教職員、大学院生※実習指導も参加	42名 60名
	H23.8.24 H23.12.21	「看護学科教員交流会」 「新カリキュラム研修会」カリキュラム委員長		22名 35名
	H24.3.6	「授業評価のあり方と活用について」(米谷淳氏)		38名
	H24.9.19	「アカデミックハラスメントの視点から」(秋保賢一氏)		35名
	H25.3.13	「教員の教育力—授業を設計する力」(中井俊樹氏)		33名
	H25.9.17	「ピアレビューの薦め—授業参観の目的方法評価—		35名

	H26. 3. 20	(米谷淳氏) 「効果的な授業の振り返りーリフレクションペーパーの作成と活用ー (大塚雄作氏)		35 名
	H26. 9. 16	「人をひきつける話し方」(神田卓郎氏) 「看護学教育における授業評価とその活用」(舟島なをみ氏)		33 名
	H27. 3. 17			31 名
	H28. 3. 15	「現代の若者気質と大学教育」(中下冨子氏)		66 名

(出典：担当部局からの報告)

表 1-1-8 FD 活動が教育改善に反映された事例等

部局名	年 度	事例等
医学科	H23	テュートリアル選択コースの時期を早めた。
	H23	「神経・精神・行動学」コースから「神経構造機能学」コースとして分離独立させるとともに、週数を増加して充実を図った。
	H25	「代謝・機能学」コースを「分子医学」コースと「生体機能学」コースに分割した。
	H27	Advanced OSCE の課題シナリオ、実施要項の改善
看護学科	H25	学生の授業評価の高かった授業を次年度全教員に対して公開授業として開放している。 25. 12. 18 形態機能学Ⅲ 江村教授 (参加人数 27 名)
	H27	学生の授業評価の高かった授業を次年度全教員に対して公開授業として開放している。 27. 11. 27 家族看護学 小林和成 (参加人数 10 名)

(出典：担当部局からの報告)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

医学科

5 大講座 50 分野を構成し、幅広い医学知識・技能を教授している。また、附属病院への医師育成推進センターの設置や岐阜県医師育成・確保コンソーシアムの結成など教育組織の充実を図った。

地域医療を支える人材の育成を推進するため、地域枠推薦入試の入学定員を増員し、また、2 段階選抜や面接試験の導入等により適切な入学者選抜の実施に取り組んでいる。

リフレクション・ペーパーや Advanced OSCE 評価などを通じ、教育の改善に取り組んでいる。これらの取組も踏まえ、カリキュラムの見直しや臨床実習ポートフォリオの導入など、教育活動の改善を行った。平成 27 年度には医学教育分野別評価を受審し、第三者から評価を受けた。

以上から、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に据えていると判断する。

看護学科

看護系免許取得という教育目標を達成するため、4 講座の下に 9 分野を設置している。専任教員は、大学設置基準や保健師助産師看護師等養成所指定規則の基準を上回る教員を配置している。

入学者選抜基準の改正など改善に取り組み、適切な入学者選抜を実施している。

学生による授業評価や教員自身のリフレクションなどに取り組み、ポリシーとカリキュラムの整合性確認などを行っている。

以上から、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に据えていると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成

各学科の状況は、表 1-2-1 のとおりである。

表 1-2-1 体系的な教育課程の編成状況

学科	状況
医学科	<p>別添資料1-2-1及び表1-2-2のとおり、導入科目やテュートリアルコース、実習など体系的に配置している。また、附属病院での臨床実習の後 Advanced OSCE で臨床能力を計り、学内外の病院にて更に臨床能力を高めるカリキュラムとしている。これら教育課程の総括試験として 21 科目の卒業試験に合格することを卒業要件とすることで、学位の質を担保している。</p> <p>リサーチマインドを涵養するため、平成 23 年度入学生からテュートリアル選択配属（基礎・社会医学系研究室等配属）の時期を早め、その後の研究活動の継続を支援する制度として表 1-2-3 のとおり各種取組を実施した。</p>
看護学科	<p>表 1-2-2 に示すとおり、教育課程の編成の趣旨を踏まえ、体系的な教育課程を編成している。特に、学科専門科目や実習時期の配置などを見直し、平成 24 年度にカリキュラムを改正した。このカリキュラムについては、平成 26 年度にディプロマポリシーとの整合性を確認している。</p> <p>また、平成 22 年度には養護教職課程を開設し、平成 24 年度には保健師養成課程を選抜試験による選択制としたことで、将来像を見据えより専門的・実践的な能力を育成できるようにした。</p> <p>平成 26 年度の卒業時アンケートでは、「専門科目の内容や構成が適切である」「講義と演習科目の内容が臨地実習と繋がっている」などの項目について 90% が肯定的に回答しており、体系的な教育課程が編成されていると判断できる（別添資料 1-2-2）。</p>

(出典：現状を踏まえ作成)

表 1-2-2 医学部における教育課程の編成

		事項	内容
教養科目	教育推進・学生支援機構	教育課程の編成	<p>全学共通教育科目：初年次セミナー，人文科学，社会科学，自然科学，複合領域，スポーツ・健康科学，英語，第 2 外国語，自由選択科目</p> <p>学部開講科目：医学議論，医学英語（医学科）</p>
		配当単位	<p>医学科 全学共通教育科目：32 単位 学部開講科目：4 単位</p> <p>看護学科 全学共通教育科目：30 単位</p>
専門科目	医学科	カリキュラムポリシー	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生中心の教育 《Student-Centered Education》 2. 問題解決を通じて能動的・体験的に学ぶ 《Problem-Based Learning》 3. 基礎・臨床医学を統合した教育 《Integrated Education》 4. 地域に根ざした教育 《Community-Based Education》 5. 医師としての全人的成長をめざす教育 《Holistic Education》 6. 英語教育と海外実習 《Medical English and Overseas Extern》 7. 学び合う文化 《Culture of Education》
		授与する学士号	学士（医学）
		教育課程の編成	<p>教養教育と並行し専門基礎科目を実施。テュートリアルコースの前に生まれ、医学を学ぶに当たっての動機付け(motivation)を高める（「医学概論」、「初期体験実習」等）。第 2 の目的は、テュートリアルコースを始める前の基礎知識の獲得にある。（「細胞生物学」、「基礎生化学」、「生命科学実習」、「システムバイオロジー基礎」等）</p> <p>2 年次からのテュートリアルコースでは、分野別教育体系がなく、機能別、臓器別、学問体系別に 21 コースが設けられ、これらのコースではそれぞれ教育目標が明確に学生に示され、学生が独自に課題を解決する能力の育成に努めている。</p> <p>共用試験を 4 年次 9 月に課し、合格者は 4 年次 1 2 月から 1 年間の学内臨床実習、6 年次の学内外選択臨床実習に臨む。</p>
		配当単位	163.3 単位
		特色ある措置	<p>学生の能動的学習姿勢の育成を目指すテュートリアル教育</p> <p>臨床実習はクリニカル・クラークシップ（参加型臨床実習）</p> <p>地域医療教育</p>
	看護学科	カリキュラムポリシー	<ul style="list-style-type: none"> ・人権と命の尊厳に対する敬愛、豊かな感性と倫理観を身につけた人格の形成 ・総合的な人間理解の能力の育成 ・自主性と創造力を持ち、主体的に判断・実践ができる問題解決能力の育成 ・看護専門職として、科学的知識・技術を習得し、それを追求していくことができる能力の育成

		・看護の役割を認識し、ケアチームの一員として活躍できる能力の育成
	授与する学士号	学士（看護学）
	教育課程の編成	教養科目 基礎科目 専門科目 ・基礎看護学・母子看護学・成人・老年看護学・地域・精神看護学・発展看護学
	配当単位の変更	教養科目 30 単位以上⇒30 単位以上のうち英語 4 単位（ⅠⅡⅢⅣ）を必修 必修 3 単位、選択 2 単位⇒必修 6 単位 選択 4 単位（生と死のケア、国際交流文化論） ⇒医療英語ⅠⅡⅢ 3 単位 専門科目 ・基礎看護学 必修 22 単位、選択 5 単位、⇒必修 24 単位、選択 2 単位 ・母子看護学 必修 14 単位、選択 4 単位⇒必修 13 単位、 ・成人・老年看護学 必修 24 単位、選択 7 単位⇒27 単位、選択 2 単位 ・地域・精神看護学 必修 24 単位、選択 6 単位⇒必修 17 単位 6 単位、選択 2 単位 ・発展看護学 必修 6 単位 選択 3 単位⇒必修 6 単位 選択 1 単位 ※23 年度までのカリキュラム⇒24 年度カリキュラムを示す ※24 年カリキュラムは、基礎科目と専門科目（専門科目から 2 単位以上）から合計 4 単位以上選択 保健師選択制導入により公衆衛生看護概論と保健統計学は看護基礎科目の必修に残し、疫学は保健師課程必修科目であるが看護基礎教育においては選択に変更。

（出典：医学部ホームページ、便覧等）

表 1-2-3 学部学生のリサーチマインドを涵養する取組の実施状況

取組	内容	支援件数、採用人数					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27
学会発表支援	学生の学会発表の旅費・参加費を負担する	1	3	2	9	4	4
学生研究員	基礎・社会系研究室における研究補助業務に対し報酬を支払う	—	—	18	34	31	32
学生企画研究支援	学生の企画する研究活動を支援する	—	—	—	—	1	3

（出典：表 2-1-2、2-1-3）

（2）養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

各学科の状況は、表 1-2-4 のとおりである。

表 1-2-4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

学科	状況
医学科	医学科では PBL テュートリアル教育を実施しており、学生の能動的学習を促し生涯学習する姿勢を育成している（表 1-2-5）。また、演習や実習、少人数授業、対話・討論型授業等などを取り入れ、養成する人材像に応じ、多様な授業形態を組み合わせる教育活動を行っている（表 1-2-6、1-2-7）。
看護学科	高い看護実践能力を修得した看護職の育成のため、アセスメント能力の育成に重点をおいた看護アセスメント演習やペーパーシュミレーションを用いたグループワーク、学習支援システムを活用した自己学習など、教育方法を工夫している。 また、4 年次前期の「統合実習」では、全ての実習終了後に学びを統合しより発展的なものとなるよう、学生が主体的に実習領域を選択し自らの目的に沿ったプログラムになるよう体制を整備している。 少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器を利用した授業等を組み合わせ、養成する人材像に応じた教育活動を展開している（表 1-2-6、1-2-7）。

（出典：現状を踏まえ作成）

表 1-2-5 PBL テュートリアルサイクル

段階	内容
1	コアタイム（グループディスカッション）での症例シナリオの提示から疑問点の発見
2	グループでの議論
3	学習課題の整理
4	自己学習
5	次回コアタイムでの自己学習の成果共有

（出典：岐阜大学医学教育開発研究センターホームページの記載を踏まえ作成）

表 1-2-6 全開設科目に係る授業形態ごとの授業科目（平成 27 年度）

区分	科目数							備考
	講義	演習	実験	実習	実技	その他	計	
医学科	30	21	0	7	0	0	58	テュートリアルコースを講義・演習で各 1 とし て、臨床実習は学内・外を各 1 とし て計上
看護学科	88	28	0	23	0	0	139	保健師助産師選択科目も含む

（出典：担当部局からの報告）

表 1-2-7 各授業形態の実施状況（平成 27 年度）

形態	学科	科目数	クラス数	延受講者数	単位数	主な授業科目
少人数	医学科	20	248	2182	82	テュートリアル 2 年次 8 コース（各 13 グループ）、3 年次 6 コース（各 13 グループ）、4 年次 6 コース （各 11 グループ）の延人数
	看護学科	31	62	1979	62	演習科目（前期 14、後期 16、通年 1）
対話・ 討論型	医学科	21	261	2288	83	テュートリアルの各コース
	看護学科	31	62	1979	62	演習科目（前期 14、後期 16、通年 1）
フィー ルド型	医学科	3	3	323	19.5	初期体験実習 I、地域体験実習、選択臨床実習
	看護学科 （前期）	5	13	255	20	初期体験、在宅看護学、統合、公衆衛生看護学の 各実習
	看護学科 （後期）	9	9	630	19	基礎看護学、母性看護学、小児看護学、慢性期看 護学、急性期看護学、精神看護学、老年看護学、 助産学 I II の各実習
情報機 器利用	医学科	1	1	110	2	システムバイオロジー基礎
	看護学科	1	1	77	2	基礎情報学

※単位数は、科目数に係る合計単位数を表す

（出典：担当部局からの報告）

（3）実習科目実施上の工夫

医学科

学内臨床実習では、平成 25 年度からの試行運用を経て、平成 28 年度から臨床実習ポ
ートフォリオを運用することとした。選択臨床実習では、平成 25 年度から医師育成推進セン
ターが各病院診療科の指導体制を審査（別添資料 1-2-3）し、学外病院では 1 チーム
につき実習生 1 名、1 診療科につき最大 2 チームまでとしている。併せて、臨床実習 FD・
担当者説明会を開催し、実習協力病院の指導医に対し選択臨床実習における到達目標や指
導法等の共有を図っている。

看護学科

臨地実習では、実習前後に分野ごとの実習指導者会議を、毎年度末に全実習施設の責任
者による臨地実習協議会を開催し、実習内容の改善や各年度の臨地実習総括などを行って

いる(表1-2-8)。また、直接的な看護ケアを実施するため、全実習に教員を帯同させ、支援体制等を充実させている。

表1-2-8 看護学科臨地実習協議会実施状況

開催日	参加者数(人)	参加施設数(施設)
平成24年3月19日	50	40
平成25年3月21日	36	34
平成26年3月18日	46	40
平成27年3月19日	51	40
平成28年3月15日	45	44

(出典：担当部局からの報告)

(4) 地域医療を推進する教育の工夫

医学科

医学科における地域医療関係の教育は、以下のとおり実施している(表1-2-9)。

表1-2-9 地域医療関係の教育の実施状況

①低学年時における教育	
ア	初年次セミナー(1年次前学期、必修) 岐阜県健康福祉部長及び医学部地域医療医学センター長の講義で将来この地域の医療を担う意識の喚起とそれを支援する制度の説明を実施。
イ	医学概論(1年次前学期、必修) 全15回のうち3回を地域医療医学センター担当で地域医療を講義。救急医療や総合診療など地域医療と密接な領域の講義も実施。
ウ	地域体験実習(1年次後学期、必修) 地域における幼児、妊婦、高齢者との6週間わたる一対一の継続的交流。ライフサイクルの理解と地域における医療や保健に関心を向けることをねらいとした実習。
②中学年時における教育	
ア	地域・産業保健コース(テュートリアル・2年次後学期、必修) コースの中で地域保健の制度および方法について学び、これを基礎として地域における疾病の発生予防、早期発見、リハビリテーションおよび福祉対策について理解する。
イ	テュートリアル選択配属(2年次後学期～3年次前学期、選択) 医学部地域医療医学センターが学生受入れ研究室のひとつとなり、地域医療に根ざした病院実習で、地域医療の実際を経験し考える機会とする。地域医療の現状と問題点の把握に加え、包括的地域保健・医療についての実習を行う。
③高学年時における教育	
ア	臨床実習(学内、必修) 附属病院各診療科における実習の中で、赤十字血液センター(検査部)、消防署実習(高次救命治療センター)、肢体不自由児施設(整形外科)、訪問看護実習(総合内科・老年内科)など、地域医療施設等での実習。
イ	臨床実習(学内・外、必修) 地域の医療機関診療科で8～12週間の実習を行う。実習協力病院には、へき地診療所やへき地医療拠点病院を含む37医療機関が参加している。
④授業科目以外の教育	
ア	地域体験実習(夏季休業期間中) 地域医療医学センターがコーディネートし、希望者に岐阜県内のへき地医療拠点病院(9)および診療所(16)の夏季地域体験実習のほか、JADECOM 地域医療セミナー、岐阜へき地医療研修会、岐阜県外の地域医療実習への参加を促す。
イ	地域医療ゼミ

	約2か月に1回の頻度で、地域医療に関わる講師を招き、講演とともに意見交換を行うゼミ。
ウ	奥穂高岳夏山診療所（夏季休業期間中） 北アルプス穂高岳山荘内（標高 3000m）の夏山診療所で、毎年、夏山シーズンピーク時の1ヶ月に、学生、教員、医師、看護師等がチームを組み、登山者の遭難事故ならびに、その他の疾病に対する応急処置に当たる。

（出典：担当部局からの報告）

（5）国際的な医療に臨む学生を育む教育の実施

各学科の状況は、表 1-2-10 のとおりである。

表 1-2-10 国際的な医療に臨む学生を育む教育の実施

学科	状況
医学科	海外臨床実習（別添資料 1-2-4）を充実させるため、従前から取り組んでいる医療英語ワークショップに加え、平成 25 年度から外国人のネイティブ・スピーカーが模擬患者を務める English OSCE を実施し、海外臨床実習を希望する学生はワークショップの出席とともにこれに合格することを課している。
看護学科	平成 24 年度から、4 年一貫の英語教育が可能になるようカリキュラムを改正し、教養科目の英語 4 単位、医療英語 3 単位を増やし、国際化に対応可能な基礎能力をもつ人材育成に取り組んだ。

（出典：現状を踏まえ作成）

（6）学生の主体的な学習を促すための取組

医学科

テュートリアル教育により、学生な主体的な学習を促している。また、そのための環境整備として、テュートリアル室や講義室を自習室として開放している（表 1-2-11、表 1-2-12）。

看護学科

学生の主体的な学習を促すため、表 1-2-11～1-2-13 のとおり、セミナー室やパソコンの増設など、教育環境を整備している。各教員は授業内での学生の発言機会設定や時間外の個別指導、教育支援システム AIMS-Gifu の活用など主体的な学習に向けた多くの工夫に取り組み、これらを共有し FD 研修会を行い、その内容をさらに深めた。

表 1-2-11 自主学習（単位の実質化）を促進する環境整備状況

	状 況
医学科	テュートリアル室、講義室、実習室を自習室として開放。 テュートリアル室に医学関係参考図書の配置。 医師国家試験対策委員会（学生自主組織）への援助。
看護学科	セミナー室（9 室）からセミナー室（13 室）に増やしすべて開放している 27 年度 11 月より自習室（1 室）を作り、学生の自主運営 図書委員（学生自主組織）への支援

（出典：担当部局からの報告）

表 1-2-12 自主的学習環境の整備状況（グループ学習室及び学生用端末）

	22 年度	27 年度
医学科	・テュートリアル室 30 室 ・情報処理演習室にパソコン 80 台設置	・テュートリアル室 33 室 ・情報処理演習室にパソコン 126 台設置
看護学科	・セミナー室 9 室 ・パソコン 13 台設置	・セミナー室 14 室 ・パソコン 19 台設置 ・自習室 1 室（オープン LAN）

（出典：担当部局からの報告）

表 1-2-13 セミナー室の利用状況

	25 年度	26 年度	平成 27 年度

看護学科	2972 グループ	3141 グループ	3374
------	-----------	-----------	------

※1 グループ複数人で貸し出しているので使用者数は倍以上となる

(出典：担当部局からの報告)

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

医学科

教養教育や専門教育、テュトリアル教育、臨床実習等を組み合わせ、体系的なカリキュラムを編成している。また、学部学生のリサーチ・マインドを涵養するための支援制度を整備している。

PBL テュトリアル教育を実施し、生涯にわたり自主的に学習する姿勢修得に向けた教育を実践している。

平成 25 年度から臨床実習ポートフォリオを試験的に導入するとともに、医師育成推進センターが中心となりクリニカル・クラークシップの教育体制を強化した。

初年次から高学年まで、また夏期休業中にも授業科目外の実習を実施するなど、教育課程を通じて継続的に地域医療を推進する教育を実施した。

海外臨床実習を希望する学生に対し、医療英語ワークショップに加え、新たに English OSCE を開始し、国際性を涵養する教育活動を展開した。

以上から、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応じていると判断する。

看護学科

大学設置基準及び看護師等養成所指定規則の範囲において、体系性を確保したカリキュラムとしている。特に、平成 24 年度入学生からカリキュラムの改正を行い、適正な教育課程の編成により教育目標を達成できるようにしている。

様々な授業形態を組み合わせ、より効果のある形で教育課程を編成するとともに、グループワークや学習支援システム AIMS-Gifu を活用した自己学習など工夫をしている。

平成 24 年度のカリキュラム改正により、4 年一貫の英語教育体制を整備している。

学生の主体的な学習を促すため、セミナー室を増設するとともに、その他学習環境を整備している。

以上から、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応じていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

医学科

(1) 卒業試験及び卒業生の状況

医学科では卒業試験 21 科目に合格することを卒業要件としている。この 6 年間で卒業試験による留年者は 8 名であり、概ね全ての学生が卒業試験に合格し卒業している。(表 2-1-1)

また、多くの卒業生が卒後初期臨床研修を行っている 4 病院の指導医による評価結果は、図 2-1-1 のとおりで良好であるが、一方で図 2-1-2 のとおり医師国家試験の合格率が低い年もあることから、今後、対策を講ずる。

表 2-1-1 卒業試験の状況及び卒業生数の推移

卒業年度	卒試受験者数	卒試合格者数	卒試不合格者数	卒業生数
H22	89	89	0	89
H23	79	78	1	78
H24	71	69	2	69
H25	87	84	3	84
H26	97	97	0	97
H27	112	110	2	110

(出典：担当部局からの報告)

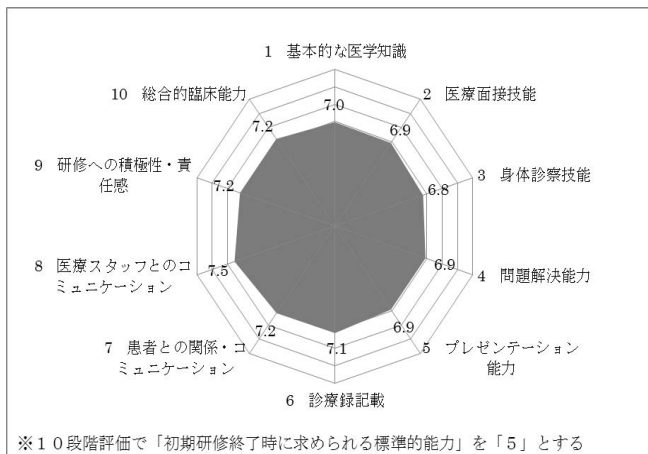


図 2-1-1 卒後初期研修病院の指導医による卒業生評価 (平均値)

(出典：担当部局からの報告)



図 2-1-2

(出典：医師国家試験合格表)

(2) 学生の活動から裏付けられる学業の成果の状況

「学会発表支援」は表2-1-2に、「学生研究員」の採用人数は表1-2-3に、「学生企画研究支援」は表2-1-3に示すとおり、学生の研究活動を支援し、これら活発な活動により学生の学業の成果を裏付けるものである。

また、表2-1-4に示すとおり、地域枠入試で入学した卒業生は概ね県内で初期臨床研修を実施しており、将来地域医療を支える人材を輩出することができた。

表2-1-2 学会発表支援実績

年度	学年	日程	学会等	発表	分野等
H22	3	H22. 10. 16	日本解剖学会第70回中部支部学術集会	不明	解剖学
H23	5	H23. 8. 20-21	第21回日本病態生理学会大会	不明	分子生理学
H23	3	H23. 8. 20-21	第21回日本病態生理学会大会	不明	生理学
H23	5	H24. 6. 2	59th Annual Meeting of American College of Sports Medicine	不明	分子生理学
H24	6	H24. 9. 15	第67回 日本体力医学会	不明	分子生理学
H24	3	H24. 12. 8	日本研究皮膚科学会 第37回年次学術大会・総会	不明	皮膚病態学
H25	3	H25. 7. 26~27	第45回日本医学教育学会	ポスターセッション	医学教育開発研究センター
H25	3	H25. 7. 26~27	第45回日本医学教育学会	ポスターセッション	医学教育開発研究センター
H25	3	H25. 11. 2~3	第64回日本皮膚科学会中部支部学術大会	ポスターセッション	皮膚病態学
H25	3	H25. 11. 2~3	第64回日本皮膚科学会中部支部学術大会	ポスターセッション	皮膚病態学
H25	3	H25. 8. 2~3	第23回日本病態生理学会	学生セッション	生理学
H25	3	H25. 10. 5~6	第73回日本解剖学学会中部支部学術集会	プレゼン (モーニングセッション)	解剖学
H25	4	H26. 3. 15~18	第91回日本生理学会大会	ポスターセッション	生理学
H25	4	H26. 3. 15~18	第91回日本生理学会大会	ポスターセッション	生理学
H25	3	H26. 3. 15~18	第91回日本生理学会大会	ポスターセッション	生理学
H26	5	H27. 3. 28~4. 1	EB (Experimental Biology) 2015 Boston	ポスターセッション	生理学
H26	3	H26. 12. 12~13	日本研究皮膚科学会第39回年次学術大会	ポスターセッション	皮膚病態学
H26	3	H26. 7. 18~19	第46回日本医学教育学会大会	学生セッション	医学教育学
H26	3	H26. 7. 18~19	第46回日本医学教育学会大会	学生セッション	医学教育学
H27	5	H27. 5. 23	日本生化学会中部支部例会・シンポジウム	ポスターセッション	分子病態学
H27	5	H27. 8. 1	第25回日本病態生理学会	プレゼンテーション	生理学
H27	5	H27. 10. 10	第74回日本癌学会学術総会	プレゼンテーション	薬理病態学
H27	3	H27. 12. 3	第38回日本分子生物学会年会・第88回日本生化学会大会 合同大会	ポスターセッション	分子病態学

(出典：担当部局からの報告)

表2-1-3 学生企画研究支援申請者実績及び採択状況

年度	学年	分野	研究題目	備考	採否
H26	4	薬理病態学	肝細胞がんの進展における低分子量ストレス蛋白質の機能解析	学生研究員	
H26	4	分子病態学	Bリンパ球の <i>Aicda</i> 発現における転写因子 HoxC4 と Batf の役割の解析	学生研究員	
H26	3	皮膚病態学	表皮細胞における IFN- γ 刺激による脂質合成酵素の発現及びシグナル伝達の解明	選択ディューリアル	
H26	5	生理学	腎求心神経を介するバソプレシン分泌	学生研究員	採択

				M. D., Ph. D.	
H26	4	生理学	高脂肪食飼育ラットにおける血圧の日内変動消失とOrexin A の関係	学生研究員 M. D., Ph. D.	
H26	3	形態機能病理学	Proximal - Ligation Reaction (PLR) を応用した融合遺伝子産物検出による病理組織診断の試み	学生研究員	
H26	3	医学教育学	学習・職業・家庭に対する男女医学生の意識差	学生研究員	
H27	3	細胞情報学	ヒトサイクリン依存症キナーゼ18 (CDK18) の機能の解明	学生研究員	
H27	5	高次神経形態学	Arc-dVenus トランスジェニックマウスの脳を in vivo で透明化し行動中の神経活動をイメージングする研究	学生研究員	採択
H27	5	薬理病態学	肝細胞がんの進展における低分子量ストレス蛋白質の機能解析	学生研究員	
H27	5	生理学	高脂肪食飼育ラットの循環中枢 RVLN における orexin の役割	M. D., Ph. D.	採択
H27	5	分子病態学	B リンパ球の <i>Aicda</i> 発現における転写因子 Batf の役割の解析	学生研究員	採択
H27	2	救急・災害医学	‘幸せホルモン’ オキシトシンは夜間勤務者の健康にも‘幸せ’をもたらすことができるか？	選択デュトリアル	

(出典：担当部局からの報告)

表 2-1-4 地域卒卒後研修状況

卒業年度	地域卒入学定員	卒業者数	県内卒後初期研修	県外卒後初期研修
H25	10	10	10	0
H26	15	14	13	1
H27	25	25	25	0

(出典：担当部局からの報告)

看護学科

(1) 国家試験合格率の状況

表 2-1-5 に示すとおり、看護師、保健師、助産師の各国家試験合格率は高いレベルで推移している。

表 2-1-5 資格取得者状況

入学年度(卒業年度)	卒業者数	取得資格名及び取得者数 () 内は合格率)
H21 (H24 卒)	81 人	看護師免許 75 人 (92.6%) 保健師免許 79 人 (98.8%) 1 名未受験 助産師免許 2 人 (100%)
H22 (H25 卒)	87 人	看護師免許 86 人 (97.8%) 保健師免許 85 人 (97.7%) 助産師免許 4 人 (100%)
H23 (H26 卒)	79 人	看護師免許 79 人 (100%) 保健師免許 79 人 (100%) 助産師免許 4 人 (100%)
H24 (H27 卒)	77 人	看護師免許 75 人 (98.7%) 保健師免許 15 人 (100%) 助産師免許 4 人 (100%)

(出典：担当部局からの報告)

(2) 学生のアンケート調査結果等の状況

毎年度実施している学生による授業評価結果を、表 2-1-6 に示す。講義科目において概ね平均値は上昇し、演習科目においても同様の結果が得られた。これらから、学生の主体的な学習に対する意識が向上しており、本学科の教育成果が現れていると判断できる。

また、表 2-1-7 に、毎年の卒業生アンケートの結果を示す。卒業時に身についた能力(ディプロマポリシーの項目)は、平成 26 年度卒業生までは旧カリキュラムとなり、年

岐阜大学医学部 分析項目Ⅱ

を追うごとにカリキュラムが充実し、いずれの項目も「そう思う」の割合が増加する傾向にある。平成27年度卒業生から新カリキュラムに移行したことにより全体的に「そう思う」の割合が下がることとなった。現在、新カリキュラムの反省を行い、さらなるカリキュラムの充実に向けて検討を行っている段階である。

表2-1-6 学生による授業評価 (H23-H27)

		授業内容 の評価	授業のわ かりやすさ	授業 進度	授業の 構成	学生へ の対応	意欲的な 取り組み	積極的な 学習態度	学習内容 の理解	課題及び 出席
H23	講義	4.18	4.19	4.09	4.11	3.83	3.13	3.54	3.93	4.32
	演習	4.32	4.33	4.29	4.32	4.27	3.90	4.25	4.32	4.67
	実習									
H24	講義	4.21	4.23	4.08	4.20	4.12	3.24	3.70	3.98	4.41
	演習	4.11	4.16	4.09	4.19	4.24	3.73	4.16	4.17	4.67
	実習	4.50	4.40	4.60	4.50	4.40	4.30	4.40	4.40	4.80
H25	講義	4.14	4.20	4.05	4.10	4.13	3.47	3.82	4.01	4.51
	演習	4.17	4.20	4.14	4.19	4.25	3.87	4.23	4.18	4.64
	実習	4.40	4.20	4.40	4.40	4.40	4.40	4.40	4.30	4.80
H26	講義	4.16	4.21	4.12	4.16	4.21	3.65	3.90	4.09	4.61
	演習	4.14	4.18	4.15	4.17	4.24	3.92	4.19	4.12	4.64
	実習	4.50	4.40	4.50	4.40	4.50	4.40	4.40	4.30	4.70
H27	講義	4.12	4.17	4.07	4.06	4.09	3.57	3.85	4.10	4.59
	演習	4.31	4.36	4.29	4.34	4.38	3.99	4.26	4.28	4.70
	実習	4.50	4.40	4.50	4.40	4.40	4.30	4.40	4.30	4.70

(出典：各年度授業評価アンケートの集計結果)

表2-1-7 卒業生アンケート結果 (H22-H27)

卒業時に身についた能力		そう思う						どちらともいえない					
		22	23	24	25	26	27	22	23	24	25	26	27
1	人権と命に対する尊敬と、豊かな感性と倫理観を身につけた人格の形成ができたと思いますか	88.2	87.1	87.3	88.4	89.3	80.3	10.5	11.4	12.7	10.5	9.3	19.7
2	総合的な人間理解の能力が身についたと思いますか	86.8	90.0	90.1	90.7	92.0	83.1	10.5	7.1	9.9	9.3	8.0	12.7
3	自主性かつ創造力を持ち、主体的に判断・実践ができる問題解決能力が身についたと思いますか	80.3	75.7	88.7	76.7	88.0	84.5	18.4	22.9	11.3	22.1	12.0	12.7
4	看護専門職として、科学的知識・技術の習得ができたと思いますか	80.3	82.9	83.1	82.6	85.3	85.9	18.4	12.9	16.9	14.0	14.7	14.1
5	看護専門職として、科学的知識・技術を探求していくことができる能力が身についたと思いますか	82.9	77.1	83.1	81.4	85.3	83.1	15.8	17.1	16.9	18.6	13.3	15.5
6	看護の役割を認識し、ケアチームの一員として活躍できる能力が身についたと思いますか	81.6	84.3	85.9	82.6	86.7	81.7	17.1	14.3	14.1	15.1	12.0	16.9
卒業時に身についた能力		そう思えない						無回答					
		22	23	24	25	26	27	22	23	24	25	26	27
1	人権と命に対する尊敬と、豊かな感性と倫理観を身につけた人格の形成ができたと思いますか	0.0	1.4	0.0	1.2	1.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	総合的な人間理解の能力が身についたと思いますか	1.3	2.9	0.0	0.0	0.0	2.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
3	自主性かつ創造力を持ち、主体的に判断・実践ができる問題解決能力が身についたと思いますか	0.0	1.4	0.0	1.2	0.0	2.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	看護専門職として、科学的知識・技術の習得ができたと思いますか	1.3	4.3	0.0	3.5	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	看護専門職として、科学的知識・技術を探求していくことができる能力が身についたと思いますか	1.3	5.7	0.0	0.0	1.3	1.4	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	看護の役割を認識し、ケアチームの一員として活躍できる能力が身についたと思いますか	1.3	1.4	0.0	2.3	1.3	1.4	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(出典：卒業生アンケートの集計結果)

(水準)期待される水準にある
(判断理由)

医学科

卒業試験の合格状況や卒後臨床研修病院の指導医による評価は良好であり、地域枠入試入学者は初期研修医として岐阜県内で活動していることから、医学科として期待される医師養成に込められている。

また、学生の研究活動や学会発表は活発に行われており、教育成果が十分に現れていると言える。

以上から、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応じていると判断する。

看護学科

看護師、保健師、助産師の各国家試験合格率は良好であり、看護学科として期待される医療人材の養成に込められている。

また、授業評価アンケートや卒業生アンケートにおいて肯定的な回答率の向上が見られ、本学科の教育活動の成果が現れたものとする。

以上から、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応じていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

医学科

卒業生の卒業後の状況は表2-2-1のとおりであり、医師養成課程としての期待に込めるものである。また、表2-1-4のとおり、地域枠卒業生は概ね県内病院に就職しており、概ね期待に込めるものとなっている。

表2-2-1 卒業生の就職状況

卒業年度	卒業生数	医師国家試験合格者数	県内病院就職者数	他県病院就職者数	備考
H22	89	82	41	41	
H23	78	74	45	29	
H24	69	65	30	35	
H25	84	81	47	34	
H26	97	92	46	45	1名(国家試験合格) 岐阜大学大学院へ進学
H27	110	101	60	41	

(出典：担当部局からの報告)

看護学科

表2-1-5、2-2-2に示すとおり、進学希望者を除く就職希望者のほぼ100%が医療関係に就職できている。

表2-2-2 卒業生の就職状況

卒業年度	卒業生数(人)	求人数(人)	就職者数(人)				
			看護師	保健師	助産師	養護教諭	その他
H22	85	21,126	67	9	3	0	6
H23	86	21,927	71	4	7	1	3
H24	81	20,422	68	4	2	0	7
H25	87	20,522	75	2	4	1	5
H26	79	18,578	67	1	4	1	6
H27	77	15,448	62	6	4	2	3

※その他は、進学・家事手伝いなど

(出典：進学・就職状況報告書)

本学附属病院へ就職した卒業生（平成16年度以降）に対し平成27年度に実施した「在学中の学習成果調査」では、在学中の学習科目について「とても役に立った」「少し役に立った」と回答した者が専門教育（実習）では95.7%、専門教育（演習）では82.8%、専門教育（講義）では81.7%であった。回答者の多くが卒後5年以内の卒業であったことから、近年の本学科の教育活動の成果が就職後にも現れていると判断できる。

また、附属病院看護部との「看護師育成に関する検討会議」では、附属病院に就職した学生について、職場で高い評価を得ていること及び就職後1年の定着状況が良好であることの発言があった。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

医学科

卒業後、ほとんどの学生が県内病院もしくは県外病院に就職するとともに、在学中に研究成果を挙げた学生が大学院へ進学したことから、医学科として期待される人材を輩出することができた。

以上から、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待にしていると判断する。

看護学科

国家試験合格率は高いレベルで推移し、また、卒業生に対しアンケート調査を実施したところ、本学科が実施する専門教育について「とても役に立った」「少し役に立った」と回答した割合が極めて高く、教育活動の成果が就職後にも現れていると判断できる。さらに、附属病院看護部との会議においても、卒業生の職場での評価は高いことが言及されている。

以上から、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待にしていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 学部学生のリサーチマインド醸成に向けた取組 (医学科)

研究活動を志望する学生のため、平成 22 年度から「学会発表支援」制度、平成 24 年度から「学生研究員」制度、平成 26 年度から「学生企画研究支援」制度を開始し、学生の研究活動に対する支援に取り組んだ(表 1-2-3)。これらの支援により、学生の学会発表等が活発に行われ(表 2-1-2、2-1-3)、平成 27 年度には医師国家試験に合格したが大学院へ進学し研究活動を継続する学生がおり、学部学生のリサーチマインドを醸成する取組の成果の一端が現れた。

これらは第 2 期から始めたものであり、継続して支援が行われ成果の一端も現れたことから、第 1 期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

2. 地域医療に貢献する地域枠入学者の設定及び岐阜県医師育成・確保コンソーシアムの設置 (医学科)

地域医療を支える医師育成を推進するため、岐阜県と協力して、平成 20 年度から地域枠推薦入試を開始し、募集人員を増加させてきた(表 3-1-1)。

これら地域枠の学生に対する在学中の教育や卒業後臨床研修などに資するため、本学地域医療医学センターが中心となり、平成 22 年度に「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」を結成し、臨床研究プログラム作成や在学中のキャリア支援、初期臨床研修指導医養成講習会などに取り組んだ。

地域枠の学生が卒業する平成 25 年度以降、卒業生は概ね岐阜県内の医療機関で初期臨床研修を実施しており(表 2-1-4)、地域枠設定やコンソーシアム設置の取組の成果が現れたと言え、第 1 期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表 3-1-1 地域枠の募集人員

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
募集人員(人)	10	15	25	25	25	25	25	28

(出典：学部内資料)

3. 国際的な医療に臨む学生を育むための海外臨床実習の体制整備 (医学科)

海外での臨床実習を希望する学生は、一定の資格条件を満たした上で、医学教育開発研究センターが実施する海外臨床実習希望者向けプログラムを修了する必要がある(表 3-1-2)。その総括試験として平成 25 年度からネイティブ・スピーカーが患者役を務める English OSCE を開始した。(表 3-1-3)。

これらの取組もあり、海外臨床実習を実施する学生は第 1 期中期目標期間に比べ増加するとともに、その実習先も新たな施設が開拓され世界各地に広まっている(表 3-1-4)。

これは、海外臨床実習の実施に向けた支援体制の成果が現れたものであると言え、第 1 期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表 3-1-2 医療英語ワークショップの開催内容(平成 27 年度)

開催日	開催時間	TOPIC
6月13日(土)	10:00-15:00	History Taking (I) - Foundations and fundamental techniques
7月11日(土)	10:00-15:00	History Taking (II) - Advanced techniques and case presentations
9月12日(土)	10:30-15:30	Physical Examination (I) - Heart, lungs and abdomen
11月7日(土)	10:30-15:30	Physical Examination (II) - Neurology, musculoskeletal, head and neck

(出典：医学教育開発研究センターホームページ)

表 3-1-3 English OSCE の受講者数

	H25	H26	H27
English OSCE の受講者数 (人)	12	14	7

(出典：担当部局からの報告)

表 3-1-4 海外臨床実習の実施状況

第 1 期	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	年平均派遣人数：2.5 人
	派遣学生数(人)	1	1	4	3	3	3	
	新規派遣先(機関)	—	1	4	1	1	2	
第 2 期	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	年平均派遣人数：10.7
	派遣学生数(人)	10	7	7	11	14	15	
	新規派遣先(機関)	8	6	4	4	7	4	

(出典：別添資料 1-2-4 及び担当部局からの報告)

(2) 分析項目 II 教育成果の状況

1. Advanced OSCE による学習成果の把握及び実習指導への応用 (医学科)

学生の臨床能力を適切に把握し教育活動に活かすため、平成 26 年度から附属病院での臨床実習後に Advanced OSCE を実施し、身に付けた臨床能力を計りその結果を学生にフィードバックすることで、その後の選択臨床実習での研鑽を促した。また、成績不良者はまず附属病院で選択臨床実習を実施することとし、実習先の診療科へは当該学生の Advanced OSCE 成績を通知したうえで指導を依頼し、より効果的な実習教育となるよう図った。

Advanced OSCE は表 3-2-1 のとおり実施するとともに、図 3-2-1 に示すフィードバックシートで具体的な改善点を指摘した。この取組は、第 2 期から開始したものであり、信頼され誠実で責任ある態度を持つことのできる医師の養成に向け、第 1 期に比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

表 3-2-1 Advanced OSCE の実施状況

	H26	H27
対象学生(人)	112	92
評価者(人)	33	34
模擬患者	22	23
結果	合格者(人)	103
	不合格者(人)	9

(出典：担当部局からの報告)

(出典：担当部局からの報告)

図 3-2-1 フィードバックシート

2. 国家試験合格率と卒業生への意見聴取結果から見る教育成果の状況 (看護学科)

看護師国家試験合格率を表 3-2-2 に示す。看護学科の看護師国家試験合格率は全国平均値を概ね 10%前後上回っており、看護学科の教育成果が第 1 期中期目標期間から引き続き常に高い質にあると言える。

また、平成 27 年度に実施した「在学中の学習成果調査」では、在学中の学習科目について「とても役に立った」「少し役に立った」と回答した者が専門教育(実習)では 95.7%、専門教育(演習)では 82.8%、専門教育(講義)では 81.7%であり、看護学科の教育成果は就職後も役立つものであると言える。

この卒業生に対するアンケート調査は第 1 期には実施しなかったものであり、全国平均

を大きく上回る国家試験合格率と併せて、看護学科の教育成果の高い質を維持していると判断できる。

表3-2-2 看護師国家試験合格率の推移（全国平均値との比較）

第1期	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21
	本学合格率	100.0%	97.5%	98.7%	98.8%	98.8%	100.0%
	全国平均合格率	91.4%	88.3%	90.6%	90.3%	89.9%	89.5%
	差分	8.6%	9.2%	8.1%	8.5%	8.9%	10.5%
第2期	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	本学合格率	98.7%	98.7%	91.6%	97.8%	98.8%	97.4%
	全国平均合格率	91.8%	90.1%	88.8%	89.8%	90.0%	89.4%
	差分	6.9%	8.6%	2.8%	8.0%	8.8%	8.0%

※本学、全国平均とも新卒と既卒を合わせた合格率

※差分は「(本学合格率) - (全国平均合格率)」の値

(出典：岐阜大学データ集)

7. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-4
	分析項目 I 教育活動の状況	7-4
	分析項目 II 教育成果の状況	7-12
III	「質の向上度」の分析	7-17

I 医学系研究科の教育目的と特徴

本研究科は、地域の医療機関の先導的機関の役割を担いながら、国内外の医療機関及び教育機関や研究機関との交流や相互理解を深め、倫理観のある先端医療の研究を行う。

〔医学系研究科医科学専攻〕

先端医学・医療の学識や技術をもち、先進的・学際的・創造的な探求心と倫理観を兼ね備えた研究者及び高度専門職業人を育成する。

〔医学系研究科再生医科学専攻〕

博士前期課程は、先端的再生医科学の知識や技術に基づき生命科学、再生工学の専門性を身に付けた高度専門職業人の育成を教育上の目的とする。また、博士後期課程は、高度な再生医科学の知識・技術のみならず生命倫理にも精通した研究者及び再生臨床医の育成を教育上の目的とする。

〔医学系研究科看護学専攻〕

看護における研究課題の探求資質をもち、倫理観や科学的思考力に裏打ちされた高度な看護を実践できる人材の育成を教育上の目的とする。

(特徴)

〔医学系研究科医科学専攻〕

入学者は、医（歯）学部卒業者並びに修士課程修了者及びそれと同等の学力を有する者である。学生中心の教育体制を確立するとともに専攻のボーダーレス化を図ることにより、高度の独創性と国際性を併せ持った医科学研究者並びに専門職業人を育成することを目指している。

5大講座を設置しており、平成20年度には独立行政法人自動車事故対策機構及び社会医療法人厚生会との間で教育研究に係る連携・協力に関する協定を締結して神経統御学講座に「連携分野 脳病態解析学」を設置している。

平成20年度から「がんプロフェッショナル養成プラン」（東海がんプロ）に参画し、「横断的な化学療法の専門医養成コース」として、腫瘍制御学講座臨床腫瘍学分野において、実践的な教育を実施している。平成24年度からは「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」として第2期目がスタートしている。

〔医学系研究科再生医科学専攻〕

理学部、工学部等の学部卒業者が入学する博士前期課程と、修士課程修了者及び同等の学力を有する者が入学する博士後期課程がある。理工系学部等の出身者に分子生物学、医用生命・情報工学、臨床医学および社会医学の各分野で再生医科学を中心的に担うことのできる知的創造性・専門性と共に倫理性・人間性・社会性の豊かな人材を育成することを目指している。

平成23年度に「循環病態学」及び「呼吸病態学」の2分野を再生医科学専攻（博士後期）から医科学専攻に移設し、再生医科学専攻（博士後期）に「循環呼吸制御学」を設置した。

〔医学系研究科看護学専攻〕

入学者は、看護系学部卒業者及びそれと同等の学力を有し、かつ、生涯を通じ専門職業人として看護学への追究心や創造性、応用性に強い意欲を持つ者である。教育課程は、臨地実践能力をもつ看護職、基礎的研究能力をもつ看護職、看護教育能力をもつ看護職を育成することを目指して編成されている。

授業科目は共通科目と専門科目で構成され、共通科目では医科学専攻が開講している科目も選択可能である。専門科目においても選択履修可能な科目を設定し、主体的に看護活動の実践・教育・研究に必要な基礎的能力を修得できるようにしている。また、現職の看護系職員が、働きながら看護学を探求できるように、長期履修対応や昼夜開講制などのカリキュラム編成を行っている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者として、まず、基礎となる医（歯）学部・生命工学及び画像工学系工学部及び看護系学部の卒業者が想定される。これら学部卒業者は、学部教育では得られない専門的かつ最新の研究課題に対し、世界に通じる卓越した医学研究、先進的な診療や看護研究等を通して指導を受けることができる。したがって大学院への進路選択希望者からは、地域社会や医療機関において探究心旺盛で卓越した専門知識を備えたリーダー養成機関として期待されている。

次に、就職先となる医療系の高等教育機関や医療機関、並びに関連する企業が想定される。これらの機関からは、高度で先端的・学際的研究を推進し、将来の医学や看護を担うリーダーとなる優れた研究者、臨床医、看護職並びに現代医療に対応できる医療行政の専門家を養成することを期待されている。

最後に、教育及び研究の成果の享受対象となる地域社会及び共同研究機関が想定される。医療や看護の提供を受ける地域社会及び医学の研究機関で、リサーチマインドの高い研究成果の創出及び科学的根拠に基づいた医療や看護等を実践できる人材養成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、表 1-1-1 に示すとおり、医科学専攻、再生医科学専攻及び看護学専攻の 3 専攻から構成され、それぞれの専攻の教育研究の目的が定められている。

表 1-1-1 医学系研究科の構成

課程	専攻等名	専修・講座数等	教育研究の目的
博士課程	医科学専攻	5	医科学専攻にあつては、高度で先進的・学際的・創造的な探求心を持続し、人間性豊かな教育者及び研究者並びに先端医療の知識・技術のみならず研究遂行上不可欠な倫理観をもつ臨床医を育成することを教育上の目的とします。
博士前期課程	再生医科学専攻	3	再生医科学専攻（博士前期課程）にあつては、先端的再生医科学の知識・技術に基づき生命科学、再生工学、生命倫理の専門性を身に付けた高度に専門的な職業人を育成することを教育上の目的とします。
博士後期課程	再生医科学専攻	3	再生医科学専攻（博士後期課程）にあつては、高度な再生医科学の知識・技術のみならず生命倫理にも精通した研究者及び再生臨床医を育成することを教育上の目的とします。
修士課程	看護学専攻	2領域 4分野	看護学専攻にあつては、看護における研究課題の探求資質をもち、倫理観や科学的思考力に裏打ちされた高度な看護を實踐できる資質をもった人材を育成することを教育上の目的とします。

(出典：医学系研究科ホームページ)

(1) 教育組織、教員組織及び入学者選抜の状況

各専攻の入学者選抜状況は、表 1-1-2 及び表 1-1-3 に示すとおりである。

表 1-1-2 入学者選抜の実施状況

課程	専攻	年度	入学定員	募集単位	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
								募集別	合計
博士前期	再生医科学	H22	11	推薦	6	6	5	5	16
				1次	10	10	10	9	
				2次	2	2	2	2	
		H23	11	推薦	4	4	4	4	10
				1次	7	6	6	5	
				2次	2	2	1	1	
		H24	11	推薦	7	7	7	7	9
				1次	2	2	2	2	
		H25	11	推薦	4	4	4	4	10
				1次	6	6	5	5	
				2次	1	1	1	1	
		H26	11	推薦	6	6	6	6	14
				1次	8	8	8	8	
		H27	11	推薦	6	6	6	6	10
1次	4			4	4	4			

岐阜大学医学系研究科 分析項目 I

課程	専攻	年度	入学定員	募集単位	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
博士 後期	再生医 科学	H22	6	1次	1	1	1	10	
				2次	8	8	8		
				3次	1	1	1		
		H23	6	1次	1	1	1	2	
				2次	1	1	1		
		H24	6	1次	2	2	1	3	
				2次	2	2	1		
				3次	1	1	1		
		H25	6	1次	0	0	0	0	
				2次	0	0	0		
				3次	0	0	0		
		H26	6	1次	1	1	1	3	
				2次	1	1	1		
				3次	1	1	1		
		H27	6	1次	1	1	1	3	
				2次	3	3	3		
				3次	0	0	0		
		博士	医科学	H22	47	1次	14	13	12
2次	16					15	13		
3次	5					5	5		
H23	47			1次	11	11	10	37	
				2次	25	25	24		
				3次	4	4	3		
H24	47			1次	18	18	18	27	
				2次	9	9	8		
				3次	2	2	2		
H25	47			1次	17	17	16	34	
				2次	16	16	14		
				3次	5	4	3		
				4次	2	2	2		
H26	47			1次	16	16	15	33	
				2次	13	13	12		
				3次	6	6	5		
				4次	2	2	2		
H27	47			1次	6	6	6	32	
		2次	15	15	15				
		3次	12	12	11				
修士	看護学	H22	8	1次	10	10	8	7	7
		H23	8	1次	8	8	7	7	7
		H24	8	1次	7	7	5	5	6
				2次	2	2	1	1	
		H25	8	1次	6	6	3	3	4
				2次	2	2	1	1	
		H26	8	1次	3	3	1	1	2
				2次	0	0	0	0	
				3次	1	1	1	1	
		H27	8	1次	8	8	6	6	9
				2次	4	4	3	3	

(出典：岐阜大学データ集)

表 1-1-3 教育組織、教員組織及び入学者選抜方法の改善

専攻	状況
再生医科学専攻	博士前期課程及び博士後期課程は、再生分子統御学講座、再生工学講座及び再生応用学講座の3講座7分野から構成されている。 平成27年度入試から学力試験科目（外国語（英語））において、TOEIC又はTOEFLのスコアを試験に換算できる試験方法を導入した。また、博士後期課程は、平成27年度から秋季入学を開始した。
医科学専攻	分子・構造学講座、病態制御学講座、神経統御学講座、腫瘍制御学講座及び医療管理学講座の5講座43分野から構成されている。 がんプロフェッショナル養成プランに基づき、臨床腫瘍学分野において博士学位の取得と専門医取得を目指す人材養成に取り組み、平成24年度からは「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」として第2期目がスタートした。 平成27年度入試から再生医科学専攻と同様に（外国語（英語））試験におけるTOEIC又はTOEFLのスコア及び秋季入学を導入した。
看護学専攻	看護学教育領域と実践看護学領域の2領域4分野で構成され、教育や実践における課題を自発的・具体的に研究し、質の高い活動に繋がる力を養う教育環境を提供している。 英語読解の基本的能力のある入学生を受け入れるため、英語科目を入試に取り入れた。平成22年度以降の入試では、英語、専門科目、面接に欠格とする最低の点数を設定したが、受験生の7割が合格できている現状から、看護学専攻で学習と研究を進めるに値する英語能力を持った院生獲得に繋がった。

（出典：現状を踏まえ作成）

各専攻科における研究指導教員及び研究指導補助教員数は、表1-1-4のとおりであり、教員1人あたりの学生数は、1.0人～2.5人の学生を担当しており、個別研究指導を基本とする大学院教育を実施する本研究科として、適正な学生教員比となっている。

表 1-1-4 教員配置数

専攻	収容定員	学生数	教員数			教員一人当たりの学生数	
			研究指導教員数 ()内教授数	研究指導補助教員数	計		
医科学専攻	188	175	43	(36)	27	70	2.5
再生医科学専攻（前期）	22	25	10	(7)	5	15	1.7
再生医科学専攻（後期）	18	15	9	(6)	5	14	1.1
看護学専攻	16	18	16	(10)	2	18	1.0

※平成27年5月1日時点(単位:人)

（出典：大学情報データベース）

（2）教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

1. 医科学専攻及び再生医科学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

3課程にかかる教育課程、履修及び試験等の教学について審議を行う医学研究科学務委員会を設置している。教育方法の改善に向け、同委員会が医学系研究科のFDの企画・実施及び評価に取組んだ（表1-1-5）。また、平成27年度には、専門的能力（修了時に身につけるべき能力）の内容と水準を明確にし、学習の観点からシラバスの内容を充実し、

Web 上に掲載した (<http://www.med.gifu-u.ac.jp/grad/grad-med/index.html>)。

表 1-1-5 医学系研究科 FD 一覧

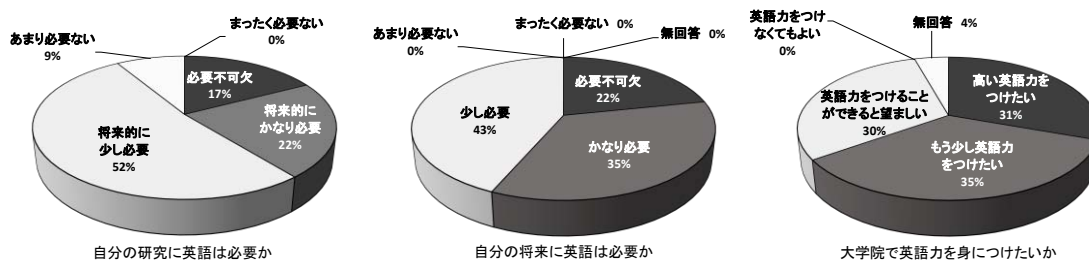
年度	演題	講演者	所属
H22	アカデミックライティングの基本を確認！ -医学英語論文の書き方40のポイント-	押味 貴之	・ 日本大学医学部 医学教育企画・推進室 助教 (医学英語担当) ・ 日本英語医療通訳協会 (J.E.) 理事 等
H23	人のやりがい作り：コーチング コミュニケーションによるチーム医療の構築	畑埜 義雄	前和歌山県立医科大学病院長 臨床コーチング研究会長
	コーチング・コミュニケーションとは	田丸 司	偕行会リハビリテーション病院副院長
	「こんなに発達していたなんて！ 情報端末をあなたの仕事に役立てる」 ・ 自然体でプレゼンテーション ・ 私の恋人 iPad II ・ 毎日のための、究極のクラウドサービス ・ 記憶に残るキーワード	長瀬 清 高橋 優三 次田 雅典 紀ノ定 保臣	手術部 寄生虫学 整形外科学 医療情報学
H24	Mentorship in Medicine: What is it and why does it matter? (医学におけるメンターシップ mentorship: その意味と重要性)	Mitchell D. Feldman, MD, Mphil	カリフォルニア大学サンフランシスコ校 (UCSF) 医学部教授、副学長 (メンタリング担当)
	大学院教育改革推進プログラム— 卒後臨床研修と博士号取得を両立させる — 岡山大学大学院 ART プログラム	松井 秀樹	岡山大学大学院医歯科学専攻長/元医学部長
H25	ADAMS コース導入に向けて	江崎 孝行	病原体制御学分野 医学研究科学務委員長
	ポートフォリオによる 学習評価	藤崎 和彦	岐阜大学医学部医学教育開発研究センター
H26	臨床研究の推進に求められる レギュラトリー・サイエンスの理解	田村 敦史	(独) 医薬品医療機器総合機構 関西支部支部長
H27	日本医療研究開発機構の現状と展望	菱山 豊	日本医療研究開発機構 執行役

(出典：医学系研究科 FD 開催一覧表)

2. 看護学専攻

教学について審議を行う看護学専攻学務委員会を設置し、在学中に身につける専門的能力の明確化やシラバス記載内容のチェックなど、単位の実質化に取り組んだ。教育力・教育方法の改善は、看護学科及び看護学専攻が一体となり看護学科 FD 委員会で取り組んだ。

具体的な改善事例として、英語教育に関するアンケート調査結果 (図 1-1-1) を踏まえ、平成 27 年度から医療英語の内容を改善した結果、休学者を除く 1 年生全員が履修し受講者数が向上した。



(出典：英語教育に関するアンケート調査の結果)

図 1-1-1 院生の英語に関する意識

(水準)期待される水準にある

(判断理由)適切に教員配置を行い、基本的組織編成及び教育内容を整備している。

医科学専攻と再生医科学専攻では平成27年度入試から外国語（英語）の学力試験においてTOEIC又はTOEFLを導入し、また医科学専攻（博士課程）や再生医科学専攻（博士後期課程）では秋季入学を導入する等、入学実施体制を改善・整備した。看護学専攻では、入試内容の変更や欠格基準の明確化に取り組んだ。

各専攻とも学務委員会を組織し、改善に向けた検討を行い、専門的能力の明確化や教授内容の変更など、教育活動の改善につながった。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

1. 医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士後期課程）

教育課程は、表1-2-1のとおり、共通科目及び専門科目から編成されており、特に専門科目は体系的な履修ができる編成としている。平成19年度からは志望した専攻分野の必要単位数を多くし実質的な編成とするとともに、博士論文作成に必要な研究活動を特別研究として単位化している。現在の教育課程に基づく授業及び研究指導は授与する学位やアドミッション・ポリシーに示す教育研究者あるいは高度専門臨床医の養成に応えるものとなっている。

2. 再生医科学専攻（博士前期課程）

教育課程の編成は、表1-2-1に示すとおり、共通科目及び専門科目からなり、体系的な履修ができる編成となっている。修士論文作成に必要な研究活動が特別研究として単位化され、学位やアドミッション・ポリシーに示す高度専門職業人の養成に応えるものとなっている。また、個別の授業は高度専門職業人に必要とされる科目で構成されており、授業内容は、教育課程の編成趣旨にあったものとなっている。

3. 看護学専攻

教育課程の編成は、表1-2-1に示すとおり、共通科目、専門科目及び各専門分野の特別研究からなり、体系的な履修ができる編成としている。院生アンケートでは、カリキュラムに対して「満足している」「やや満足」と回答した学生が約90%で、高い満足度が得られていた（観点2-1に係る状況を参照）。

表1-2-1 大学院研究科の教育目的と教育課程の編成

	教育目的（養成しようとする人物像）	教育課程の構成	授与する学位
医科学専攻（博士課程）	医学研究と医療における国際的通用性の高い人材養成システムの確立、研究成果の地域並びに国際社会への発信と展開及び生命医科学研究の臨床医学への応用等を達成し、高度先進医学・医療の発展という社会のニーズを実現するための教育研究体制の確立を目標としている。それにより高度で先端的・学際的・創造的研究を推進し、将来の医学を担うリーダーとなるべき優れた生命医科学研究者・臨床医学研究者・生命医科学教育者及び高度な医学的素養を身に付けた臨床医並びに急速に発展している現代医療に対応できる医療行政専門家を養成する。	共通科目及び専門科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。	博士（医学）

再生医科学専攻 (博士前期課程)	先端的再生医科学の研究・教育を行います。それにより分子生物学、生命・情報工学、臨床医学及び社会医学の各分野で再生医科学を中心的に担うことのできる知的創造性・専門性と共に倫理性・人間性・社会性・国際性の豊かな研究者並びに高度専門的職業人の両者を養成します。	共通科目及び専門科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。	修士 (再生医科学)
再生医科学専攻 (博士後期課程)	先端的再生医科学の研究・教育を行います。それにより分子生物学、生命・情報工学、臨床医学及び社会医学の各分野で再生医科学を中心的に担うことのできる知的創造性・専門性・倫理性・社会性と共に、再生医科学・医療の発展に貢献する判断力、実行力及び独創性に富む人間性豊かな研究者並びに高度専門的職業人の両者を養成します。	共通科目及び専門科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。	博士 (再生医科学)
看護学専攻 (修士課程)	日々進歩する医療の知識・技術、人々の健康への多様な要求に対し、専門性が高く質の良いサービスを提供するためにも、全人的医療を担い得る豊かな感性と人間性を備えた人材が求められています。このような要望に応えるため、看護学専攻では高い倫理観や科学的思考力を備えた人材を育てると共に、学際的視野を広げ、看護学と看護実践面での課題を自発的・具体的に研究し、質の高い看護の実践能力を養うことを目標とします。	共通科目、専門科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。	修士 (看護学)

(出典：医学系研究科ホームページ、便覧等)

(2) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

各専攻の状況は、表 1-2-2 のとおりである。

表 1-2-2 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

専攻	状況
医科学専攻 (博士課程) 再生医科学専攻 (博士後期課程)	平成 26 年度から、博士課程の学生に対する英語教育として、基礎から臨床まで幅広く最新の医学研究に触れることを目的に大学院講義 Advanced Doctor Course Alliance of Medical Science (以下 ADAMS) を開講している。同講義は、基礎系・臨床系の分野の教員が英語で研究内容を紹介するオムニバス形式の講義であり、英語で研究発表や討論を行う手法を習得する一助となるものである。
再生医科学専攻 (博士前期課程)	平成 26 年度から、大学院教育の国際化を目指した英語による講義、英語による学会発表、議論に習熟させることを目的に、大学院講義「Advanced English Seminar」を開講している。

(出典：現状を踏まえ作成)

(3) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

各専攻の状況は、表 1-2-3 のとおりである。

表 1-2-3 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

専攻	状況
医科学専攻 (博士課程) 再生医科学専攻 (博士後期課程)	昼夜開講制による授業を実施している。特に志望分野の演習科目等は夜間の開講を主とし、共通科目、学際科目等は夏季集中及び土曜日集中により開講し、社会人学生に対応できるよう配慮した。 社会からの要請として、国際通用性のある教育課程の編成が求められているため、平成 26 年度から英語による大学院講義「ADAMS」を開講した。
再生医科学専攻 (博士前期課程)	社会からの要請として、国際通用性のある教育課程の編成が求められているため、平成 26 年度から英語による大学院講義「Advanced English Seminar」を開講した。
看護学専攻	昼夜開講制並びに夏季集中及び土曜日集中を開講し、社会人学生のニーズに対応している。 さらに、社会からの要請に応えられるよう、研究計画発表会での発表を積極的に指導して修士論文作成能力を向上させている。院生アンケートでは、開講時期・時間について「満足している」「やや満足」が 90% を超え、高い満足が得られた (観点 2-1 に係る状況を参照)。

(出典：現状を踏まえ作成)

(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

1. 医科学専攻（博士課程）

表1-2-4に示すとおり、授業形態の組み合わせ及びバランスは保たれている。平成26年度からは大学院講義 ADAMS を開講した。

また、平成26年度から本研究科1年生に CITI Japan プログラムの e-learning を活用した研究者行動規範教育の受講により、研究者倫理教育の充実を図った（再生医科学専攻も同様）。

2. 再生医科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）

表1-2-4に示すとおり、授業形態の組み合わせ及びバランスは保たれている。また、平成26年度からは大学院講義「Advanced English Seminar」を開講した。

3. 看護学専攻

全ての科目は表1-2-5～1-2-7のとおり少人数教育を行い、特別演習、特別研究は対話・討論形式により実施している。また、研究計画発表会を年2回実施して他の専門分野から広く意見をもらえることを可能としている。

表1-2-4 大学院における授業形態別開設授業数（平成27年度）

		共通	学際	専門	特別研究
博士課程	医科学専攻	35	1	352	172
博士前期課程	再生医科学専攻	4	2	35	14
博士後期課程	再生医科学専攻	1	2	7	14

(出典：医学系研究科シラバスより)

表1-2-5 大学院における授業形態別開設授業数（平成27年度）

		講義	実験	演習	実習	その他
修士課程	看護学専攻	30	0	9	0	18

(出典：看護学専攻シラバスより)

表1-2-6 少人数授業の科目数、クラス数、単位数（平成27年度）

課程	科目数	クラス数	単位数	主な授業科目
修士課程	57	71	142	看護学研究方法論、医療英語

※単位数は科目数に係る合計単位数

(出典：看護学専攻シラバスより)

表1-2-7 対話・討論型授業の科目数、クラス数、単位数（平成27年度）

課程	科目数	クラス数	単位数	主な授業科目
修士課程	15	15	30	母性看護学特別演習

※単位数は科目数に係る合計単位数

(出典：看護学専攻シラバスより)

(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

1. 医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）

教員の個別対応により、学生の論文指導を行っている。研究指導教員は、学生に共同の研究室やスペースを与えると共に、一人1台のパソコンを用意し、学習環境を整備している。また、時間外でも研究できるよう IC カードにより入退室の安全を確保している。

2. 看護学専攻

教員の個別対応により、学生の論文指導を行っている。講義室・セミナー室の他に院生室を2部屋用意し、統計解析ソフトを組み込んだコンピュータを各セミナー室・院生室に1台ずつ設置し、自主的に学習できる環境の確保と IC カードによる安全な入退室に配慮している。また、学位論文作成の流れと論文の書き方を示した小冊子を作成し、主体的学習をサポートしている。院生アンケートで、学習環境に「満足している」「やや満足」の回答

が、講義室（98%）、院生室（67%）と概ね満足を得られた。

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

1. 医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

共通科目及び専門科目により教育課程を編成し、体系的な履修ができる編成としている。これら授業科目については、夜間開講や休日開講を行い、社会人学生へ配慮している。また、平成26年度から本研究科1年生にCITI Japanプログラムのe-learningを活用した研究者行動規範教育を受講させ、研究者倫理教育の充実も図った。

平成26年度には大学院講義「Advanced English Seminar」や「ADAMS」を開講し、教育内容の改善に向けて取り組んだ。

学生の主体的な学習活動を促進するため、研究スペースの提供やICカードによる時間外施設利用など、学習環境を整備した。

2. 看護学専攻（修士課程）

共通科目から専門科目及び各専門分野の特別研究へと体系的に履修できる教育課程としている。また、夜間開講や休日開講で、社会人学生へ配慮している。授業科目は少人数、対話・討論形式で実施するとともに、広い視野で研究に対する意見が得られる研究計画発表会を年2回実施している。

学生の主体的な学習活動を促進するため、院生室の整備や補助教材の作成に取り組み、院生アンケートでは、教授内容や科目開講時期、学習環境について概ね満足が得られた。

以上のことから、すべての専攻において、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応じていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

表2-1-1に各専攻の学位授与状況を示す。

表2-1-1 学位授与の状況

専攻	学位	H22	H23	H24	H25	H26	H27
医科学専攻(博士課程)	博士(医学)	22	23	32	26	36	31
再生医科学専攻(博士前期課程)	修士(再生医科学)	11	14	10	9	8	14
再生医科学専攻(博士後期課程)	博士(再生医科学)	5	7	2	2	0	5
看護学専攻(修士課程)	修士(看護学)	8	6	10	7	5	5

※博士は課程博士のみ計上 (前年度単位取得退学者含む)

(出典：大学情報データベース)

1. 医科学専攻(博士課程)、再生医科学専攻(博士後期課程)

学位論文は、査読雑誌に投稿し掲載又は掲載承認書が発行されたものであることを条件としている。特に、インパクトファクター(IF)が5以上の雑誌に掲載された場合や当該分野において高い評価を受けている雑誌に掲載された場合には、早期修了を認めている(表2-1-2)。早期修了も含め、表2-1-1のとおり概ね毎年度学位授与が行われている。

平成26年度から開講している大学院講義「ADAMS」について授業内容及び満足度に関するアンケート調査を行い、「とても良い」又は「良い」という評価結果になった(表3-2-1)。ここから、専門以外の他分野の先端研究に触れる機会が少ない本学の学生の意欲の向上に貢献していると判断できる。

また、平成26年度からは、CITI Japanプログラムのe-learningを活用し、研究者行動規範を身に付けさせている。

表2-1-2 早期修了者の状況

年度	人数	論文掲載雑誌名	特に優れた研究業績
H22	2名	Journal of Immunology	IF 5.135
		J Biol Chem	IF 5.328
H24	1名	Endoscopy	IF 5.210
H25	1名	Endoscopy	IF 5.196
H26	2名	Urology	当該分野において高い評価を受けている雑誌に掲載
		Free Radical Biology and Medicine	IF 5.736
H27	1名	JOURNAL OF ANTIMICROBIAL CHEMOTHERAPY	IF 5.313

(出典：早期修了者状況一覧)

2. 再生医科学専攻(博士前期課程)

修士論文は公開発表会を経て審査しており、公開発表時の質疑にも充分に応答していることを確認してから、学位を授与している(表2-1-1)。また、学生が文科省研究費補助金による大型予算(新学術領域研究)などのプロジェクトにおける教育・研究活動において、国内外で研究発表を行った。平成26年度からは、CITI Japanプログラムのe-learningを活用し、研究者行動規範を身に付けさせている。

3. 看護学専攻(修士課程)

平成27年度に、学位論文審査における主査副査の決定方法、論文審査と口頭試問の分離、論文審査結果の得点化(60点以上で合格)、口頭試問方法の見直しの4点の改善を行った。平成27年9月期の審査から適応し、論文審査で全員が60点以上を獲得でき、5名

の修了生を輩出した。また、過年度においても、表2-1-1のとおり、学位授与をしている。

院生アンケートでは、表2-1-3のとおり、カリキュラムや教授内容について満足が得られ、本専攻での学びを業務や職場等に、「反映している」「やや反映している」と回答した社会人学生は90%であった(表2-1-4)。

大学院生(修了生含む)の学会発表、論文公表は、平成22年度以降の修了生36名のうち22名(61%)が行っていた(表2-1-5)。

表2-1-3 大学院生アンケートの結果(平成22年度以降集計値)

	満足している	やや満足している	やや満足していない	満足していない	無回答
カリキュラム	18(40%)	23(51%)	3(7%)	1(2%)	0(0%)
開講時期・時間	17(39%)	24(54%)	3(7%)	0(0%)	0(0%)
教授内容	14(32%)	23(52%)	6(14%)	0(0%)	1(2%)
学習環境(講義室)	19(43%)	24(55%)	1(2%)	0(0%)	0(0%)
学習環境(院生室)	9(20%)	21(47%)	11(24%)	3(7%)	1(2%)

(出典：大学院生アンケートの集計結果)

表2-1-4 大学院で学んでいることが業務や職場等に反映されているか

	反映している	やや反映している	やや反映していない	反映していない	無回答
回答割合(%)	36	53	7	2	2

※平成22～26年度の集計値であり回答数は45

(出典：大学院生アンケートの集計結果)

表2-1-5 看護学専攻でおこなった研究成果の公表件数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
学会発表件数(件)	3	10	4	2	4	2	25
論文公表件数(件)	2	3	7	7	3	6	28

※大学院生又は修了生が第一研究者または第一著者であるものを計上

※在学中のみならず、当該大学院生が修了した後に公表されたものも含む

(出典：院生の研究成果公表調査結果)

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

1. 医科学専攻(博士課程)、再生医科学専攻(博士前期課程・博士後期課程)

ほぼ毎年度学位を授与するとともに、優秀論文として条件を満たした学生が毎年度早期に学位を取得している。学位論文は全て英文論文として提出されており、Advanced English seminar や ADAMS など英語授業の教育成果が表れていると考える。

2. 看護学専攻(修士課程)

平成27年度から学位論文審査の方式等を変更し、単位の実質化に向けた学位授与審査の体制を整備した。また、過年度より、院生・修了生による学会発表や論文公表も活発に行われている。

院生アンケートでは、カリキュラムや教授方法などに対し満足が得られるとともに、社会人学生の90%程度が大学院での学びを業務や職場等に反映していた。

以上のことから、すべての専攻において、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

全般的な進路・就職の状況について、表2-2-1、2-2-2に示す。

表2-2-1 進路・就職の状況(医学系研究科)

専攻等	区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
医科学専攻(博士課程)	卒業・修了者数	23	22	35	25	36	29
	就職決定者	21	18	31	23	34	29
	民間会社	1	0	1	1	0	0
	公務員・教員・医療・保健 他	20	18	30	22	29	29
	進学決定者	0	0	0	0	0	0
	その他	2	4	4	2	2	0
再生医科学専攻(博士前期課程)	卒業・修了者数	11	14	10	9	8	14
	就職決定者	11	13	9	8	7	13
	民間会社	10	11	7	5	1	13
	公務員・教員・医療・保健 他	1	2	2	3	3	0
	進学決定者	0	1	1	0	0	0
	その他	0	0	0	1	1	1
再生医科学専攻(博士後期課程)	卒業・修了者数	7	8	3	2	2	5
	就職決定者	6	6	2	0	1	5
	民間会社	2	1	0	0	0	0
	公務員・教員・医療・保健 他	4	5	2	0	1	1
	進学決定者	0	0	0	0	0	0
	その他	1	2	1	2	1	0
看護学専攻	卒業・修了者数	8	6	10	7	5	5
	就職決定者	8	4	9	6	4	5
	民間会社	0	0	0	0	0	0
	公務員・教員・医療・保健 他	8	4	9	6	4	5
	進学決定者	0	0	1	1	1	0
	その他	0	2	0	0	0	1

※単位取得退学者含む

(出典：岐阜大学データ集)

岐阜大学医学系研究科 分析項目Ⅱ

表 2-2-2 職業別就職者数 (医学系研究科)

専攻等	区分	H22	H23	H24	H25	H26
医科学専攻 (博士課程)	研究者	1	0	4	1	1
	教員 (大学・短期大学)	2	3	4	3	3
	医師・歯科医師	16	12	21	19	29
	薬剤師	0	1	0	0	1
	医療技術者	1	2	2	0	0
	その他	1	0	0	0	0
再生医科学専攻 (博士前期課程)	研究者	0	0	2	0	0
	教員 (大学)	0	0	0	1	0
	保健師・助産師・看護師	0	0	0	0	1
	医療技術者	1	1	0	1	1
	その他	10	12	7	6	5
再生医科学専攻 (博士後期課程)	研究者	1	0	1	0	0
	教員 (高等専門学校・大学・短期大学)	1	2	0	0	0
	医師・歯科医師	3	1	0	0	0
	薬剤師	0	1	0	0	0
	医療技術者	0	1	1	0	1
	その他	1	1	0	0	0
看護学専攻	教員 (高等専門学校・大学・短期大学等)	4	2	5	2	4
	保健師・助産師・看護師	4	2	5	3	1
	その他	0	0	0	1	0

※毎年度5月1日時点の数値

(出典：学校基本調査)

1. 医科学専攻 (博士課程)、再生医科学専攻 (博士後期課程、博士前期課程)

表 2-2-1、2-2-2 のとおり、医科学専攻 (博士課程) では、平成 22 年度～平成 26 年度の 5 年間で 141 人の修了生を輩出している。入学者の多くが有職者で、修了後、教育機関やより専門性の高い医療機関に就職している。

再生医科学専攻 (博士前期課程) では、5 年間で 52 人の修了生を輩出している。修了生のうち、2 名が博士後期課程へ進学し、他の修了生は民間企業、官公庁の研究者、臨床検査技師、公務員、エンジニアなどとして就職している。

同専攻博士後期課程では、5 年間で 22 人の修了生を輩出している。入学者の多くが有職者 (医師、薬剤師、放射線技師、研究者等) であり、博士前期課程よりさらに高度な内容を教授し、自立した研究者を養成、修了させている。就職先は、医療機関、高等教育機関 (国立高専機構)、情報系あるいは医療系等の企業である。大学の教授職に就いている者もいる。

2. 看護学専攻 (修士課程)

平成 22 年度以降の修了生 36 名中 22 名 (61%) が平成 27 年 10 月現在、看護系・医療系大学や短期大学、看護専門学校の教員をしている。その中で、岐阜大学医学部看護学科の教員 (任期付助教を含む) となった者は 3 名で、非常勤講師として貢献している者は 3 名である。その他、臨床現場や訪問看護ステーションの経営者で活躍している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

1. 医科学専攻 (博士課程)、再生医科学専攻 (博士後期課程)

表 2-2-2 に示すように教育機関やより専門性の高い医療機関等への就職ができて

いる状況から、教育目的や地域及び社会の期待に応えられる結果であると判断する。

2. 再生医科学専攻（博士前期課程）、看護学専攻（修士課程）

表2-2-2に示すように専門性の高い企業・研究機関及び医療機関へ就職していることから教育目的や社会及び地域の期待に応えられる結果であると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. ADAMS 及び Advanced English seminar の開始等による国際的な教育活動の展開

再生医科学専攻（博士前期課程）では平成 26 年度から大学院講義「Advanced English seminar」を開講して学会発表を効率よく英語で発表する教育を開始した（表 3-1-1）。また、医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士後期課程）では、専門分野以外の研究内容を英語で聴講する機会が少ない学生のために、平成 26 年度から大学院講義「ADAMS」を開講し、多様な分野の研究を英語で聴講する機会を提供した（表 3-1-2）。さらに、研究科全体で国際通用性のある人材養成を推進するため、入学者選抜における学力試験科目において TOEIC 又は TOEFL を導入し、将来を担う人材を幅広く確保に努める改善を行っている。

これらの取組は第 2 期から新たに開始したものであり、第 1 期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表 3-1-1 Advanced English seminar の受講者数

	H26	H27
受講者数（人）	14	9

（出典：受講者名簿）

表 3-1-2 ADAMS の受講者数

	H26	H27
開講回数	16	19
受講者数（延べ人数）	86	50

（出典：出席者名簿）

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 研究倫理教育の推進

研究の倫理規範を習得させるため、本学の研究倫理教育義務化に先んじ、平成 26 年度から大学院 1 年生に対し CITI Japan プログラムの e-learning の受講登録を行い、倫理行動規範の修得を推進した。同プログラムでは、研究倫理に関する事項をオンラインで学習するとともに、理解度を測るクイズも付加されており、一定程度の得点を得なければ修了できないシステムとなっている。この教育を通じて、論文作成及び学会発表等で求められる倫理規範にも適切に対応する能力を習得し、教育成果が向上したと考える。（受講者完了者数は平成 26 年度 13 名、平成 27 年度 36 名）

この取組は、第 2 期から新たに開始したものであり、第 1 期に比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

2. ADAMS の開始による学生の学習意欲向上

平成 25 年度から開始した大学院講義「ADAMS」では、各分野の実際の研究内容を英語により学生に紹介し、学生の研究意欲向上を図った。その結果、学生の授業に関するアンケートでは満足度が高く、このことはデータの蓄積過程、研究データ取得の方向性、あるいは探求心を刺激するなど、学生に新しい研究視点を創生させることに成功したと判断している（表 3-2-1）。

この取組は、第 2 期から新たに開始したものであり、第 1 期に比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

表 3-2-1 ADAMS のアンケート結果

年度	アンケート回答数	とても良い	良い	あまり良くない	良くない	未記入
H26	33	15	18	0	0	0
H27	50	37	4	0	0	9

（出典：ADAMS 授業評価アンケートの集計結果）

8. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	8-3
	分析項目 I 教育活動の状況	8-3
	分析項目 II 教育成果の状況	8-9
III	「質の向上度」の分析	8-12

I 工学部の教育目的と特徴

[教育目的]

本学部の教育目的は、社会、自然、文化等に深い見識、優れた感性、健全な心と倫理観を持つと同時に、専門的職業能力を支える基幹的な体系化された学問を修得し、個性に応じて専門的特化型から幅広い総合型までの多様な能力を持った、人間性豊かで創造力に富んだ技術者の育成を目指すことである。

[特徴]

上記教育目的を達成するために、①ものづくり等の技術者として研究開発を推進できる基礎学力と創造力、②幅広い教養、深い見識、社会人としての責任感に基づく倫理観と判断力、③問題を解決するための方法を忍耐強く探索する能力、④研究開発を行うためのコミュニケーションスキル、協調性を備えた卒業生を輩出するための教育を行う。

[想定する関係者とその期待]

本学部における教育の関係者として、受験生・在校生及びその家族、就職先官公庁・企業等、地域社会などが想定される。

受験生・在校生及びその家族は、岐阜県唯一の国立大学として岐阜大学工学部が提供する体系化されたカリキュラムのもと、幅広い見識に裏打ちされた専門的職業能力を備えた技術者となることを期待している。また、このような教育が地元で経済的に享受できることに魅力を感じていることは、岐阜県・愛知県の受験生・在校生が多いことからもうかがい知ることができる。

地元出身の学生が多いものの、その就職先は地元に残らず関東・関西方面に就職する者も多い。就職先官公庁・企業等は、創造力・発想力に富み企業等が直面する諸課題に対して積極的・主体的に取り組むことができる技術者の養成を期待している。また、近年では企業活動のグローバル化を受けて、国際感覚豊かな人材を求めている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本学部は、平成 25 年 4 月に改組を行い、9 学科から 4 学科へと教育組織を再編成した。これは、基礎教育の充実や教育内容の体系化、教育組織の柔軟性などを図ったものであり、将来的な高度専門職業人養成のための 6 年間一貫教育体制も視野に入れたものである。また、4 学科体制への改組とあわせ、コース制を採用し、伝統的な専門分野における標準的な基礎科目を複数のコースで共通する科目群として設定して、教育内容の幅と深さの充実を図った。

現在は、表 1-1-1 に示すとおり 4 学科から構成され、それぞれの学科の教育目的を定めている。また、各学科の教育目的を実現するよう教員を配置している。

表 1-1-1 工学部の学科の構成と教育目的

学 科 名	教 育 目 的
社会基盤工学科	社会基盤施設を評価・計画、設計・施工、維持管理するために必要な構造工学・水理学・土質力学・土木材料学・土木計画学・環境工学・地震工学に関する基礎知識と専門的能力を身につけさせた上で、コースごとに専門的能力を応用・実践可能とするための教育研究を実施し、人間生豊かで創造性に富んだ技術者の育成を目指します
機械工学科	機械工学分野の技術者として基礎となる材料力学、流体工学、熱工学、機械力学、生産加工などの基幹分野を体系的に学び、加えて技術の高度化に対応できる最新の機械工学の理論並びに情報・制御・計測・ロボティクス・エネルギー変換技術を融合した人間と環境に優しい知能・機械・情報のシステムに関する専門的能力を身につけられるよう科目を設定している。さらに、機械工学分野の様々な問題を解決するための実践能力を高めるため実験・実習科目及び各コースで教育研究を実施し、人間生豊かで創造性に富んだ技術者の育成を目指します。
化学・生命工学科	物質・材料関連分野あるいは生命関連分野の様々な分野で活躍ができる人材の基盤に化学を捉え、それぞれの分野で知識と技術をより確実に習得できるよう教育研究を実施し、人間生豊かで創造性に富んだ技術者の育成を目指します。
電気電子・情報工学科	本学科では 3 つのコースを置き、電気電子コースでは、電磁気学、電気回路、電子回路を基盤に、固体電子工学分野、電気エネルギー分野、情報通信分野、システム・制御分野について教育を行う。情報コースでは、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、情報・符号理論、数値解析、メディア処理、人工知能、ヒューマンインタフェース等の情報技術分野について教育を行う。応用物理コースでは、電磁気学、解析力学、統計力学、量子力学、応用数学などを基盤に、光と物質に関する現代物理分野や関連する数理系分野について教育を行う。電気電子工学分野、情報工学分野及び応用物理分野で教育研究を実施し、人間生豊かで創造性に富んだ技術者の育成を目指します。

(出典：工学部ホームページ)

(2) 教員組織の編成

専任教員として、表 1-1-2 に示す教員が本学部の目標や特色に応じて各学科に配置されており、授業科目の担当を始め、各学士課程の下で学生への指導を行う体制をとっている。なお、特定分野の教育充実のために非常勤講師を雇用し、より充実した教育が可能となるよう工夫している。教員一人あたりの学生数は 13.95 人で、第 1 期（平成 19 年度）とほぼ同じ体制を維持している。

平成 26 年度には、工学部のグローバル化を推進するため、日本人の留学や外国からの留学生、教員の国際研究支援を行う「グローバル化推進室」を設置するとともに、同室に専任教員を配置し、教員組織を充実させた。

表 1-1-2 教員配置表

教 授	准教授	講 師	助 教	合 計	学生数	教員一人あたりの学生数
72	63	0	31	166	2,316	13.95

※平成 27 年 5 月 1 日時点の数値であり、単位は人

(出典：岐阜大学資料)

(3) 入学者選抜の状況

本学部の入学者選抜の状況を表 1-1-3 に示す。毎年度志願者、受験者、入学者を確保しており、適切に入学者選抜を実施している。

入学者選抜の改善を検討する組織として工学部内に入試委員会を設置し、入学試験制度や入学試験の実施について、検討を行っている。ここでの検討を踏まえ、平成 26 年度から学部の個別入試に英語科目を導入することや、コース毎の定員見直しなどの改善が行われた。

表 1-1-3 入学者選抜の状況

前期試験	H22	H23	H24	H25	H26	H27
募集人員(人)	510	510	510	510	510	510
志願者数(人)	3,036	2,597	2,589	2,235	2,395	2,569
受験者数(人)	2,184	2,003	1,932	1,640	1,701	1,795
合格者数(人)	590	588	576	595	611	579
入学者数(人)	550	551	535	522	566	528

(出典：岐阜大学資料)

(4) 教員の教育力向上に向けた取組

専任教員の教育力向上を図るための FD 研修会を継続的に実施し、平成 26 年度は、「平成 26 年度入試の総括 FD」、「学生自殺予防 FD」、「アクティブ・ラーニング FD (第 1 回、第 2 回)」を実施し、多くの教員が参加している。また、全学的な組織である教育推進・学生支援機構などが実施する FD についても学部に案内し、積極的な参加を促している。

(5) 教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

工学部では、教務委員会及び教育企画委員会を設置し、教育プログラムの質保証・質向上に取り組んでいる(表 1-1-4)。これらの結果も踏まえ、教務委員会及び教育企画委員会等で検討した結果、学生の学修活動を記録するポートフォリオの導入(平成 24 年度)や 4 学科への学部改組(平成 25 年度)、学部 3 年生を対象にした授業科目「TOEIC 向けの基礎英語」の開講(平成 25 年度)、グローバル化推進室の設置(平成 26 年度)など教育活動を改善した。特に、社会基盤工学科は、平成 27 年度に JABEE (日本技術者教育認定機構)の定める基準に沿った認定を継続し、その教育活動が第三者から評価された。

表 1-1-4 教育活動の質保証・質向上に向けた取組

取組	内容
授業評価アンケート	毎年度前学期及び後学期に、学生による授業評価アンケートを実施している。その結果を集約し教育支援システム(AIMS-Gifu)に掲載することで、学生を含め学部構成員全員が情報を共有できるようにしている。さらにアンケート内の自由記述欄については、その内容を講義担当者にフィードバックし、講義方法などの改善を促している。
リフレクションペーパー	平成 24 年度から、本学が全学的に導入した授業の内省手法であるリフレクションペーパーを本学部でも運用している。リフレクションペーパーでは、担当した科目において工夫・配慮・考慮したこと、学生の授業アンケートの結果などを踏まえた改善効果、今後の授業改善策について教員自らが記載することとしており、授業の改善を促している。各教員が記載したリフレクションペーパーは集約し、グループウェア等を通じて学内に公表している。
「工学部への置き手紙」	卒業する学生に対し、「工学部への置き手紙」として、在学中の本学部での活動状況や満足度などを把握するための卒業生アンケートを実施している。その結果は集約され学部内 FD 等にて公表し、共有している。
教員相互の授業参観	教員目線で授業を点検し改善に資するため、また授業見学により参観者の改善に資するため、教員相互の授業参観を実施している。実施に際しては、授業参観の点検項目を 14 項目設けるとともに、それら項目について参観者が授業実施者に対しコメントシートを送付することで、具体的な改善に繋がる工夫をしている。平成 26 年度の授業参観では、参観者から授業実施者に対し具体的な改善提案が出されるとともに、参観者自身も良い授業方法を見つげられたというコメントがあり、具体的な教育改善に資するものであった。
関係者との意見交換や意見聴取に関する取組	毎年度同窓会や教職員 OB 等との意見交換を行い、本学部の現状報告を行うとともに、活動に対する意見を聴取している。また、平成 23 年度に卒業生の主な就職先企業にアンケート調査を実施し、社会的ニーズも考慮した教育実施体制の整備を行った。特に、より社会的な要請に応えられる学部運営体制を構築するため、平成 24 年度に新たに学部長や同窓会長、本学部卒業生、岐阜県職員などを構成員とした「工学部オピニオン委員会」を設置し、学外からの意見聴取する体制を充実させた。

(出典：現状を踏まえ作成)

(水準)期待される水準にある

(判断理由)教育組織について、体系化された教育プログラムを継続・発展させるための組織編成がなされている。特に、平成 25 年度に 9 学科から 4 学科に学部改組を行い学科ごとに教育目的を定めるとともに、コース制を適用し、教育内容の幅と深さを充実させた。

教員組織について、教員一人あたりの学生数 13.95 人と学生へのきめ細かな教育指導ができる体制であり、学士課程における教育目的を達成するために必要な教員が確保されている。また、平成 26 年度には、グローバル化推進室を設置し専任教員を配置することで、教員組織を充実させた。

入学者選抜の状況について、毎年度受験者等を確保し、適切に実施している。入試委員会での検討の結果、平成 26 年度個別試験から英語を導入するなどの改善が行われている。

教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組について、教務委員会及び教育企画委員会を設置し検討を行うとともに、授業評価アンケートや卒業生アンケート「工学部への置き手紙」、リフレクションペーパーの導入、FD への積極的な参加など、教育改善に向けた取組を行っている。その結果、学部組織の改組や新規英語科目の開設などの改善につながった。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

本学部の教育カリキュラムは、学位授与方針に基づき、表 1-2-1 に示すとおり、「教養科目」と「専門科目」から成り立っている。「教養科目」には教育推進・学生支援機構が実施する科目と工学部が実施する科目がある。専門科目は工学部独自の科目であり、基礎科目、学科共通科目、コース科目、金型創成技術科目、教職科目がある。

基礎科目は微分積分、線形代数、力学、化学基礎、情報処理、工学の専門英語などで 1 年次から学習が始まる。幾つかの科目は 1 つの学科によらないクラス編成となっており、工学部の他学科の学生と学ぶことができる。

学科共通科目は低学年次で学習し、高学年に進級するに従いコース科目が多くなり、専門の領域を深く学び、演習や実験・実習を行うことで専門の理解を深めることを狙っている。

これらの科目編成は、平成 25 年度の学部改組をきっかけとし、「大学における実践的な技術者教育に関する協力者会議」が提言したコア・カリキュラムも踏まえ、工学的概論科目の必修化、大括り学科の特性を活かす学科共通科目の設定、実践的教育科目である「技術表現法」の開設など、本学部が掲げる人材像を養成するための科目編成となっている。

また、進級の際には進級審査があり、進級のためには決められた単位を修得する必要がある。そのため、助言教員などにより学生の学習についてきめ細かく指導を行っており、教育課程の体系性の担保にもつながっている。

表 1-2-1 教育課程の編成

	教養科目		専門科目
	教育推進・学生支援機構	工学部	工学部
1 年次 関門↓	初年次セミナー 人文科学、社会科学	社会基盤工学概論 機械工学概論	基礎科目 微分積分、線形代数、

2年次 開門↓	自然科学、語学、 スポーツ・健康科学など	化学・生命工学概論 電気電子・情報工学概論	力学、化学基礎、 情報処理、工学の専門英語 (3年次) など、 学科共通科目
3年次 開門↓		技術と技術者の倫理	学科共通科目 コース科目
4年次			卒業研究

(出典：工学部入学案内)

(2) 国際通用性のある教育課程の編成・実施状況の工夫

・学生の英語能力向上に向けた取組

英語によるコミュニケーション能力は、技術者が世界で活躍するために非常に重要で必要不可欠な能力である。本学部では、平成 25 年度に行われた本学の教養教育改革に伴う英語教育時間数の増加に加え、平成 25 年度のカリキュラム改革時に英語科目を従前の 5 コマから 6 コマとし、入学時から卒業するまで途切れることなく英語科目を配置した。さらに、平成 27 年度本学工学研究科の大学院入試の英語評価を TOEIC 又は TOEFL のスコアで評価する制度を導入することも踏まえ、平成 25 年度には学部 3 年生を対象とした授業科目「TOEIC 向けの基礎英語」の開講や工学部所属の英語授業担当教員の配置など、学生の英語能力を向上させる取組を行った。

・海外協定大学等との連携

国際性のある教育活動の基盤となる海外大学等との連携関係を構築するため、表 1-2-2 のとおり、海外大学等と交流協定を締結した。これらの協定大学とは単位互換などを行うとともに 3 年次編入した留学生に対し 2 年間の専門教育を行うツイニング・プログラム（表 1-2-3）を実施し、実質的な交流活動を展開した。さらに、これら交流活動を支援するため、グローバル化推進室を設置するとともに、留学生交流支援制度を設け、協定校への派遣及び受入れについて同窓会基金等から経費を支援した。

表 1-2-2 海外大学等との部局間交流協定の締結状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
部局間交流協定機関の数（機関）	2	3	5	7	17	21

※当該年度末の時点で協定を締結している機関の総数、協定部局が「工学部」のみ計上

(出典：岐阜大学ホームページ)

表 1-2-3 ツイニング・プログラムの実施状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ハノイ工科大学からの受入人数（人）	1	0	1	1	1	1
ダナン大学からの受入人数（人）	1	1	1	1	1	1

(出典：岐阜大学データ集)

(3) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

・「技術表現法」の開講

平成 25 年度に実施した主な就職先企業へのアンケート調査では、企業側がコミュニケーション能力や基礎学力の育成を求めていることが分かった。これも踏まえ、平成 25 年度の学部改組をきっかけとして、新たに授業科目「技術表現法」を開講した。これは、プレゼンテーションと日本語表現をグループワークを通じて学ぶことにより、コミュニケーションに重要な「情報を聞く・読む・書く・伝える力」を高めることを目的としている。同授業では、デザイン思考を用いた課題設定やチーム学習による他者との連携、わかりやすく説得力のあるプレゼンテーションなどを学生自身が主体的に学べる仕掛けを設け、社会で

活躍できる技術者の育成に資する教育活動を展開した。

・金型創成技術研究センターと連携した人材育成

本学部4年生は、本学金型創成技術研究センターの教育プログラムを受講することができる。同プログラムは、「金型設計と製作の基本スキルの修得」を到達スキル目標として掲げ、工学部カリキュラム内に金型創成技術科目群として設けられており、受講する学生は「金型概論」等6科目と金型技術に関する卒業研究課題が課せられる。同センターは大垣市が実施する金型人材育成講座に協力し地域の技術者の教育活動も行っており、学生は社会のニーズや技術者として実態に合った教育を受けることになる。このプログラムの成果として、毎年度実施される学生金型グランプリにて、学生が出品した作品が金賞や銀賞を獲得した。

(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

・インターンシップの実施

社会に対しより有為な人材を養成するため、企業等に対し学生を派遣するインターンシップを実施している(表1-2-4)。これにより、技術者として社会に出た自分の姿を思い描くことができるとともに、課題発見・問題提起力の向上も見込まれ、学生の就業力やキャリア設計力の向上を図った。

表1-2-4 インターンシップの実施状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
インターンシップの受入企業等数(団体)	7	13	14	10	13	15
インターンシップの派遣人数(人)	8	12	15	10	18	27

※学部学生のみ計上

(出典：工学部教務委員会資料)

・アクティブ・ラーニングの導入推進

学生の主体性を育むため、授業におけるアクティブ・ラーニングの導入を推進した。平成27年度開講科目からはシラバスの記入様式が一新され、「能動的学習」欄として「討論やプレゼンテーションなど、学生による対話や発表」「フィールドワーク、インターンシップ、ものづくり等の体験型学習」など、アクティブ・ラーニングの要素が付記され、教員のアクティブ・ラーニング要素の導入意識とともに、学生も各授業の特性を理解した履修選択が可能になった。

特に、平成26年度には、民間企業の支援のもと、授業の中でアプリケーションを開発する手法を実践する「Hack U」を初年次セミナーとして開催し、技術者としての導入教育とした。また、前述の「技術表現法」や岐阜の企業から招くゲスト講師の話から地域で活躍する企業や人について理解するとともにグループワークで他学生と気づきを共有する「岐阜の産業(地域で活躍する企業と人)」(全学共通教育)の講義などを開講した。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 体系的な教育課程の編成について、平成25年度の学部改組をきっかけとして、改めて体系的な教育課程を編成した。各学年における進級審査により、教育課程の体系的性は担保されている。

国際通用性のある教育課程の編成について、授業科目の開講や専任教員の配置など英語教育を充実させるとともに、海外大学との連携協定締結を推進した。また、海外大学との交流プログラムも継続して実施している。

社会のニーズに対応した教育課程の編成について、学部改組時の企業アンケートの結果も踏まえ、コミュニケーションスキル向上のための「技術表現法」を新たに開講した。また、金型創成技術研究センターと協力した教育プログラムでは、学生の受賞などの成果が出ている。

養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫について、多様な授業手法を組み合わせ効果的な教育活動を推進するとともに、インターンシップを実施し社会に有為な人材育成を図った。

学生の主体的な学習を促すための取組について、リメディアル教育の実施やアクティブ・ラーニング導入の推進などにより、学生の主体性を育む教育活動を推進した。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に据えていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 卒業等の状況

表2-1-1に、卒業等の状況を示す。毎年一定数の卒業生数を維持していることから、学生の学業の成果が上がっていること、進級の状況が概ね良好であることがわかる。

表2-1-1 卒業生の状況

入学年度 (卒業年度)	H19 (H22～)	H20 (H23～)	H21 (H24～)	H22 (H25～)	H23 (H26～)	H24 (H27～)
入学年度募集人員(人)	510	510	510	510	510	510
入学年度入学者数(人)	560	559	552	550	551	535
うち、卒業生数(人)	527	536	518	526	508	448
うち、在学期間4年の者(人)	471	463	456	480	466	448

(出典：学校基本調査)

(2) 資格取得の状況

表2-1-2に、本学部学生の資格取得の状況を示す。表に示した教員免許以外にも、測量士補、技術士補など、概ね本学部の専門性と合致した資格が取得されており、学生の学業の成果が上がっていることが分かる。

表2-1-2 資格取得の状況

卒業年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教員免許	32	28	52	35	34	26

(出典：大学情報データベース)

(3) 卒業生へのアンケート調査結果等の状況

学生を対象として、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査(授業評価アンケート、「工学部への置き手紙」、卒業生アンケート)を行っている。卒業生の評価結果は、別添資料2-1-1に示すとおり、概ね良好である。平成26年度は、学習上の満足度が「満足」と「ほぼ満足」を合わせ77%、学習の達成度が「大いに達成」「ほぼ達成」を合わせ62%であり、学生はある程度学習成果を実感していると考えられる。これらの調査結果は、教務委員会や教育企画委員会等に報告され、学部での教育や授業の改善に結び付ける取組につなげられているとともに各教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられている。

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)卒業等の状況は概ね良好であり、学生の学業の成果が上がっていると判断できる。また、資格取得の状況についても、本学部の専門性に通じる資格が取得されており、学業の成果が上がっていると言える。

学生を対象として、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査を随時行っており、概ね満足という結果となっている。これらの調査結果は、各教員にフィードバックされ、学部教育や授業の改善に役立てられている。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 進学・就職の状況

卒業生の進学・就職状況は、表2-2-1に示すとおり、50%~60%程度が進学し、就職は約40%である。50%を超える進学率は、学士課程（4年）から博士前期課程（2年）までの6年一貫教育を主軸とした高度専門職業人を育成する教育活動によるものと考えられる。また、就職者の産業別内訳は表2-2-2に示すとおりである。製造業、公務、情報通信業、建設業が上位を占め、専門的・技術的な職業に従事しており、学部が養成しようとしている人材像に合った就職先となっている。別添資料2-1-1のとおり、就職先に満足している者、ほぼ満足している者が92%、進学先については同様に94%であり、学生自身が納得した進路であることがわかる。

表2-2-1 卒業生の進学・就職の状況

卒業年度（入学年度）	H22 (H19)	H23 (H20)	H24 (H21)	H25 (H22)	H26 (H23)	H27 (H24)
卒業生数（人）	593	565	553	593	560	537
うち、進学者数（人）	330 (55.6%)	321 (56.8%)	293 (53.0%)	331 (55.8%)	331 (59.1%)	315 (58.7%)
うち、就職者数（人）	253 (42.7%)	227 (40.2%)	239 (43.2%)	249 (42.0%)	216 (38.6%)	201 (37.4%)
うち、その他（人）	10 (1.7%)	17 (3.0%)	21 (3.8%)	13 (2.2%)	13 (2.3%)	21 (3.9%)
入学年度募集人員（人）	510	510	510	510	510	510
入学年度入学者数（人）	560	559	552	550	551	535

(出典：学校基本調査)

表2-2-2 就職の産業別状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
建設業（人）	22	27	14	17	11	5
製造業（人）	135	116	119	123	111	100
情報通信業（人）	18	24	19	25	31	18
運輸・郵便業（人）	9	11	6	4	2	6
専門・技術サービス業（人）	6	1	8	13	16	15
公務（人）	41	26	36	40	20	30
その他（人）	22	22	37	27	25	27
就職者合計（人）	253	227	239	249	216	201

(出典：学校基本調査)

(2) 卒業生に対するアンケート調査結果の状況

平成27年に実施した大学院改組に伴う組織改編に関するニーズ調査において、本学部の教育活動について卒業生の意見を聴取した。その結果、現在の職場で重要とされる能力という設問に対し、コミュニケーション力19%、積極性16%、探究心11%の回答が上位を占めた。それに対し、在学時の教育課程で不十分だったと思われるという設問に対しては、コミュニケーション力14%、積極性4%、探究心3%という回答であり、不十分だった者が少ないことは概ね満足されているものであり、本学部の教育活動に対する有効性が示された。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本学部の卒業生は、専門的・技術的職業従事者になるものが多数を占めており、本学部が養成しようとする人材像に適した進路・就職先となっている。卒業生や就職先等の関係者から、卒業生が在学時に身に付けた学力や社会で必要となる資質・能力等に関しておおむね良い評価を得ており、就職先企業のニーズや期待に応え、能力や意識の水準も高いとする評価を得ている。また、大学院への進学率も50%超を維持し、学習研究意欲の高い学生を養成している。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に
応えていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 優れた学生確保に向けた取組

平成25年度の4学科への改組に合わせ、前期日程と後期日程の募集人員割合を7：3から5：5へ変更するとともに（表3-1-1）、国際化に対応しうる教育の推進のため平成26年度から個別試験に英語を導入した。その結果、前期日程の志願者はほぼ横ばい、後期日程の志願者数は大きく増加した（表3-1-2）。入試方法等を改善して志願者や受験生、入学者の受入を推進し実際に志願者数が増加したことから、第1期中期目標と比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表3-1-1 募集人員の変化

	改組前（～H24）	改組後（H25）	改組後（H26～）
前期日程の募集人員（人）	297	225	232
後期日程の募集人員（人）	126	233	235

（出典：岐阜大学資料）

表3-1-2 志願者数の推移

一般入試	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
前期（人）	980	1,135	1,111	965	1,030	833	824	851
後期（人）	206	248	1,700	1,455	1,428	1,294	1,475	1,631

（出典：岐阜大学資料）

2. アクティブ・ラーニング科目の導入

学生の主体的な学修活動を組織的に推進するため、アクティブ・ラーニング科目や授業へのアクティブ・ラーニング要素の導入を推進した。シラバスに各授業科目のアクティブ・ラーニング要素を明記し学生と共有する仕組みを整備することで既存の科目におけるアクティブ・ラーニングの導入を図るとともに、「技術表現論」や「岐阜の産業（地域で活躍する企業と人）」（全学共通教育科目）などの講義を新たに開講した。また、アクティブ・ラーニングに関するFD研究会も開催した。これらの取組もあり、平成27年度シラバスにおいてアクティブ・ラーニング要素を取り入れた授業は表3-1-3のとおりとなり、直接比較はできないが、平成18年度（表3-1-4）よりもアクティブ・ラーニングの導入が進んでいると考えられる。

ここから、第1期に比べ、教育活動の質が向上したと言える。

表3-1-3 アクティブ・ラーニング要素を導入した授業（平成27年度シラバス）

平成27年度シラバスにおける「能動的学習」要素	当該要素にチェックのある工学部授業数	全ての工学部授業に占める割合（%）
討論やプレゼンテーションなど、学生による対話や発表	143	18.1
フィールドワーク、インターンシップ、ものづくり等の体験型学習	56	7.1
図書館やラーニングコモンズなど、教室以外の場所を活用	81	10.3
ゲストスピーカーの招聘	52	6.6
AIMS-Gifuを活用した授業と学習支援	191	24.2
レポートの添削や提出物の返却	289	36.6

※WEBシラバスにて、開講所属が「工学」のみを対象として調査

（出典：学務情報システム）

表3-1-4 工学部の授業形態（平成18年度）

授業形態	科目数	工学部全開設科目に係る割合（%）
少人数授業	28	3.5
対話・討論型授業	0	0.0
フィールド型授業	3	0.4

情報機器を活用した授業	45	5.6
TAを活用した授業	114	14.3

(出典：大学機関別認証評価自己評価書（平成19年6月）)

3. 国際的な教育研究活動を推進するための体制の充実

国際的な教育研究活動を推進するため、世界各国の大学等と交流協定を締結し、体制を充実させた。その結果、部局間交流協定を締結した機関等は、第1期中期目標期間終了時の1機関から21機関と大幅に増加し、国際交流を行う地盤を大きく拡充することができた（表1-2-2）。この連携の下、学生の派遣や留学生の受け入れ、合同セミナー・シンポジウム・招聘教員による講演会等の開催などに取り組み、協定の実質化を図った。これら海外諸大学等との連携関係は、平成27年度に工学研究科に新たに設置された日本人学生と外国人留学生の混在型教育プログラムである「グローバル環境・エネルギーコース」の活動においても土台となっている。

第1期中期目標期間に比べ協定大学等数が大幅に拡充し、その下で連携した教育研究活動を行っていることは、教育活動の質が向上したと判断できる。

4. 学部改組に伴う教育課程の充実

平成25年度の学部改組では、従来の9学科を4学科体制にし、教育活動の充実を図った（表3-1-4）。これは、急速な産業の国際化が進む中、より社会に有為な技術者、イノベーションを創出できる人材を養成するためであり、コア・カリキュラムも踏まえ、教育課程を新たに編成した。特に、主な就職先企業へのアンケート調査の結果明らかになった「コミュニケーション力」「基礎力」という企業が求める能力の養成や体系的な教育課程の編成による専門性確立のため、表3-1-5のとおり新たな科目等を開設し、本学部の目指す人材養成に資する教育活動を推進した。

これらは第1期中期目標期間にはなかった取組であり、第1期中期目標期間に比べ教育活動の質が向上したと判断できる。

表3-1-4 改組の状況

改組前（平成24年度以前）	改組後（平成25年度以降）
工学部 社会基盤工学科 機械システム工学科 人間情報システム工学科 応用化学科 生命工学科 機能材料工学科 電気電子工学科 応用情報学科 数理デザイン工学科	工学部 社会基盤工学科 環境コース 防災コース 機械工学科 機械コース 知能機械コース 化学・生命工学科 物質化学コース 生命化学コース 電気電子・情報工学科 電気電子コース 情報コース 応用物理コース

(出典：設置報告書)

表3-1-5 教育課程編成上の主な工夫

目的	工夫
基礎教育の充実	数学、物理、化学、英語のリメディアル教育の実施
専門分野を主軸として周辺分野の知識を体系的に修得できるプログラムの実施	教育組織の柔軟性を向上させる大括り学科への改編
	複数のコースで共通する科目群を「学科共通科目」として設定
	工学部の学生が修得すべき工学全般の知識を身に付ける「概論科目」の必修化
実践的な技術者養成	グループワークによるプレゼンテーションと日本語表現を学ぶ「技術表現論」の開設
	企業活動における技術開発の役割を統一的に学ぶ「技術経営概論」の開設
	情報通信技術について幅広く基礎的な知識を学ぶ「情報処理入門」の開設
一貫した英語教育の実施	通算5コマから3年次まで各学期1コマ（通算6コマ）と英語講義の履修を増加
入学時のミスマッチを解消	入学後のコース変更を可能にした

する制度	
------	--

(出典：設置報告書)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 卒業生による学部評価アンケートの実施

学部卒業生による学部評価アンケート（工学部への置き手紙）における結果を第1期（平成22年3月卒業）と第2期（平成27年3月卒業）を比べてみると、就職先への満足については満足が39%から47%、就職活動への積極的な取り組みについては積極的が70%から76%、また、進学先への満足については満足が41%から51%へと上昇している。

ここから、第1期中期目標期間に比べ、教育成果の質が向上していると判断できる。

9. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	9-2
II	「教育の水準」の分析・判定	9-4
	分析項目 I 教育活動の状況	9-4
	分析項目 II 教育成果の状況	9-8
III	「質の向上度」の分析	9-10

I 工学研究科の教育目的と特徴

(博士前期課程)

[教育目的]

本研究科博士前期課程は、専攻間横断型の基礎科目や学際科目などを用意して幅広い学際的知識と境界領域を含めた高度な専門的学力の習得ができるよう教育環境を提供し、先端技術分野の教育などを中心として、高度な技術者・研究者を育成することを目的とする。

[特徴]

上記教育目的を達成するために、

- ① 専門分野及びその周辺領域の知識体系を身につけ、それを応用する能力
- ② 研究成果を日本語あるいは英語で発表し、論文としてまとめる能力
- ③ 専門分野における問題を発見し、それを解決するための方法を主体的に探索する能力
- ④ チームの一員として積極的に研究開発に参画し、研究を活性化する能力

を学位授与方針（ディプロマポリシー）としている。

また、平成27年4月に環境エネルギーシステム専攻において、環境・エネルギー分野を中心とした最先端技術を外国人留学生と日本人学生が混在したクラス編成により英語ベースで学ぶ「グローバル環境・エネルギーコース」を設置したことは特徴の一つである。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者として、学部同様、受験生・在學生、就職先官公庁・企業等、地域社会などがあげられる。

学部学生の約半分が博士前期課程に進み、その大半の進学先が岐阜大学大学院であることから、本学出身の受験生および在學生は、学部の教育内容に満足し、卒業研究で興味を持った研究テーマをさらに推し進め追究したいとの期待を持っていることがわかる。同時に、学部教育から継続的に編成されている教育カリキュラムにより、幅広い学際的知識と高度な専門的学力を習得することを期待していると考えられる。地域社会からは、地域の産業界と連携しながらグローバルな産業の発展に貢献できる技術者・研究者の養成が期待されている。

(博士後期課程)

[教育目的]

本研究科博士後期課程では、深化した専門教育を通じて幅広い応用力や開発能力を身に付けた独創性のある技術者・研究者を育成する。また、実社会経験者の企業等に在職したまま在籍することを認め、研究テーマによっては企業等での研究成果を生かして、実際に大学で行う研究時間を少なくとも研究成果を評価し得るシステムも取り入れている。さらに国際化に資するための外国人留学生の受け入れも積極的に行っている。

[特徴]

上記教育目的を達成するために、

- ① 専門分野及びその周辺領域の知識・学問体系を深く理解し、それを学生に教授する能力
- ② 研究成果を国際会議等で発表し、他者と議論し、学術論文としてまとめる能力
- ③ 専門分野における問題を発見し、それを解決し、新技術開発に発展させる能力
- ④ チームをまとめ、共同して研究開発を行うためのリーダーシップ能力

を学位授与方針（ディプロマポリシー）としている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者として、受験生・在學生、就職先大学・研究機関等、国際社会などがあげられる。

博士後期課程への一般の進学者は大学教員、公立研究機関あるいは企業の研究機関の研究者となる希望を持つものが多く、それに見合った研究教育を期待している。また、一般学生以外の、社会人学生・留学生も多く、いずれの学生も年限内の学位取得と博士後期課程で習得した最先端の知識や技術を企業や母国で生かすことを期待している。就職先の大学・研究機関等は、修了生に対して、深い専門性や独創的な研究能力・研究チームを率い

岐阜大学工学研究科

てプロジェクトを遂行するリーダーシップ・学生や大学院生を指導する教育能力・国内外での幅広い学会活動と国際性を期待している。留学生の比率が高いことから、国際社会からも期待されていることがうかがわれる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本研究科は大学院課程における教育の目的を掲げ、その達成のために、別添資料 1-1-1 のとおり、前期課程は 10 専攻、後期課程は 4 専攻から構成され、それぞれの専門性に基づく教育研究を行っている。

平成 27 年 4 月に、環境エネルギーシステム専攻において、環境・エネルギー分野を中心とした最先端技術を外国人留学生と日本人学生が混在したクラス編成により英語ベースで学ぶ「グローバル環境・エネルギーコース」を設置し、国際性のある人材育成のため教育組織を充実させた。

(2) 教員組織の編成

専任教員数は、表 1-1-1 のとおりである。専任教員は、専攻の下に編成され、それぞれの教育課題を意識しつつ、授業科目の担当をはじめ、各教育課程の下で学生に対する指導を行っている。教員一人あたりの学生数は前期課程が 3.93 人、後期課程が 0.72 人となっている。特定分野において、専任教員が不足し、十分な授業科目の開講が困難な場合には、必要に応じて非常勤講師を雇用し、より充実した教育が可能となるよう工夫している。

表 1-1-1 教員配置表

	指導(補助)教員数	学生数	教員一人あたりの学生数
前期課程	164	645	3.93
後期課程	121	88	0.72

※平成 27 年 5 月 1 日時点の数値であり、単位は人

(出典：岐阜大学資料)

(3) 教員の教育力向上に向けた取組

教員の教育力を向上するため、工学部や全学組織と連携し、FD を開催している。平成 26 年度は、「平成 26 年度入試の総括 FD」、「学生自殺予防 FD」、「アクティブ・ラーニング FD (第 1 回及び第 2 回)」を実施し、多くの教員等が参加した。また、全学組織である教育推進・学生支援機構が開催した FD にも積極的な参加を促した。

(4) 教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

教育プログラムの質保証・質向上については、教務委員会が検討を行い、研究科全体の教育活動について改善を促している。この検討結果も踏まえ、グローバル環境・エネルギーコースの設置(平成 27 年度)などに繋がった。

・授業評価アンケート

毎前学期、後学期に授業評価アンケートを実施し学生の授業評価を受けるとともに、その集計結果を教育支援システム(AIMS-Gifu)で公開している。また、自由記述欄の内容を各教員が確認し、改善を促している。評価の高い授業については、教員相互の授業参観を実施するとともに、参観者から講義実施者に対し具体的な改善に繋がるコメントをし、改善を促している。

・リフレクションペーパー

平成 24 年度から、本学が全学的に導入した授業の内省手法であるリフレクションペーパーを本研究科でも運用している。リフレクションペーパーでは、担当した科目において工夫・配慮・考慮したこと、学生の授業アンケートの結果などを踏まえた改善効果、今後の授業改善策について教員自らが記載することとしており、授業の改善を促している。各教員が記載したリフレクションペーパーは集約し、学内に公表している。

・「工学研究科への置き手紙」

修了する学生に対し、「工学研究科への置き手紙」として、在学中の本研究科での活動状況や満足度などを把握するための修了生アンケートを実施している。その結果は集約されFD等にて公表し、共有している。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)教育組織について、教育の目的を達成するため、前期課程 10 専攻、後期課程 4 専攻から構成され、それぞれの専門性に基づく教育研究を行っている。平成 27 年度から、新たにグローバル環境・エネルギーコースを設置し、教育組織を充実させた。

教員組織について、体系化された教育プログラムを継続・発展させるための教員組織編成がなされており、大学院課程における教育目的を達成するために必要な教員が確保されていると判断できる。研究科だけでなく、専攻ごとに教育目的を明確に定めており、教育体制を教員一人あたりの学生数は第 1 期とほぼ同じであり、学生へのきめ細かな教育指導を維持している。

教育プログラムの質保証・質向上について、教務委員会が中心となり、授業評価アンケートやリフレクションペーパー、修了生アンケートを実施し、その結果を共有することで改善につながる体制を整備している。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成

本研究科の教育課程は、表 1-2-1 のとおり、体系的に編成されている。

授業科目は必修科目と選択科目から構成され、博士前期課程は 30 単位以上、博士後期課程は 9 単位以上の履修を要する。これらの授業科目は、研究科の教育目的に照らして、前期課程にあつては、講義、特別講義、演習及び特別研究から成り、体系的な履修ができる編成となっている。一方、後期課程にあつては、講義、演習、特別講義、特別研究及び学外研修から構成され、高度な内容を履修する体制になっている。基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで展開され、かつ研究科の教育目的・教育課程の編成の趣旨に沿って編成されている。

表 1-2-1 研究科の教育目的と教育課程の編成

課程	教育目的	教育課程の編成	授与する学位
工学研究科(博士前期課程)	各専攻では先端技術分野の教育などを中心として、高度な技術者・研究者を育てます。また、変化の激しい社会の要請に柔軟に対応できるように、専攻間横断型の共通科目や学際科目などを用意し、幅広い学際的知識と境界領域を含めた高度な専門的学力の習得ができるよう、教育環境を提供します。	基礎科目、コア科目、専門科目、学際科目、演習科目、特別講義及び特別研究から成り、体系的な履修ができる編成となっている。	修士(工学)
工学研究科(博士後期課程)	幅広い応用力や開発能力を身につけた独創性のある技術者・研究者を育て、かつ深化した専門教育をします。また、実社会経験者の企業等に在職したまま在籍することを認め、研究テーマによっては企業等での研究成果を生かして、実際に大学で行う研究時間を少なくとも研究成果を評価し得るシステムも取り入れています。さらに、国際化に資するため外国人留学生の受け入れも積極的に行っています。	講座毎の科目、共通科目として特別講義、演習、特別研究及び学外研修から構成されている。	博士(工学)

(出典：工学研究科ホームページ、工学研究科便覧等)

(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

・社会人学生の受入

博士前期課程に設置されている社会人プログラムは主に夜間、土曜日に授業又は研究指導を行い、講義（18 単位以上）、プレゼンテーション科目（2 単位以上）、特別講義（4 単位以上）及び特別研究（6 単位以上）の合計 30 単位以上の履修を要する。また、博士後期課程においても、社会人学生を受け入れており、本研究科の教育活動が社会のニーズに応えられていると考える（表 1-2-2）。

表 1-2-2 社会人学生の在籍状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
博士前期課程（人）（社会人プログラム）	16	10	7	2	1	5
博士後期課程（人）	28	28	24	24	32	28

※各年度 5 月 1 日時点の数値

(出典：学校基本調査)

・メンテナンスエキスパートの養成

本研究科は工学部附属インフラマネジメント技術研究センター（平成 26 年度までは社会資本アセットマネジメント技術研究センター）と連携し、平成 25 年度から大学院履修証明プログラムとして「社会基盤メンテナンスエキスパート養成プログラム」を実施している（平成 20～24 年度までは「社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座」）。

本プログラムにより、地域に密着した土木技術者を養成する取組として、インフラ再生の総合技術者である「社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)」の育成を行っている（表 1-2-3）。同プログラムで認定されたメンテナンスエキスパートは岐阜県内各地で活躍するとともに、同窓会組織として「ME の会」を結成し、地域社会が抱える陸橋等社会資本施設を巡る課題解決に貢献している。

表 1-2-3 メンテナンスエキスパートの養成状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
認定者数（人）	32	43	50	19	60	64

(出典：インフラマネジメント技術研究センターホームページ)

・金型創成技術研究センターと連携した人材育成

博士前期課程の学生は、本学金型創成技術研究センターの教育プログラムを受講することができる。同プログラムは、工学研究科カリキュラム内に金型創成技術科目群として設けられており、基礎科目・専門科目・演習科目の履修やインターンシップ、金型技術に関する特別研究課題を課せられる。同センターは大垣市が実施する金型人材育成講座に協力し地域の技術者の教育活動も行っており、学生は社会のニーズや技術者として実態に合った教育を受けることになる。このプログラムの成果として、毎年度実施される学生金型グランプリにて、学生が出品した作品が金賞や銀賞を獲得した。

(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

地域社会や国際社会の環境問題やエネルギー問題を解決できる高度専門職業人を育成するため、本研究科環境エネルギーシステム工学専攻（博士前期課程）に平成 27 年度から「工学研究科グローバル環境・エネルギーコース(GU-GLEE)」を設置した。同コースは、英語による講義や協定大学でのグローバルインターンシップ等により優秀な留学生と日本人学生がともに学ぶ混在型コースであり、平成 27 年 4 月に外国人留学生 3 名及び日本人学生 3 名で同コースを開始した。

また、同コースの設置に先んじて、工学部内に「グローバル化推進室」を設置し専任教

員を配置するとともに、平成 26 年度までに英語カリキュラムの検討や事務書類の英文化などの準備を進め、協定大学とともに国際ジョイントミーティングを開催し今後のさらなる具体的な連携方策について議論を行うなど、体制整備を推進した。

(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

授業内容に関して、博士前期課程では、高度な専門技術者及び研究者を育成するために、基礎科目、コア科目、専門科目及び学際科目を講義として開講している。さらに、先進的な事例を紹介する特別講義、また、選択科目としてネイティブスピーカーによる実践英語、学外研修（インターンシップ）を配置しており、全体として本研究科の教育課程の趣旨の下で、段階を踏んで多様な内容の授業を開講している。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 本研究科の教育課程は、全体として研究科の教育課程の趣旨の下で、段階を踏んで多様な内容の授業を開講しており、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程を編成している。

社会のニーズに対応する教育活動を推進するため、社会人学生を受け入れるとともに、金型創成技術研究センターや工学部附属インフラマネジメント技術研究センターにて地域の技術者養成に資する教育プログラムを提供している。その成果は、学生金型グランプリにおける受賞などに現れている。

国際通用性のある教育活動を推進するため、平成 27 年度に工学研究科グローバル環境・エネルギーコース(GU-GLEE)を設置し、外国人留学生及び日本人学生を受け入れている。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 学位授与状況

表2-1-1に、本研究科における学位授与状況を示す。この表から、毎年度学位が授与されており、学生の学業の成果が毎年度着実に現れていることが分かる。

表2-1-1 学位授与の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
博士前期課程 (人)	285	357	309	310	287	311
博士後期課程 (人)	15	18	17	13	25	26

※博士後期課程では課程博士のみ計上

(出典:大学情報データベース)

(2) 学生に対するアンケート調査

本研究科では、修了する学生を対象として、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査「工学研究科への置き手紙」を行っている(別添資料2-1-1)。これによれば、平成26年度は、学習上の満足度が「満足」と「ほぼ満足」を合わせ91%、学習の達成度が「大いに達成」「ほぼ達成」を合わせ70%であり、学生はある程度学習成果を実感していると考えられる。また、講義科目への積極性が「非常に積極的」「積極的」を合わせ78%、研究(修士論文)への積極性が「非常に積極的」「積極的」を合わせ84%であり、学習に対する主体性が発揮されたと考えられる。これらの調査結果は、教務委員会や教育企画委員会等に報告され、研究科での教育や授業の改善に結び付ける取組につながられている。また、各教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)本研究科博士前期課程及び後期課程における学位授与の状況についてはおおむね良好である。

また、学生を対象として、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査を授業ごとおよび課程修了時に行っており、おおむね満足という結果となっている。これらの調査結果は、各教員にフィードバックされ、大学院教育や授業の改善に役立てられている。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程修了者の就職・進学状況は、表2-2-1に示すとおりである。博士前期課程修了者のうち、約90%程度が就職し、進学者は約5%程度である。約90%の就職率は、学士課程(4年)から博士前期課程(2年)までの6年一貫教育を主軸とした高度専門職業人の育成によるものと考えられ、これは本研究科及び工学部の目指すところでもある。また、就職者の産業別内訳は製造業や情報通信業、建設業が上位を占め、専門的・技術的な職業に従事し、研究科が養成しようとしている人材像に合った就職先となっている。また、平成26年度博士前期課程修了者の就職先のうち東海3県就職率は70%を超えている。

また、博士後期課程修了者の就職・進学状況は、表2-2-2に示すとおりである。就職者の大半は、製造業もしくは教育・学習支援業に就職している。

これらの成果は、大学院学則第2条において定めた博士前期課程及び博士後期課程の教育目的、その下にある本研究科の専門性・特性に応じた具体的な教育目的にそれぞれ合致し、学問分野や職業分野における期待にも応えている。(別添資料1-1-1)

表2-2-1 博士前期課程の就職・進学状況

修了年度(入学年度)	H22(H21)	H23(H22)	H24(H23)	H25(H24)	H26(H25)	H27(H26)
修了者数(人)	285	358	309	310	287	311
うち、就職者数(人)	260 (91.2%)	323 (90.2%)	283 (91.6%)	282 (91.0%)	260 (90.6%)	288 (92.6%)
うち、進学者数(人)	10 (3.5%)	23 (6.4%)	13 (4.2%)	11 (3.5%)	15 (5.2%)	9 (2.9%)
うち、その他(人)	15 (5.3%)	12 (3.4%)	13 (4.2%)	17 (5.5%)	12 (4.2%)	14 (4.5%)
入学年度入学定員(人)	275	275	275	275	275	275
入学年度入学者数(人)	285	367	329	315	306	319

(出典：学校基本調査)

表2-2-2 博士後期課程の就職・進学状況

修了年度(入学年度)	H22(H20)	H23(H21)	H24(H22)	H25(H23)	H26(H24)	H27(H25)
修了者数(人)	20	16	17	16	25	27
うち、就職者数(人)	13 (65.0%)	14 (87.5%)	13 (76.4%)	8 (50.0%)	15 (60.0%)	20 (74.1%)
うち、製造業(人)	5	6	5	1	5	5
うち、教育・学習支援業(人)	5	3	3	5	7	7
入学年度入学定員(人)	27	27	27	27	27	27
入学年度入学者数(人)	23	21	19	12	32	22

(出典：学校基本調査)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 修了生は、専門的・技術的職業従事者になる者が多数を占めており、本研究科が養成しようとする人材像に適した進路・就職先となっている。就職率も非常に高く、平成26年度博士前期課程では東海3県就職率が70%を超えている。これは、地元就職先企業のニーズや期待に応え、能力や意識の水準も高いとする評価を得ているものであり、学習研究意欲の高い学生を養成している。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. グローバル環境・エネルギーコースの設置

平成27年4月に、環境エネルギーシステム専攻において、環境・エネルギー分野を中心とした最先端技術を外国人留学生と日本人学生が混在したクラス編成により英語ベースで学ぶ「グローバル環境・エネルギーコース」を設置した。本コースは、地球規模の環境・エネルギーに関わる諸問題の解決に向け高度な専門性を駆使して積極的に取り組み、地域の産業界と連携しながらグローバルな産業の発展に貢献できる技術者・研究者を養成していることを目指している。

本コースは、英語による講義や協定大学でのグローバルインターンシップ等により優秀な留学生と日本人学生がともに学ぶ混在型コースであり、平成27年4月に外国人留学生3名及び日本人学生3名で同コースを開始した。

本コースの設置は第1期中期目標期間にはなかった取組であり、コース内容等を整備し実際に学生を受け入れていることは、教育活動の質が向上したと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 社会基盤メンテナンスエキスパート

本研究科は工学部附属インフラマネジメント技術研究センター（平成26年度までは社会資本アセットマネジメント技術研究センター）と連携し、平成25年度から大学院履修証明プログラムとして「社会基盤メンテナンスエキスパート養成プログラム」を実施している（平成20～24年度までは「社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座」）。

社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）は、新たな社会資本の整備、既存社会資本の維持管理・補修の計画・設計・実施技術を習得し地域の活性化に貢献する人材であり、短期集中カリキュラムにより所定の科目を履修することで共通の高度な知識を持った総合技術者を養成するとともに、別途実施される「社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）認定試験」での合格によりMEとして認定されるものである。

これまでに、表3-2-1のとおり、MEを養成するとともに、同窓会組織「MEの会」を作り、ME同士の交流と連携を図っている。MEは認定後もフォローアップ研修の受講機会が与えられ、継続した学習の場となっている。また、文部科学省「平成25年度成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業」への採択をきっかけに、新潟大学、愛媛大学、山口大学、長崎大学や各地域の地方自治体、建設業界と産官学連携コンソーシアムを形成し、「インフラ再生技術者育成カリキュラム」を整備した。

これらの取組は、本学の特色ある社会基盤に関する教育活動を地域社会に広めた教育成果である。社会基盤メンテナンスエキスパートの養成は第1期中期目標期間中からであるが、養成人数の拡大や他大学等とのコンソーシアム形成などは第2期中期目標期間中の取組であり、教育成果の質が向上したと判断できる。

表3-2-1 メンテナンスエキスパートの養成状況（事業当初から）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
認定者数（人）	14	31	32	43	50	19	60	64

※各年度の認定者数

（出典：インフラマネジメント技術研究センターホームページ）

10. 応用生物科学部

- I 応用生物科学部の教育目的と特徴 . . . 10-2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . 10-3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . 10-3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . 10-11
- III 「質の向上度」の分析 . . . 10-16

I 応用生物科学部の教育目的と特徴

- 1 応用生物科学は、生物と生命に関する学理と技術を究明し、得られる成果を生物産業に応用することを目指す総合科学である。応用生物科学部は、その歴史と特性を活かし、応用生物科学の教育と研究を通して人類の幸福、とりわけ持続的生存と生活環境の向上に貢献することを理念とする。
- 2 本学部憲章の教育目標では「凜乎真摯と自化自育の精神を育み、倫理性を背景に、科学的な思考能力と応用生物科学に関する高度な技術と体系的な知識を身につけた人材を育成する」を掲げている。
- 3 本学部は以下のような能力を養うための教育を組織的に展開し、広く生物科学・生命科学や関連産業に貢献できる人材を養成する。
 - a. 生物科学・生命科学の学理を究明する力
 - b. 変貌する社会環境に対して主体的に対応する力
 - c. 変貌する社会において自ら将来の課題を設定する力
 - d. 幅広い視野・経験と広い専門的知識に基づき柔軟かつ総合的な判断を自ら下す力
- 4 応用生命科学課程は、生物系有用物質の探索・設計・合成、生物機能を利用した有用物質の生産および環境修復、機能性食品の開発、食品の安全性確保、食品製造技術の向上など、食・健康・環境に関連する分野で活躍できる人材を養成する。
- 5 生産環境科学課程は、分子から生態系までの生物学の幅広い階層とそれを取り巻く環境についての学理の探求を通じて、植物・動物・微生物の機能開発、生物の保全、生物生産技術の開発、生態システムの分析、農地・森林・流域の管理手法の構築など「生物生産」と「環境保全」に関する専門能力を持った人材を養成する。
- 6 共同獣医学科は、小動物および産業動物の診療、家畜衛生および公衆衛生、さらに野生動物保護管理、基礎医学など多岐にわたる獣医師の職務を遂行するために必要な基本的知識・技術を身につけ、国民生活の安全を保障する実践的能力およびグローバル化する国際社会への対応能力を備えた人材を養成する。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、卒業後に農業関連産業、食品関連産業、環境関連産業、医薬品関連産業、獣医師産業などの産業界及び関連の国・地域自治体に就職して活躍しようとする高校生とその保護者、応用生物科学部での教育内容を評価して卒業生の受け入れを希望する上記関係者である。

活躍が想定される生物産業・関連機関として、公的な分野も含め、食料の安定供給をつかさどる農業分野に加えて、その環境を維持・保全する生態環境保全分野、バイオマス資源の利用と開発などの生物環境産業分野、安全な食品や高機能性食品の製造開発などの食品関連分野、さらに生命現象の解明に基づいた新たな医薬品開発分野、公衆衛生、家畜衛生及び獣医療を担う獣医学分野などを挙げることができる。いずれも人類の幸福、とりわけ持続的生存と生活環境の向上には不可欠な分野であることから、応用生物科学に関する科学的な思考能力と高度な技術と体系的な知識を身につけ、これら分野で活躍する人材養成に対する社会からの期待は大きい。また、我が国の喫緊の課題である地域の活性化の鍵を握る分野でもあり、地域を志向する実践的専門職業人を育成することに対しても、大きな期待が寄せられている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本学部は、図 1-1-1 のとおり 2 課程・1 学科を置き、学生の収容定員は 840 人である。2 課程は 4 年制、共同獣医学科は 6 年制の教育を実施している。

応用生命科学課程は、生命科学を応用し生物産業界に貢献する教育組織であることなどを踏まえ、平成 23 年度に食品生命科学課程から名称変更したものである。また、共同獣医学科は、鳥取大学と共同で平成 25 年 4 月に設置したものであり、鳥取大学の共同獣医学科の学生の収容定員 210 人と合わせて 400 人の学生を対象に、両大学の共同獣医学科教員が共同で教育を行っている。

(2) 教員組織の編成

本学部は、広く生物科学・生命科学の関連産業・関連機関に貢献できる人材の養成を目的としており、各課程・学科では表 1-1-1 に示す教育目的を掲げている。これらの目的を達成するため、表 1-1-2 のとおり専任教員を配置している。さらに、必要に応じて非常勤講師を加え、より専門性の高い多彩な教育を可能としている(表 1-1-3)。

共同獣医学科では、鳥取大学の教員 35 人を加え 66 人の教員により共同での獣医学教育を行うことにより、専門性に特化した幅広い教育を実施している。また、両大学に共同獣医学教育推進センターを設置し、共同教育の効果的かつ円滑な推進を図っている。

2 章 教育研究上の基本組織				
第 1 節 学部、研究科等 (学部及び学科・課程)				
第 3 条 本学に、次の学部を置き、学部に次の学科・課程を置く。				
(略)				
応用生物科学部 応用生命科学課程 生産環境科学課程 共同獣医学科				
(略)				
第 3 章 学部教育				
第 1 節 教育組織、修業年限及び在学期間等 (教育組織、入学定員及び収容定員)				
第 15 条 学部の教育組織、入学定員、3 年次編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。				
学部	学科又は課程	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員
応用生物科学部	応用生命科学課程	80	5	330
	生産環境科学課程	80	5	330
	共同獣医学科 (鳥取大学農学部共同獣医学科)	30 (35)		180 (210)
	計	190	10	840
備考 応用生物科学部における()は、本学と共同獣医学科を設置している鳥取大学農学部共同獣医学科の入学定員及び収容定員であり、外数とする。				

図 1-1-1 応用生物科学部の教育組織

表 1-1-1 岐阜大学応用生物科学部の課程・学科の教育目的

課程及び学科	教育目的
応用生命科学課程	応用生命科学課程は、生物系有用物質の探索・設計・合成、生物機能を利用した有用物質の生産及び環境修復、機能性食品の開発、食品の安全性確保、食品製造技術の向上など、食・健康・環境に関連する分野で活躍できる人材を養成します。
生産環境科学課程	生産環境科学課程は、分子から生態系までの生物学の幅広い階層とそれを取り巻く環境についての学理を教育します。それによって、植物・動物・微生物の機能開発、生物の保全、生物生産技術の開発、生態システムの分析、農地・森林・流域の管理手法の構築など「生物生産」と「環境保全」に関する専門能力を持った人材を養成します。
共同獣医学科	共同獣医学科は、小動物及び産業動物の診療、家畜衛生及び公衆衛生、さらに野生動物保護管理、基礎医学など多岐に渡る獣医師の職務を遂行するために必要な基本的知識・技術を身につけ、国民生活の安全を保障する実践的能力及びグローバル化する国際社会への対応能力を備えた人材を養成します。

(出典：岐阜大学応用生物科学部の教育目的を定める細則)

表 1-1-2 応用生物科学部の教育組織表

所属	教授	准教授	助教	特任教員	計
応用生命科学課程	分子生命科学	6	8	0	14
	食品生命科学	7	3	3	13

岐阜大学応用生物科学部 分析項目 I

生産環境科学 課程	応用植物科学	6	4	2	0	12
	応用動物科学	3	5	2	0	10
	環境生態科学	9	4	2	0	15
共同獣医学科		15	15	1	0	31
岐阜フィールド科学教育研究センター		1	1	0	0	2
iCeMS (サテライトキャンパス)		0	1	0	1	2
附属動物病院		0	0	2	0	2
計		47	41	12	1	101

(出典：応用生物科学部教育組織表 平成27年5月1日)

表 1-1-3 非常勤講師数の推移 (平成 23~27 年度)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
非常勤講師数 (人)	44	48	49	47	41	46

(出典：応用生物科学部学務係データ)

本学部の平成 27 年度の専任教員の内訳は表 1-1-5 のとおりである。教員 1 人当りの学生数は 8.87 人、教員 1 人あたり平均 1 学年 2.2 人程度の学生を担当することとなり、適正な学生教員比となっている。

表 1-1-4 専任教員配置数及び学生数 (平成 27 年 5 月 1 日)

収容 定員	教員数					学生数	教員一人あたりの 学生数
	教授	准教授	助教	特任教員	計		
840	47	41	12	1	101	896	8.87

(出典：応用生物科学部現員表)

(3) 入学者選抜の状況

課程・学科ごとに図 1-1-2 に定めた入学者受入方針に従って入学者の選抜を実施している。入学定員は表 1-1-5 のとおりである。推薦入学 I は、専門学科・総合学科枠及びスーパーサイエンスハイスクール・理数科枠 (8 人) を設けている。特別入試には小論文と面接を課し、学業成績以外の能力を評価することにより多様な人材を選抜できる仕組みとしている。また、私費外国人留学生の選抜では、日本留学試験及び外部英語試験 (TOEFL) を課し、入学後の教育に必要な学力の確保を図っている。学部独自で実施する特別入試については、試験終了後に、入試内容、方法等に関する検証を実施し、推薦入試マニュアルの改訂を進めている。このように、本学部では、常に改善を念頭に置いた入試体制の下で、多様な人材を確保するための選抜方法により安定的に人材の確保を行っている。

応用生物科学部は、基礎学力、応用力、論理的思考能力、協調性、自主性、国際性、学習意欲などを判定する、多様な入試制度により入学者を選抜し、以下の目標の達成に強い意欲を持って学習に励む人材を求めます。

- a. 安全かつ安心できる食の安定供給
- b. 高機能性食品の開発と健康の増進
- c. 生物資源・生体成分と生命機能の利活用
- d. 環境と調和した食料生産
- e. 自然生態系および人間の生活環境の修復と保全
- f. 人と動物の健康と福祉の向上

(出典：応用生物科学部ホームページ)

図 1-1-2 アドミッションポリシー

表 1-1-5 応用生物科学部の入学試験と入学定員

入学試験		入学定員 (人)		
		応用生命科学課程	生産環境科学課程	共同獣医学科
推薦 入学 I	専門* 総合学科	3	5	—
	SSH** 理数科	3	5	—

岐阜大学応用生物科学部 分析項目 I

推薦入学Ⅱ	10	10	4
前期日程	54	50	26
後期日程	10	10	—
3年次編入学	5	5	—

* 専門：農業関連学科

** SSH：スーパーサイエンスハイスクール枠

(出典：平成28年度入学選抜に関する要項)

各入試の倍率は表1-1-6及び1-1-7のとおりであり、一般入試の志願状況は全体で前期日程3倍以上、後期日程11倍以上であり、推薦では概ね2倍以上と適切な選抜が行われている。

表1-1-6 応用生物科学部の各入試倍率の推移（一般入試）

	課程/学科	H22	H23	H24	H25	H26	H27
前期	食品生命科学課程	2.4	—	—	—	—	—
	応用生命科学課程	—	3.0	2.9	3.1	2.7	2.5
	生産環境科学課程	3.0	3.5	2.9	3.4	2.7	2.4
	獣医学課程	5.3	7.0	6.4	—	—	—
	共同獣医学科	—	—	—	4.8	5.3	5.0
	計	3.1	3.9	3.5	3.5	3.2	3.0
後期	食品生命科学課程	13.1	—	—	—	—	—
	応用生命科学課程	—	12.9	16.4	12.9	14.1	16.1
	生産環境科学課程	14.5	11.7	9.0	10.2	8.6	8.2
	計	13.8	12.3	12.7	11.6	11.4	12.2

(出典：岐阜大学データ集)

表1-1-7 応用生物科学部の各入試倍率の推移（推薦入試）

	課程/学科	H22	H23	H24	H25	H26	H27
推薦入試Ⅰ	食品生命科学課程	1.5	—	—	—	—	—
	応用生命科学課程	—	1.8	2.7	2.5	1.5	2.3
	生産環境科学課程	2.2	1.6	4.1	2.6	2.3	3.3
	計	1.9	1.7	3.6	2.6	2.0	2.9
推薦入試Ⅱ	食品生命科学課程	4.4	—	—	—	—	—
	応用生命科学課程	—	2.7	2.7	2.1	3.1	2.1
	生産環境科学課程	4.2	2.9	2.9	3.9	3.0	3.8
	獣医学課程	9.0	9.0	9.0	—	—	—
	共同獣医学科	—	—	—	6.5	8.3	7.3
計	5.2	3.8	3.8	3.6	3.9	3.7	

(出典：岐阜大学データ集)

(4) 教員の教育力向上、教育プログラムの質保証・質向上の状況

本学部では、教育活動の検証及び改善のため、平成22年度に教育改善室を設置して改善方針を含む検討を行い、各種委員会が実際の改善に取り組んでいる(別添資料1-1-1)。例えば、教育改善室が中心となり、毎月開催される教授会開催前に教育活動の活性化を図るためのFDを開催し(表1-1-8)、年度末には教育に関連する応用生物科学部・応用生物科学研究科合同のシンポジウムを学内に公開して実施している(表1-1-9)。

表1-1-8 教育関連FD一覧(教授会時開催)

岐阜大学応用生物科学部 分析項目 I

平成 22 年度	
4 月	入試に関する F D
3 月	教育改革 F D
平成 23 年度	
4 月	大学教育におけるコアカリについて
5 月	平成 23 年度中期目標計画について
6 月	教育評価システムのあり方 ～自己点検評価委員会WGの答申～
7 月	広西大学との間で始まるダブルディグリー制度
	大学生基礎力調査からみえる入学生の実態について
9 月	ISO14001 取得のための取組説明会
10 月	授業、e-Learning 等の教育活動と著作権について
12 月	大学での相談活動とメンタルヘルス
平成 24 年度	
6 月	認証評価について
	平成 24 年度中期目標計画について
7 月	女性教員比率向上のために
	鳥取大学との共同獣医学科
9 月	ハラスメント防止研修会
10 月	大学生基礎力調査からみえる学生の傾向について
11 月	学生のメンタルヘルス
1 月	応用生物科学部に関する情報とその分析
平成 25 年度	
7 月	岐阜大学における知的財産説明会
11 月	学生のメンタルケア
12 月	産学連携と利益相反マネジメント
3 月	大学生の基礎学力調査報告
平成 26 年度	
4 月	発達障がい者の修学支援
5 月	平成 26 年度中期目標・中期計画について
9 月	コンプライアンス教育の実施
12 月	岐阜大学自殺予防 F D
	大学生に多いメンタルの問題
平成 27 年度	
5 月	各種アンケート解析について
6 月	情報管理の徹底について
7 月	障がい者支援について
9 月	高大接続システム改革会議・中間まとめについて
9 月	知的財産について
10 月	第 2 期中期目標計画報告
1 月	学生のメンタルヘルス

(出典：応用生物科学部教授会記録)

表 1-1-9 応用生物科学部・研究科シンポジウム開催一覧

平成 23 年度	
応用生物科学部・研究科シンポジウム (3 月 7 日 13:00～16:00)	
日時	3 月 7 日 (水) 13:00～16:00
場所	応用生物科学部多目的ホール (101 講義室)

岐阜大学応用生物科学部 分析項目 I

1	大学院教育改革～大学院教育組織の見直し～
2	高度専門職業人養成とコア・カリキュラム
3	共同獣医学科設置構想
4	教育評価体制の構築
5	教育改善
	少人数制による導入教育
	入学時の習熟度テストの解析とその活用
	TA制度の活用～アルバータ大学では～（武者修行報告）
平成 24 年度	
応用生物科学部・研究科シンポジウム「農学（応用生物科学）の使命と展望」	
日時	10月24日（水）13:30～17:00
場所	応用生物科学部多目的ホール（101 講義室）
1	科学者の責任と大学の使命
2	農学 in 静岡を考える
3	応用生物科学の使命
4	農学・応用生物科学の使命（パネルディスカッション）
平成 25 年度	
応用生物科学部・研究科シンポジウム	
日時	3月14日（金）14:00～16:00
場所	応用生物科学部
1	本年度学部運営として取り組んだ内容と解説
2	共同獣医学科の教育と運営
3	学生による各種評価・アンケートの活用
4	附属岐阜フィールド科学教育研究センターの将来構想
平成 26 年度	
応用生物科学部・研究科シンポジウム	
日時	2月26日（木）14:00～17:00
場所	応用生物科学部
1	本年度学部運営として取り組んだ内容と解説
2	初年次教育の改革
3	学生による各種評価・アンケートの活用
4	大学院特別教育プログラム
5	第3期中期目標計画に向けた学部の将来構想
平成 27 年度	
応用生物科学部・研究科シンポジウム	
日時	3月22日（火）13:30～16:00
場所	応用生物科学部
1	神戸大学と篠山市との地域連携活動（基調講演）
2	応用生物科学部の地域貢献事業
3	岐阜県との連携～家畜保健衛生所・食品科学研究所の学内設置～
4	大学院の改組と国際化推進
5	初年次教育改革～高大転換・大学導入教育の充実～

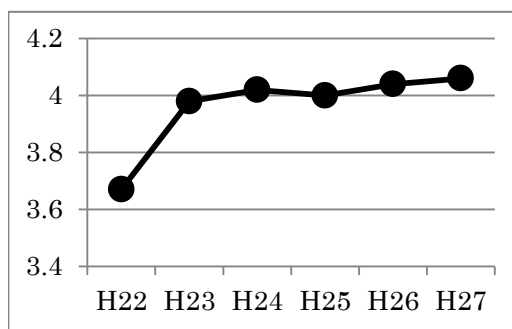
（出典：応用生物科学部教授会記録）

学生による授業評価を検証した後、結果を学部内へ公表し、教員自らの教育改善を促している。また、検証の結果、問題が明らかになった授業に対しては、同室が課程・学科に対して改善を促している。この結果、図1-1-3のとおり、授業評価結果が向上した。

また、高大接続教育を効果的に実施するため、同室が中心となり初年次教育について検討し、新たにレポート作成等日本語教育を実施するなど、初年次セミナーの組織的改革に取り組んだ（別添資料1-1-2）。

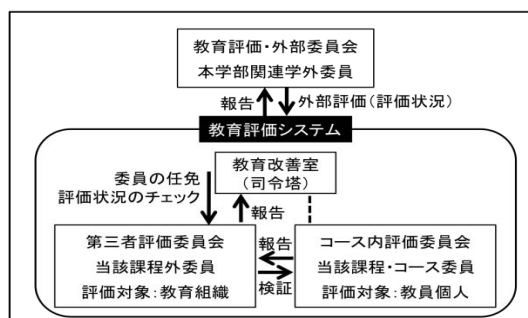
さらに、教育の検証と改善を積極的に推進する仕組みとして、教育改善室の下に教育評価システムを構築した（図1-1-4）。平成26年度には共同獣医学教育に対する教育評価が実施され、第三者教育評価委員会より検証結果が答申書として提出された（別添資料1-1-3）。これを受け、平成27年度に共同獣医学科において改善に向けた人事計画が策定され、公募が行われている。

図1-1-3 授業評価アンケート結果の平均値



(出典：授業評価アンケートの集計値)

図1-1-4



(出典:平成23年度応用生物科学部・研究科シンポジウム資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育単位であるコース毎にほぼ同数の教員を配置し、教育目的に合致した多様な専門性を有した教員を確保している。また、獣医学教育においては、鳥取大学と共同で教育を行うことにより、幅広い専門性を背景とした教育を可能としている。学生教員比は一学年で各教員平均2人程度であり、学生の個性に配慮したきめ細やかな教育を実現している。

一般入試の志願状況は前期日程において全体で3倍以上、推薦入試では概ね2倍以上であり、適正な入試体制の下で、明確な入学者受入方針に従った多様な人材を確保するための選抜を安定的に進めている。

教育改善室及び教育評価システムという教育の検証と改善に向けた体制が整備され、そのもとに多くのFDが実施され、毎年、教育に関するシンポジウムを公開で開催している。これらの取組もあり、学生による授業評価のポイントも上昇し、教育改善の効果がみられている。さらに、教育検証結果の人事への反映や初年次教育の改革も組織的に推進している。

以上により、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

本学部では、教育目的を達成するため、学部及び各課程・学科において学位授与の方針（ディプロマポリシー）を定め、学部ホームページ上で公開している（図1-2-1）。この方針に従って、図1-2-2に示すカリキュラムポリシーを定め、教養的素養、教養基礎、

専門基礎、さらに専門科目群と4つの科目群を編成し、段階的に学習を進めることにより教育目標の達成を図っている。

2つの課程では専門基礎科目群において、5つのコースでは専門科目群において、それぞれカリキュラムポリシーに従った「コア・カリキュラム」を必修科目として設定し、教育目標を見定めた組織的な教育を推進している。共同獣医学科については、「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」を基本に、基盤的能力の涵養とともに、専門性を高める応用科目を配置している。各課程・学科では、カリキュラムの流れを示すロードマップをシラバス上で示している（別添資料1-2-1～1-2-3）。

(2) 学生の主体的な学習を促すための取組

本学部は、凜乎真摯と自化自育の精神を育むこと、すなわち、高い倫理性を備え、自ら高みを目指す学習姿勢を涵養することを目標としている。そのため、平成27年度より、1年生前期に開講される初年次セミナーにおいて、これら精神を育む教育を組織的に開始している。

初年次セミナーでは、TA・SAの個別指導の下、日本語運用やレポート作成、倫理をテーマとして学習を進める。さらに、教員や大学院生、留学生による講演を行い、学ぶ動機付けや意欲などを高める内容を加えている。初年次セミナーの授業評価アンケートでは、総合評価として71%の学生が肯定的評価（5段階評価の4以上）であった。これに加え、共同獣医学科では、1年生後期に倫理的思考や科学的レポート作成法、プレゼンテーション能力等をテーマに少人数制指導による教養基礎力養成演習を開講している。

(3) 地域社会に貢献する人材養成のための効果的な教育方法の工夫

本学部では、地域に軸足を置いた教育プログラム「地域共学型の風土保全教育プログラム-ぎふ公民館大学-」（平成16年現代GP採択）を開講し、地域と連携した特色ある教育により地域に貢献する人材の養成を進めている。

このプログラムに加え、地域社会からのニーズ・課題に応える人材の養成を目指し、平成26年度より「地域ブランドと地域振興（飛騨牛倶楽部）」を開講している。本プログラムは、集中講義と関連地域での研修から構成され、最後に受講生による報告会を実施している。同報告会には、関係教員だけでなくJA全農岐阜、岐阜県等の関係者約50名が参加し、学生の発表に対し積極的な質疑・コメントがあった。

(4) 学生が主体的に学習を行うための英語学習環境の整備

実践的な英語力を涵養するため、TOEICの得点を上げることを目標に、外部英語学校と共同で、平成25年度から希望者を対象に「TOEICスコアアップ特別講座」を開講している（別添資料1-2-4）。本学部の教室を利用し、一部、本学部後援会から補助金を充当することにより、学生にとって受講しやすい環境を整えている。

平成25年前期には、受講者120人のうち28人が受講前後にTOEIC-IPテストを受講し、得点が平均63点上昇した

応用生物科学部は、以下の5つの素養・力を兼ね備え、「教育理念・教育目標」で掲げられた目標を達成できる総合的な能力を備えている者に対して学士の学位を授与します。

- a. 大学人たるリテラシー（広義）
- b. 一般的な社会通念
- c. 農学系科学における通念
- d. 応用生物科学の学術スキル
- e. 応用生物科学における実践力

（出典：応用生物科学部ホームページ）

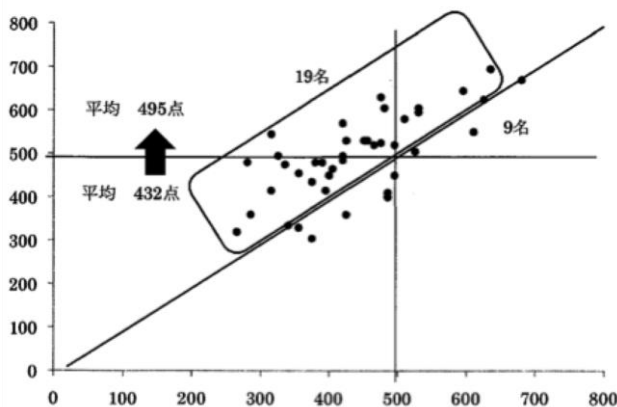
図1-2-1 ディプロマポリシー

応用生物科学部では、基礎学力と社会通念に裏付けられた応用生物科学を以下の4つの科目区分により習得します。

- a. 学士として身につけておくべき教養の素養を習得する「全学共通科目」
- b. 応用生物科学の素養を習得する「教養基礎科目」
- c. 各課程で学ぶための素養を習得する「専門基礎科目」
- d. 各コース教育で習得する専門性を培う「専門科目」

（出典：応用生物科学部ホームページ）

図1-2-2 カリキュラムポリシー



（出典：平成25年度第10回学部運営会議資料）

図1-2-3 TOEIC特別講義受講前後のTOEIC-IPテストの結果(平成25年度前期)

(図 1-2-3)。平成 27 年からは、本学部の良好な結果を受け、他学部も同様な講座を開講し、新たな実践的英語教育として全学的な拡がりをみせている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) これまで伝統として培ってきた「凛乎真摯・自化自育」の精神性を基に、明確な教育目的を掲げ、学位授与の方針を定めている。これに基づいた教育群の設定により、体系的な教育を可能としている。さらに、各課程・学科の教育体系をカリキュラムマップとしてシラバスに掲載し、学生と教員とが共有できるようにしている。

TA、SA を配置することで少人数の個別指導によりレポート作成や倫理教育など行う初年次教育を実施し、大学における主体的な学習への導入を組織的に図っている。

これまで実施してきた「風土保全プログラム」の経験を基に、地域との連携による特色ある教育プログラムを実施している。地域に貢献する岐阜大学として評価も高く、成果に対する期待も大きい。

学生の英語運用力・実践力を涵養するため、英語教育に実績のある外部英語学校と連携し、学部後援会からの一部補助により、希望者を対象とした課外授業を実施している。受講者の TOEIC 得点が上昇し成果が現れたこともあり、他学部でも同様の取組が行われることとなった。

以上により、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

表2-1-1から、毎年概ね9割以上の学生が修業年限内で学位を取得し、全体では入学した学生の92%が学位を取得して卒業している。また、表2-1-2に示すように、ほとんどの学生が進級をしている。

表2-1-1 学位取得率の推移

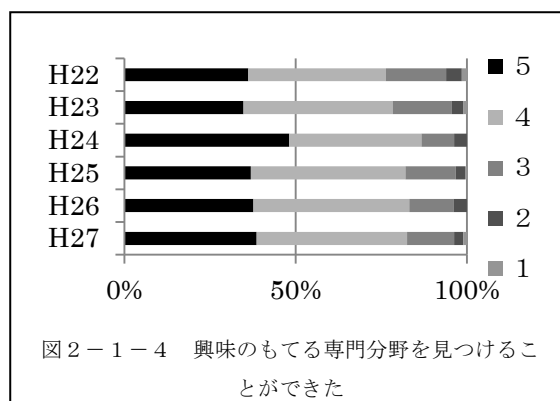
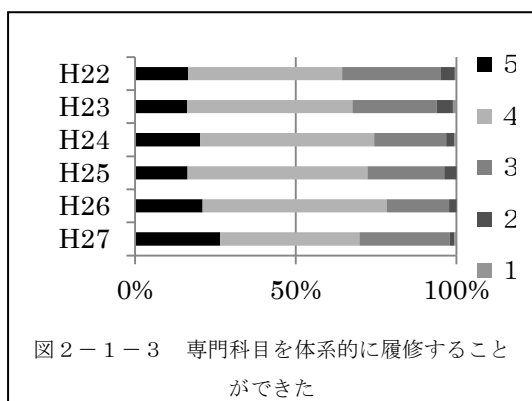
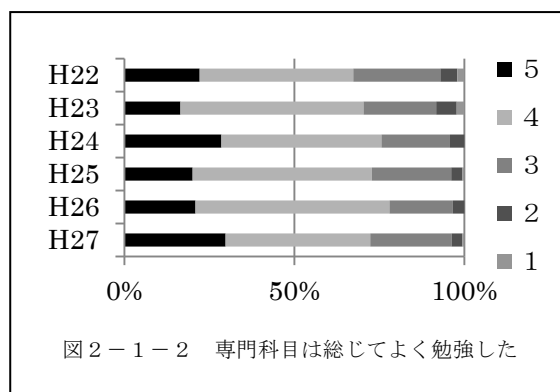
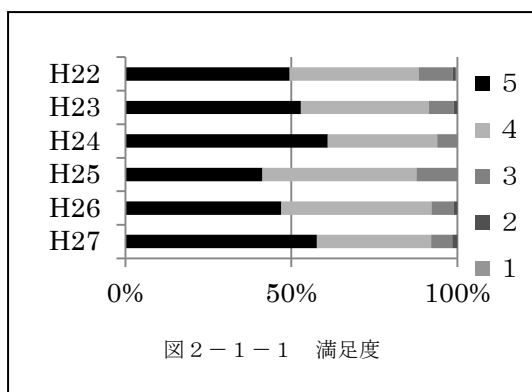
課程	入学年度 (卒業年度)	入学者数	修業年限内の学位取得	
			学位取得者数(人)	取得率(%)
応用生命科学 課程 生産環境科学 課程	H19(H22卒)	170	162	95.3%
	H20(H23卒)	163	145	89.0%
	H21(H24卒)	171	153	89.5%
	H22(H25卒)	168	157	93.5%
	H23(H26卒)	162	153	94.4%
	H24(H27卒)	168	155	92.3%
	計	1,002	925	92.3%
獣医学課程	H17(H22卒)	30	27	90.0%
	H18(H23卒)	30	26	86.7%
	H19(H24卒)	29	26	89.7%
	H20(H25卒)	30	28	93.3%
	H21(H26卒)	28	27	96.4%
	H22(H27卒)	27	27	100.0%
	計	174	161	92.5%
合計		1,176	1,086	92.3%

(出典：応用生物科学部学務係データ)

表2-1-2 進級開門毎の目標到達度(進級率)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開門					
食品生命科学課程	応用生命科学課程				
4年次進級時 4年次進級率94.9%	3年,4年次進級時 3年次進級率97.7%	3年,4年次進級時 3年次進級率96.5%	3年,4年次進級時 3年次進級率94.0%	3年,4年次進級時 3年次進級率93.0%	3年,4年次進級時 3年次進級率93.3%
	4年次進級率94.6%	4年次進級率94.6%	4年次進級率98.9%	4年次進級率98.8%	4年次進級率98.9%
生産環境科学課程					
3年次進級時 進級率92.0%	3年次進級時 進級率96.6%	3年次進級時 進級率97.5%	3年次進級時 進級率93.2%	3年次進級時 進級率95.2%	3年次進級時 進級率95.3%
獣医学課程					
4年,5年次進級時 4年次進級時100%	4年,5年次進級時 4年次進級時100%	4年,5年次進級時 4年次進級時91.0%	4年,5年次進級時 4年次進級時100%	4年,5年次進級時 4年次進級時94.0%	5年次進級時 5年次進級時89.2%
5年次進級時91.7%	5年次進級時92.1%	5年次進級時90.3%	5年次進級時97.3%	5年次進級時93.9%	
				共同獣医学科 各学年進級時 2年次進級時 100%	共同獣医学科 各学年進級時 2年次進級時100% 3年次進級時100%
					4年次進級時100%

(出典：応用生物科学部学務係データ)



(出典：卒業時アンケートの集計結果※5が最も肯定的で1が最も否定的の5段階評価)

卒業時アンケート調査 (H22～27 年度) において、9 割の学生が満足度に対し肯定的 (評点 4 以上の評価) な回答をして卒業した (図 2-1-1)。また、図 2-1-2～2-1-4 から、多くの学生が専門性を身に付けるために勉学に励み、自己研鑽の中で自分の専門性を確立していることがわかる。特に、専門科目をよく勉強した学生や体系的に履修したことを実感する学生が増えている。

獣医学課程の学生が受験する獣医師国家試験では、平成 22～27 年の 6 年間で 201 人が受験し 178 人の合格であり、図 2-1-5 のとおりいずれの年も全国平均を上回る合格率であった。

また、教員免許について、表 2-1-3 のとおり取得している。卒業時のアンケート調査では、危険物取扱者の資格を 13 名が、情報処理関係の資格を 12 名が取得していると申告した。いずれも専門性と関わりが深い資格と考えられる。

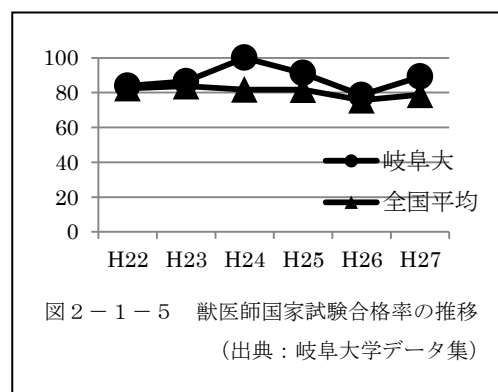


表 2-1-3 教員免許取得状況

卒業年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
卒業生数(人)	206	197	203	210	200	204	1,220
高等学校1種免許状(農業)取得者数(人)	2	4	9	5	8	3	31
高等学校1種免許状(理科)取得者数(人)	3	5	21	19	14	17	79

(出典：応用生物科学部学務係データ)

学生の受賞については、毎年受賞件数が増える傾向にあり、表 2-1-4、合計 14 名の学

岐阜大学応用生物科学部 分析項目Ⅱ

生が学会賞を受賞している。また、学部学生を対象とした合成生物学の世界大会 iGEM に参加するため、学生が自発的に研究サークルを立ち上げ、平成 26 年に 9 人、27 年に 12 人の学生が大会に参加している（別添資料 2-1-1）。この活動に対し、本学及び本学部からの補助、さらに研究の場の提供、指導、引率といった教員の支援の結果、2 年連続で銀賞を受賞している。

表 2-1-4 学生の学術賞受賞の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
受賞件数(件)	0	1	2	4	4	6	17

(出典：応用生物科学部ホームページ)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学生のほとんどが進級関門を越え学位を取得・卒業しており、安定的に教育を実施している。卒業時アンケートでは、本学部の教育に対してほとんどの学生が満足して卒業していることがわかる。同アンケートでは、多くの学生が専門科目をよく勉強した、興味ある専門性を見出したと回答し、一部は肯定率が上昇傾向にあることから、本学部の大きな教育目標である自ら勉強し高みを目指す姿勢が育まれていると考えることができる。

獣医師国家試験の合格率が毎年全国平均を上回っており、獣医学課程では獣医師養成に必要な教育を確実に実施していると言える。また、教員免許や危険物取扱者免状等本学部の教育研究内容に関連する資格取得も一定数あった。

卒業研究の段階において学会賞の受賞者を輩出していることは、学生の努力と教員の適切な指導の結果として教育成果が表出したものとする。また、iGEM に代表されるような学生が自ら探求心を持ち高みに挑戦する姿勢は本学部が目指す教育の姿であり、このような学生を育てる環境を整えている。

以上により、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

表 2-2-1 で示すように、2 課程において、半数弱の卒業生が大学院に進学し、3 割が企業、1 割が官公庁・公社となっている。応用生命科学課程の方が進学と企業への進路が多く、また生産環境科学課程の就職先は教員が比較的多く、進路に多様性が見られる。獣医学課程では、小動物臨床への進路が 4 割を占め、続いて公務員、企業となっている。全体として、同課程ではその特殊性から進路先の多様性が比較的低いという特徴がある。

表 2-2-1 卒業生の進路先（平成 22～27 年度卒業生の合計）

	応用生命科学課程		生産環境科学課程		計		獣医学課程		
	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	
大学院進学	262	51.8%	227	43.5%	489	47.6%	小動物臨床	78	40.6%
企業	175	34.6%	135	25.9%	310	30.2%	公務員	44	22.9%
官公庁・公社	30	5.9%	79	15.1%	109	10.6%	企業等	24	12.5%
農業団体	6	1.2%	15	2.9%	21	2.0%	大学院進学	14	7.3%
教員	9	1.8%	19	3.6%	28	2.7%	産業動物臨床	10	5.2%
その他	24	4.7%	47	9.0%	71	6.9%	その他	22	11.5%
計	506	—	522	—	1028	—	計	192	—

(出典：応用生物科学部学務係データ)

平成22～26年度の卒業時アンケート調査において、「希望した進路先に進めたか」との質問に対し、8割の学生が肯定的な回答をした(表2-2-2)。年度ごとに見ても、希望通りの進路先の割合が年々大きくなる傾向が確認できる(図2-2-1)。また、同アンケートでは72.4%の学生が進路先と専門性に関連があると回答しており、多くの学生は修得した専門性を活かした進路先に進んでいると言える。

表2-2-2 希望した進路に進めたか(平成22～27年度合計)

	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	合計
学生数	578	282	139	32	19	1,050
率	55.1%	26.9%	13.2%	3.0%	1.8%	100.0%

(出典：卒業時アンケート調査の集計結果)

平成25年12月及び平成27年4月に企業説明会を実施した際、その企業で働いている卒業・修了生に関するアンケート調査を実施した。卒業・修了生の印象を尋ねたところ、9割以上の企業担当者が「非常に良い」「良い」と肯定的な回答を示した(表2-2-3)。平成27年4月開催の説明会において、さらに良い点は何かと尋ねたところ、半数以上の会社が基礎知識や協調性を選択し、人間力や積極性、専門知識も良い点として選ばれていた。(表2-2-4)

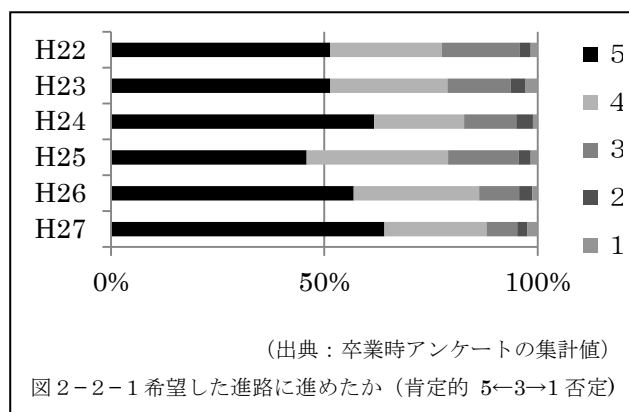


図2-2-1 希望した進路に進めたか (肯定的 5←3→1 否定)

表2-2-3 働いている卒業・修了生の印象(就職担当者)

	第1回企業説明会1)		第2回企業説明会2)	
	回答数(件)	率	回答数(件)	率
非常に良い	17	47.2%	19	40.4%
良い	17	47.2%	27	57.5%
どちらとも言えない	2	5.6%	1	2.1%
悪い	0	0.0%	0	0.0%
非常に悪い	0	0.0%	0	0.0%
計	36	—	47	—

1)平成25年12月4日開催 2)平成27年4月4日開催

(出典：卒業・修了生に関するアンケート調査結果)

表2-2-4 本学部卒業生の良いところはどこか(複数回答可 回答数52件)

	基礎知識	協調性	人間力	積極性	専門知識	倫理性	独創力	英語力
回答数(件)	28	27	18	15	10	5	4	1
率(%)	53.8	51.9	34.6	28.8	19.2	9.6	7.7	1.9

(出典：卒業・修了生に関するアンケート調査結果)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本学部では約半数の学生が大学院に進学しており、卒業時アンケートの結果では8割前後の学生が希望通りの進路を、7割以上の学生が専門性を活かす進路を選択し

岐阜大学応用生物科学部 分析項目Ⅱ

ていたことから、多くの学生が希望通りに進路を決めることができる状況であると言える。

企業担当者に対しアンケート調査を行った結果、本学の卒業者を非常に高く評価していることが明らかとなった。その理由として、基礎知識と協調性を挙げる企業が多く、さらに人間力、積極性が挙がっていた。本学部の学位授与の方針と照らし合わせたとき、「基盤的能力と自然科学の基礎知識を習得し、対人関係を築き、行動できる」という目標に合致する結果である。

以上により、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 共同獣医学科の設置

より高度な専門的獣医学教育を行うため、平成25年度に鳥取大学農学部との間に共同獣医学科を設置した。これは平成21年度に採択された「大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム」を発展させたものであり、新たに「獣医倫理・動物福祉学」「動物行動学」等の必修科目を設置し、遠隔講義や表3-1-1のとおり学生移動を伴う講義・実習を開始した。さらに、連携教育の円滑な実施のため両大学に共同獣医学教育開発推進センターを設置し、共同教育全般の調整・管理や臨床共同教育の開発等に取り組んでいる。

これらは第1期の取組を発展させたものであり、第1期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表3-1-1 学生移動を伴う対面授業（実習）の実施状況

年度	対面授業（実習）の実施状況
H25	①岐阜大学・鳥取大学共同獣医学科1年生：「大学教育導入演習Ⅰ」（鳥取・大山にて） ②岐阜大学獣医学課程4年生：「人獣共通感染症学実習」（鳥取大学にて） ③鳥取大学獣医学科5年生：「獣医公衆衛生学実習」（岐阜大学にて）
H26	①岐阜大学・鳥取大学共同獣医学科1年生：「大学教育導入演習Ⅰ」（鳥取大学・鳥取大山にて） ②岐阜大学・鳥取大学共同獣医学科2年生：「大学教育導入演習Ⅱ」（岐阜大学にて） ③岐阜大学応用生物科学部獣医学課程、鳥取大学農学部獣医学科4年生：「人獣共通感染症学実習」（鳥取大学にて） ④岐阜大学応用生物科学部獣医学課程、鳥取大学農学部獣医学科5年生：「獣医公衆衛生学実習」（岐阜大学にて）
H27	①岐阜大学・鳥取大学共同獣医学科1年生：「大学教育導入演習Ⅰ」（鳥取大学・鳥取大山にて） ②岐阜大学・鳥取大学共同獣医学科2年生：「大学教育導入演習Ⅱ」（岐阜大学にて） ③岐阜大学応用生物科学部獣医学課程、鳥取大学農学部獣医学科4年生：「人獣共通感染症学実習」（鳥取大学にて） ④岐阜大学応用生物科学部獣医学課程、鳥取大学農学部獣医学科5年生：「獣医公衆衛生学実習」（岐阜大学にて） ⑤岐阜大学・鳥取大学共同獣医学科3年生：「公衆衛生学実習」（所属しない大学にて）

(出典：担当者からの報告)

2. 教育の質保証体制の整備と教育改善の実践

平成22年度に教育改善室を設置し、検証を改善に結びつける仕組みとして機能させ、授業評価アンケート結果の授業改善への活用、初年次教育改革など、多くの教育改革を推進してきた(別添資料1-1-1)。その結果、学生による授業評価のポイントは上昇し、卒業時アンケートの結果も向上している。例えば、「本学部で学んだことを誇りに思うか」との質問に対して、第1期中期目標期間に比べ、明らかに肯定的な回答をする学生が増えている(図3-1-1)。

さらに、教育評価システムの構築により、第三者による教育組織の客観的評価が可能となり、表3-1-2のような改善に取り組んだ。

新たに教育の質保証体制を整備して改善に取り組み授業評価等の向上が見られることは、第1期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

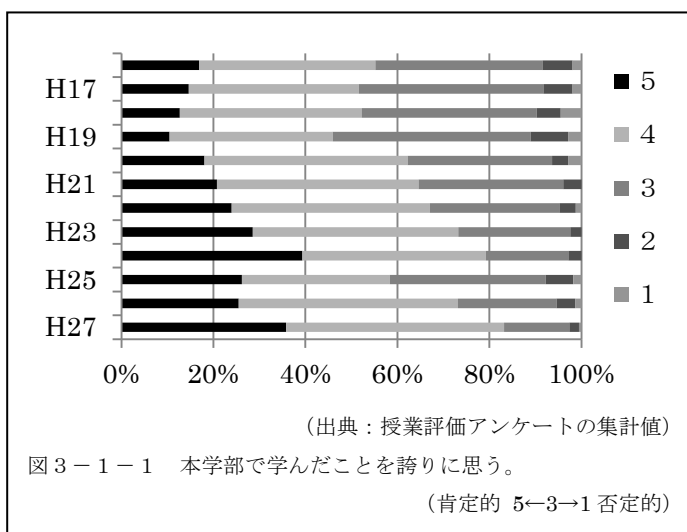


図3-1-1 本学部で学んだことを誇りに思う。

(肯定的 5←3→1 否定的)

表 3-1-2 教育評価システムによる改善事例

年度	対象	明らかになった課題	対応策
H26	共同獣医学科	・定員削減によって生じた若手教員の不足 ・従来から課題であった女性教員の不足	平成 27 年度の本学科の人事はすべて助教のみとなり、女性限定の公募も実施されることとなった

(出典：第三者教育委員会答申 H27. 2. 3 等)

3. 地域社会に貢献する人材養成のための教育プログラムの開発

これまで取り組んできた「風土保全プログラム-ぎふ公民館大学-」を踏まえ、平成 26 年度から教育プログラム「地域ブランドと地域振興（飛騨牛倶楽部）」を開始した（表 3-1-3）。本プログラムでは、従前のプログラムに地域振興の観点を加え、ブランド力をテーマとすることで、教育プログラムとしての質の向上を図った。プログラム終了時に実施した報告会では、JA 全農岐阜、岐阜県等の地域の関係者約 50 名も参加し、学生の発表に対し積極的な質疑・コメントがあった。低学年の授業に、多くの関係者が大学に集まり、新聞報道もされたことから、地域からの期待の大きさを窺い知ることができる。

これは第 1 期の取組を発展させたものであり、第 1 期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表 3-1-3 地域ブランドと地域振興（飛騨牛倶楽部）の受講者数

	平成 26 年度	平成 27 年度
受講者数（人）	11	21

(出典：応用生物科学部学務係データ)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 学生が主体的に学習を行うための英語学習環境の整備とその成果

本学部の教室の講義時間外活用及び学部後援会からの補助により、平成 25 年度から外部英語学校と連携した「TOEIC スコアアップ特別講座」を開講し、学生の英語学習環境を整えている。その結果、TOEIC-IP テストにおいて、平成 25 年度前期は、受講前後で TOEIC-IP テストを受験した 28 人中 19 人の成績が上がり、平均点 495 点（63 点上昇）となった（図 1-2-3）。同年後期では、受講者 32 人中 27 人の平均点が 537.8 点とさらに上昇がみられた。

ここから、第 2 期から新たに開始した英語学習環境の整備により、第 1 期に比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

2. 企業からの評価による教育成果の把握

卒業・修了生を雇用している企業に対して、アンケート調査を 2 回実施した（表 2-2-2、2-2-3）。卒業生は真面目であるとの評価が多く、本学部の伝統である凜乎真摯の精神を育ててきた結果と考えている。また、本学部卒業生・修了生の良い点として、半数以上の企業担当者が基礎知識や協調性を選択し、人間力や積極性、専門知識も挙げていることから、本学部の学位の授与方針である学士たるリテラシーと一般的な社会通念を備え、専門的な能力をもった人材を育成していることが確認できた。

これにより、第 1 期では明確ではなかった企業からの評価を以て、本学部の教育成果の質が高いことが示された。

11. 応用生物科学研究科

- I 応用生物科学研究科の教育目的と特徴 ・ 11－ 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 ・ ・ ・ ・ ・ 11－ 3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 11－ 3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 11－ 9
- III 「質の向上度」の分析 ・ ・ ・ ・ ・ 11－13

I 応用生物科学研究科の教育目的と特徴

1. 応用生物科学の教育と研究を通して、人類の幸福、とりわけ人類の持続的生存と生活環境の向上に貢献すること、また、生物科学・生命科学の学理と技術を生物産業に応用することを目標とする。これらの目標に向けて、「食の安全と安定供給」、「自然や生活環境の修復と保全」、「高機能食品の開発と健康の増進」に関する高度専門職業人を育成するとともに、中部圏をはじめ日本の広範囲にわたる地域やアジアなどの近隣諸国で活躍できる人材を養成する。
2. これまで伝統としてきた凜乎真摯と自化自育の精神を育み、倫理性を背景に、科学的な思考能力、応用生物科学に関する高度な技術と体系的な知識を身につけた高度専門職業人を育成する。
3. 学部教育において基礎となる学理や専門的スキルと実践力の教育を受けた学生を対象に、人類の持続的生存と生活環境の向上、あるいは生物科学・生命科学の学理と技術の生物産業への応用についての、一歩進んだ専門性を修得した高度専門職業人の養成を行う。
4. 応用生命科学専攻は、食品・健康・環境に関する高度な知識と技術を有し、これらの分野に関連する産業で活躍できる人材並びに国内外で食品・健康・環境に関する諸問題の解決に向けて活躍できる人材を養成する。
5. 生産環境科学専攻は、生物生産科学と環境科学に関わる高度な知識と技能を習得させ、持続的な生物生産および生態系の保全・修復に活用するための実践力と科学的思考力を併せ持つ人材を養成する。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、本研究科修了後に、農業関連産業、食品関連産業、環境関連産業、医薬品関連産業などの産業界で活躍しようとする応用生物科学部及び他大学関連学部卒業生である。また、その保護者、本研究科で習得した知識、技能を評価して修了生の受け入れを希望する上記産業界関係者も含まれる。

活躍が想定される生物産業・関連機関として、食料の安定供給をつかさどる農業分野に加えて、その環境の維持・保全に関する国及び地方公共団体の生態環境保全分野、バイオマス資源の利用と開発などの生物環境産業分野、安全な食品や高機能性食品の製造開発などの食品関連分野、さらに生命現象の解明に基づいた新たな医薬品開発分野などを挙げることができる。いずれも人類の幸福、とりわけ持続的生存と生活環境の向上には不可欠な分野であることから、本研究科での教育を通して倫理的かつ科学的な思考能力、そして高度な技術と体系的な知識を身につけた高度専門職業人に対する社会からの期待は極めて大きい。また、我が国の喫緊の課題である地域の活性化の鍵を握る分野でもあり、地域を志向する実践的・高度専門職業人を育成することに対しても、大きな期待が寄せられている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

応用生物科学研究科修士課程は、図 1-1-1 のとおり教育組織として応用生命科学専攻、生産環境学課程専攻の 2 専攻を置いている。両専攻は、学部教育との連携を踏まえ、それぞれ平成 25 年度に資源生命科学専攻及び生物環境科学専攻から名称変更したものである。

また、グローバル社会に資する人材養成を行うため、平成 24 年度から広西大学(中国)との間でダブル・ディグリー・プログラムを、平成 26 年度から「英語特別教育プログラム(英語での授業・秋季入学)」を開始し、国際的な教育プログラムにより教育組織を整備した。

(2) 教員組織の編制

本研究科は、広く生物科学・生命科学の関連産業に貢献できる高度専門職業人の養成を目的とし、各専攻では表 1-1-1 に示すような教育目的を掲げている。これらの目的を達成するため、表 1-1-2 のとおり、6 つのコースを設置し教員を配置している。

これら教員の所属内訳は、応用生物科学部 69 人、流域圏科学研究センター 8 人、生命科学総合研究支援センター 1 人、連合農学研究科 1 人である。また、必要に応じて非常勤講師(平成 27 年度 10 人)を加え、より専門性の高い多彩な教育を可能としている(表 1-1-3)。

さらに、平成 26 年度に開設した「英語特別教育プログラム(英語での授業・秋季入学)」において、静岡大学農学研究科との連携により、英語による専門講義 10 科目(静岡大学・担当教員 10 人)について、学術情報ネットワーク SINET による遠隔講義を開始した。以上のように、本研究科では、多彩な教育を実施するのに必要な専門性を有する多様な教員を確保している。

これらにより、表 1-1-4 のとおり、教員 1 人当たりの学生数は 2.47 人、1 学年平均 1.3 人程度の学生を担当することとなり、個別指導を基本とする大学院教育を実施する本研究科としては、適正な学生教員比となっている。

第 2 章 教育研究上の基本組織 (大学院研究科及び専攻)				
第 2 条 大学院に次の研究科(以下「研究科」という。)を置き、研究科に次の専攻を置く。 (略)				
応用生物科学研究科		応用生命科学専攻		
		生産環境科学専攻		
(略)				
第 3 章 大学院教育 第 1 節 標準修業年限及び在学期間等 (入学定員及び取寄せ定員)				
第 9 条 研究科の入学定員及び取寄せ定員は、次のとおりとする。				
研究科	課程	専攻	入学定員	取寄せ定員
応用生物科学研究科	修士課程	応用生命科学専攻	45	90
		生産環境科学専攻	44	88
		計	89	178

(出典：岐阜大学大学院学則)

図 1-1-1 応用生物科学研究科の教育組織

表 1-1-1 岐阜大学応用生物科学研究科の各専攻の教育目的

専攻	教育目的
応用生命科学専攻	食品・健康・環境に関する高度な知識と技術を有し、これらの分野に関連する産業で活躍できる人材並びに国内外で食品・健康・環境に関する諸問題の解決に向けて活躍できる人材を養成します。
生産環境科学専攻	生物生産科学と環境科学に関わる高度な知識と技能を習得させ、持続的な生物生産及び生態系の保全・修復に活用するための実践力と科学的思考力を併せ持つ人材を養成します。

(出典：岐阜大学応用生物科学研究科の教育目的を定める細則)

表 1-1-2 応用生物科学研究科の教育組織表(平成 27 年 5 月 1 日)

所属		教授(人)	准教授(人)	助教(人)	計(人)
応用生命科学専攻	分子生命科学コース	6	9	0	15
	食品生命科学コース	8	3	3	14

岐阜大学応用生物科学研究科 分析項目 I

生産環境 科学専攻	応用植物科学コース	8	5	2	15
	応用動物科学コース	4	6	2	12
	フィールド生態学コース	8	4	3	15
	生態環境管理学コース	4	3	1	8
計		38	30	11	79

(出典：応用生物科学研究科教育組織表)

表 1-1-3 非常勤講師数の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数(人)	9	10	12	8	10	10

(出典：応用生物科学部学務係データ)

表 1-1-4 教員配置数及び学生数 (平成 27 年 5 月 1 日)

収容定員	教員数					学生数	教員一人あたりの 学生数
	教授	准教授	助教	特任教員	計		
178	38	30	11	0	79	195	2.47

(出典：応用生物科学研究科現員表・学生配置表)

(3) 入学者選抜の状況

専攻ごとに図 1-1-2 に定めた入学者受入方針を従って入学者の選抜を実施している。

入学者選抜として表 1-1-5 のとおり入試を実施している。平成 25 年度入試より、外国人留学生特別入試に「英語特別教育プログラム (英語での授業・秋季入学)」を新設し、さらに平成 26 年度入試より、推薦入学特別入試にも本プログラムを導入し、日本人を対象にすることにより外国人・日本人混在型のプログラムに進化させた (表 1-1-5)。

選抜方法としては、学力が保証されるダブル・ディグリー・プログラムと推薦入学特別入試を除き、筆記試験を課している。また、筆記試験では評価できない個々の専門的能力あるいは潜在能力を問うため、全ての入試に口述試験 (面接試験) を課している。平成 24 年度入試より、専攻・コースの入学生受入方針に基づき、専門科目にコース共通問題を導入した。また、平成 29 年度入試より、英語の筆記試験に替えて英語の能力を TOEIC の得点により評価することに決定した。このように、入学者受入方針に基づき、より効果的で受験がしやすい選抜方法について常に検討し、改善を進めている。

<p>応用生物科学研究科は、応用生物科学の理解を通じて人類の健康や持続的な人間社会の向上に貢献したいと考えています。そのため、生命科学や食品科学あるいは生物生産科学や環境科学に強い関心を持ち、これらの分野に関連する国内外の生物系産業界で高度専門職業人として活躍できる資質を持つ学生を受け入れます。</p> <p><応用生命科学専攻> 応用生命科学専攻は、生命現象の理解を通じて健康と環境の向上に貢献したいと考えています。そのため生命科学や食品科学に興味を持ち、野菜、医薬品、化成・化粧品、食品、環境などの産業界で高度専門職業人として活躍できる資質を持つ学生を受け入れます。</p> <p><生産環境科学専攻> 生産環境科学専攻は、持続可能な生物生産や人間社会を含む生態系の保全・修復に貢献したいと考えています。そのため、生物生産科学や環境科学に強い関心を持ち、これらの分野に関連する国内外の生物系産業・行政・研究機関などで高度専門職業人として活躍できる資質を持つ学生を受け入れます。</p>

(出典：応用生物科学部・研究科HP)

図 1-1-2 アドミッションポリシー

表 1-1-5 応用生物科学研究科の入学試験と入学定員

入試区分	応用生命科学専攻	生産環境科学専攻
一般入試	45 人	44 人
推薦入学特別入試	若干名	若干名
社会人特別入試	若干名	若干名
外国人留学生特別入試	若干名	若干名
ダブル・ディグリー推薦入学特別入試	若干名	若干名
外国人留学生特別入試 (秋季)	若干名	若干名
推薦入学特別入試 (日本人 (秋季))	若干名	若干名

(出典：平成 28 年度 岐阜大学大学院応用生物科学研究科修士課程 学生募集要項)

岐阜大学応用生物科学研究科 分析項目 I

平成 22 年度～27 年度入試の志願状況は、研究科全体として 1.3 倍以上、両専攻とも概ね 1.2 倍以上を維持しており、概ね定員を満たしていることから、入学定員の管理が適正に行われていると言える（表 1-1-6）。このように、本研究科では、常に改善を念頭に置いた入試体制の下で、多様な人材を確保するための選抜方法により安定的に人材の確保を行っている。

表 1-1-6 志願倍率及び定員充足率

専攻	志望・入学状況	H22	H23	H24	H25	H26	H27
応用生命科学専攻	志願倍率	1.6	1.4	1.5	1.1	1.4	1.4
	定員充足率	124.4%	106.7%	111.1%	82.2%	115.6%	113.3%
生産環境科学専攻	志願倍率	1.6	1.6	1.5	1.6	1.2	1.3
	定員充足率	106.8%	125.0%	115.9%	111.4%	104.5%	100.0%
全体	志願倍率	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3
	定員充足率	115.7%	115.7%	113.5%	96.6%	110.1%	106.7%

(出典：岐阜大学データ集)

(4) 教育プログラムの質保証・質向上の状況

大学院委員会において、前述のような入試改善、さらに後述の専攻・コース単位の共通科目・コア科目の設定といったカリキュラム改善のように、本研究科の教育全般について検証を行い、その結果より改善を進める仕組みを構築している。また、平成 25 年度入試より本学で初めて始まったダブル・ディグリー制度、平成 26 年度から始まった英語特別教育プログラム、さらに静岡大学との連携教育といった教育効果を高める新たな企画も同委員会が立案・遂行している。

学生による授業の評価に関しては、応用生物科学部に設置された教育改善室において分析され、改善が図られている。これらの検証結果及び改善については、年度末に開催される応用生物科学部・応用生物科学研究科が合同で実施するシンポジウムにおいて、研究科教員・事務職員との間でその成果の共有化を図ると同時に、学内に広く公表し、議論を深めている（表 1-1-9）。

表 1-1-7 応用生物科学部・研究科シンポジウム開催一覧

平成 23 年度	
応用生物科学部・研究科シンポジウム (3月7日 13:00～16:00)	
日時	3月7日(水) 13:00～16:00
場所	応用生物科学部多目的ホール (101 講義室)
1	大学院教育改革～大学院教育組織の見直し～
2	高度専門職業人養成とコア・カリキュラム
3	共同獣医学科設置構想
4	教育評価体制の構築
5	教育改善
	少人数制による導入教育
	入学時の習熟度テストの解析とその活用
	TA制度の活用～アルバータ大学では～(武者修行報告)
平成 24 年度	
応用生物科学部・研究科シンポジウム「農学(応用生物科学)の使命と展望」	
日時	10月24日(水) 13:30～17:00
場所	応用生物科学部多目的ホール (101 講義室)
1	科学者の責任と大学の使命

岐阜大学応用生物科学研究科 分析項目 I

2	農学 in 静岡を考える
3	応用生物科学の使命
4	農学・応用生物科学の使命（パネルディスカッション）
平成 25 年度	
応用生物科学部・研究科シンポジウム	
日時	3 月 14 日（金）14:00～16:00
場所	応用生物科学部
1	本年度学部運営として取り組んだ内容と解説
2	共同獣医学科の教育と運営
3	学生による各種評価・アンケートの活用
4	附属岐阜フィールド科学教育研究センターの将来構想
平成 26 年度	
応用生物科学部・研究科シンポジウム	
日時	2 月 26 日（木）14:00～17:00
場所	応用生物科学部
1	本年度学部運営として取り組んだ内容と解説
2	初年次教育の改革
3	学生による各種評価・アンケートの活用
4	大学院特別教育プログラム
5	第 3 期中期目標計画に向けた学部の将来構想
平成 27 年度	
応用生物科学部・研究科シンポジウム	
日時	3 月 22 日（火）13:30～16:00
場所	応用生物科学部
1	神戸大学と篠山市との地域連携活動（基調講演）
2	応用生物科学部の地域貢献事業
3	岐阜県との連携～家畜保健衛生所・食品科学研究所の学内設置～
4	大学院の改組と国際化推進
5	初年次教育改革～高大転換・大学導入教育の充実～

（出典：応用生物科学部教授会資料）

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） コースの教育内容に応じて適正に教員を配置することにより、本研究科では、教育単位で専門性に配慮した組織構成となっている。応用生物科学部に限らず学内の研究施設教員が本研究科に参画し、さらに静岡大学所属の遠隔講義担当教員のような非常勤講師を加え、教育目的に合致した多様な専門性を確保している。学生教員比が 1 学年で教員平均 1.3 人程度であり、学生個々に対応する研究指導の実現を可能としている。

志望倍率 1.3 倍程度を確保し、適正に定員管理がなされていることは、社会からの評価と期待の大きさの反映と捉えている

本研究科の教育目標・目的に沿って、常に教育改革を進めることにより、国際化を目指した 2 つのプログラム、海外の協定大学との間のダブル・ディグリー・プログラム及び英語特別教育コースを新たに立ち上げることができた。さらに、入学者受入方針に基づき、効果的で多様な入試に対応するため、入学者選抜にあたりコース共通問題が出題され、TOEIC スコアの導入も決定している。このような教育の検証と改善に向けた体制が整備されることにより、改善だけでなく新たなプログラムの企画推進へと繋がってきている。

以上により、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編制状況

本研究科では、「凜乎真挚・自化自育」の精神の下、前述の教育目的を達成するため、研究科及び各専攻において、学位授与の方針（ディプロマポリシー）を定め、応用生物科学部・同研究科ホームページ上で公開している（図1-2-1）。この方針に従って、図1-2-2に示すカリキュラムポリシーを定めている。平成25年度に行った専攻の名称変更に合わせてカリキュラムを改訂し、研究科共通科目、専攻共通科目、コース共通科目、専門コア科目及び専門科目の5つの科目群を設け、段階的に学修を進めることにより、教育目標の達成を図っている（別添資料1-2-1）。

応用生物科学に関する学部教育を基礎とし、応用生命科学や生物生産科学、環境科学に関する高度な知識と技術を習得させ、人類の健康や持続的な人間社会の向上に活用するための高度専門職業人としての科学的思考力と実践力を保証します。

<応用生命科学専攻>
応用生命科学に関わる最先端の知識と技術を習得させ、人類の健康と環境の向上に活用するための科学的思考力と実践力を保証します。

<生産環境科学専攻>
生物生産科学と環境科学に関する高度な知識と技術を習得させ、持続的な生物生産および生態系の保全・修復に活用するための高度専門職業人としての科学的思考力と実践力を保証します。

(出典：応用生物科学部・研究科HP)

図1-2-1 ディプロマポリシー

応用生物科学に関する学部教育を基礎とし、応用生命科学や生物生産科学、環境科学に関するカリキュラムによって、高度な知識と技術を体系的に教育します。

<応用生命科学専攻>
応用生命科学に関する学部教育を基礎とし、生体分子科学や生命機能科学について学ぶ分子生命科学コース、食品機能科学や食品管理科学について学ぶ食品生命科学コースのカリキュラムによって、医薬品関連産業や食品産業等で応用できる高度な知識と技術を体系的に学びます。

<生産環境科学専攻>
生物生産科学と環境科学に関する学部教育を基礎とし、持続的な生物生産と食料の安全・安定供給、生物資源の保全、生態系の保全・修復に活用するための高度な専門知識と技術を習得を目的とし、応用植物科学コース、応用動物科学コース、フィールド生態学コースおよび生態環境管理学コースにおいて体系的に教育します。

(出典：応用生物科学部・研究科HP)

図1-2-2 カリキュラムポリシー

(2) 国際通用性のある教育課程の編成状況

本研究科では、アジアなどの近隣諸国で活躍できる人材を養成するため、「岐阜大学と中国広西大学間における学術交流に関する協定」に基づき、平成24年度入試より、本研究科と広西大学5学院（農学院、動物科学技術院、軽工業与食品工程学院、生命科学技術院、林学院）との間で、本学で初めてダブル・ディグリー・プログラムを開始した（表1-2-1）。同プログラムで受け入れた外国人留学生は、本研究科の教育活動を受けるとともに、受け入れ先の研究室にて日本人学生等とも交流し、双方の勉学意欲の高揚につながった。平成26年度には、同プログラム第1期修了生の広西大学での修士論文発表会に指導教員2名が参加するとともに、当プログラムのより充実、両大学の更なる教育内容の充実を目的に意見交換を実施した。

さらに、本研究科の教育活動における国際性を広げるため、平成25年度入試より、外国人留学生特別入試に「英語特別教育プログラム（英語での授業・秋季入学）」を新設し、この英語特別教育プログラムは、平成26年度入試より推薦入学特別入試にも導入し、日本人を対象にすることにより外国人・日本人混在型のプログラムに進化させた（表1-2-2）。本プログラムでは、通常の教育課程に準じ、本研究科の各専攻、各コース内に対応する英語授業科目を設定することで、日本人学生と外国人留学生がともに学び合える体制を整備した。

表1-2-1 ダブル・ディグリー・プログラムによる受入状況

	H24	H25	H26	H27
受入学生数（人）	2	2	2	2

(出典：関連年度計画の実施状況)

表1-2-2 英語特別教育プログラムの在籍学生数

	H26	H27
日本人学生数（人）	0	0
外国人留学生数（人）	4	9

(出典：関連年度計画の実施状況)

また、このプログラムの環境の充実を目指し、英語での授業の専門性を広げるため、静岡大学と教育連携を締結し、同大学から SINET を利用した英語での遠隔講義が始まっている。

(3) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の実施

学生の実践力向上を図り、選択科目として授業科目「インターンシップ実習」を開講している。これは、数日から 20 日程度、国内企業や公共団体へ学生を派遣させるものであり、事前指導や実施レポート提出、体験発表などを通じ、学生の実践的な課題解決能力の育成を図った（表 1-2-3）。

表 1-2-3 授業科目「インターンシップ実習」の参加学生と受入企業

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加学生数（人）	5	10	5	6	6	9
受入企業等数（団体）	12	20	12	3	3	4

（出典：担当者からの報告）

(4) 英語学習環境の整備

実践的な英語能力涵養のため、応用生物科学部とともに、外部英語学校と連携して平成 25 年度から希望者を対象に「TOEIC スコアアップ特別講座」を前期後期で開講した。平成 26 年度と同講座受講前後の得点を比較すると、前期講座受講者は平均 32.3 点増加、後期講座受講者は平均 43.2 点増加といずれもスコアアップが確認でき、英語学習環境を整備した成果が現れた。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 伝統として培ってきた「凜乎真摯・自化自育」の精神性を基に、明確な教育目的を掲げ、学位授与の方針を定めている。これに基づいた教育群の設定により、個々の研究指導を重視する従来の大学院教育に加え、段階的な学修の体系化により、本研究科における社会が期待する高度専門職業人としての能力の保証を可能とした。

国際通用性を促進するため、2つの教育プログラム「ダブル・ディグリー・プログラム」及び「英語特別教育プログラム」を立ち上げ、両プログラムともに留学生が学修を進めていることは特筆する点である。また、英語特別教育プログラムに日本人学生を参加させ、さらに近隣大学発信の遠隔教育による連携教育の試みは、国際通用性を目指した地域連携教育として更なる発展が期待できる。

さらに、インターンシップ実習の実施や英語学習環境の整備などに取り組み、養成する人材像の実現に資する教育活動を展開した。

以上により、取組や活動、成果の状況が優れており。想定する関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

入学した学生の概ね9割が標準修業年限内で学位を取得して修了している(表2-1-1)。修了時アンケート調査(H22~27年度)において、満足度に関する質問では、55%前後の学生が「非常に満足」、35%前後の学生が「満足」と回答し、90%の学生が満足して修了したことが分かる(表2-1-2)。「教員の指導は適切であったか」という質問に対しては、「強く思う」が50%、「思う」が30%程度となり、80%の学生が肯定的な回答をした(表2-1-3)。また、「その研究室で学んだことは誇りか」という質問に対しては、「強く思う」が60%、「思う」が25%程度となり、誇りに感じている多くの修了生(約85%)がいることが明らかとなった(表2-1-4)。

表2-1-1 学位取得率の推移

入学年度(修了年度)	入学者数	標準修業年限内の学位取得	
		学位取得者数(人)	取得率(%)
H21(H22卒)	90	79	87.8%
H22(H23卒)	103	96	93.2%
H23(H24卒)	103	95	92.2%
H24(H25卒)	101	88	87.1%
H25(H26卒)	86	73	84.9%
H26(H27卒)	95	84	88.4%
計	578	515	89.1%

(出典: 応用生物科学部学務係データ)

表2-1-2 研究科への満足度(平成22~27年度)

	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	合計
回答数(件)	234	162	38	7	1	442
率(%)	52.9	36.7	8.6	1.6	0.2	100.0

(出典: 修了時アンケート調査の集計結果)

表2-1-3 教員の指導は適切であったか(平成22~27年度)

	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	合計
回答数(件)	232	147	55	14	10	458
率(%)	50.7	32.1	12.0	3.1	2.2	100.0

(出典: 修了時アンケート調査の集計結果)

表2-1-4 その研究室で学んだことは誇りに思う(平成22~27年度)

	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	合計
回答数(件)	266	123	49	10	6	454
率(%)	58.6	27.1	10.8	2.2	1.3	100.0

(出典: 修了時アンケート調査の集計結果)

表2-1-5のとおり、平成22~27年の間に高等学校1種免許状(農業)を15人、同免許状(理科)を5人の学生が取得している。修了時のアンケート調査において、学外で受験した試験としてはTOEICが最も多く、平成22~27年の間に35人の学生が受験したと

岐阜大学応用生物科学研究科 分析項目Ⅱ

回答した。他に毒劇物・危険物取扱者の資格を6名が、情報処理関係の資格を3名が取得していると申告した。いずれも専門性と関わりが深い資格と考えられる。学術賞の授与者が毎年増える傾向にあり、平成24～27年度の間に、合計32人の学生が学術賞を受賞している(表2-1-6)。

表2-1-5 教員免許状の取得状況

卒業年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
修了生数(人)	84	96	99	90	74	85	528
高等学校1種免許状(農業)取得者数(人)	0	6	2	5	2	0	15
高等学校1種免許状(理科)取得者数(人)	0	4	0	0	1	0	5

(出典：応用生物科学部学務係データ)

表2-1-6 学生の学術賞受賞の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
受賞件数(件)	0	2	5	6	8	11	32

(出典：応用生物科学部ホームページ)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 入学した学生のほとんどが学位を取得・修了しており、安定的に教育を実施していることが分かる。修了時のアンケート調査結果では、本研究科の教育に対してほとんどの学生が満足して修了している。また、教員の適切な指導の下、多くの学生が研究室で学んだことを誇りに思い、満足して修了し、進路も希望通りになったと感じる学生が多いことがわかった。

また、教員免許や毒劇物・危険物取扱者免許等本研究科の教育研究内容に関連する資格取得も一定数あった。さらに、学会賞の受賞者を多く輩出していることは、学生の努力と教員の適切な指導の結果として本研究科の教育成果が表出したものと考えられる。

以上により、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

表2-2-1で示すように、研究科全体において、平成22～27年の6年間で65%の修了生が企業に就職し、官公庁・公社、農業団体、教員が合わせて進路先の8割を占めている。この順位は両専攻で同じであるが、応用生命科学専攻は企業への進路が多く、生産環境科学専攻では官公庁・公社や進学が比較的多い。

修了生が就職した企業の8割が、食品、農業関係、医薬品関係であり、官公庁・公社、農業団体、教員を加えると約4分の3の修了生が生物産業に関連する分野に進んでいた。平成22～27年度の修了時アンケート調査において、「希望した進路先に進めたか」という質問に対しては、「強くそう思う」41%、「思う」35%と約4分の3の学生が希望通りの進路先となったと考えられる(表2-2-2)。

表2-2-1 修了者の進路先(平成22～27年度)

	応用生命科学専攻		生産環境科学専攻		計	
	人数	率	人数	率	人数	率

岐阜大学応用生物科学研究科 分析項目Ⅱ

企業	223	81.1%	119	46.7%	342	64.5%
官公庁・公社	14	5.1%	37	14.5%	51	9.6%
進学	15	5.4%	38	14.9%	53	10.0%
農業団体	4	1.5%	11	4.3%	15	2.8%
教員	3	1.1%	10	3.9%	13	2.5%
その他	16	5.8%	40	15.7%	56	10.6%
計	275	—	255	—	530	—

(出典：応用生物科学部学務係データ)

表 2-2-2 希望した進路先に進めた (平成 22～27 年度)

	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	合計
回答数(件)	173	147	80	14	4	418
率(%)	41.4	35.2	19.1	3.3	1.0	100.0

(出典：修了時アンケート調査の集計結果)

平成 27 年 4 月に、応用生物科学部内で企業説明会を実施した際、その企業で働いている修了生に関するアンケート調査を実施した。修了生の印象を尋ねたところ、51.9%の企業担当者が「非常に良い」、37.0%が「良い」と 9 割の担当者が肯定的な回答を示し「悪い」との回答はなかった(表 2-2-3)。さらに本研究科の修了生の良い点は何かと尋ねたところ、半数以上の担当者が「基礎知識」「協調性」を選択していた(表 2-2-4)。続いて、「人間力」(40.7%)、専門知識(37.0%)、積極性(29.6%)、が良い点として選ばれていた。

表 2-2-3 働いている修了生の印象 (就職担当者 回答数 27)

	非常に良い	良い	どちらとも言えない	悪い	非常に悪い	計
回答数(件)	14	10	3	0	0	27
率(%)	51.9	37.0	11.1	0	0	100

※平成 27 年 4 月 4 日実施

(出典：企業就職担当者へのアンケート調査の集計結果)

表 2-2-4 本研究科修了生のよいところはどこか (複数回答可 回答数 27)

	基礎知識	協調性	人間力	専門知識	積極性	独創性	倫理性	英語力	その他
回答数(件)	14	14	11	10	8	3	3	0	1
率(%)	51.9	51.9	40.7	37.0	29.6	11.1	11.1	0	3.7

※平成 27 年 4 月 4 日実施

(出典：企業就職担当者へのアンケート調査の集計結果)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本研究科では、6 割の修了生が企業に就職し、4 分の 3 の学生が希望通りの進路先であったと回答している。また、進路先の 4 分の 3 が生物産業あるいは関連機関に就職していることから、生物産業及びその関連機関に貢献する高度専門職業人の養成という本研究科の目標に沿った結果となっている。

企業担当者は、本研究科の修了者を非常に高く評価していることが明らかとなった。その理由として、基礎知識と協調性を挙げる企業が多く、さらに人間力、専門知識、積極性が挙がっていた。本研究科の学位授与の方針と照らし合わせたとき、「生物科学に関する学部教育を基礎とし、応用生物科学に関わる高度な知識と技術を修得させ、高度専門職業人として人類の健康や持続的な人類の向上のための科学的能力と実践力を涵養する」という目標に合致する修了生を多く輩出している。

岐阜大学応用生物科学研究科 分析項目Ⅱ

以上により、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. ダブル・ディグリー・プログラム及び英語特別教育プログラムの開始による国際通用性のある教育課程の編成

国際通用性のある教育活動を促進するため、平成 24 年度から広西大学（中国）との間で「ダブル・ディグリー・プログラム」を、さらに平成 26 年度から「英語特別教育プログラム」を開始し、両プログラムともに留学生が学修を進めていることは特筆する点である（表 1-2-1、1-2-2）。両プログラムとも、プログラム受講者を対象とした選抜方法を設定し、より教育効果のある体制を整備した。また、英語特別プログラムに日本人学生を参加させることで日本人学生と外国人学生とがともに学び合えるプログラムとするとともに、近隣大学発信の遠隔教育による連携教育にも取り組み、これにより国際通用性を目指した地域連携教育として更なる発展が期待できる。

これらプログラムは第 1 期にはなかった取組であり、教育活動の質が向上したと言える

2. 高度専門職業人養成に資するカリキュラムの改訂

学位授与の方針に基づき、平成 25 年度に行った専攻の名称変更に合わせてカリキュラムを検討し、専攻・コース毎にコア・カリキュラムを策定するとともに、同コア・カリキュラム内に倫理を含む科学的素養、科学基盤、専門基盤、専門基礎、さらに専門的能力に関連する科目群（研究科共通科目、専攻共通科目、コース共通科目、専門コア科目）を設定し、社会的通念に裏打ちされた応用生物学に関連する高度専門職業人を養成できるよう、カリキュラムの改訂を行った。第 1 期と比べカリキュラムを充実させることで、個々の研究指導を重視する従来の大学院教育に加え、段階を確実に踏みながらの学修を体系化し、本研究科を修了するにあたり社会が期待する高度専門職業人としての能力の保証を可能とした。

これら改訂は第 2 期に実施したものであり、教育活動の質の向上につながった。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 企業からの評価による教育成果の把握

本研究科の修了生の社会での評価について検討した結果、修了生を雇用している企業を対象に調査することが効果的であると判断し、平成 27 年度に開催された企業説明会で新たにアンケート調査を実施した。結果、本研究科の修了者を非常に高く評価していることが明らかとなった（表 2-2-3、2-2-4）。その理由として、基礎知識と協調性を挙げる企業が多く、さらに人間力、専門知識、積極性と本研究科の教育目標及び学位授与の方針に合致していることが確認できた。

これにより、第 1 期では明確ではなかった企業からの評価を以て、本研究科の教育成果の質が高いことが示された。

12. 連合農学研究科

I	連合農学研究科の教育目的と特徴	・・・	12-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	12-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	12-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	12-8
III	「質の向上度」の分析	・・・	12-10

I 連合農学研究科の教育目的と特徴

[教育目的]

本研究科は、静岡大学大学院総合科学技術研究科及び岐阜大学大学院応用生物科学研究科とともに、構成大学が有機的に連合することによって特徴ある柔軟な教育研究組織編成を可能にし、広い視野、高度な専門的知識と技術、理解力、洞察力、実践力を獲得できる教育を追求する。そして、高度の専門的能力と豊かな学識、広い視野を備えた研究者及び高度専門技術者を養成することを通して、農学の進歩と生物資源関連産業の発展に寄与するものである。

本研究科では単位制教育で多様な科目が提供され、同時に複数教員による指導下での博士論文研究が行われる。これにより、農学の幅広い知識及び課題探求能力の習得のための教育・研究を推進し、境界領域や複合領域の課題に対しても対応可能な問題解決型能力と課題発掘型能力の醸成を目指す。

1. 両大学連合の有機性を単位制教育及び博士論文研究指導に活かすよう努める。
2. 技術者・研究者としての倫理観を備え、リーダーシップを発揮する人材の養成を図る。
3. 総合科学としての農学を理解し社会貢献する研究者及び高度専門技術者の養成を図る。
4. 地域貢献に意欲をもつ人材の養成を目指す。
5. 国際性をもち、世界で活躍できる人材の育成を目指す。
6. 高度な農学関連諸技術と科学の修得に意欲をもつ外国人留学生の受け入れを推進する。

[特徴]

(1) 連合大学院教育

- ・学生が構成大学間の中で、幅広い教育・研究指導が受けやすい体制を構築している。
- ・教育の質的向上のため、教育改善活動（FD）を継続的に実施している。
- ・高度の専門的能力と豊かな学識を有する研究者及び専門技術者を養成している。
- ・副指導体制を充実し複数教員による研究指導体制を強化している。
- ・両大学の連携による指導体制を活かした教育研究組織としている。
- ・IT、ネットワークを活用した遠隔教育を実践している。
- ・総合農学ゼミナールを充実し、一層の改善を図っている。

(2) 教育研究の国際化

- ・外国人留学生を積極的に受け入れ、国際的に活躍できる人材を育成している。
- ・国際的な広い視野を醸成する教育を推進している。
- ・英語による教育を促進し、国際的に先導する研究指導を推進している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科は、食料生産、食品工業、食品流通、健康産業、製薬、環境といった幅広い産業分野に関する基礎と応用の教育を行っている。本研究科の修了生はこれらの分野に於いて実践に耐えうる科学的知識や問題解決能力を身に付けさせている。国内の農学、生物科学分野の研究機関からは、これらの分野の研究者、民間企業からは専門技術者の人材供給を期待されている。国際的には、東南アジアを中心に、多くの留学生を受け入れており、彼らは、帰国後高等教育や研究、産業界におけるリーダーとなる人材を養成することを期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本研究科には、生物生産科学専攻、生物環境科学専攻及び生物資源科学専攻の3専攻に7連合講座が置かれている(表1-1-1)。各専攻は、表1-1-2のとおり、教育目的を定めている。

表1-1-1 教育・研究組織

専攻名	連合講座	収容定員
生物生産科学専攻	植物生産管理学	21
	動物生産利用学	
生物環境科学専攻	環境整備学	15
	生物環境管理学	
生物資源科学専攻	生物資源利用学	24
	スマートマテリアル科学	
	生物機能制御学	

(出典：連合農学研究科概要)

表1-1-2 各専攻の教育目的

専攻名	講座数	教育目的
生物生産科学専攻	2	作物の肥培管理及び家畜の飼養管理、動植物の栄養、保護、遺伝育種、生産物の利用、農林畜産業の経営、経済及び物的流通に関する諸分野を総合し、第1次産業としての植物及び動物の生産から消費者への供給に至るまでの全過程に関する学理と技術に関する諸問題を教育・研究し、係る分野において社会から必要とされる研究者、専門技術者を養成する。
生物環境科学専攻	2	農林業生物生産の基礎となる自然環境、地球規模の環境と生物の関わりに関する諸問題について、生態学、生物学的、物理的及び化学的手法によって学理を究め、生物資源の維持、農地及び林野の造成、管理に関する原理と技術について教育・研究し、係る分野において社会から必要とされる研究者、専門技術者を養成する。
生物資源科学専攻	3	動物、植物、微生物、土壌等の生物資源について、その組織・構造・機能を分子生物学、有機化学、細胞生物学、物理化学など多面的、総合的立場から解析することによって、生物資源並びに生命機能に関する学理を究め、生物工学の基礎研究を行い、未利用資源を含めた生物資源の構造と機能の解明とより高度な加工・利用、新機能の創生及び廃棄物処理に関する原理と技術について教育・研究し、係る分野において社会から必要とされる研究者、専門技術者を養成する。

(出典：岐阜大学大学院連合農学研究科規程)

(2) 教員組織の編成

本研究科は、研究科の専任教員や岐阜大学応用生物科学部(共同獣医学科及び附属動物病院を除く)、静岡大学大学院総合科学技術研究科の他、多くの学部の教員や研究機関等の研究者の密接な協力・連携のもとに運営されている独立した研究科(後期3年のみの博士課程)である(表1-1-3)。平成22年度から入学定員を16人から20人に増員し収容定員は60人となったが、指導教員1人当たりの学生数は0.90人であり十分な指導体制が整備されている(表1-1-4)。さらに、他の研究機関等との連携による客員教授及び客員准教授により目的に応じた教育・研究支援体制を整えている(表1-1-5)。

岐阜大学連合農学研究科 分析項目 I

表 1-1-3 指導教員等の構成 (平成 27 年 10 月 1 日時点)

所属	指導教員数		研究指導補助 教員数	合計
	教授	准教授		
連合農学研究科	1	0	0	1
岐阜大学応用生物科学部	33	18	12	63
静岡大学大学院総合科学技術研究科	18	8	18	44
岐阜大学教育学部	2	0	5	7
岐阜大学地域科学部	1	1	2	4
岐阜大学流域圏科学研究センター	4	1	2	7
岐阜大学生命科学総合研究支援センター	0	1	0	1
静岡大学防災総合センター	0	0	1	1
静岡大学保健センター	0	0	1	1
国立研究開発法人産業技術総合研究所	2	0	0	2
合計	61	29	41	131

※単位は人

(出典：研究科内資料)

表 1-1-4 大学院課程の教員配置数 (平成 27 年 10 月 1 日時点)

専攻名	現員			設置基準で必要な教員数			学生数		
	指導教員数		研究指導 補助教員 数数	指導教員数		研究指導 補助教員 数数	収容 定員	現員	教員 1 人あた り学生 数
	小計	うち教授		小計	うち教授				
生物生産 科学専攻	28	18	10	4	3	4	21	20	0.71
生物環境 科学専攻	28	20	11	4	3	4	15	27	0.96
生物資源 科学専攻	34	23	19	4	3	4	24	34	1.00
合計	90	61	40	12	9	12	60	81	0.90

※単位は人

(出典：研究科内資料)

表 1-1-5 客員教員等の構成 (平成 27 年 10 月 1 日時点)

担当等	客員教授	客員准教授	計
国立研究開発法人産業技術総合研究所内の連合農学研究科主指導教員 有資格教員	2	0	2
キャリアパスコーディネーター	2	0	2
海外連携コーディネーター	1	0	1
e-journal 担当の学術研究補佐員	1	0	1
IC-GU12 加盟大学の教授/准教授	7	8	15

※単位は人

(出典：研究科内資料)

(3) 教員の教育力向上、教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

各連合講座の委員で構成される代議員会を毎月開催し、その中で教育プログラムについて自己点検評価を積み重ね、より広範囲な知識向上を図るため「農学特別講義Ⅲ」の見直し等、カリキュラムの改善に取り組んだ。また、教育の質の維持・向上の観点から教員に対し FD を実施し、教員の教育力向上を図った。

加えて、博士教育の質向上を目的として、修了生からアンケートを集め、研究科長、専

任教員、代議員会委員で分析し、その結果を授業科目の新設・統廃合、シラバス（授業内容）の改良、カリキュラムの改善などに反映している（別添資料1-1-1）。

また、外部評価として、各分野の東海地区の地元企業7社で構成される教育コンソーシアム後援会インダストリー部会*）（以下、「インダストリー部会」）を年に3回程度開催し、企業の視点から教育内容の評価と提案を頂き、とくに研究インターンシップの改善に反映した。

さらに、南部アジア地域における6カ国15大学との国際教育連携を目的として南部アジア教育連携コンソーシアム**）を形成し、毎年、各大学からの代表者と国際会議を実施して、サンドイッチプログラムやダブル PhD ディグリープログラムなどの教育連携システムについて議論し、国際的視野に立った博士課程教育の質の向上を検討している。同コンソーシアムでの検討を踏まえ、平成27年度からダブル PhD ディグリープログラムを開始し、平成28年度から留学生を本学に受け入れる予定である。

（参考）

*教育コンソーシアム後援会インダストリー部会：2013年2月に東海地区の生命科学・環境科学関係の企業7社と連携し、南部アジア地域で活躍する高度専門職業人育成の支援を目的として設立した。主な活動として、研究インターンシップの受け入れやその他の授業への参加を通して本研究科で実施している教育に参画し、企業の視点から教育方法の評価と改善のための提案を行う。

**南部アジア教育連携コンソーシアム：南部アジア地域の農学博士の標準化と質の保証を目的とし、連合農学研究科と教育協定を結んでいる南部アジア地域6カ国の15大学との教育連携のために形成したコンソーシアム（平成27年8月現在）。平成24年7月の第1回国際会議にて6カ国の9大学の同意を得て「IC-GU12」として発足し、平成25年7月の第2回国際会議から事実上の活動に入った。

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）本研究科は、構成校である岐阜大学及び静岡大学に加え、国立研究開発法人産業技術総合研究所や南部アジア教育連携コンソーシアムに加盟する大学の教員などで教員組織を構成し、幅広い分野にわたる教育研究活動に取り組んでいる。指導教員1人当たりの学生数は0.90人であり、十分な指導体制が整備されている。

また、代議員会において自己点検評価を取り組んでおり、カリキュラム等の見直しや学生アンケートの結果に基づく教育改善など学内のみの質保証体制に留まらず、地元企業も含めたインダストリー部会や海外大学との南部アジア教育連携コンソーシアムを結成し、社会的、国際的な状況も踏まえた教育改善に取り組んでいる。

以上から、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

（観点到に係る状況）

（1）体系的な教育課程の編成状況

本研究科の学位授与方針は和文及び英文にてホームページ等に明確に示しており、これに基づき、教育課程を編成している（図1-2-1）。

大学院教育の質的向上を目指し、平成22年度入学生から教育課程をゼミナール制から単位制に移行した。必修科目群として学位論文作成の特別指導や技術者・研究者に必要な知識修得に関する科目などを、選択科目群として外国人研究者による特別講義や英語論文の執筆技術習得に関する

研究科ディプロマポリシー

連合農学研究科ディプロマポリシー

本研究科は、高度の専門能力と豊かな学識、広い視野を持った研究者及び高度専門技術者を養成し、修了時に以下の能力を備えていることを保証します。

1. 各自の専門領域における学識と高度な技術活用能力や分析能力。
2. 専門領域に関連した分野における種々の諸問題について、幅広い知識をもって科学的に解説する能力。
3. 独自の研究課題を設定し、解決して内容を学術論文として出版できる能力。
4. 国内外の研究者・技術者と共同でプロジェクトを実施・推進できる能力。
5. 研究者や高度専門技術者としての倫理性を理解し、規範として行動する能力。

なお、課程修了にあつては、修了者の上記能力の修得度・達成度を保証するために厳格な学位認定を行います。

（出典：研究科ホームページ）

図1-2-1 ディプロマポリシー

岐阜大学連合農学研究科 分析項目 I

科目などを配置して研究科の教育目的を踏まえた体系的な教育課程とし、修了に必要な最低単位数を12単位としている（表1-2-1）。

表1-2-1 科目の配置状況

必修科目群（全てを履修）		選択科目群（3単位以上履修）	
特別研究（6単位）	主指導教員、第1副及び第2副指導教員が学位論文作成のための研究指導を行う。	特別講義	主指導教員が行う講義などで、専攻する分野における最先端の知識を得るとともに課題発掘能力や解決力を会得する。
総合農学ゼミナール（2単位）	1年次生を対象に合宿形式で、講義、学生によるプレゼンテーションと質疑応答、教員とのディスカッションなどを行う。	特別ゼミナール 特別演習（1単位）	第1副及び第2副指導教員がそれぞれ講義等により研究指導を行うことで、学位論文の作成を支援する。
メンタルヘルス・フィジカルヘルス（0.5単位） 研究者倫理・職業倫理（0.5単位）	技術者・研究者として備えるべき倫理規範や心身の健康を保つための知識を修得する。	農学特別講義Ⅰ（日本語）（1単位） 農学特別講義Ⅱ（英語）（1単位）	テレビ会議システムを利用して農学に関する最先端の研究内容を日本語と英語で講義を行う。
		農学特別講義Ⅲ（1単位）	招聘した主に外国人の研究者を講師とし、対面及びテレビ会議システムを利用して、農学に関する最先端の研究内容を英語で講義する
		研究インターンシップ（1単位）	インダストリー部会加盟企業（国内）等及び南部アジア教育連携コンソーシアム加盟校（海外）における実地研修を行う。
		インターネットチュートリアル（1単位）	農学・食料・環境に関する共通のテーマを設定し、各自調査・考察した内容を、インターネット上の掲示板を通して英語で討論する。
		科学英語ライティング（1単位）	研究者として必要な英語論文の執筆方法を講述した後、各自の研究テーマに関する総説論文の執筆を通して科学英語の執筆を習得する。

（出典：シラバス等）

（2）国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

「農学特別講義Ⅱ（英語）」での英語による講義、「農学特別講義Ⅲ」での招聘外国人研究者等の英語による講義及び英語論文の執筆方法を学ぶ「科学英語ライティング」を開講し、国際通用性のある教育課程の編成を図った（別添資料1-2-1、1-2-2）。「科学英語ライティング」で作成された優れた論文等は、本研究科が発行する「Reviews in Agricultural Science***」への投稿を促すなど、研究者や専門技術者養成につながる教育活動に取り組んだ。

また、南部アジア教育連携コンソーシアムの結成に伴い海外での実地研修である「研究インターンシップ」を開講するなど、国際的なリーダー人材の養成に向けた教育活動を新たに展開した。さらに、同コンソーシアムでは、サンドイッチプログラムやダブルPhDディグリープログラムなどを実施し、外国人留学生を本研究科に受け入れ、日本人学生との混在型教育を実施した（実施状況等は「Ⅲ 「質の向上度」の分析」を参照。）。

(3) 学生の主体的な学習を促すための取組

各学生に対し主指導教員、第1副及び第2副指導教員を配置するとともに、平成24年度入学生から半年に1回の中間発表を義務付けた。これにより、計画的な学習に対する指導の強化や学生のプレゼンテーション能力の向上を図っている。さらに、学生がTAとして中間発表の準備や進行を務めることにより、研究者のリーダーとしてメンバーを指導する能力の養成を図った。

農学特別講義Ⅰ及びⅡでは、多地点制御遠隔講義システムを用いて全国の連合農学研究科と共同で日本語と英語による授業を開講した(別添資料1-2-1)。また、「総合農学ゼミナール」は3泊4日の合宿形式で実施し、構成大学の1年次生に対し外部から招聘した研究者による講義や地域企業の視察、学生と教員のディスカッションを行い、本研究科が実施する教育活動への学生の意欲増進を図った(別添資料1-2-3、1-2-4)。

「メンタルヘルス・フィジカルヘルス」、「研究者倫理・職業倫理」も1泊2日の合宿形式で実施し、講義や実習を体験するだけではなく、教員を交えたディスカッションから、研究者として最も大切な心構えについて考える機会を与えている(別添資料1-2-5)。

(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

平成26年度に新たに開講した研究インターンシップは、国外の協定大学や国内の民間会社の研究機関でインターンシップを実施し、社会の要請に応える研究開発に直ちに取り組める実践力、企画力のある人材の育成を目的としている。この授業を効果的に実施するために、南部アジア教育連携コンソーシアムとインダストリー部会を形成した。

また、コンソーシアム加盟大学15校に1名ずつ任命した客員教員が研究インターンシップを支援するほか、内4大学には共同実験室を設置し研究インターンシップの環境を整備した。さらに、企業あるいは海外協定大学との調整を目的とし、キャリアパスコーディネーター、海外連携コーディネーターとして客員教授を配置するとともに、海外の研究インターンシップに対しては旅費滞在費の一部を支援した。これらの支援もあり、平成26年には6名(内4名が海外研修)、平成27年には6名(内6名が海外研修)が同科目を履修した。

(参考)

***Reviews in Agricultural Science : 平成 25 年 6 月に本研究科が発行した農学関連の総説論文誌で、オンライン投稿システムの専門電子ジャーナル。全国の連合農学研究科の教員及び南部アジア教育連携コンソーシアム加盟大学の教員が編集管理し、全国の連合農学研究科の教員、修了生及び関係者が投稿できる国際誌。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 明確な学位授与方針のもと、必修科目群と選択科目群を設定し、研究科の教育目的を踏まえた体系的な教育課程を編成している。特に、英語による講義や英語論文の執筆指導、海外での実習科目の導入など、国際通用性のある教育課程の編成及び教育活動の実施に取り組み、本研究科に期待されている国際的なリーダー人材の養成に向けた教育活動を新たに展開した。

また、主指導教員、第1副及び第2副指導教員の配置や研究成果の中間発表会の実施、多地点制御遠隔講義システム(SINET)を用いた授業の開講、合宿形式での授業開講など、学生の学習支援や教育環境の整備に取り組んだ。

特に、海外で実習を行う「研究インターンシップ」では、加盟校への客員教員の配置や共同実験室の設置、キャリアパスコーディネーター、海外連携コーディネーターなど、学生が海外実習を行う体制を整備した。

以上から、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 修了生によるアンケート結果

修了生によるアンケート結果では、指導方法や授業内容、支援体制に対する満足度が高く、また学位取得の意味付けや本研究科の後輩への推薦も肯定的な回答が多いため、本研究科における学業の成果が十分にあったと判断する（別添資料1-1-1）。

(2) 学位取得の状況

学位取得には、Current Contents、Web of Science に掲載の国際雑誌と日本学術会議第19期登録団体の発行する学術雑誌に筆頭著者で2報以上掲載されることが条件となっている。平成27年度からはこれら基礎論文2報の内1報は総説論文(前掲の「Reviews in Agricultural Science」掲載論文を含む)とすることを認め、研究テーマに関連する幅広い知識を体系的に理解する能力の向上を図った。これは、他の研究科と比較しても厳しい条件であり、特に平成18年度入学生から20年度入学生の平均では、留年者が50%以上、学位取得に平均4.14年要していた(別添資料2-1-1)。しかし、最終的な学位取得率は平均80%であることから、ほとんどの学生が努力し自ら学び鍛えることがわかり、本研究科での学習成果が十分に上がっていると判断する。

(3) 学生の受賞状況

結果として学位授与条件をクリアした修了生は、努力に見合う高い学力、資質、能力を身につけており、学会賞などを受賞した各種コンペティション数は、平成22年度から27年度の6年間に31件と特筆できる数を誇っている(表2-1-1)。

表2-1-1 コンペティションにおける学生の受賞状況

年度	コンペティション等の名称
H22	<ul style="list-style-type: none"> ・第43回日本無菌生物ノートバイオロジー学会総会 会長奨励賞 ・第60回日本木材学会大会 優秀ポスター賞 ・日本家禽学会2010年度春季大会 優秀発表賞 ・第103回日本繁殖生物学会大会 優秀発表賞(ポスター発表部門) ・第54回日本生態学会大会 ポスター賞物質循環部門優秀賞 ・岐阜大学DREAM PROJECT(コンテイング・アイ) 最優秀賞
H23	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年アジア菌学会 ポスター発表賞 ・日本環境動物昆虫学会 優秀講演発表賞 ・岐阜大学 DREAM PROJECT(コンテイング・アイ) 最優秀賞
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年フェンロー国際園芸博覧会(フロリアード2012) 金賞 ・第10回「若手の力」フォーラム 2012年糖鎖科学中部拠点奨励賞 ・第60回日本応用糖質科学会中部支部 総会・講演会 プレゼンテーション賞
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・International Seminar on Global and Regional Environmental Issues. Best Presentation Award ・第124回日本森林学会 学生ポスター賞 ・The Fifth International Symposium of Indonesian Wood Research Society. Best Oral Presentation Award ・ASEAN Regional Conference on Food Security 2013. BEST AWARD POSTER ・日本土壤肥料学会2013年度名古屋大会ポスターセッション優秀ポスター賞 ・平成25年度農業農村工学会 優秀ポスター賞 ・第15回日本糖質学会 ポスター賞 ・第43回日本緑化工学会・日本景観生態学会・応用生態工学会3学会合同大会 ポスター発表優秀賞 ・7th International Conference on High Pressure Bioscience and Biotechnology, Oral Presentation Award.
H26	<ul style="list-style-type: none"> ・The 3rd Forest Science Forum and the 12th Pacific Rim Bio-Based Composites Symposium. Excellent Poster Award ・The 3rd UGSAS-GU Symposium, UGSAS-GU & BWEL Joint Poster Session. Best Poster Award

	<ul style="list-style-type: none"> ・9th IUFRO Conference on Uneven-Aged Silviculture. Best Poster Award ・第126回日本森林学会大会 学生ポスター賞 ・第62回生態学会大会 ポスター賞優秀賞
H27	<ul style="list-style-type: none"> ・第12回「若手の力」フォーラム 2015年糖鎖科学中部拠点奨励賞 ・The 4th UGSAS-GU INTERNATIONAL SYMPOSIUM 2015. Best Poster Award ・第126回日本森林学会大会 学生ポスター賞 ・日本土壌肥料学会 2014年度年会優秀ポスター賞 ・第62回生態学会大会ポスター賞優秀賞

(出典：各年度「広報」及びホームページより抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 厳しい学位提出条件のなか、高い学位取得率を保っている。また修了生に対するアンケートから、非常に満足度が高いことが分かる。学会賞など各種コンペティションにおける学生の受賞が数多くあることから、学生が身に付けた学力や資質・能力の水準が高いと判断できる。

以上から、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

これまでに修了した631人のうち、18%が大学教員、23%が研究所等の研究員、23%が民間の研究職に就いており、修了生全体の64%が研究者として活躍している(表2-2-1)。特に、外国からの留学生は、修了生312人のうち、29%が大学教員、19%が研究所等の研究員、11%が民間の研究職に就いており、大学教員の比率が高い。なお、進路・就職先には地域の偏りがなく、修了生が全国、全世界で活躍していると考えられる。

修了生全体から修了時に進路未定で追跡調査できなかった「不明」を除いた545名に対し、約75%に相当する407名が研究者として活躍している。また、修了生の就職先リスト(別添資料2-2-1)から判断すると、官公庁、教育機関、研究機関、民間に限らず、高いポジションについている者が多い。特に留学生の帰国後の活躍が目覚しく、学長職や学部長などの要職についている者もいる。

表2-2-1 修了生の職業別進路状況(平成27年4月1日時点)

	日本人		留学生		合計	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
大学教員	24	8	92	29	116	18
研究所・団体研究員	86	27	59	19	145	23
民間研究員	110	34	35	11	145	23
その他	71	22	68	22	139	22
不明	28	9	58	19	86	14
合計	319	100	312	100	631	100

(出典：研究科概要)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 修了生全体の64%が研究者として活躍しており、特に留学生では大学教員の職に就いた者の割合が高い。また、修了生全体から進路不明者を除くと、約75%に相当する407名が研究者として活躍している。就職先から判断すると、官公庁、教育機関、研究機関、民間に限らず、高いポジションについている者が多く、特に帰国した留学生には学長職や学部長などの要職についている者もいる。以上から、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. e-journalの発行及び学位取得の際の基礎論文の拡大

農学関連の総説論文誌である電子ジャーナルReviews in Agricultural Scienceを平成25年度から発行している。これは、全国の連合農学研究科の教員及び南部アジア教育連携コンソーシアム加盟大学の教員が編集管理し、全国の連合農学研究科の教員、修了生及び関係者が投稿できる国際誌である（表3-1-1）。

学位取得の際の基礎論文について、従前から指定していた学術雑誌に「Web of Scienceに掲載された雑誌」を加え、さらに、平成27年度からはReviews in Agricultural Science等に掲載された総説論文も基礎論文の一つとして加えることを認め、関連分野の広範な知識の理解を促進した。

これらは第1期中期目標期間中に行われなかった取組であり、第1期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表3-1-1 Reviews in Agricultural Science の収録論文数

号数	Vol 1 (2013)	Vol 2 (2014)	Vol 3 (2015)
掲載論文数 (件)	6	4	5

(出典：Reviews in Agricultural Sciences の各号の投稿論文の集計)

2. 南部アジア地域の大学との博士教育連携のためのコンソーシアム形成等による国際的な研究人材養成に向けた取組

平成26年度から、海外協定校から教員を招聘し講義を行う「農学特別講義Ⅲ」や英語論文の執筆法について充実させた「科学英語ライティング」を新規に開講し、実践的な英語力向上を目指した教育活動を推進した（表3-1-2）。

また、平成25年度から南部アジア地域の6カ国15大学と博士教育連携のためのコンソーシアムを形成し、留学生だけではなく日本人学生がグローバル化社会で活躍できる基礎力を育み、将来への自信を培うための活動を開始した。その一環として、平成26年度から、これら海外協定校に海外オフィス、共同実験室、客員教員を配置し、協働して教育研究を行う環境を整備した。

これらを踏まえ、コンソーシアム構成大学との間でサンドイッチプログラムやダブルPhDディグリープログラム、海外実習である「研究インターンシップ」を実施した（表3-1-3）。

これらは第1期中期目標期間中に行われなかった取組であり、第1期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表3-1-2 各講義の内容

年度	H26	H27
農学特別講義Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> • Carbohydrate arrays and microarrays for the biomedical sciences: Results of a partnership between natural and chemically synthesized saccharides • Evapotranspiration as one of climate factor that determines agricultural production • Designing Green Product: Life Cycle Assessment Analysis in Agro-Food-Energy System • TOWARD A SUSTAINABLE LIVELIHOODS AND AGRICULTURE: A social-institutional model to strengthen community capacity and synergy for local actions in sustainable development • Postharvest Technology in Indonesia 	<ul style="list-style-type: none"> • Unconventional Coupling Reaction • TEMULAWAK THE ICON OF JAMU: POTENCY AND DISTRIBUTION OF ACTIVE COMPONENTS • BIODIVERSITY OF NORTH EAST INDIA • Soft Rot Disease of Orchid in Indonesia and Its Control by Application of Bacterial Endophytes • Bondability of tropical fast-growing tree species • Mangrove ecosystem as a prominent carbon-sink: A case study of secondary mangrove forest in eastern Thailand • Recent Condition of Wood Industry in Indonesia: Prospect of small diameter log

	<ul style="list-style-type: none"> • TEAK WOOD: Utilization of the Waste based on Its Chemical Components • Current Situation of Livestock in Indonesia • Studies on the 'Tree Factor' and Its Role in the Development and Ripening of Persimmon (Diospyros kaki Thunb.) Fruit • Methane emission from paddy fields • フランスにおける大学の紹介および研究・高等教育の評価 • Isolation and Characterization of Cancer Therapeutic Leads from Thai Plants and Endophytic Fungi • Metabolomics: What is it? And What can we use it for • Current Condition of Forestry Industry in Indonesia and Utilization of Gutta Percha a Natural trans-.4-Isoprene Rubber as Wood Adhesive • Yam Production Improvement to Support Functional Food Industry in Indonesia 	<ul style="list-style-type: none"> from man-made forests • Functional Genomic and Transgenic approaches for Plant Abiotic stress tolerance • Bioactive compounds from Thai plants • Synergism between Education, Research, and Society Empowerment to Strengthen Academic Activities at Gadjah Mada University Indonesia • Problems and Research needed in intensified cultivated red acid soil under humid tropical climate of Lampung, Indonesia. A viewpoint of a " campus-practitioner researcher • Non desctractive evaluation of food and agricultural product for a better feature of our next generation • Sustainable Agriculture and Science
科学英語ライティング	研究者として必要な英語論文の執筆法を学ぶ。	研究者として必要な英語論文の執筆法を学ぶ。

(出典：研究科内資料)

表 3-1-3 各種プログラム等の実施状況

年度	H26	H27
サンドイッチプログラム	4	5
ダブルPhDディグリープログラム	平成28年度入学生から受け入れ開始	
研究インターンシップ	6 (うち海外実習4)	6 (うち海外実習6)

(出典：研究科内資料)

3. 集中講義の改善による学生の主体的な学習活動を推進する取組

1年次開講の集中講義「総合農学ゼミナール」にて、平成23年度から新たに若手教員による特別講義や企業の研究者による研究紹介などを盛り込んだ。同集中講義で行う学生による研究発表は英語を原則として日本人と留学生混在型の教育形式とし、ベストプレゼンテーション賞を設け学生の研究及び発表のモチベーションを高めた。

また、平成23年度から、2年次開講の集中講義の必修科目「メンタルヘルス・フィジカルヘルス」、「研究者倫理・職業倫理」を開講し、高度専門職業人あるいは研究者のリーダーとして必須の素養を図った(表3-1-4)。

これらは第1期中期目標期間中に行われなかった取組であり、第1期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表 3-1-4 各講義の受講人数

年度	H23	H24	H25	H26	H27
総合農学ゼミナール	22	21	19	21	16
メンタルヘルス・フィジカルヘルス	15	21	24	16	20
研究者倫理・職業倫理	15	21	24	16	20

(出典：研究科内資料)

4. 教育コンソーシアム後援会インダストリー部会の結成による社会的ニーズを踏まえた人材育成のための体制整備

平成25年度に結成したコンソーシアムに先立ち、平成24年度に東海地区の生命科学・環境科学関係の企業7社と連携して、南部アジア地域で活躍する高度専門職業人育成の支援を目的とした「教育コンソーシアム後援会インダストリー部会」を結成した。同部会は、

本研究科の講義への企業研究者の派遣や学生の研究インターンシップの受け入れなどにより、本研究科で実施している教育に参画し、外部評価として企業の視点から教育方法の評価と改善のための提案を行っている。同部会からの意見や提案を受け、研究インターンシップの実施方法が改善されるなど、社会的ニーズを踏まえた人材育成体制を整備し、それを実質化した。

これは第1期中期目標期間中に行われなかった取組であり、第1期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 計画的な博士課程教育の構築に向けた中間発表会及び年4回の学位審査の導入

平成24年度から中間発表会を各学年とも半年ごとに行うこととし、計画的な博士研究の指導体制を充実させた。また、この中間発表会はテレビ会議システムにより公開するとともに、学生自身が準備・進行を務めることで学生の研究能力のみならずリーダーシップの涵養も図った。さらに、年2回であった学位審査を平成23年度から年4回とし、3年次後半の研究モチベーションの低下を軽減させ、標準修業年限内での学位取得を目指すプログラムとした。これにより、平成26年度までの4年間で6月期修了生が7人、12月期修了生が1人、計8人の学生が修了までの在籍期間を短縮した。

これらの取組もあり、標準修業年限内修了率や平均学位取得年数は改善傾向にある（別添資料2-1-1）。

円滑な学位取得に向けた取組を行い標準修業年限内修了率等が改善傾向にあることから、第1期に比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

2. 教育成果としての学生の国際学会発表及び受賞状況の向上

平成20年からは国際学会で発表する学生に経済的支援を行い、近年では、同支援を用いた国際学会での発表数が増加している（表3-2-1）。また、学会賞など各種コンペティションにおける学生の受賞は、平成22年度から27年度の6年間に31件と年平均5件であり、これは第1期中期目標期間終了年度の平成21年度の受賞数4件を上回っている（表2-1-1）。

教育成果としての国際学会発表件数や受賞件数が増加していることから、第1期に比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

表3-2-1 国際学会学生発表援助採択数の推移

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
採択数(件)	6	7	8	12	11	10	11

(出典：各年度の「広報」より抜粋)

3. 特別研究員への採用

近年、国内の大学助教のポストが少なくなり、博士課程修了と同時に助教への採用が困難となっている。しかし、本研究科では、平成22年度から27年度の6年間に、(独)日本学術振興会のPD、DC2、DC1にそれぞれ3人、6人、3人の計12人が採用されている（表3-2-2）。

表3-2-2 特別研究員の採用数

	PD	DC2	DC1
第2期中期目標期間 (H22~H27)	3人	6人	3人

(出典：研究科内資料)

13. 連合獣医学研究科

I	連合獣医学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 13- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 13- 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 13- 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 13- 9
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 13-13

I 連合獣医学研究科の教育目的と特徴

[教育目的]

本研究科は、獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を活かして、独創的な研究を遂行しうる研究者や社会の多様な方面で活躍できる高度職業人の養成を教育の目標とする。また、拡大する獣医学の学問領域および関連諸科学の進展に寄与する高度な技術者を養成する。さらに、国際的なニーズへの対応および国際協力への貢献に資する能力を育成する。

[特徴]

本研究科は、構成4大学と5連携機関の関連教員の連携のもと、基礎、病態、応用および臨床からなる獣医学の広範囲の教育体系を有している。これにより、一大学では望み得ない多彩な教育研究内容を展開し、多種多様な学生の志向に適切に応えるべく、教育研究環境を提供し、社会の要請に柔軟に応えうる人材を育成している。その一方で、4大学および5連携機関が遠隔地に位置することから、インターネットを活用した合同の遠隔講義や発表会を行うと共に、1年次には、合宿形式の合同セミナーを開催し、大学院生として基本的に必要な事項（研究者倫理、研究計画、論文執筆、プレゼンテーション）について教育している。また、各大学の教員による出張講義や学生の移動による履修指導も実施し、研究室の枠を超えて広範囲な大学院教育を実施している。さらに、5連携機関による実践実習や海外とのジョイント・ワークショップも毎年実施しグローバルな人材の育成に努めている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、学位取得後に獣医学研究者、大学教員および獣医学の高度な技術や研究力を活かす高度職業人を目指す在校生・受験生およびその家族、学位取得後に就職する国公立・私立の研究所、大学および臨床動物病院の職員である。社会からの要請に伴い学位取得者の多くが大学職員および、獣医、医学、薬学、農学系など獣医学の学問領域に関連する国公立・私立の研究所に就職している。本研究科に学ぶ学生には、獣医学やそれに関連する専門領域を極めることにより、獣医学研究者や高度獣医療従事者として社会的役割を担う能力の育成が期待されている。また、食の安全・安心、感染症対策、動物医療による社会貢献、海外からの防疫対策などで活躍できる人材が社会から強く求められていることから、こうした分野で貢献できる研究者および高度職業人の育成に努めている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教育組織の編成

本研究科は、表 1-1-1 に示すとおり、複数の機関の獣医学関連の教員から構成する獣医学 1 専攻の 4 年制博士課程であり、学生定員は 1 学年 20 名の 4 学年 80 名である。特に、平成 26 年度には新たに公益財団法人実験動物中央研究所と教育研究に係る連携・協力に関する協定を締結し、客員教員による学生への研究指導を行うなど、教育研究組織を充実させた。

本研究科は、表 1-1-2 のとおり 4 つの講座を設置し、専門性に応じて大学間を横断して編成した連合講座の形を取ることで、各大学間の垣根を超えて共同して教育ができる体制に編成されている。主指導教員は 4 つの講座の内どれかに所属し、「教育研究指導分野」を設けて学生を指導している。各講座内の教育研究指導分野は、各主指導教員の専門性を維持しながらも、大学の枠を超えて連携できる教育・研究システムとなっている。

表 1-1-1 研究科の構成

課程	専攻等名	専修・講座数等	研究科の組織
博士課程	獣医学専攻	4	4 大学：帯広畜産大学・岩手大学・東京農工大学・岐阜大学 5 連携機関：国立感染症研究所、国立医薬品衛生研究所、農研機構動物衛生研究所、日本中央競馬会競走馬総合研究所、公益財団法人実験動物中央研究所

(出典：連合獣医学研究科概要)

表 1-1-2 研究科の教育組織

専攻	連合講座	概要
獣医学専攻	基礎獣医学	哺乳類、鳥類を主な対象とし、それぞれの動物の有する形態及び機能についての高度な教育と研究を行い、併せて、病態、応用及び臨床の各分野に資する基礎的知識を修得させます。さらに各種動物の特性の背景となっている生命現象発現機構の理解を比較生物学的視点から深化させ、獣医学のみならず、バイオサイエンスの研究の発展に寄与する高度な教育と研究を行います。
	病態獣医学	基礎獣医学における動物の正常な形態と機能に関する知見を、応用及び臨床獣医学へつなげる領域です。疾病は、生物、物理及び化学的要因に対する生体応答であり、形態的变化（細胞性反応）と内因性物質の新生あるいは量的変化（体液性反応）として発現します。それら疾病の生体反応の仕組みを解明したり、その発現を阻止するための薬理的あるいは病理学的領域に関する高度な教育と研究を行います。
	応用獣医学	疾病の発生を規定している生体・病原・環境要因の特性とそれらの相互作用について、分子・個体・集団のレベルを合わせて総合的に理解を深めさせます。それを基盤として、各種動物の健康増進と伝染性・多発性疾患の予防による動物福祉と生産性の向上、人獣共通感染症の対策、安全な食品の確保、環境の保全などに必要な理論とその応用に関する高度な教育と研究を行います。
	臨床獣医学	基礎、病態及び応用獣医学の各分野における知見を基盤とし、経済動物、伴侶動物、実験動物及び水生動物の個体並びに集団における疾病の発生原因、機序及び病態を解明するとともに、疾病のより高度な診断、治療及び予防法を確立します。併せて、産業動物の生産病対策及び胚移植に代表される発生工学的分野の進展とそれに随伴する病的要因の除去に関する高度な教育と研究を行います。

(出典：連合獣医学研究科ホームページ)

(2) 教員組織の編成

岐阜大学連合獣医学研究科 分析項目 I

本研究科を構成する教員数を表 1-1-3 に示した。平成 28 年 3 月末現在、主指導教員 108 名、副指導教員 24 名、補助する教員 21 名であり、1 名の学生に対して 1.3 名の教員が教育・研究に対応するなど、きめ細かい教育を行っている。

また、連携機関である国立感染症研究所、国立医薬品衛生研究所、農研機構動物衛生研究所では、概ね毎年 5～7 名の学生が実際に 3 連携機関に所属し、構成 4 大学の教員との連携を基盤に大学院教育を実施している。

第 2 期中期目標期間における構成教員数の推移を表 1-1-4 に示した。本研究科を構成する教員数は第 2 期当初の平成 22 年度の 125 名に比べて平成 27 年度の 132 名と微増し、特に主指導教員数が増加し副指導教員数が減少している。これは、平成 24 年度から准教授層まで主指導教員資格審査基準を拡大したことにより、研究実績を有する准教授層が主指導教員層へ移動したためである。

表 1-1-3 研究科を構成する教員数

現員			設置基準に必要な研究指導教員や研究指導補助教員		学生数	教員一人あたりの学生数
主指導教員数	副指導教員数	補助する教員数	研究指導教員数	研究指導補助教員数		
108	24	21	4	4	121 人	0.8 人

(出典：連合獣医学研究科報 No.25)

表 1-1-4 教員数の変動

年 度	帯広畜産大学		岩手大学		東京農工大学		岐阜大学		連携機関		合計	
	主	副	主	副	主	副	主	副	主	副	主	副
H22	18	4	18	6	19	9	19	11	14	7	88	37
H23	17	5	17	5	19	10	20	10	14	8	87	38
H24	18	4	18	3	18	8	21	10	8	15	83	40
H25	19	4	19	3	17	11	26	5	18	3	99	26
H26	20	3	21	4	20	8	25	6	20	4	106	25
H27	22	4	17	3	21	7	26	6	22	4	108	24

※主：主指導教員、副：副指導教員 (出典：連合獣医学研究科報No.20～25)

(3) 入学者選抜の状況

本研究科の平成 22～27 年度の学生数を、表 1-1-5 に示した。なお、平成 21 年度より、入学定員を 15 名から 20 名に変更している。第 2 期中の学生数はほぼ横ばい状態で推移し、どの年度も定員 20 名を超えている。

入学試験は、海外からの留学生が受験できる機会を多くするため、9 月（翌年 4 月入学の 1 次入学者選抜と同年 10 月入学の秋入学者選抜）と 2 月（4 月入学の 2 次入学者選抜）に実施している。また、アフガニスタンの復興支援のため、アフガニスタンからの国費留学生については戦禍により十分な外国語教育がなされていないことから、外国語試験を課さない特別入試制度を設けるなど、国際貢献に積極的に寄与できる入学者選抜試験制度へと改善した。

表 1-1-5 学生数の機関別年次変動

年度	帯広畜産大学	岩手大学	東京農工大学	岐阜大学	連携機関	合計
H22	20(8)	23(3)	32(9)	38(8)	7(1)	120(29)
H23	22(9)	20(3)	36(11)	34(6)	7(1)	119(30)
H24	23(8)	23(5)	34(8)	38(7)	4(1)	122(29)
H25	25(6)	17(6)	32(8)	37(8)	6(1)	117(29)
H26	17(2)	21(7)	33(10)	31(6)	5(0)	107(25)

H27	17(1)	18(4)	45(20)	37(9)	5(0)	122(34)
-----	-------	-------	--------	-------	------	---------

()は留学生 (出典：連合獣医学研究科報 No.20～25)

(4) 教員の教育力向上、教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

本研究科では、平成 20～22 年度に大学院教育改革支援プログラム (大学院 GP)「グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進」を実施した。また、平成 21～24 年度に日本学術振興会の組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「One World-One Health を担う獣医学研究者育成プログラム」を実施した。両プログラムの実施に関しては、大学院教育改革委員会およびプログラム推進委員会を研究科内に設置して、教育プログラムの実施と教育内容の質の改善・向上に取り組んだ。両プログラムの採択により、大学院教育のシラバスの改訂や履修プログラムの改訂など、大学院教育を大きく変革することができた。

集中講義等では受講学生によるアンケートを実施し、その結果を教員へ送付することで、授業の改善を促している。これにより、例えば学際領域特別講義にて実施している統計学の講義では講義者による講義内容の点検と見直しが行われ、次年度の講義内容に反映されるなど、教育活動の改善がなされた。

また、教員の教育力向上のため、毎年度 FD を実施している。特に、本研究科は構成大学が遠隔地に位置するということもあり、各大学を訪問した際に FD を実施するなど、研究科全体として教育改善に取り組めるよう配慮している。平成 27 年度は、研究者倫理などの内容について FD を実施した。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 本研究科では、4 大学及び 5 連携機関とともに 1 専攻 4 連携講座を構成し、1 大学では実施できない多様な教育内容を提供している。特に、平成 26 年度には新たに公益財団法人実験動物中央研究所を連携機関に加え、教育研究組織を充実させた。

教員数は 4 大学 5 連携機関の 153 名の教員であり、1 名の学生に対して 1.3 名の教員が教育・研究に対応するなど、きめ細かい教育を行っている。また、連携機関にて教育を受ける学生数も毎年一定程度存在する。

平成 20～22 年度の大学院 GP および平成 21～平成 24 年度の若手研究者海外派遣プログラムの実施において、おのこの委員会を設置し、大学院教育の改善に努めてきた。また、学生によるアンケートや FD などにおいても、教育改善に取り組んでいる。これらにより、シラバスの改訂や履修プログラムの改訂などが行われた。

以上により、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

平成 23 年度に 3 ポリシー (アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー) を全面改訂し、研究科の教育の基本方針を明確にした。それに基づき、以下のとおり教育課程を編成している。

本研究科は、4 年制博士課程であり、課程修了までに必修科目 18 科目、選択科目 12 科目以上の 30 単位を履修する。大学院 GP 採択後、必修共通科目、必修専門科目、選択専門科目に加え、選択共通科目 (獣医学特別講義Ⅱ: 科学コミュニケーション、獣医学特別講義Ⅲ: 実践実習や海外研修) と選択専門科目 (獣医学特論Ⅰc, Ⅱc: 科学英語) を新たに導入し、カリキュラムを改正した。また、学年ごとに履修すべき科目を整理し、カリキュラムマップとして整備した (表 1-2-1)。これらカリキュラムの改正により、英語力の強化と共に、学外での実践実習や海外での研究活動を活発化した。

岐阜大学連合獣医学研究科 分析項目 I

表 1-2-1 連合獣医学研究科カリキュラムマップ

1年次		2年次		3年次		4年次	
共通科目 必修							
獣医学特別講義 I 【2】		学際領域特別講義 II 【1】					
学際領域特別講義 I 【1】							
共通科目 選択							
		獣医学特別講義 II 【1】		獣医学特別講義 III 【1】			
専門科目 必修							
獣医学特論 Ia 【2】		獣医学特別演習 II 【2】		獣医学特別演習 III 【2】			
獣医学特論 Ib 【2】		獣医学特別実験 II 【2】					
獣医学特別演習 I 【2】							
獣医学特別実験 I 【2】							
専門科目 選択							
獣医学特論 Ic 【1】		獣医学特論 IIa 【2】		獣医学特論 IIIa 【2】		獣医学特別演習 IV 【2】	
		獣医学特論 IIb 【2】		獣医学特論 IIIb 【2】			
		獣医学特論 IIc 【2】		獣医学特別実験 III 【2】			

※ 【】 内の数値は単位数

(出典：連合獣医学研究科 シラバス 2011 年)

(2) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際通用性のある教育活動の実施に向け、科学英語（獣医学特論 Ic, IIc）を平成 20 年より開講している。科学英語 I は 1 年次に、科学英語 II は 2 年次に実施し、英語によるプレゼンテーションに重点を置いた内容となっており、表 1-2-2 のとおり学生が受講した。

また、大学院 GP および日本学術振興会の組織的な若手研究者等海外派遣プログラムにて実施してきた海外派遣プログラムは両プログラム終了後も実施しており、表 1-2-3 のとおり、毎年 10 名ほどの学生が国際学会での学会発表や海外での研修（2～3 週間）で研鑽を積んでいる。

さらに、平成 21 年度から開始した東アジアの獣医科大学とのジョイント・ワークショップは平成 27 年度で 7 回目を迎え、年々参加校が増加している（表 1-2-4）。平成 27 年度の参加校は 4 か国 6 大学の研究科であり、参加人数の総数も 100 名を超えている。

表 1-2-2 獣医学特論 Ic, IIc (科学英語 I, II) の受講者 (単位認定者) 数の推移

年 度	帯広畜産大学		岩手大学		東京農工大学		岐阜大学		合計
	科学 英語 I	科学 英語 II	科学 英語 I	科学 英語 II	科学 英語 I	科学 英語 II	科学 英語 I	科学 英語 II	
H22	6	1	2	7	8	8	11	3	46
H23	10	4	5	3	12	8	6	10	58
H24	5	8	5	3	3	5	4	2	35
H25	4	5	4	3	6	3	6	2	33
H26	1	2	5	0	6	1	6	1	22
H27	3	1	2	0	8	2	7	0	23

(出典：連合獣医学研究科 代議委員会資料 H22～H27)

表 1-2-3 海外派遣プログラムへの参加学生数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加人数	4 人	13 人	20 人	9 人	10 人	12 人

岐阜大学連合獣医学研究科 分析項目 I

代表的な訪問国	ドイツ イギリス アメリカ タイ など	アメリカ インドネシア タイ など	アメリカ イギリス オーストラリア など	カナダ アメリカ タイ フランスなど	中国 イギリス タイ ドイツ など	イギリス アメリカ ポルトガル など
---------	------------------------------	-------------------------	-------------------------------	-----------------------------	----------------------------	-----------------------------

(出典：連合獣医学研究科 代議委員会資料 H22～H27)

表 1-2-4 ジョイント・ワークショップへの参加人数と参加大学

年度	本学からの参加学生(教員)数	参加大学 (主催大学)
H22	15 (15) 人	ソウル大学、東連獣 (主催：東連獣)
H23	17 (10) 人	ソウル大学、東連獣 (主催：ソウル大学)
H24	11 (12) 人	ソウル大学、東・西連獣 (主催：東連獣)
H25	11 (11) 人	ソウル大学、東・西連獣 (主催：ソウル大学)
H26	9 (9) 人	ソウル大学、東・西連獣、東京大学、台湾国立大学、ベトナム国立農業大学 (主催：台湾国立大学)
H27	8 (8) 人	ソウル大学、東・西連獣、東京大学、台湾国立大学、ベトナム国立農業大学(主催：ベトナム国立農業大学)

※東連獣：岐阜大学大学院連合獣医学研究科、西連獣：山口大学大学院連合獣医学研究科

(出典：連合獣医学研究科 代議委員会資料 H22～H27)

(3) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

より実践的な教育活動を行うため、5 連携機関において実践実習（2泊3日～3泊4日）を実施している（表 1-2-5）。平成 26 年からは新たに連携機関に加わった実験動物中央研究所で、また平成 27 年度からは JRA 日高牧場で新たに実習を開始した。実践実習は、国立等の専門機関にて最先端の技術や技能を学べること、留学生の受講者が多いこと、実習後アンケート調査結果等から、留学生には極めて好評である。

また、他研究科との教育連携も積極的に進めており、平成 25 年度からは北海道大学博士課程教育リーディングプログラム SaSSOH に参加し、英語による発表およびコミュニケーション力の育成に努めている（表 1-2-6）。また、平成 27 年度より、山口大学大学院連合獣医学研究科と特別講義 I における講師派遣を相互に開始した。

表 1-2-5 連携機関の実践実習の参加人数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国立感染症研究所(人)	6	5	4	6	4	4
国立医薬品食品衛生研究所(人)	5	3	3	2	4	3
動物衛生研究所(人)	5	4	5	6	2	5
JRA 競走馬総合研究所(人)	-	-	-	-	-	2
実験動物中央研究所(人)	-	-	-	-	6	5
合計	16	12	12	14	16	19

(出典：連合獣医学研究科 代議委員会資料 H22～H27)

表 1-2-6 北海道大学博士課程教育リーディングプログラム SaSSOH への参加者

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数(人)	-	-	-	4	8	9

(出典：連合獣医学研究科 代議委員会資料 H22～H27)

(4) 学生の主体的な学習を促すための取組

カリキュラムの改正に伴い、平成 22 年度から履修届けを紙媒体から電子化した（ediea 履修システム：図 1-2-1）。これにより、4 月および 10 月入学時での履修手続きが簡

素化され、WEB 上で履修状況が把握できるようになった。本システムは、講義科目の履修登録ばかりではなく、パーソナルポートフォリオを併設しており、学生と教員のコミュニケーションのツールとして活用されている。また、ポートフォリオの画面上にパフォーマンスモニターが表示されて、個人の研究発表や研究活動などの自主的な研究活動暦が把握できるようになっている。

教員による履修科目の評価も本システムを通じて実施しており、遠隔地に位置する大学や連携機関間の運営上の不便さを克服している。また、本システムの表示記載が、日本語と英語の両方を有して切り替えが可能であることから、留学生への配慮もなされている。

本研究科では学生の自主的な学習活動を積極的に推進しており、「学生によるセミナー開催支援事業」や「若手研究者育成支援事業」を独自に企画した。広く応募者を募り、代議委員会にて書類選考後、支援学生を決定している（表 1-2-7）。

表 1-2-7 若手研究者育成支援事業および学生によるセミナー開催支援事業の採択者数

事業名	各年度の採用人数(人)					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
若手研究者支援事業	7	18*	5	4	6	8
学生によるセミナー開催支援事業	—	—	—	—	2	1

*震災対応として岩手大学に配属の学生を中心に支援

(出典：連合獣医学研究科 代議会資料 H22～27)

図 1-2-1 ediea 履修システムの選択画面



(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 本研究科では、大学院 GP の採択後、時代に即したカリキュラム内容へと教育改革を推進してきた。特に、科学英語の導入、国際学会や海外研修への旅費支援、5 連携機関での実践実習、海外とのジョイント・ワークショップの開催、他研究科が主催する教育プログラムへの参加など、従来の教育内容に加えて、幅広い応用力の育成と国際通用性に配慮した教育プログラムを実施してきた。

社会人入学者や海外からの留学生を多く抱える本研究科にとって、WEB 上での日本語と英語の切り替えが可能な履修システムの新規導入および利用は、海外で活躍できる研究者および高度職業人を育成する教育環境を整備する上で重要なポイントである。以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 学位の取得率と成績分布

表2-1-1に学位取得率と学位取得者の成績分布表を示した。学位取得率は入学年度によりばらつきが見られるものの、毎年度学位取得者を輩出しており、適切に学位授与が行われていると言える。また、学生の成績分布は、97%以上が「優」以上と良好の結果となっている。

表2-1-1 学位取得者の成績分布状況等

入学年度 (修了年度)	入学者 数(人)	学位取得		学位取得者の成績評価分布表					
		学位取得者数(人)	取得率	秀	優	良	可	不可	計
H19(H22)	36	25	69%	-	97.9%	1.9%	0.2%	0.0%	100%
H20(H23)	36	25	69%	-	99.6%	0.4%	0.0%	0.0%	100%
H21(H24)	30	24	80%	-	97.6%	1.8%	0.4%	0.2%	100%
H22(H25)	32	24	75%	-	97.5%	1.7%	0.8%	0.0%	100%
H23(H26)	33	23	70%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
H24(H27)	25	11	44%	39.7%	58.8%	1.5%	0.0%	0.0%	100%

注：秀はH23年度入学生から適用

(出典：研究科報および代議委員会資料 H22～27)

(2) 学生による授業評価

1年次に全ての学生に受講が義務づけられている獣医学特別講義Ⅰのアンケート結果を表2-1-2に示した。獣医学特別講義Ⅰでは、各年とも概ね90%以上の学生が「大変良かった+良かった」と回答している。また、新たに導入した科学英語Ⅰ,Ⅱにおいても、多くの学生が「大変良かった+良かった」と回答している(表2-1-3)。

表2-1-2 特別講義Ⅰに関するアンケート結果

	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	回答率(%)		94	97	81	71	77
特別講義の 全体的な印象 はどうでしたか？ (%)	1. 大変良かった	41	38	41	35	29	48
	2. よかった	48	59	55	60	62	48
	3. どちらでもない	7	0	4	5	9	4
	4. よくなかった	3	0	0	0	0	0
	5. その他	0	3	0	0	0	0
研究計画に 関する発表 はどうでしたか？(%)	1. 大変勉強になった	38	48	50	50	57	56
	2. 勉強になった	34	48	50	40	33	32
	3. どちらでもない	17	3	0	10	10	8
	4. 勉強にならなかった	7	0	0	0	0	0
	5. その他	3	0	0	0	0	4

(出典：連合獣医学研究科 代議委員会資料平成22～27年度)

表2-1-3 獣医学特論Ⅰc,Ⅱc(科学英語Ⅰ,Ⅱ)に関するアンケート結果

	年度	H24	H25	H26	H27
	獣医学特論Ⅰc・Ⅱc を受講してよかったで すか？(%)	1. 大変良かった	89	56	42
2. よかった		5	20	12	18
3. どちらでもない		6	6	8	0
4. あまりよくなかった		0	0	0	0
5. 全くよくなかった		0	0	0	0
6. 未提出/未回答		0	18	38	23

岐阜大学連合獣医学研究科 分析項目Ⅱ

(出典：連合獣医学研究科 代議委員会資料平成 22～27 年度)

(3) 学生の各種論文賞数や学会賞数等の推移

学生が受賞した各種論文賞や学会賞を表 2-1-4 に示した。また、本研究科で規定している「特に優れた研究業績を上げた者の在学期間の短縮」の対象学生者は、第 2 期中期目標期間で 37 名となった。さらに、日本学術振興会の特別研究員の新規採択者は、平成 22 年度と 25 年度は 5 名と多い(表 2-1-5)。

表 2-1-4 学生が受賞した各種論文賞や受賞者数の推移

年度	受賞数(人)	主な受賞内容
H22	11	日本寄生虫学会獣医寄生虫学奨励賞 日本乳酸菌学会 2010 年度大会若手優秀発表者賞 マレーシア内分泌学会優秀発表賞 第 14 回アジア畜産学会優秀発表賞 第 150 回日本獣医学会日本獣医解剖学会奨励賞 第 18 回分子寄生虫ワークショップベストプレゼンテーション賞 第 16 回野生生物保護学会ポスター賞 第 103 回日本繁殖生物学会優秀発表賞 第 14 回日本獣医皮膚科学会 緑書房/チクサン出版アワード受賞 第 27 回日本毒性病理学会総会および学術年会最優秀会長賞 日本薬学会 医薬化学部会賞
H23	2	5 th Workshop on Asian Zoo and Wildlife Medicine/Conservation, 2011 ベストポスター賞 第 52 回全国家畜保健衛生業績発表会農林水産省消費・安全局長賞
H24	7	2012 中華実験動物学会総会・ポスター発表優秀賞 Joint International Tropical Medicine Meeting 2012・Best Student Presentation 第 29 回日本毒性病理学会総会及び学術集会・最優秀賞 日本毒性学会・田邊賞 第 53 回全国家畜保健衛生業績発表会農林水産省消費・安全局長賞 第 4 回獣医寄生虫学奨励賞 2011 年度クリニカルニュートリション研究会スカラーシッププログラム優秀研究受賞
H25	3	The 5 th UGSVss, SNU&NTU JointWorkshop・The Excellent presentation Award Joint International Tropical Medicine meeting 2013 Best student presentation awrd 岩手大学優秀女性大学院生学長表彰
H26	6	日本獣医学会・公衆衛生学分会奨励賞 日本獣医学会・微生物学分会若手奨励賞(2人) The 2th SaSSOh Best Oral Presentation Award 「野生生物と社会」学会・ポスター優秀賞 Joint International Tropical Medicine Meeting・Student presentation ward Consolation prize(for 2 nd best presentation)
H27	2	日本病態生理学会・奨励賞 Best Poster Presentation Award

(出典：連合獣医学研究科報 No.20～25)

表 2-1-5 短期修了者数と特別研究員数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
短期修了者数(人)	5	7	8	12	4	4
特別研究員新規採択者数(人)	5	4	4	5	3	2

(出典：連合獣医学研究科 代議委員会資料平成 22～27 年度)

(4) 修了時アンケート結果について

岐阜大学連合獣医学研究科 分析項目Ⅱ

修了時アンケート結果を表2-1-6に示した。研究環境に「満足した+ある程度満足した」と答えた学生は、各年度ともほぼ100%であり、「不満である」と答えた学生は、第2期中で学位取得者148名中僅かに2名であった。一方、「後輩に本研究科を推薦しない」と答えた学生は、僅かに9名(6%)であり、学生の満足度が伺える。従って、本研究科は、学生や関係者の要請に概ね応えていると判断できる。

表2-1-6 修了時アンケート結果

	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	学位取得者数		27	22	30	31	18
研究環境には満足していましたか？(人)	① 満足している	14	7	16	21	13	12
	② ある程度満足している	8	11	10	7	4	7
	③ 不満である	0	0	1	1	0	0
	④ 分からない	0	0	2	1	1	1
指導教員の研究指導に満足していましたか？(人)	① 満足している	15	11	21	22	13	14
	② ある程度満足している	7	6	6	6	3	4
	③ 不満である	0	0	1	2	0	1
	④ 分からない	0	1	1	0	0	1
あなたは後輩に本研究科に入学し、学位を取得することを勧めますか？(人)	① はい	13	9	15	15	9	8
	② いいえ	0	1	4	4	0	0
	③ 分からない	9	8	10	11	9	12
「いいえ」と答えた人にお聞きします。その理由は何ですか？(複数回答可)(人)	① 学位は役に立たない	0	0	1	0	0	0
	② 指導教員の指導が悪い	0	1	2	1	0	0
	③ 講義が面白くない	0	1	1	2	0	0

(出典：連合獣医学研究科 代議委員会資料平成22～27年度)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学位の取得率と成績分布、学生の授業アンケート結果数からみて、本研究科の研究指導は効果的になされていると考える。学位取得率については、年度によりばらつきがある。これは、女子学生の増加により、結婚や出産により休学する学生が増加したこと、また、社会人学生が経済的な理由により4年間で修了できないケースが多くなったことによる。

修了時アンケート結果で、「不満である」と答えた学生は、僅かに2名であり、「後輩に本研究科を推薦しない」と答えた学生は、9名と少ないことから、本研究科の人材育成は満足いくものであると考えられる。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

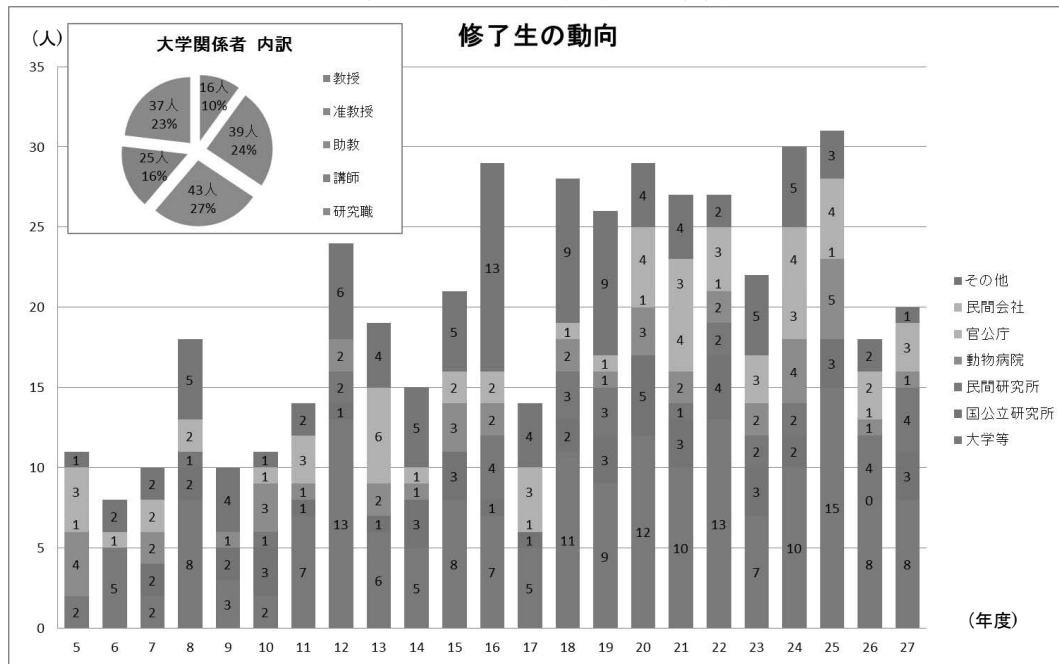
(1) 修了後の状況

本研究科は、獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を活かし、独創的で先端的な研究ができる研究者や多方面で活躍できる高度技術者の育成を目標としている。平成27年2月に、修了生442名に対して修了後の動向を調査し、440名(99.5%)から現在の就職状況について情報を得た(図2-2-1)。それによると、38%が大学等教育・研究職に、10%が国公立研究所研究職に、6%が民間研究所研究職に、10%が動物病院に、4%が官公庁に、10%が民間会社に、22%がその他に進んでいる。中でも、大学や国公立および民間研究所の研究職についている者が54%と最も多い。

本研究科は平成5年度より修了生を社会に送り出しているが、現在、大学等で教育・研究等に従事している職種は、教授16名(12%)、准教授38名(27%)、講師24名(17%)、助教37名(27%)、研究職24名(17%)である。こうした修了生の動向調査から、本研究

科の学業成果は学生や関連機関の要請に充分に応えているものと理解できる。

図 2-2-1 修了生の動向



(出典：修了生の就職・動向調査の結果)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 本研究科の目標は、獣医学を基盤に独創的な研究を遂行できる研究者および獣医学関連の職種で活躍できる高度職業人の育成である。本研究科修了後の動向では、大学や国公立および民間研究所の研究職についている割合が 54%と最も多く、本研究科の教育成果や効果が進路先に反映しているものと評価できる。研究職に多くの修了者が就職していることは、本研究科の教育目標に沿った進路状況であり、学生および関係者の評価は高いことから、広く社会の要請に応えていると考える。

以上から、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 連携機関の増加による教育組織の拡充

平成 26 年度に新たに公益財団法人実験動物中央研究所と本研究科の間で教育研究に係る連携・協力に関する協定を締結し、同研究所を本研究科の 5 つ目の連携機関とした。この協定に基づき、3 名の客員教員を迎え入れるとともに、同研究所に学生を派遣し実践実習を行い、教育活動を充実させた（表 1-2-5）。

これらの取組は第 2 期中期目標期間に新たに取組んだことであり、第 1 期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

2. 准教授の主旨導教員資格審査の導入と教育研究指導分野への参加

平成 24 年度から、准教授層まで主旨導教員資格審査基準を拡大したことにより、研究実績を有する准教授層が主旨導教員へと就くことが可能になった。これにより、表 3-1-1 のとおり第 1 期に比べ主旨導教員数が増加し、学生一人一人の研究テーマに沿ったきめ細かい教育が可能になった。

ここから、第 1 期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

表 3-1-1 主旨導教員数の推移

	平成 21 年度	平成 27 年度
主旨導教員数 (人)	78	108
教員一人当たり学生数 (人)	1.5	0.8

(出典：表 1-1-3 及び)

3. カリキュラムの改正と履修システムの電子化

平成 20 年度に採択された大学院 GP を契機として、国際化や実践的教育に対応できるカリキュラムの改正に取り組んだ。改正後のカリキュラムでは、選択共通科目と選択専門科目を新たに導入し、従前の科目と合わせてカリキュラムマップを整備した（表 1-2-1、1-2-2）。

さらに、これらのカリキュラム改正に合わせ、平成 22 年度から電子履修システムを導入した（図 1-2-1）。同システムでは、履修登録のみではなく、パーソナルポートフォリオとして個人の研究発表や研究活動の履歴が表示されるとともに日本語と英語の切り替えも可能であり、教員が学生の活動状況を的確に把握することが可能になるとともに構成大学の学生や留学生に対して利便性を向上させた。

カリキュラムの改正や電子履修システムの導入は第 2 期中期目標期間に新たに取組んだことであり、第 1 期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

4. 科学英語の導入と海外派遣プログラムの実施など国際通用性のある教育活動の推進

国際通用性のある教育活動を推進するため、前述のカリキュラム改正の際に新たに科学英語の講義を開講した。この講義では、研究者に必要な英語の基礎的な能力を育成するため、英語による論文作成やプレゼンテーション、質疑応答という実践的な教育内容とするとともに、外国人教員が同講義を担当することで、学生の英語運用能力の向上を図った（表 1-2-2）。また、平成 20 年度から始めた海外派遣プログラムは事業実施期間終了後も継続して取り組み、毎年度学生を海外の機関へ派遣している（表 1-2-3）。

特に、平成 21 年度から開始した海外大学とのジョイント・ワークショップは年々参加機関や参加者が増加しており、本研究科の国際的な教育活動を展開する際に重要な役割を果たしている（表 3-1-2）。

第 1 期から継続している国際的な教育活動について継続して取り組むとともに、ジョイント・ワークショップが他大学等を含め拡大をしている点は、第 1 期に比べ、教育活動の質が向上していると判断できる。

表 3-1-2 ジョイント・ワークショップの参加機関及び参加者数の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加機関数	2	2	2	3	3	6	6
参加者数	18	30	27	23	22	18	16

※東連獣、西連獣はそれぞれ1機関として計上

(出典：連合獣医学研究科 代議委員会資料)

5. 他研究科との連携教育の実施

国内他研究科との協働した教育活動を推進するため、平成 25 年度から北海道大学リーディングプログラム SaSSOH に参加している(表 1-2-6)。特に、同プログラムでは、全て英語による講義および参加学生の英語による口頭発表がなされるなど英語による発表力とコミュニケーション力の育成に努めている。また、平成 27 年度より、山口大学大学院連合獣医学研究科と特別講義 I における講師派遣を相互に開始した。

これらの取組は第 2 期中期目標期間に新たに取組んだことであり、第 1 期に比べ、教育活動の質が向上したと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 学生の受賞状況等から判断する教育成果の向上

表 3-2-1 に示すとおり、各種論文賞および学会賞の受賞者数は第 2 期中期目標期間では 30 名であり、第 1 期と比べ多い。また、優れた研究成果により 1 年または半年間の在学短縮による学位取得者や日本学術振興会の特別研究員の新規採択者も第 1 期と比べて増加している。

これら学生の学習成果を示す数値は全て第 1 期中期目標期間より向上しており、第 1 期に比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

表 3-2-1 学生の受賞等の状況

	第 1 期中期目標期間中総数	第 2 期中期目標期間中総数
論文賞および学会賞の受賞者数(人)	16	31
在学短縮による学位取得者数(人)	23	39
特別研究員の新規採択者数(人)	13	23

(出典：表 2-1-4、2-1-5 及び第 1 期連合獣医学研究科報 代議委員会資料)

2. 修了後の動向から判断する教育成果の向上

平成 27 年 2 月に実施した修了生に対する動向調査では、表 3-2-2 に示すとおり、大学等教育・研究職、国公立研究所研究職、民間研究所研究職に就いている者の割合が第 1 期中期目標期間から上昇傾向にある。また、研究科設置以降、現在大学等で教育・研究等に従事している修了生のうち教授 16 名(12%)、准教授 38 名(27%)、講師 24 名(17%)、助教 37 名(27%)、研究職 24 名(17%)であり、平成 23 年度には本研究科第 1 期修了生がボゴール農科大学(インドネシア)の獣医学部長に就任するなど、修了生の更なる活躍も確認できている。

ここから、第 1 期に比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

表 3-2-2 修了生の動向

第	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	年平均
1 期	修了生(人)	30	14	28	26	29	27	25.6
	研究職(人)	13	6	16	15	17	14	13.5
	研究職割合(%)	43.3	42.9	57.1	57.7	58.6	51.9	52.7
第	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	年平均

岐阜大学連合獣医学研究科

2 期	修了生(人)	27	22	30	31	18	20	24.6
	研究職(人)	19	12	17	18	12	15	15.5
	研究職割合(%)	70.4	54.5	56.7	58.1	66.7	75.0	63.0

※「研究職」は大学等教育・研究職、国公立研究所研究職、民間研究所研究職に就いている者の合計

(出典：図2-2-1)

14. 連合創薬医療情報研究科

I	連合創薬医療情報研究科の教育目的と特徴	・ 14- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 14- 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 14- 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 14-12
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 14-19

I 連合創薬医療情報研究科の教育目的と特徴

[目的]

本研究科は、創薬をテーマとして先進的な生命科学・医療情報学を学術基盤とすることにより、薬学、医学、工学、などの異種学問領域を連携統合した教育研究を推進する。こうした取り組みを通して、高度な専門性と先見性、柔軟な発想を有し、21 世紀の医療、医学、生命科学を担う最先端の領域で活躍できる人材の育成を目指す。

[特徴]

本研究科は、創薬で大きな業績を持つ岐阜市立岐阜薬科大学と医学を含む生命科学や工学に広い人材を有する岐阜大学が連合し、さらに国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下、AIST)、国立研究開発法人理化学研究所(以下、理研)、(独)医薬品医療機器総合機構(以下、PMDA)、国立研究開発法人国立健康・栄養研究所(以下、健康・栄養研究所)及びアステラス製薬(株)との連携を実現している。これら連携先との協力関係のもとで、本研究科は、最先端の創薬や医療に携わる研究者や技術者、あるいは医薬品、化粧品、食品を扱う企業や行政機関での研究・審査を行うことができる人材の養成を目指しており、日本でもユニークな教育機関である。本研究科で申請可能な学位は複数種あり、創薬科学専攻で博士(工学)又は博士(薬科学)、医療情報学専攻で博士(薬科学)又は博士(医科学)の学位を取得することができる。

[想定する関係者とその期待]

医療機関、創薬関連企業等からは、ゲノム創薬研究を推進できる研究者の育成と各種医療情報を活用した個別化医療へ対応できる技術者の育成、そして、その両者が生み出す情報を統合することにより地域医療へ貢献できる人材などの育成が期待されている。したがって、本研究科へ入学を希望する学生は社会人学生が多く、職に就きながらも現職での研究開発を進展することができる就学環境が在学生や受験生並びにその家族から求められている。また、外国人留学生からの入学希望も多いため、国際的な教育システムの構築も必要とされる。これらに加え、岐阜薬科大学が平成 22 年度から岐阜大学キャンパスにおいて教育研究活動を開始しており、地域社会からは本研究科が岐阜地区における生命科学教育研究拠点となることが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1)教育組織の編成

本研究科は、別添資料1-1-1に示すとおり、岐阜大学と岐阜薬科大学及び連携機関が連合・連携し、異なる専門分野の教員の優れた研究業績や知識、情報の共有を基盤とする教育体系を構築している。本研究科の専攻構成については、表1-1-1のとおりである。

これに加え、研究科の発足当初から AIST 及びアステラス製薬(株)、平成 22 年度から理研を連携機関として定めるとともに、平成 24 年度からは PMDA、平成 25 年度からは健康・栄養研究所との提携(協定)も成立した。これら内外の教育研究組織を有効に活用することにより、創薬最先端分野に関する技術手法の開発や、個別化医療、予防医学を目指した創薬研究手法などについての広範囲な学修研究を可能にする教育研究体制を実現している。

表1-1-1 研究科の構成

課程	専攻名	研究領域	教育研究の目的
博士課程	創薬科学	生命分子科学	従来の化学的手法に加えて、ヒゲノム情報や構造生物学などを活用し、生物学的・遺伝学的手法による創薬の基盤的な教育研究及び分子・細胞レベルから個体レベルまでの機能解析による現代疾病の診断法などの開発に関する教育研究を行う。
		システム生命工学	これにより、製薬・バイオ関連企業で創薬研究に携わる技術者並びに大学や研究機関で創薬研究に携わる創薬研究者を養成する。
	医療情報学	生命情報	多岐に亘る研究領域に横断的に、かつ新規研究領域の創設を必要とする個別化医療・予防医療に必要となる膨大かつ患者毎の詳細な臨床情報を解析する手法・技術の教育研究及び医薬品の生体応答や病態制御の解析・評価に関する教育研究を行う。
		生体制御	これにより、個別化医療、健康科学など最先端の医療技術の現実化に向けた研究手法等を習得した高度医療専門スタッフ並びに食品、化粧品などの関連企業や大学、行政機関で薬品の検証に携わる技術者及び研究者を養成する。

(出典:研究科ホームページ)

(2)教員組織の編成

本研究科では工学部生命工学科、医学系研究科・医学部、保健管理センター、生命科学総合研究支援センター、医学教育開発研究センターそして岐阜薬科大学の教員のうち、本研究科の博士課程担当資格を満たす教員(兼務教員)が教育研究に参画している。これらに加え、平成 21 年 4 月には専任教授1人を採用し、平成 23 年4月からは人獣感染防御研究センター所属であった教授1人が本研究科へ配置換となり、専任教授が2人となった。

また、連携機関からの客員教員として、AIST より客員教授1人客員准教授1人、理研より客員教授2人客員准教授1人を配置している。さらに、PMDA と健康・栄養研究所との協定締結に伴い、客員教授を各1名(計2名)配置した。

専攻別教員数の内訳を表1-1-2に示す。専任及び兼務教員は、全員が研究指導資格を持つ。教員一人当たりの学生数は1.1人で万全な教育体制が構築されている。

客員教員は両専攻で7人である。また、女性教員は兼務教員として3人が在籍し、教員全体で13.0%、教授のみでは18.8%と高い女性教員比率となっている。さらに、外国人の非常勤講師1名を企業から招き、講義を開講している。

表1-1-2 専攻別教員数

	教授	准教授	計	学生数	教員一	客員	客員	計

岐阜大学連合創薬医療情報研究科 分析項目 I

	専任	兼務	専任	兼務			人当たりの学生数	教授	准教授	
創薬科学	1	6(1)	0	5(0)	12(1)	6	0.5	4(0)	2(0)	6(0)
医療情報学	1	8(2)	0	2(0)	11(2)	20	1.8	1(0)	0(0)	1(0)
小計	2	14(3)	0	7(0)						
計		16(3)		7(0)	23(3)	26	1.1	5(0)	2(0)	7(0)
女性教員比率		18.8%		0.0%	13.0%					

※平成 27 年5月1日時点の数であり、数値は人数を示す

※()は女性教員数で内数

(出典:担当事務からの報告)

(3) 入学者選抜の状況

本研究科では、表1-1-3に示すアドミッション・ポリシーを定め、ホームページ、応募要項などで日英表記により広く受験者に対し公表・周知している。入学者選抜試験においては、アドミッション・ポリシーに沿い、多様な学生の受入を可能とするために、一般、社会人及び外国人留学生を同一の試験方法によって選抜している。試験科目は、英語、専門科目及び面接で、英語及び専門科目については、試験問題及び解答用紙に英語を併記することで留学生に対応している。面接試験では英語による質疑応答も行っている。

また、平成 26 年度からは、広範な領域の学生を受け入れるために、面接による人物評価や英語力の判定を重視した入学者選抜を行っている。

表1-1-3 連合創薬医療情報研究科のアドミッション・ポリシー

<p>■教育研究上の目的</p> <p>本研究科は、創薬をテーマとし先進的な生物・生命科学を基本とした学際領域の教育研究を行い、高度な専門性と先見性、柔軟な発想を有し、21 世紀の医療、医学、生命科学を担う最先端の領域で活躍できる人材の育成を目的とする。</p> <p>■求める学生像</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創薬に関する高度な専門的知識の修得と専門的研究の推進に対して高い意欲を持つ人。 ・安全・安心な医療を提供するために必要となる高度専門知識の修得と研究の推進に対して高い意欲を持つ人。 ・個別化医療を展開するために必要となる実践的な研究領域を開拓しようとする高い意欲を持つ人。
--

(出典:研究科ホームページ(URL <http://www.souyaku.gifu-u.ac.jp/entrance/policy/>))

これらに加え、平成 22 年度入学試験から秋季入学(募集人員:社会人及び外国人留学生を含む若干人)を実施しており、さらに多様な学生確保が可能となった。

表1-1-4に専攻別募集人員を、表1-1-5に入学試験実施状況を、表1-1-6及び表1-1-7に社会人と留学生の入学状況を示す。社会人、留学生はほぼ経常的な入学者の確保が実現しており、平成 27 年5月1日現在の社会人在籍者は 15 人で在学者 26 人に対して 57.7%の在籍率、留学生の在籍者は4人で在籍率は 15.4%である。

表1-1-4 専攻別募集人員

専攻名	募集人員(一般選抜)	募集人員(秋季入学)
創薬科学専攻	3 人	若干人
医療情報学専攻	3 人	若干人
計	6 人	若干人

(出典:研究科募集要項)

表1-1-5 入学試験実施状況

年度	専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	過欠員
22 年度	創薬科学	3	2	2	2	1	△ 2

岐阜大学連合創薬医療情報研究科 分析項目 I

	医療情報学	3	2	2	2	2	△ 1
	計	6	4	4	4	3	△ 3
23 年度	創薬科学	3	3	3	3	3	0
	医療情報学	3	4	3	3	3	0
	計	6	7	6	6	6	0
24 年度	創薬科学	3	2	2	2	2	△ 1
	医療情報学	3	3	3	3	3	0
	計	6	5	5	5	5	△ 1
25 年度	創薬科学	3	1	1	1	1	△ 2
	医療情報学	3	8	8	8	8	5
	計	6	9	9	9	9	3
26 年度	創薬科学	3	4	4	4	4	1
	医療情報学	3	2	2	2	2	△ 1
	計	6	6	6	6	6	0
27 年度	創薬科学	3	2	2	2	2	△ 1
	医療情報学	3	5	5	5	5	2
	計	6	7	7	7	7	1

※単位は人

(出典:担当事務からの報告)

表1-1-6 社会人入学状況(秋季入学を含む)

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
創薬科学	1 (1)	1 (3)	2 (2)	0 (1)	0 (4)	0 (2)
医療情報学	1 (2)	3 (3)	3 (3)	4 (8)	0 (2)	4 (5)
計	2 (3)	4 (6)	5 (5)	4 (9)	0 (6)	4 (7)

※()は全入学者数であり、数値は人数を示す

(出典:担当事務からの報告)

表1-1-7 留学生入学状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
創薬科学	0 (1)	1 (3)	0 (2)	0 (1)	0 (4)	0 (2)
医療情報学	1 (2)	1 (3)	0 (3)	4 (8)	1 (2)	0 (5)
計	1 (3)	2 (6)	0 (5)	4 (9)	1 (6)	0 (7)

※()は全入学者数であり、数値は人数を示す

(出典:担当事務からの報告)

表1-1-8には、最近6年間の入学定員に対する充足率について示す。平成22年度と平成24年度では定員は未充足であるが、それ以降は順調に入学者を確保している

表1-1-8 入学定員に対する充足率(秋季入学を含む)

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
創薬科学	33.3%	100.0%	66.7%	33.3%	133.3%	66.7%	72.2%
医療情報学	66.7%	100.0%	100.0%	266.7%	66.7%	166.7%	127.8%
研究科全体	50.0%	100.0%	83.3%	150.0%	100.0%	116.7%	100.0%

(出典:担当事務からの報告)

(4) 学生への支援に関する取組

学生に対しては、主に指導教員と教務厚生委員長が個別の相談に応じ、さらに連合創薬係事

岐阜大学連合創薬医療情報研究科 分析項目 I

務職員がガイダンス及び必要時に対応している。これに加え、23 年度から2、3年生を対象に教務厚生委員長が個別に面談を実施している(23 年度 15 人、24 年度4人、25 年度3人、26 年度7人、27 年度9人に実施)。個々の授業では、オフィスアワーにおける相談・助言のほか、電子メールによる質疑応答が可能となっている。

留学生に特化した支援として、宿泊施設の斡旋や指導教員、チューター、事務職員および国際企画課と協力した生活指導、教育指導などの支援体制を充実させている。チューターは、留学生の指導教員より委嘱された日本人学生が担当し、留学後1年間、日常生活、履修、研究活動等についてサポートを行っている。

表1-1-9に奨学金受給状況、表1-1-10 に入学料・授業料免除状況を示す。平成 22 年度からは本学独自の奨学金である岐阜大学応援奨学生制度が実施され、本研究科からも毎年1名が奨学金を受けている。さらに、平成 23 年度には連合創薬医療情報研究科学生奨学金制度を開始し、一般学生入学者2名に、平成 24 年度以降も3件の支援を行った。民間機関等からの留学生への奨学金についても6年間を通して11 件の受給がある。

表1-1-9 奨学金受給状況

年度	日本学生支援機構第1種	日本学生支援機構第2種	留学生に対する企業等の奨学金
22 年度	0	0	1
23 年度	1	0	3
24 年度	0	0	2
25 年度	0	0	2
26 年度	3	0	2
27 年度	3	1	1

※単位は人

(出典:担当者からの報告)

表1-1-10 入学料・授業料免除状況

年度	入学料	前期授業料		後期授業料	
		全額	半額	全額	半額
22 年度	0(0)	0(0)	6(2)	0(0)	6(2)
23 年度	2(2)	4(2)	1(1)	4(2)	2(2)
24 年度	0(0)	2(2)	1(0)	3(3)	1(0)
25 年度	1(1)	5(4)	1(0)	6(5)	1(0)
26 年度	1(1)	8(6)	1(0)	2(1)	1(0)
27 年度	0(0)	4(2)	4(0)	4(2)	4(0)

※()は内数の留学生数であり、数値は人数を示す

(出典:担当事務からの報告)

(5) 教員の教育力向上に向けた取組

本研究科にFD 小委員会を設置し、講師、内容等について協議した上で毎年FD を開催している。教員の英語教育能力の向上を目指した内容が多いが、それ以外にも「教育の質保証と評価」や「国際的に通用するシラバス」、「レギュラトリー・サイエンス」などのテーマについて開催してきた(表1-1-11)。これらのFD にはいずれも、本研究科の多くの教員が出席している。

表1-1-11 FD 開催状況

	開催日時	講師	テーマ・内容

岐阜大学連合創薬医療情報研究科 分析項目 I

22 年 度	平成 23 年 1 月 18 日 (火) 13:00~15:00	日本大学医学部 医学教育企画・推進室 助教 押味貴之 氏	ライフサイエンス英語論文の書き方ワークショッ プ 「英語でのアカデミックライティングの基本を確 認しよう」
23 年 度	平成 23 年 10 月 1 日 (土) 15:10~16:40	日本大学医学部 医学教育企画・推進室 助教 押味貴之 氏	ライフサイエンス英語論文の書き方ワークショッ プ 「ゼロから学ぶ出版倫理の基本」
24 年 度	平成 24 年 6 月 26 日 (火) 9:30~11:00	本学学長補佐 (経営戦略・評価・広報担当) 応用生物科学部 教授 志水泰武 氏	「教育の質保証と評価」
	平成 24 年 10 月 6 日 (土) 15:10~16:40	日本大学医学部 医学教育企画・推進室 助教 押味貴之 氏	ライフサイエンス英語論文の書き方ワークショッ プ 「冠詞 THE の使い方」
25 年 度	平成 25 年 10 月 5 日 (土) 17:30~19:00	日本大学医学部 医学教育企画・推進室 助教 押味貴之 氏	「学術高等発表における英語」
26 年 度	平成 26 年 10 月 4 日 (土) 15:10~16:40	日本大学医学部 医学教育企画・推進室 助教 押味貴之 氏	「明日から使えるネットを使った英語表現力の指 導方法」
	平成 26 年 12 月 16 日 (火) 14:00~16:20	米国 東ワシントン大学 教授 井上敦司 氏	「国際的に通用するシラバスの作り方」
	平成 26 年 2 月 10 日 (火) 17:00~18:30	PMDA 関西支部 支部長 田村敦史 氏	「臨床研究の推進に求められる レギュラトリー・ サイエンスの理解」
27 年 度	平成 27 年 7 月 31 日 (金) 10:30~12:00 13:00~17:30	PMDA 関西支部 支部長 田村敦史 氏	「レギュラトリー・サイエンス」
	平成 27 年 10 月 3 日 (土) 14:40~16:10	日本大学医学部 医学教育企画・推進室 助教 押味貴之 氏	「医学・薬学論文執筆の指導法と有用なツール」

(出典:担当事務からの報告)

(6)教育プログラムの質保証・質向上に向けた取組

教育活動を改善するため、教務厚生委員長による学生インタビューや修了時アンケート、学外実習における受入れ担当者からの評価報告書などにより、教育に関する意見や要望の収集を行っている。これらの意見等は教務厚生委員会にて集約するとともに、必要に応じて対策を検討し、教育の改善につなげている。また、平成 24 年度から全学的に実施しているリフレクションペーパーを用い、各教員が各授業において特に工夫・配慮・考慮したこと、次年度に向けて授業改善などを考えていることなどを自己評価し、それを研究科としてとりまとめ共有することで、教育の改善に向けた体制を整備した。さらに、同年度には本学名誉教授、他大学教授、企業幹部からなる外部評価委員会や企業との懇談会を開催し、学外から本研究科に対する評価や意見を受け、これらを参考に改善を進めた。

このような研究科全体としての教育活動について、平成 24 年度に独自の自己点検・評価を行い改善すべき事項等を把握するとともに、その結果をホームページに公表した。

以上の取組に加え、研究進捗状況等報告書による学位取得に向けた進捗状況の把握及び評価(平成 22 年度)、外国人招聘講師による講義の開講(平成 23 年度)、実践英語力UP講座の開講(平成 23 年度)など、教育活動の改善を実施した。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)本研究科の教育組織は、岐阜大学の複数部局と岐阜薬科大学に加え、多くの連携機関からの教員で構成されており、多様な専門領域を包含した教育が実現されている。また、秋季入学の実施や入学試験の改正等によって、社会人学生や留学生を積極的に受け入れている。学生支援についても、学業や精神面の支援を行うと共に、経済面や留学生の支援についても進めてきている。こうした取り組みにより、社会人学生や留学生の入学と在学を継続的に確保している。

一方、FDの開催による教員の教育力向上に取り組むとともに、教務厚生委員長による学生インタビューや修了時アンケートの実施などにより教育活動の改善を図り、実践英語力UP講座の開講など新たな教育活動に取り組むことで、内部質保証システムを機能させて教育の質の改善・向上を図っている。

以上のことより、本研究科の教育実施体制は高い水準に達しており、取組や活動、成果の状況が優れていることから、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1)体系的な教育課程の編成状況

本研究科では、具体的なディプロマポリシーとカリキュラムポリシーを制定し(表1-2-1、表1-2-2)、学生便覧とホームページに掲載している。また、入学時ガイダンスと後学期ガイダンス時には、学生が達成すべき学力、能力や養成しようとする人材像等について明示、解説し、教員と学生の双方がその内容を確認している。

表1-2-1 ディプロマポリシー

本連合創薬医療情報研究科は創薬と医療情報というテーマの下に岐阜大学と岐阜薬科大学が連合し、工学、薬科学、医学の3種類の博士の学位を授与することができる特徴をもち、以下のような修了生を輩出する。

- (1)創薬・医療情報に関する分野の高度専門知識を理解している。
- (2)創薬・医療情報分野の課題を解明、検証し、応用することができる。
- (3)学際的な分野への対応ができる応用力を持つ。
- (4)国際社会、地域社会など社会情勢に関心を持ち、物事に対応できる。
- (5)正しい生命および職業倫理観を備えている。
- (6)所属組織において、リーダーシップと協調性を発揮できる。
- (7)国内外で幅広くコミュニケーションできる。

(出典:研究科ホームページ URL <http://www.souyaku.gifu-u.ac.jp/about/003policy/>)

表1-2-2 カリキュラムポリシー

医学・薬学・工学の学問分野を中心に学びながら、人々の健康で豊かな生活の維持発展に創薬と医療情報の面で専門的に貢献できる高度な能力を育成する。

- 本研究科の教育研究対象として設定した創薬と医療情報を研究する授業科目を履修することによって、常に新しい創薬・医療情報に関する知識を学ぶことができる。
- 二つの専攻を互いに有機的に繋ぐ教育研究領域を設けて、新しい課題を考えて発見し、判断・検証・解決する方法を学ぶことができる。
- 各学問分野と研究方法の発展を学びながら、医薬分野と他の工学・自然科学分野との学際的領域の新しい研究の方法を修得することができる。
- 社会や産業の抱える様々な現代的問題を適切に把握し、生命倫理や職業倫理を学んで正しい判断をすることがで

- きる。
- 国際的にも様々な人々とコミュニケーションする力を養い、リーダーシップと協調性をもって国際的に活躍できる方法を修得することができる。

(出典:研究科ホームページ URL <http://www.souyaku.gifu-u.ac.jp/about/003policy/>)

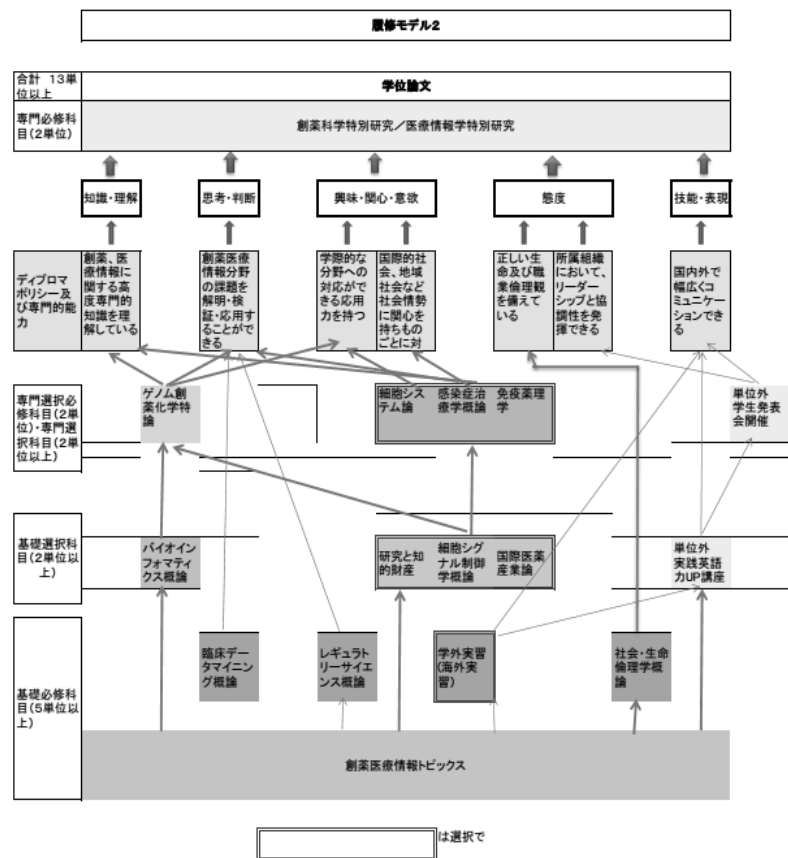
研究科の専門領域は工学・薬学・医学の各分野が横断的に融合した内容であり、表1-2-3に示すように、工学、薬科学、医科学の3種類の学位を授与している。両専攻の教育研究領域は別添資料1-2-1に示すとおりであり、これらの領域に沿った授業科目が開設されている。修了所要単位は、両専攻とも13単位であり、本研究科の学位審査委員会が行う博士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件としている。

表1-2-3 連合創薬医療情報研究科において授与する学位の名称

専攻名(Division)	授与する学位(Degree)	
創薬科学専攻 (Medicinal Sciences Division)	博士(工学) (Doctor of Philosophy in Engineering)	博士(薬科学) (Doctor of Philosophy in Pharmaceutical Science)
医療情報学専攻 (Medical Information Sciences Division)	博士(薬科学) (Doctor of Philosophy in Pharmaceutical Science)	博士(医科学) (Doctor of Philosophy in Medical Science)

(出典:研究科ホームページ URL <http://www.souyaku.gifu-u.ac.jp/about/006kamoku/>)

養成する人材に必須な素養を確実に教授するために、研究科共通の科目を設定し、基礎必須科目として先端トピックスに関する科目や臨床応用に関連した科目を配している(別添資料1-2-2)。また、様々な分野からの出身学生に対応するために、基礎選択科目の中に基礎的技術の習得を目指す複数の科目を設定し、基礎力の底上げを図っている。各専攻に配された専門科目は多様であるため、学生が的確に科目修得を行えるよう各専攻のモデルコアカリキュラム(履修モデル)を複数例作成し、ホームページで公開している(図1-2-1、別添資料1-2-3)。



(出典:研究科ホームページ)

図1-2-1 履修モデルの1例

(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会人学生のため、平日は基本的に18時から21時に開講し、土曜日にも集中講義で9時から17時に開講している。さらに、医用工学概論及び医用分子システム工学特論では、e-learningを実施し、遠隔地においても履修が可能な環境を整備している。また、社会人学生を対象にした長期履修制度を設け、最大で修業年限の倍の期間(6年)の履修を可能としている。表1-2-4に示すように、社会人学生の58%が長期履修を申請している。

表1-2-4 長期履修状況(履修期間別)

長期履修期間	4年	5年	6年	計	社会人学生数	社会人学生の長期履修率
創薬科学	1	0	0	1	1	100.0%
医療情報学	1	3	2	6	11	54.5%
計	2	3	2	7	12	58.3%

※平成27年10月1日時点

※数値は人数

(出典:担当事務からの報告)

(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際通用性のある教育研究者の養成のため、海外派遣実習を実施し、平成22年度はアメリカ国立衛生研究所及びFox・Chase 癌センターへ各1名、平成24年度はノースカロライナ大学チャペルヒル校へ1名の学生を派遣した。さらに、アメリカ合衆国での国際学会発表にも、平成24年度と25年度に学生を派遣している。また、平成23年度からは、外部講師を招き、英語演習及び英語による論文作成法の特別講義からなる「実践英語力UP講座」を開講した。単位化はされていないものの、その後、毎年の開講が実現している。

(4) 学生の主体的な学習を促すための取組

自立した研究者の養成に向けたトレーニングの一環として、一般学生を全員RAとして採用している(表1-2-5)。さらに、23年度からは産業界等への就職時に必要とされるマネジメント能力の養成のため、実務者による講義を2科目開講した(医薬バイオ産業論、国際医薬産業論)。

表1-2-5 リサーチアシスタント(RA)採用実績

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人数(人)	6	5	3	5	10	9
金額(千円)	1,716	1,716	1,029	1,664	2,512	3,088

(出典:担当事務からの報告)

学生の意欲向上および学習成果の自己点検のため、平成22年度から研究成果発表会を実施し、平成23年度からは学生が発表会の企画運営を行い、各教員はポスターを交えて学生から研究内容の説明を受けた後、討論を行っている(表1-2-6)。また、表1-2-7に示すように、海外派遣実習や国際学会発表の旅費支援を行っており、学生の意欲向上と国際通用性を高めている。

表1-2-6 学生研究成果発表会

開催年月日		ポスター発表数(件)			
		3年次	2年次	1年次	計
22年度	平成23年3月15日	4	6	0	10
23年度	平成23年10月1日	9	2	1	12
24年度	平成24年10月6日	4	5	1	10
25年度	平成25年10月5日	3	2	3	8

岐阜大学連合創薬医療情報研究科 分析項目 I

26年度	平成26年10月4日	2	2	4	8
27年度	平成27年10月3日	2	3	3	8
計		24	20	12	56

(出典:担当事務からの報告)

表1-2-7 学生への旅費支援

	海外派遣実習		国際学会発表		計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
22年度	2	950,943	0	0	2	950,943
23年度	1	300,000	0	0	1	300,000
24年度	1	195,710	1	178,670	2	374,380
25年度	0	0	1	236,340	1	236,340
26年度	0	0	0	0	0	0
27年度	0	0	1	252,239	1	252,239
計	4	1,446,653	3	667,249	7	2,113,902

(出典:担当事務からの報告)

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)公表されているディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに従い、3種類の学位の申請を可能にするカリキュラムを設定し、各専攻のモデルコアカリキュラムを用いて履修の明確化を図っている。多様な分野からの出身学生への対応としては、基礎的技術の科目を開講し基礎力を養成している。さらに、国際通用性のある教育研究者の養成のために、海外派遣実習を実施しており、派遣学生の国際的視点の向上に少なからず貢献できた。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 学位授与の状況

表2-1-1のとおり成績評価及び基準を定め、電子シラバスには試験・成績評価の基準及び方法の項目を設けて公表している。修了要件は、岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科規程において定め、大学院便欄で学生に周知している。また、学位授与方針や学位論文に係る評価基準は、大学院便覧及び在学生ガイダンスで学生に周知している。これに加え、表2-1-2に示すとおり、「博士の学位」に係る学位論文についての取扱い」として学位取得に必要な論文数及びインパクトファクターを定め、それに基づき適正に学位審査を行っている。一方、学生の適性等の判断とそれに伴う学位論文テーマ等の修正変更を支援する方策として、入学時には「研究題目届」、学年末には「研究進捗状況等報告書」を学生に提出させ、研究指導管理を徹底している。

表2-1-1 成績評価の基準及び方法

(成績の評価及び基準)			
第4 授業科目の成績は、実施する試験の結果に基づき、次の表に掲げる基準により判定し、秀、優、良及び可を合格とする。			
評語	評定	評価基準点	評価基準
秀	S	90 点以上	目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果を挙げている
優	A	80 点以上 90 点未満	目標を十分に達成している
良	B	70 点以上 80 点未満	目標を概ね達成している
可	C	60 点以上 70 点未満	目標を最低限達成している
不可	D	60 点未満	目標を達成していない

(出典:岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科における履修方法等の取扱い)

表2-1-2 学位取得に必要な論文数及びインパクトファクター

(課程による学位)
岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科における博士の学位に関する細則第3条の規定に基づき提出する学位論文の取扱いは、次のとおりとする。
1 学位論文は、単著とし、その言語は和文又は英文とすること。
2 学位論文の基礎となる学術論文についての判定基準は、以下のとおりとする。
一 学位論文の基礎となる学術論文を2編以上学会誌等に発表したもの。(印刷中のものを含む)
(1) 1編は筆頭著者であること。
(2) レフェリーシステムのある国内欧文誌・外国誌に掲載されたものであること。
(3) インパクトファクターの合計が1.5程度以上であること。
(4) 1編は在学中に研究したものであり、連合創薬医療情報研究科の所属であることが明記されているもの。
二 学位論文の基礎となる学術論文を1編学会誌等に発表したもの。(印刷中のものを含む)
(1) 筆頭著者であること。
(2) レフェリーシステムのある国内欧文誌・外国誌に掲載されたものであること。
(3) インパクトファクターが1.5程度以上であること。
(4) 在学中に研究したものであり、連合創薬医療情報研究科の所属であることが明記されているもの。

(出典:「博士の学位」に係る学位論文についての取扱い)

平成22年度から現在までに27名が修了して学位を取得し、3名が単位修得退学後学位を取得している。平均の単位修得数は15.1単位となっている(表2-1-3)。修了までに修得しなければならない単位数は13単位であり、修了者は積極的にかつ広範囲に学習を進めていることが示唆される。本研究科では、1年次で基礎的専門知識を学び、2年次以降ではその基礎の上に個別の研

岐阜大学連合創薬医療情報研究科 分析項目Ⅱ

究課題を探究させるという教育・研究指導がなされているため、このことも良好な単位修得と学習の成果につながっていると考えられる。

表2-1-3 学生の状況(修了年度別)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
修了者(人)	6	6	6	3	3	3	27
単位取得退学者(人)	1	2	1	0	0	3	7
学位取得者(人)	7	7	7	3	3	3	30
うち、論文博士	1	0	0	0	0	0	1
修了者平均単位数	16.2	14.7	14.2	18.3	14.7	13.3	15.1

(出典:担当事務からの報告)

別添資料2-1-1には、本研究科修了者の学位論文題目と基礎となる学術論文が掲載された論文誌のインパクトファクターを示した。これら学位論文に関わる研究成果は、全て査読付きの国際雑誌に投稿され、受理・掲載がなされている。また、掲載論文のインパクトファクターの平均は3.57に達しており、その多くが学術的にも十分な価値を有する研究である。

(2) 学生の学会発表等の状況

本研究科では、在学中に少なくとも1件の学会発表を行うことや学位論文以外にも論文執筆を行うことを推奨、指導しており、学会参加に係る経費の支援も進めてきた。こうした取り組みにより、多くの学生が国内学会発表(表2-1-4)や国際学会発表(表2-1-5)を行い、それらの幾つかについては論文として出版公表されている(表2-1-6)。

表2-1-4 学生の学会発表(国内学会)

年度	発表学会名	発表者数(人)
22年度	第5回日本ケミカルバイオロジー学会年会	1
	日本薬学会第131年会	1
23年度	第2回イオン液体討論会	1
	日本薬学会第132年会	1
	平成23年度日本薬学会東海支部例会	2
24年度	第16回日本がん分子標的治療学会	2
	岐阜大学 RNA 創薬研究会 合同シンポジウム	1
	第133年回日本薬学会	2
	第3回岐阜薬科大学機能性健康食品(蜂産品)研究講演会	1
25年度	第71回日本癌学会	1
	第4回岐阜薬科大学機能性健康食品研究講演会	2
	岐阜大学 RNA 創薬研究会合同シンポジウム	1
	第134年回日本薬学会	2
	第17回日本がん分子標的治療学会	2
	第1回ファイトケミカル研究会	1
	第72回日本癌学会	2
平成25年度日本薬学会東海支部例会	1	
26年度	第135年回日本薬学会	2
	第18回日本がん分子標的治療学会	2
	第73年回日本癌学会	2
27年度	第19回日本がん分子標的治療学会	2
	第19回日本がん免疫学会	2
	第3回がんと代謝研究会	1

岐阜大学連合創薬医療情報研究科 分析項目Ⅱ

	第 53 回日本癌治療学会	1
	第 74 回日本癌学会	2
	第 38 回日本分子生物学会年会	3
	第 88 回日本生化学会大会	3
	第 127 回日本薬理学会近畿部会	1
	第 36 回日本臨床薬理学会学術総会	1
	第7回育薬・創薬研究センター教育フォーラム	1

(出典:担当事務からの報告)

表2-1-5 学生の学会発表(国際学会)

年度	発表学会名	発表者数(人)
24 年度	Korea-Japan collaboration meeting	1
25 年度	International symposium on “Natural products in cancer prevention and therapy” 2 nd edition	2
	Korea-Japan collaboration meeting	2
	Stud Health Technol Inform. 2013	1
26 年度	Korea-Japan collaboration meeting	1
27 年度	13th Asian and Oceania Congress of Child Neurology 2015 (AOCCN 2015)	1
	APPS2015	1
	The Tenth AACR-JCA Joint Conference on Breakthroughs in Cancer Research	1

(出典:担当事務からの報告)

表2-1-6 学生の論文発表(学位論文以外)

年度	掲載誌名	IF
22 年度	Anaerobe	1.561
	Chemico-Biological Interactions	2.457
	Bioorganic & Medicinal Chemistry	2.9
	Microbiology and Immunology	1.227
23 年度	Chemical Communications	6.718
	Bioorganic & Medicinal Chemistry Letters	2.650
	Biochemical and Biophysical Research Communications	2.595
	Journal of Pharmacological Science	2.419
	International Archives of Allergy and Immunology	2.24
	Biochemica et Biophysica Acta	4.663
	European Journal of Pharmacology	2.516
	Biological and Pharmaceutical Bulletin	1.811
Chemotherapy	2.108	
24 年度	Biological and Pharmaceutical Bulletin	1.828
	Parasitology	2.5
	Toxicology	3.681
	Journal of Infection and Chemotherapy	1.796
	Parasitology International	2.132
	Bioorganic & Medicinal Chemistry Letters	2.338
25 年度	Bioorganic & Medicinal Chemistry Letters	2.554
	The Journal of Physical Chemistry B	3.377

岐阜大学連合創薬医療情報研究科 分析項目Ⅱ

	Cellular Signalling	4.304
	医療ジャーナル	-
26年度	Bioorganic & Medicinal Chemistry Letters	2.42
	Computational Biology and Chemistry	1.595
	Lipids	2.353
	Drug Safety	3.408
27年度	International Journal of Molecular Sciences	2.862
	Cancer Letters	5.621
	Biochemical and Biophysical Research Communications	2.297
	Structure	5.6
	PLoS One	3.234
	Nucleosides, Nucleotides and Nucleic Acids	1.018

(出典:担当事務からの報告)

(3) 修了生アンケートの状況

在学中及び修了時の学業成果を把握するために、学生の満足度や達成度などについて、平成22年度から27年度の修了生を対象にアンケート調査を行った(表2-1-7、表2-1-8)。アンケート調査の結果は、各年度ともに本研究科での学習や研究が修了生にとって有意義であったことを強く示している。また、学位論文の提出に至るまでの研究指導や学習・研究環境の評価も比較的良好であり、学生の満足度も高いと推定される。

表2-1-7 平成22年度修了生アンケート調査結果

設問		非常に あてはまる	かなり あてはまる	普通	全くあて はまらない
1	大学院教育(全般)は役に立ちましたか	55.6%	44.4%	0%	0%
2	高度の知識の習得に役に立ちましたか	77.8%	22.2%	0%	0%
3	科学的・論理的思考の獲得に役に立ちましたか	55.6%	33.3%	11.1%	0%
4	研究能力の獲得に役に立ちましたか	55.6%	44.4%	0%	0%
5	本研究科へ入学する前に比べて、修了後(又は現時点)で成長したと思いますか	55.6%	44.4%	0%	0%
6	大学院を修了(学位を取得)した又はする予定の段階となり、そのことに満足していますか	66.7%	22.2%	11.1%	0%
7	学位論文又はその基となる学術論文に満足していますか	37.5%	37.5%	25%	0%

(出典:平成22年度修了生アンケート調査結果)

表2-1-8 平成23年度～27年度修了生アンケート調査結果

設問		非常によい	よい	どちらともいえない	よくない
1	大学院教育(全般)は有意義でしたか	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%
2	大学院教育は高度の知識の習得に役立ちましたか	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%
3	大学院教育は科学的・論理的思考の獲得に役立ちましたか	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%
4	本研究科の大学院教育によって研究者として成長できましたか	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%
5	学位論文またはその基となる学術論文に満足していますか	44.4%	44.4%	0.0%	11.2%

岐阜大学連合創薬医療情報研究科 分析項目Ⅱ

6	研究(博士論文)について積極的に取り組むことができましたか	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
7	一般学生に質問です:就職活動について積極的に取り組むことができましたか	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
8	大学院に関する満足度はいかがですか	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%
9	自学自習できる環境について	44.5%	22.2%	33.3%	0.0%
10	研究できる環境について	77.8%	11.1%	11.1%	0.0%
11	研究テーマ選択の自由度について	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%
12	教員の研究指導について	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%
13	希望する授業科目の提供について	55.6%	22.2%	22.2%	0.0%
14	シラバスの内容について	44.5%	33.3%	22.2%	0.0%
15	授業内容について	66.7%	11.1%	22.2%	0.0%
16	入学試験の実施方法について	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%
17	教員とのコミュニケーションについて	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
18	奨学金等の経済的支援について	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%
19	図書館等の学習支援について	12.5%	50.0%	37.5%	0.0%
20	相談窓口等の環境について	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%
21	教職員による就職支援について	42.9%	42.9%	14.2%	0.0%
22	メール等による連絡体制について	55.6%	33.3%	0.0%	11.1%
23	事務職員の対応について	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%

(出典:平成23年度～27年度修了生アンケート調査結果)

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)修了生は必要十分な単位を修得しており、知識・技能等について確実な学習成果が得られていると考えられる。また、学位論文については、インパクトファクターなどから考慮すれば、学術的に高度な内容となっている。在学中の学会発表や論文執筆についても多くの学生が成果を上げており、修了生に対するアンケート結果からも学生の満足度が高いことが示されている。したがって、本研究科の人材養成に向けた教育活動は、十分な学習成果を上げていると判断できる。

以上のことから、取組や活動、成果の状況が優れており、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1)進路・就職の状況

本研究科で平成22年度から平成27年度までに学位を取得した一般学生16名のなかで、16名全員が新規に就職した。これは良好な就職率といえるが、就職の半数は非常勤職員として採用されているため、今後は常勤職員としての就職先の開拓が必要と考えられる(表2-2-1)。

表2-2-1 修了者の動向(単位修得退学者を含む)

修了年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
民間企業	社会人学生(人)	2	2	1	1	1	1	8
	一般学生(人)	2	0	1	0	0	0	3
大学、 研究所	社会人学生(人)	2	0	1	1	1	2	7
	一般学生(人)	0	2	1	0	0	2	5
医療機関	社会人学生(人)	0	0	2	0	0	1	3
	一般学生(人)	0	0	0	0	0	0	0

岐阜大学連合創薬医療情報研究科 分析項目Ⅱ

研究関連サー ビス	社会人学生(人)	0	0	0	0	0	0	0
	一般学生(人)	0	0	0	0	0	0	0
一時的な職	一般学生(人)	1	4	1	1	1	0	8
計		7	8	7	3	3	6	34

(出典:担当事務からの報告)

就職先の多くは本研究科での学習や研究が直接に関連する職種であるが、中には特許事務所のように本研究科での学習成果を間接的に活用する異分野での就職例もみられる。今後は、修了者の多様な進路を開拓するために、こうした異分野での活躍も視野に入れた就職支援活動が必要である。本研究科では、学生が異分野の職種に対する認識を深めるため、国内の多様な企業等での学外研修を実施してきた(表2-2-2)。さらに、これに関連した企画として、平成23年10月には別添資料2-2-1に示すように女性研究者ロールモデル講演会が開催された。この講演会では、特許事務所に勤務する本研究科の修了生も特別講演を行い、異分野への就職の利点や問題点について活発な意見が交わされた。

表2-2-2 学外研修の実施先

年度	実習先
22年度	株式会社ツキオカ
23年度	愛知学院大学 薬学部 微生物学講座
24年度	株式会社 豊田中央研究所
	一丸ファルコス株式会社
27年度	株式会社 豊田中央研究所
	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 生理学研究所
	愛知県がんセンター研究所

(出典:担当事務からの報告)

(2) 修了生及び就職先等へのアンケートの状況

平成24年には、本研究科の設立時からの修了生、就職先、および社会人学生の所属先を対象にアンケート調査を実施した。修了生の調査項目については、いずれも良好な評価を得た(表2-2-3)。就職先への調査では、回答例は少ないものの、職務に役立つ基盤的能力や専門的能力について特に高い評価を得た(表2-2-4)。社会人学生の所属先においても、本研究科終了後の応用力の向上や職務に有効な基盤的能力等についての評価が良好であった(表2-2-5)。

表2-2-3 修了生に対する調査結果

本研究科の教育研究 に対する満足度	満足	どちらかといえば満足	満足できない	なんともいえない	その他
	6人	4人	0人	0人	0人
本研究科の教育研究 に対する総合的評価	期待以上	期待どおり	期待どおりでない	なんともいえない	その他
	1人	6人	0人	0人	2人
本研究科での教育によ り身についたもの	専門的知識	国際性	応用力	コミュニケーション能力	その他
	9人	5人	2人	0人	0人
在学中にもう少し身に つけたかったもの	専門的知識	国際性	応用力	コミュニケーション能力	その他
	4人	7人	0人	0人	0人
就職先等における本研 究科の認知度	よく知られている	どちらかといえば 知られている	知られていない	わからない	—
	3人	0人	5人	0人	—

※回答数:10人

(出典:修了生等に対するアンケート調査結果)

表2-2-4 就職先への調査結果

岐阜大学連合創薬医療情報研究科 分析項目Ⅱ

博士課程修了者に求めるもの、3つ	専門的知識	課題解明力	コミュニケーション力	—	—
採用した本研究科出身者が備えているもの	専門的能力	課題解明力	コミュニケーション力	柔軟性	その他
	4件	3件	3件	2件	0件
本研究科で身につけた基盤的能力、専門的能力は役立っているか	役立っている	どちらかといえば役立っている	役立っていない	わからない	その他
	4件	0件	0件	0件	0件
採用した本研究科出身者を見て、教育研究は満足できるものと考えられるか	満足できる	どちらかといえば満足できる	満足できない	なんともいえない	その他
	2件	2件	0件	0件	0件
本研究科の教育研究の総合的評価	期待以上である	期待どおりである	期待どおりでない	なんともいえない	その他
	0件	4件	0件	0件	0件
今後本研究科出身者を採用したいか	採用したい	人材によっては採用したい	積極的には採用しない	なんともいえない	その他
	0件	4件	0件	0件	0件

※回答数:4件

(出典:修了生等に対するアンケート調査結果)

表2-2-5 社会人学生の所属先への調査結果

博士課程修了者に求めるもの、3つ	専門的知識	課題解明力	応用力		
本研究科修了者が増したもの	応用力	専門的能力	課題解明力	コミュニケーション力	その他
	3件	1件	1件	0件	0件
本研究科で身につけた基盤的能力、専門的能力は役立っているか	役立っている	どちらかといえば役立っている	役立っていない	わからない	その他
	3件	1件	0件	0件	0件
本研究科修了者を見て、教育研究は満足できるものと考えられるか	満足できる	どちらかといえば満足できる	満足できない	なんともいえない	その他
	1件	3件	0件	0件	0件
本研究科の教育研究の総合的評価	期待以上である	期待どおりである	期待どおりでない	なんともいえない	その他
	0件	3件	0件	0件	0件
今後本研究科出身者を採用したいか	採用したい	人材によっては採用したい	積極的には採用しない	なんともいえない	その他
	0件	3件	0件	0件	0件

※回答数:4件

(出典:修了生等に対するアンケート調査結果)

(水準)期待される水準にある

(判断理由)本研究科の就職状況は一般学生について比較的良好であるが、非常勤職の比率が高いことは今後の課題である。就職先については、既に異分野への就職の実績も得られ、今後の就職先開拓に向けた取り組みも行なわれている。また、アンケート調査の結果、就職後の職場における評価や社会人の所属先における評価は高く、本研究科の教育活動が社会の期待に応えられていることが判った。

以上のことから、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応えていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 連携機関との共同教育活動の実施

平成 23 年度に PMDA と、平成 24 年度に健康・栄養研究所と教育研究に係る連携・協力に関する協定書を締結し、連携機関と協力した教育活動の体制を充実した。この協定に基づき、両機関から客員教員を1名ずつ受け入るとともに、平成 24 年度から客員教員による講義「レギュラトリーサイエンス概論」、「レギュラトリーサイエンス特論」を開講し、特に「レギュラトリーサイエンス概論」は本研究科の基礎必修科目として全ての学生に履修を義務付けるなど、連携を実質化した教育活動を展開した(表3-1-1)。

これらは第2期中期目標期間から開始した取組であり、第1期に比べ、教育活動の質が向上したと判断する。

表3-1-1 レギュラトリーサイエンス講義の開講状況

	H24	H25	H26	H27
レギュラトリーサイエンス概論の受講人数(人)	4	0	16	6
レギュラトリーサイエンス特論の受講人数(人)	3	0	0	0

(出典:担当事務からの報告)

2. 社会人学生や外国人学生の受入促進

社会人や外国人留学生を積極的に受け入れるため、平成 22 年度から秋季入学を実施した。その結果、27 年度までの秋季入学生8人の全てが社会人と外国人留学生で占められることとなり、大きな成果が得られている(表3-1-2)。また、入試方法についても外国人への英語対応の工夫や、面接による人物評価を重視した試験を導入(平成 26 年度)した。こうした新たな取り組みに加え、従来からの手厚い学生支援体制の下で、社会人や外国人在学生の経常的確保が実現している。

様々な取組を行い社会人学生数及び外国人学生数を着実に増加させていることから、第1期に比べ、教育活動の質が向上したと言える。

表3-1-2 社会人学生や外国人学生の受入状況

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
社会人学生数(人)	10	13	15	16	13	16	13	14	15
外国人学生数(人)	1	1	3	6	7	4	5	7	4
年平均社会人学生数(人)	12.7			14.5					
年平均外国人学生数(人)	1.7			5.5					

※各年度5月1日時点の在学者数

(出典:学校基本調査)

(2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 修了者の多様な進路を開拓・支援する取組

本研究科では、研究職以外の異分野への就職を開拓するために、国内の多様な企業での学生研修を実施してきた(表2-2-2)。その結果、平成 22 年には、実際に異分野での就職が実現している。また、平成 23 年度には、異分野就職者を本学に招いて講演会を開催し、新たなキャリアパスの紹介や開拓を推進してきた。

これらの取組の結果、第1期中期目標期間中よりも幅広い職種等へ修了生を送り出し(表3-2-1)、教育成果の質が向上したと判断できる。

表3-2-1 修了生の進路

修了年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
民間企業	社会人学生(人)	1	2	2	1	1	1	1
	一般学生(人)	0	2	0	1	0	0	0
大学、	社会人学生(人)	0	2	0	1	1	1	2

岐阜大学連合創薬医療情報研究科

研究所	一般学生(人)	0	0	2	1	0	0	2
医療機関	社会人学生(人)	0	0	0	2	0	0	1
	一般学生(人)	0	0	0	0	0	0	0
研究関連サー ビス	社会人学生(人)	1	0	0	0	0	0	0
	一般学生(人)	0	0	0	0	0	0	0

(出典:担当事務からの報告)

2. 修了生の学位授与論文から見る教育成果の向上

学位論文に関わる研究成果は、全て査読付きの国際雑誌に投稿され、受理・掲載がなされている。この掲載論文のインパクトファクターは、第1期中期目標期間(平成 20～21 年度)に比べ平均値が大きく向上しており、本研究科の教育成果が向上していると考えられる(表3-2-2)。

このことから、第1期中期目標期間に比べ、教育成果の質が向上したと判断できる。

表3-2-2 学位論文の基礎となる論文が掲載された論文誌のインパクトファクターの推移

	H20	H21	H22	H23	H23 論博	H24	H25	H26	H27
平均 IF 値	2.91	2.02	4.46	3.29	5.71	3.43	2.83	2.70	7.10
期別平均 IF 値	2.47		4.22						

※平均 IF 値は、当該年度に基礎となる論文が掲載された論文誌のインパクトファクター値の合計を学位論文数で割った数値
 ※期別平均 IF 値は、第1期及び第2期における各年度の平均 IF 値の平均値

(出典:別添資料2-1-1及び現況調査表(教育)(平成 22 年6月)表4-1-9)